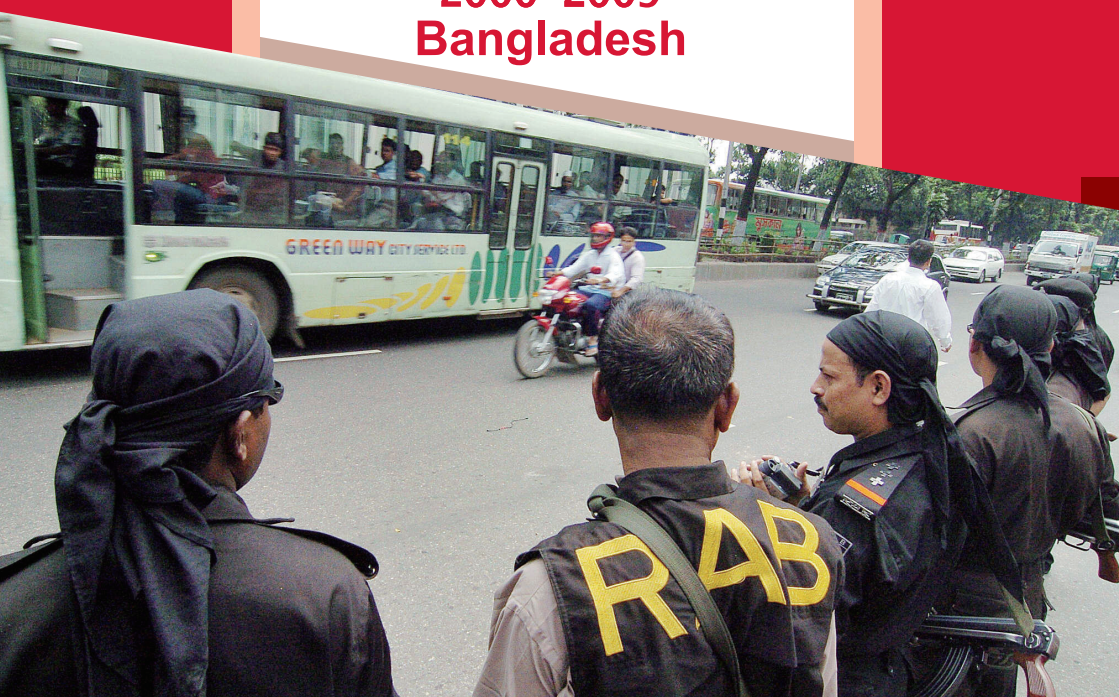


IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2000 ▶ 2009  
Bangladesh 編

Yearbook of Asian Affairs :  
2000 - 2009  
Bangladesh



IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2000・2009  
 Bangladesh 編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : **2000-2009 Bangladesh**

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報〈バンドル版〉』を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。昨年の第1巻(2010～2019年)に引き続き今回は、2000年から2009年までの10年分を第2巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版もまた価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2023年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長  
深尾京司

目 次

● はしがき

**解説**  
p.001

2000-2009年のバングラデシュ：  
政党間対立の激化と非常事態宣言の発出

日下部尚徳

**2000**  
p.009

国民議会選挙をめぐる与野党の攻防

佐藤宏

**2001**  
p.039

総選挙で野党が政権奪還——政治からの暴力追放が  
最大の課題

佐藤宏

**2002**  
p.069

BNP連立政権の初年度——安定勢力に依拠した「強  
権発動」

村山真弓

**2003**  
p.101

広がる与野党の亀裂

村山真弓

**2004**  
p.127

悪化する治安，対決強める与野党

長田満江

**2005**  
p.153

頻発する爆弾テロ，高まる連立政権への批判

長田満江

**2006**  
p.181

BNP政権の退場——「失われた5年間」が残したもの

長田満江

**2007**  
p.207

非常事態下の政治・制度改革

村山真弓

**2008**  
p.233

2年間にわたる非常事態を経て「正常化」

豊田秀夫

**2009**  
p.259

ハシナ政権の再登場とその課題

長田満江

本書に収載されている論文の内容や意見は，執筆者個人に属し，独立行政法人日本貿易振興機構  
あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。



# 2000-2009年の バングラデシュ

## ■ 政党間対立の激化と非常事態宣言の発出

日下部尚徳

### 概 況

2000年代はアワミ連盟（Awami League: AL）とバングラデシュ民族主義党（Bangladesh Nationalist Party: BNP）の二大政党の対立で国政が揺れ動いた10年となった。2005年には手榴弾による要人暗殺や全国459カ所での同時多発テロが起きるなど治安が急速に悪化した。国政選挙をめぐる野党間対立もさらに先鋭化したことから、2007年に非常事態宣言が出され、軍の後援のもと発足した非政党選挙管理内閣が2年間にわたって国政を担った。

経済面では、2004年12月末をもって多国間繊維協定が失効することへの懸念が示されたが、縫製業を中心に安定した経済成長を維持した。一方で経済を支える電力の不足が全国で深刻化した。

外交面では、インドをはじめとする近隣諸国やアメリカとの関係において、外交政策と国内世論との間で難しい舵取りを迫られることとなった。対印関係ではインドが国内のムスリムをバングラデシュに送還しようとしたことから二国間関係が悪化し、河川水配分問題などの懸案事項については進展が見られなかった。対米関係においては、輸出市場拡大のために良好な関係を維持したい思惑と、アフガニスタン空爆やイラク戦争を背景に高まったアメリカに批判的な世論との間で対応が揺れ動いた。

### 国内政治

#### 二大政党間対立の深刻化と治安の悪化

2000年代はAL政権（1996～2001年）、BNP政権（2001～2006年）、非常事態宣言下の非政党選挙管理内閣（2007～2008年）、AL政権（2009～2014年）と、めまぐるしく政権が入れ替わった。2001年に実施された第8回国民議会（国会）

選挙ではBNPが単独で議席の3分の2を獲得し、ALに代わってBNP率いる4党連合が政権の座についた。しかし、BNPの政権運営に対しては治安の悪化や不十分な汚職対策、国会運営の形骸化、官僚人事の政治的運用などによって与野党間の分断が深刻化したことから、「失われた5年」として国民の批判が高まった。

2006年10月、BNP政権が任期満了で退陣し、解散後90日以内に国会選挙を実施するために設けられる非政党選挙管理内閣が発足した。1996年の憲法改正で導入されたこの制度は、与野党どちらの側にも与しない中立的な立場の暫定内閣を組閣し、選挙管理委員会を支援・監視することにより、国会選挙の公正性を担保することを目的としている。しかし、内閣人事をめぐり与野党間の対立が激化し、国内の治安が悪化したため、同内閣のイアジュッディン・アーメド大統領は2007年1月11日、バングラデシュ全土に向けて非常事態宣言を発令するとともに、全土に夜間外出禁止令を出し、自身も首班の座から退いた。そして軍の後援のもと、翌12日にファクルッディン・アーメド元中央銀行総裁を首班とする非政党選挙管理内閣が新たに発足した。

ファクルッディン政権は、これまで二大政党のALとBNPどちらもが自らの足下への悪影響を恐れて着手してこなかった政治改革を断行した。特に、汚職の一掃に向けた取り組みは大々的に実施され、元閣僚を含む政治家や官僚、企業家が矢継ぎ早に逮捕された。その対象は政治の中枢にまで及び、ALのシェイク・ハシナ総裁、BNPのカレダ・ジア総裁も汚職容疑で逮捕される事態となった（2008年6月にハシナ総裁は海外での病気治療を理由に仮釈放され、ジア総裁も同年9月に保釈）。報道によると、400人以上に及ぶ汚職容疑者リストは軍部によって用意されたとされる。そのため、軍部は二大政党による利益誘導型の政治にメスを入れ汚職のない環境制度作りに寄与したとして、国民の高い支持を受けた。一方で、選挙実施に向けたロードマップ作成の遅れから、アメリカをはじめとする欧米諸国からは、軍の強い影響下にある非政党選挙管理内閣が長期化することへの危惧が示されたが、2年後の2008年12月17日に非常事態宣言が解除され、無事民政移管を果たした。

2008年12月29日に実施された国会選挙ではALを中心とする「大連合」が大勝した。ALハシナ政権は女性や新人を閣僚に登用し変革をアピールしたが、BNP寄りの上級官僚の更迭や幹部の汚職摘発、「戦争犯罪者」の訴追などをめぐって与野党の対立は依然残されたままであった。

こうした政党間の泥仕合ともいえる争いのもとで、BNP政権、AL政権いずれ

においても大きな課題のひとつとなっていたのが治安対策である。BNP政権下の2002年10月、政府は軍2万人を動員して不穏分子と武器の一斉摘発「クリーン・ハート作戦」を実施した。治安の悪化に不安を覚える一般市民にはおおむね好意的に受け止められたが、軍が長期にわたって治安対策に関与することへの懸念や人権侵害への批判が国内外から上がった。治安当局による尋問の過程で死者、負傷者が多数出たが、政府は2002年10月16日から2003年1月9日までの治安当局の行為については罪に問わないとする免責法を大統領令の形で発布した。BNPはさらなる対策として2004年にテロや麻薬対策を目的に、軍、警察、国境警備隊のメンバーから構成された特殊部隊「RAB」を設立した。しかし、拷問や超法規的殺害で政権批判を押さえ込んでいるとして、国内および欧米からの強い批判を浴びた。

こうした強硬策がとられながらも、2004年から2005年にかけては、イスラーム武装勢力によるものと見られる爆弾テロや野党AL指導者の殺害が相次いだ。特に2005年1月27日にハピガンジ県でALの集会に手榴弾が投げ込まれキブリア元蔵相を含む5人が死亡したテロ事件や、8月17日に全国64県のうちの63県459カ所で発生した同時多発爆弾テロ事件は社会に衝撃を与えた。

これらの事件の捜査を通じてバングラデシュ・ムスリム戦士団（Jama'atul Mujahiddin Bangladesh: JMB）をはじめとするイスラーム武装勢力の関与が明らかになった。キブリア元蔵相殺害テロ事件を契機に国内外から政府のイスラーム過激派対策に対する批判が強まり、政府は2005年2月23日にJMBを含む一部のイスラーム原理主義組織の活動禁止と指導者の逮捕に踏み切った。しかし、BNPと連立を組むイスラーム主義政党、イスラーム協会（Jamaat-i-Islami: JI）への配慮から、さらなる厳しい対策には及び腰であった。イスラーム武装勢力の活動にJIの関与があることは公然の秘密であるが、エスカレートするテロ活動にBNP内部でもJIとの連立を解消するべきだとの声が上がった。

国民からも、武装勢力指導者の逮捕はテロの責任を一部の原理主義組織に押し付け、その活動に資金提供等を行ってきたJIや、JIと連立を組むBNPの関与を不問に付すものであるとして、支持を得られなかった。

一方、AL政権が発足した2009年2月25日には、ダカの国境警備隊（BDR）司令本部で下級兵士が反乱を起こし、長官や陸軍から出向した軍人55人を殺害する事件が発生した。ハシナ首相の呼びかけで反乱兵士は投降し、陸軍と国境警備隊の衝突という最悪の事態は回避されたものの、反乱の背景にあるとみられる下

級兵士への差別的待遇等の問題が根本的に解決されたわけではなく、懸念が残された。

2000年代全体を通じて、政権交代に伴う混乱や治安の悪化から政治の刷新・国内情勢の安定化を望む国民の声が高まっていった。こうした世論に後押しされる形でALは2008年の国会選挙で地滑り的な勝利を収め、2010年代を通じて同党による一党支配体制が強化されることとなる。

## 経 済 縫製業に牽引された経済成長と深刻な電力不足

2000年代のバングラデシュは、実質国内総生産（GDP）成長率は4.4～6.6%の間を推移し、上下動はあるものの、縫製品の輸出や海外からの出稼ぎ送金に後押しされ、概して順調な経済成長を維持した。

輸出産業をめぐるのは、2004年12月末の多国間繊維協定（MFA）の失効とそれに伴う翌年1月1日からの輸入数量制限の撤廃、治安の悪化を背景とした欧米バイヤーの発注見合わせなどから、縫製品やニット製品の輸出が大きな打撃を受けると予想されていた。確かに2005年には織布縫製品輸出が減少したものの、ニット縫製品等を含めた縫製品全体としての輸出は増加を続け、その後も引き続き縫製品がバングラデシュの輸出業を牽引することとなった。

海外からの出稼ぎ送金もバングラデシュ経済を支えた。特に2002/03年度には政府の監視強化と銀行の送金手続きの迅速化を背景に、インフォーマルな送金が正規ルートに転換されたため、前年度比22.4%の増加となった。また、2007年以降は石油価格の高騰で中東産油国における労働者の需要が拡大したことから、2008/09年度前半の7～11月には海外労働者送金が前年同期比で33.8%の増加を記録した。

ただし、比較的好調なバングラデシュ経済も国際金融危機に端を発した世界不況の影響を免れることはできなかった。2009年には縫製・ニット製品部門で海外からの注文が減少し、労働者の雇止めや賃金引下げ・不払い等の問題が相次いだ。海外労働者については、2009年に入ってから中東産油国、マレーシア、モリシャス諸島などから労働契約途中で強制帰国させられる人々が増加した。

また、2000年代は工業化の進展や、農業の電化による灌漑用揚水ポンプの普及等を背景に、全土で電力不足が深刻化した。2006年には国際的な燃料価格高騰や肥料工場の生産停止が重なったことから、各地で大規模な抗議集会が発生することとなる。特に2006年4月のラジシャヒ市での抗議集会は暴動化し、農民

20人以上が警察の発砲で殺害される事態となった。

こうした深刻な電力不足に伴う社会不満の高まりに加え、自国の天然ガス埋蔵量減少への危機感から、2009年に発足したALハシナ政権は、ロシア政府との間で念願だった原子力発電所建設に関する覚書に調印した。

経済のグローバル化を背景とした縫製品輸出や海外送金の増大は、その後の2010年代にも引き続きバングラデシュ経済を押し上げることとなった。一方で経済の歪みは賃金の不払いや雇止めといった形で弱い立場に置かれた労働者たちに及びつつあり、2017年のラナ・プラザ崩壊事件を契機に劣悪な労働環境が国内外から問題視されるようになる。

## 対外関係 国民感情に揺れ動く外交政策

2000年代のバングラデシュ外交は、主に対印・対米関係を軸に展開された。

2001年までのAL政権下における対印関係は、国境沿いでの小規模な衝突や国際河川の利用をめぐる緊張が度々生じていたものの、協議を通じて紛争は回避されてきた。2002年のBNP政権下でも、発足直後はヴァジュペーイ首相とジア首相との会談でガンジス河川水配分協定の見直しが話題に上るなど、順調に関係構築が行われていくかに見えた。しかしながら、インド政府関係者やメディア報道等においてアル・カイダがバングラデシュ領土内で活動を活発化させているとの言説が打ち出されたことや、2003年にインドが「安全保障上の脅威」を理由として、インド国内のバングラデシュ不法移民、とりわけムスリムをバングラデシュに送還しようとしたことから二国間関係が悪化した。

他方、貿易をめぐるのは、2006年1月から南アジア自由貿易協定（SAFTA）が発効し、インドを中心に南アジア各国が経済連携を進める傾向が強まったが、インドとの二国間自由貿易協定（FTA）の締結に向けた進展は見られなかった。

2008年にはファクルッディン政権下において34年ぶりにダカ＝コルカタ間直通列車の運行が再開され、対印関係改善の象徴的な出来事として捉えられたが、両国間には河川水配分や貿易不均衡、密入国などの課題が山積しており、BNP政権においてもAL政権においても対印関係が抜本的に改善されたとは言い難い。バングラデシュ歴代政権としては地域大国インドとの連携を重視したい一方、インドに対して譲歩すれば、野党からの批判や国内の反インド感情に火をつけかねないという、微妙な立場に立たされる状況は2010年代、2020年代になっても変わっていない。

対米関係に関しては、輸出市場拡大のため良好な外交関係の維持が至上命題とされたが、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロと、その後のアフガニスタン空爆やイラク戦争に際して国民の間でアメリカ批判が急激に高まったことから、政府には世論を見定めながらの慎重な舵取りが求められることとなった。

2001年9月にアメリカ側から領空通過や空港・港湾の利用など4点からなる軍事協力への対応を求められた当時の非政党選挙管理内閣（2001年7～10月）は、ALやBNPなどの政党指導者らとの協議を経て要請を受け入れた。その背景にはアメリカによる縫製品輸入規制の拡大や天然ガス開発をめぐる二国間対立などの懸案を打開する材料としたい思惑があったが、アメリカ側は「今回の協力は共同の努力の一環である」との表明にとどめ、「見返り」供与の可能性を否定した。

2003年のイラク戦争に際しては、当初バングラデシュ政府は「あらゆる戦争に反対する」という慎重な言い回しにとどめ、アメリカに対する直接的な非難を避けていたが、一般市民を含む被害が明らかになり、国内のイスラーム団体や学生組織、野党ALから、イラク攻撃非難の表明に遅れを取ったBNP政権に批判が集まった。アメリカからの派兵要請に対してバングラデシュが「国連の決定に従う」として応じなかった背景には、こうした国内世論やイスラーム諸国とアメリカとの間でバランスを取ろうとする意図があった。

一方のアメリカ側は、「穏健な民主的イスラーム国家」であるバングラデシュの支持を得たいとの思惑から、バングラデシュがイスラーム過激派の活動拠点のひとつになっているとの見方については確証がないとの見解を示し、むしろテロの根絶に向けバングラデシュ政府と協力していると強調した。また、2004年以降に頻発した爆弾テロや武器密輸事件についても、FBI専門家を派遣し捜査活動に協力する姿勢を見せた。

こうして2000年代を通じて対印・対米関係を軸とした全方位外交を展開してきたバングラデシュだが、2010年代には中国の南アジアにおける影響力増大や大規模なロヒンギャ難民の流入を背景に、さらに複雑な様相を見せることとなる。

（立教大学異文化コミュニケーション学部准教授）

## Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

# 2000

### 2000 年のバングラデシュ

国内政治 p.011

経 済 p.019

対外関係 p.023

重要日誌 p.028

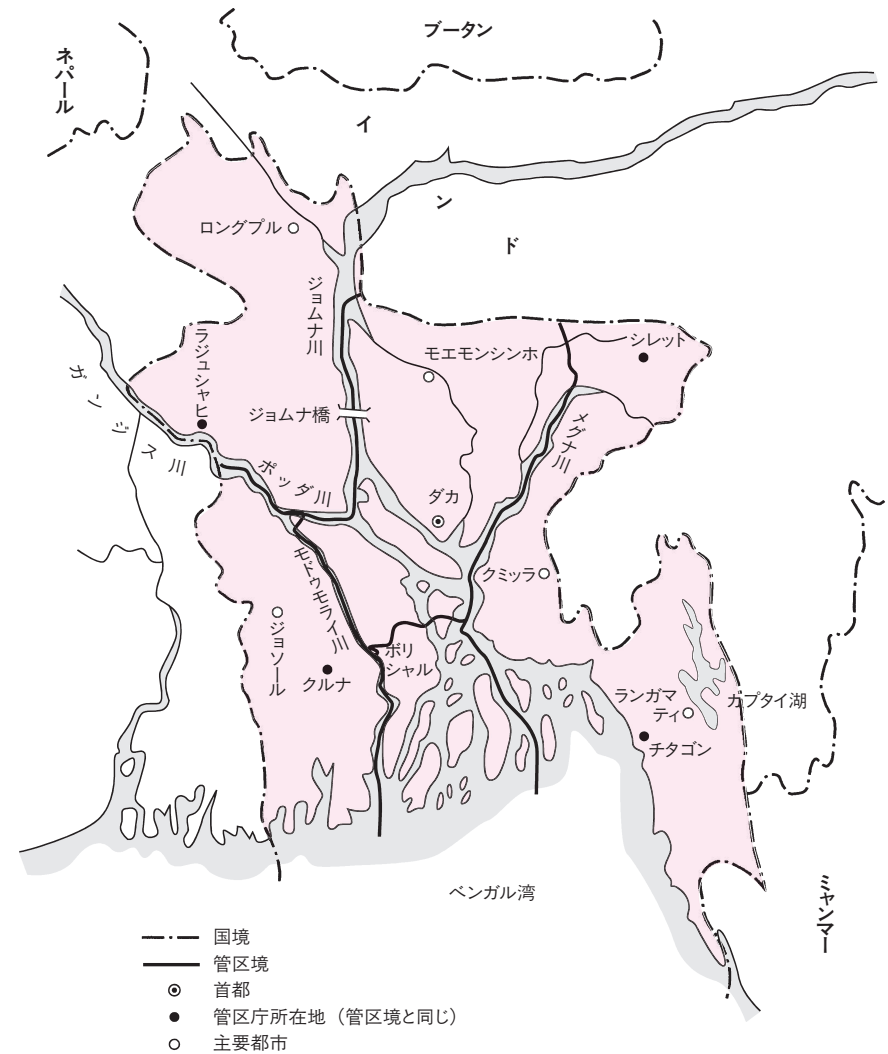
参考資料 p.032

主要統計 p.035



# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面 積 約14万 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億2810万人(1999年央推計)	元 首	シャハブッディン・アフマド大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=49.85タカ, 1999/2000年度平均公定レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月～6月



## 国民議会選挙をめぐる与野党の攻防

さとうひろし  
佐藤 宏

### 概 況

政局は2001年半ばに予想される国民議会選挙への主導権をめぐって展開された。前回の1996年総選挙では野党のアワミ連盟(AL)がカレダ・ジア首相の率いるバングラデシュ民族主義党(BNP)政権に対して、長期にわたるハルタル(ゼネスト)攻勢をしかけた。混乱を收拾しきれなかったBNP政権は選挙管理内閣に権限を委譲して退いた。今回は攻守所を変え、選挙の前年である2000年にはBNPが反政府攻勢をかけるものと予想された。たしかに、年初のチタゴン市議会選挙の混乱など、政局の波乱が危惧されたが、BNP内部には国民議会や地方議会選挙のボイコットなどの強硬戦術が所期の目的を達成していないとする批判が浮上し、これまでのハルタル一本槍の戦術は見直しを迫られた。また、国際世論や都市住民を中心にハルタルへの批判も根強く、野党の行動も抑制をせまられている。しかしALにせよ、BNPにせよ党内や傘下の学生団体内部には従来型の対決路線に固執する勢力も根強く、選挙運営をめぐる与党の出方次第では、今後、1996年選挙の混乱の再現も否定できない。なお、チタゴン丘陵問題では、5月に開催された開発状況検討会で、チタゴン丘陵人民闘争委員会のシャントウ・ラルマ議長が和平実行の遅れを批判したが、事態の急展開はみられない。

国民議会選挙を目前にした政情不安に対して、国際援助機関や国内の財界団体の憂慮が強く表明されている。今年度の「バングラデシュ開発フォーラム」(援助国会議)では、バングラデシュの「ガバナンス」が議論の焦点にすえられ、汚職腐敗、政党制度、行政や司法制度など幅広い分野にわたって、制度的改善が求められた。援助供与機関側からの要求には、「ガバナンス」改善度をどう測定するのかといった評価の困難さもつきまとうが、バングラデシュの開発問題が政治・経済の個別領域を超えた全構造的な問題であるという認識が国際的にも定着してきたといえる。

経済のマクロ実績においては、2000年は大きな自然災害に見舞われることも少

なく、比較的平穏な年であった。しかし、製造業の停滞は依然として脱却できず、輸出における縫製品市場の展望は、北米市場の頭打ちでやや暗い。また、天然ガスの輸出問題が障害となって、この分野での外国直接投資には、ほとんど進展がみられなかった。天然ガス問題に関する限り、2000年は空費された1年であった。

### 国内政治

#### 対決か選挙準——揺れる野党の路線

ハシナ首相のひきいるAL政権の任期は2001年6月に満了する。2000年のバングラデシュ政治は、国民議会(Jatiya Sansad, 以下JS)選挙を視野にいたれた与野党の激突が予想された。4野党(バングラデシュ民族主義党[Bangladesh Nationalist Party, BNP]、国民党[Jatiya Party, JP]、イスラーム党[Jamaat-e-Islami, JI]、イスラーム統一戦線[Islami Oikya Jote, IOJ])は、すでに1999年1月に政権打倒にむけた連合を結成している。野党連合は、いまやバングラデシュ政治の代名詞となった「ハルタル」(ゼネスト)によって混乱をひきおこし、任期満了以前にもAL政権を倒壊し、できるだけ早い機会に非政党暫定政府(Non-Party Care-Taker Government, 以下「選挙管理内閣」と略)へ権限を移譲させることを目標としている。野党連合は、目標を政権打倒の一点にしぼり(ワンポイント・プログラム)、この間、JS会期およびJS補欠選挙や地方選挙を含むあらゆる選挙のボイコットを続けてきた。

たしかに、年初に実施されたチタゴン市議会選挙は、こうした与野党の対決姿勢を反映して、大荒れとなった(1月3日の選挙にあわせて野党連合は48時間ハルタルを実施)。しかし、はやくも3月に入ると、野党側の姿勢に微妙な揺れが見られ始めた。クリントン大統領の来訪といった行事(後述)や、全国的な関心事である中等学校卒業試験が重なったこともあるが、野党連合は3月中のハルタル自粛を宣言した。特に最大野党のBNP内部では、JS選挙を目前にして、組織整備と地方遊説などの選挙準備を進めるべきであるという現実論が台頭し始めた。チタゴン、シレットなど地方レベルでのハルタルをのぞく、全国的なハルタルだけで比較すると、2000年は明らかに前年よりも回数、規模が縮小されている。また、夏以降のハルタルは、かけ声だけで終わったものも見られた。こうした野党側の対応の微妙な変化の背景には、与野党の不毛な対決政治への国内外からの批判と不満がある。



### 野党によるボイコットの続くJS

対決姿勢は、もちろん野党だけが求めたものではなかった。なによりも与党のAL政権は、JS選挙を有利に運営するために、立法、行政、司法全般にわたって、政府与党としての権限を強引に行使した。しかし、野党によるJSボイコット戦術は、こうした政府与党の姿勢への何らの歯止めにもならなかった。

まず、JSでは、治安維持体制や地方行政への政府の影響力を強化する一連の立法措置がとられた。政府は1月27日に公共治安法(PSA)をJSに上程し、わずか3日間でこれを成立させた。PSAは、暴行、略奪など9種の犯罪に対して2年以上の禁固刑などを規定し、90日以内の迅速な決定を下すための行政審判所を設置した。野党は、これらの規定は正当な政治活動の弾圧に悪用されるとして反対した。政府は、さらに4月には同法に修正を加え、保釈の制限、司法権限の縮小をはかった。また、県評議会法案は4月5日に上程され、7月3日に成立した。同法では、民選評議会の発足に先んじて、評議会の運営を行政官に委ねた(任命は実施されず)。しかし、1999年来、その実施をめぐり野党と対立していたウポジラ(=郡)評議会選挙については、選挙管理委員会の否定的な態度もあって強行できなかった。しかし、こうした試みにもかかわらず、事態はかならずしも政権党の思惑どおり改善されなかった。PSA制定にもかかわらず、2000年の治安状況は思わしい変化をみせていない。6月5日のAL議員総会では、議員の子息などの親族が、その立場を利用して暴力事件や各種の「せびり行為」に絡んでいることに、ハシナ首相が苦言を呈する一幕がみられた。治安問題は現政権のアキレス腱となっている。

また、JSにおける注目すべき動きとして、国防問題常任委員会の小委員会の決定がある。小委員会は、1981年のクーデターの混乱時に不公正な手続きによって処刑された12人の兵士に関する軍法会議の審理記録の提出を国防省に求めた(7月16日。ただし軍参謀長は9月3日これを拒否)。この処刑は、ジアウル・ラフマン暗殺クーデタの混乱に乗じて、エルシャド派(パキスタンからの帰還軍人派)が独立戦士系の軍人の一掃を謀ったものとされながら、その実態は疑惑のヴェールに包まれていた。野党ボイコットのもとでともすれば低調な議会活動のなかにあっては、各常任委員会の活動は比較的評価されている。本小委員会の動きが、単なるALの報復戦略にとどまらない立法院権限の強化につながるとすれば、JSの権威をたかめる動きと評価されよう。

なお、BNPら4野党は憲法第67条(1)(b)項に規定された、連続90日間の会期欠席による議員失格条項の適用を避けるため、6月19日にわずか45分間のみ、議場

に現れた。財界団体、外国使節団は繰り返しBNPらにボイコットの中止を求めている。

### 選挙管理委員会委員長任命で与野党対立

野党側から辞任を要求され、JS補選、地方選挙の野党ボイコットの招いた責任者とされるM・アブ・ヘナ(Muhammad Abu Hena)選挙管理委員長が5月8日、健康を理由に辞任した。翌9日ハシナ首相は野党に新委員長選任への協力を訴えたが、カレダ・ジア(以下、ジア)BNP総裁は、政府の辞任後、非政党選挙管理内閣のもとで人選が行われるべきだと主張して、これを拒否した。ジアはその後、後任は全政党協議のもとで選任せよと態度を軟化させ、水面下で元財務相サイフル・ラフマン(Saifur Rahman)が現政権の財務相M・A・S・キブリア(Kibria)と接触した。こうした協調的な動きは3月頃から見られた対決から選挙準備への転換を反映する好ましい動き、と当初はみられた。しかし、5月15日、ジアは地方遊説で再び、選挙管理内閣への権限委譲をもちだし、協調の動きは途絶えた。結局、ハシナ首相は21日、証券取引委員会委員長のM・A・サイド(Sayed)を新選管委員長に任命した。野党は当然これを拒否し、サイドの辞任を要求したため、来るべきJS選挙実施に関して与野党合意を築くことはできなかった。選挙管理委員会は、年内に新有権者名簿の作成を終わったが、野党は当然のことながら、名簿作成作業に協力する態度をみせなかった。バングラデシュの選挙制度については、政党登録の義務化、政党財政の公開、形式と化した選挙費用上限の引き上げ、選挙訴訟の迅速な処理など、さまざまな課題が、1991年のJS選挙以降くりかえし提起されている。しかし、与野党いずれの側からも、選挙制度の改革について積極的な反応は生まれていない。「勝った選挙だけが正しい」という政治風土が「ハルタル政治」の根源にある以上、バングラデシュ政治における選挙制度の改革は急務となっている。

### 政府与党による司法批判

非政党暫定政府(選挙管理内閣)の首席顧問には、前最高裁長官(首席判事)が任命されるとバングラデシュ憲法が明示しているように(第58C条)、最高裁判所は、国家組織における公正性の最後の砦ともいえるべき存在である。しかし、2000年に入り、最高裁判所は、政府与党による批判に揺さぶられ、最高裁弁護士会も政府支持と非支持に分裂し、司法府は全体として政治の流れにより深く巻き込まれるこ

とになった。

政府与党による司法府批判の底流には、現政権の在任中にムジブル・ラフマン暗殺事件訴訟の決着をつけねばならないという焦りがある。4月18日にはALは、街頭デモを組織し、ムジブル・ラフマン暗殺事件の付託審の早期開始を要求した。AL支持者たちは棍棒(ラティー)などを掲げ、露骨な司法府脅迫を唱えた。さらに、ハシナ首相は、7月26日BBCとのインタビューで、裁判所による保釈命令が治安回復を阻んでいると司法府を批判した。PSAが治安回復に効果をもたないことに苛立つハシナ首相が、その責任を司法府に転嫁したものであった。

最高裁の弁護士会長モイヌル・ホセイン(Moinul Hossein)は、8月16日、上記発言をとらえ首相を法廷侮辱罪で告訴、これに対してAL系の弁護士が告訴無効を訴え、問題は弁護士界を二分する政府系、反政府系の対立へと発展した。最高裁(高裁部)は10月24日、首相に発言の慎重さを求めつつ、法廷侮辱罪の告訴を却下した。一方、ムジブル・ラフマン暗殺事件については、最高裁は担当法廷の構成に苦慮したあげく、ようやく6月28日に審理が開始された。12月14日、担当判事2人は、被告10人については下級刑事裁判所による死刑判決をともに支持したものの、残りの5人については、2判事の判断は分かれた。この判決の結果、事件は最高裁長官の指揮する審査(review)に委ねられる可能性が高く、ALの期待する在任期間中の決着は危ぶまれる情勢になった。かりに次期JS選挙でALが敗れでもしたら、裁判は白紙に戻されるというのが、かれらの危惧するところである。この判決に憤激したAL支持者や、その傘下の学生連盟(Chhatra League)は、判決直後に市内各地で破壊行動に訴えたばかりか、5人について無罪判決を下した判事の親族にまで暴力的な脅迫行為を加えた。

AL関係者自らが深く関与する治安の悪化や、政府与党の立場を背景にした司法府への圧力など、JS選挙に向けて地歩を固めようとするALによる強引な施策が、自党のイメージをかえって低下させる状況を生み出している。

### 「ハルタル政治」への批判と限界

一方、こうした与党の高圧的な姿勢に対する野党連合の対応も決め手を欠いていた。既述のように、政権打倒の武器としてのハルタルは、2000年に入り次第に効果を失い、国際的な圧力も含め、各方面からの「ハルタル政治」への批判も強まってきた。野党はこれを完全に無視するわけにはいかなくなっている。ハルタルはしばしば、長期的なプログラムなしに目先の争点をとらえて提起される。2000

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

年の場合、そのテーマは公共治安法案(2月15日)、予算案(6月12日)、BNP系弁護士殺害事件(8月23日)、石油製品値上げ(8月30日)などと次々に変わった。つまり、ハルタルは相手の失点をとらえ、政府の機能を弱体化させるという性格の強い戦術であり、積極的な国民の支持を得るためのものではない。8月以降のハルタルでは、野党の呼びかけが徹底しない事例が多くなっている。1995～1996年のBNP政権倒壊運動で、ALはハルタル戦術を徹底的に駆使したが、この運動は行政機能を弱体化させ、行政官を政党系列化することにもつながった。結果的に当のALが政権についた場合の統治力がかえって脆弱になってしまった。「ハルタル政治」のもとで、バングラデシュの有力政党は競って政府の統治力を弱めているのが現実であり、2000年度の援助国会議が「ガバナンス」の改善をバングラデシュ政府に求めるという帰結を招いたのも、当然であった(「経済」参照)。

国内でも、治安悪化や「ハルタル政治」は各層からの批判と危惧を招いている。ALの財政的基盤でもある財界団体は、ハルタルによる経済的損失という観点から、バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)を中心に与野党の調停をめざして動い

た。FBCCIは、1月22日、24日の2日間与野党の協調を呼びかける対話の場を設定したが、ジアBNP総裁はハルタル放棄の求めを拒絶した。FBCCIなど財界4団体は2月12日にも円卓会議を企画したが、具体的な成果はえられなかった。しかし、他面で、FBCCI会頭のA・Y・ハルーン(Haroon)が公然たるAL支持者であるように、政党と財界との癒着関係は深い。また、金融改革の最大のボトルネックとなっている不良貸付問題でも、企業家のなかには政党の威光を借りて返済猶予をとりつけるというような例も多い。このため、財界による治安回復、政治安定への働きかけも、及び腰とならざるをえないのも事実である。

また、政党系列化した学生組織間の対立で、機能麻痺に陥っている大学教育の分野でも、一般学生、父母のあいだで政党・学生組織の専横や武力抗争への不満が鬱積している。シレット工科大学(SUST)では、寮や施設の改称問題に端を発したAL系とJI系の学生団体の衝突から、2月22日同大学は無期限閉鎖の状態におちいった。しかし、これに抗議する学生や父母らの座り込みが3月から4月にかけて大学やダカのショヒド・ミナール(犠牲者記念塔)などで行われた。こうした学生・父母の行動がシャハブッディン・アフマド大統領(職責上、国立大学の総長)を動かし、大学は再開された。シレットだけでなく、ダカ、チタゴンその他、国立大学の秩序が武装した政党系列の学生団体によって左右されるという状況に変わりはないが、シレットだけでなく、チタゴン大学においても、運営の正常化を求める動きが表面化している。むしろ、ALの学生連盟だけでなく、BNP系学生組織、民族学生党(Jatiya Chhatra Dal, JCD)の内紛に典型的に示されるように(後述)、学生団体の暴走に歯止めをかけられない政党側の無力が浮かび上がっている。

### 党内体制固めに苦慮する各党

ハルタル戦術の多用は、財界あるいは各国外交団などからの批判を招き、BNPをはじめとする野党陣営でも、2000年にはいると、ハルタルの有効性に次第に疑義が出されるようになった。BNP内部では、JSや補欠選挙のボイコットは「前回のJS選挙の落選者や一部の強硬派」が党の路線を牛耳った結果だとして、従来の路線への批判もうまれている。とくに都市自治体選挙でのボイコットに批判が集中している。こうした雰囲気背景に、4党の中央連絡委員会(CLC)は、2月26日、3月中のハルタルを自粛するとの立場を明らかにした。クリントン大統領の来訪、4月13日に予定されるバングラデシュ援助会議などの国際的に重要なアジェンダが予定されていることを配慮した決定であったが、ハルタルへの一般市民

の潜在的批判も意識したものと思われる。3月中旬になると、BNPは、選挙準備のための地方組織の点検にも関心を向け始めた。4野党の全党行動委員会を地方レベルにまで組織していく計画とあわせ、BNPは各県ないし選挙区レベルでの組織整備にのりだした。そして4月27日には、CLCの提起する5月初旬のハルタルにジアが反対したという新聞報道も現れるようになった。BNPは党首を筆頭に、強硬と穏健の路線のあいだで揺れ始めた。

5月にはいり、12日、13日の両日、BNPのダカ市組織は党の政策(19項目綱領)に関するワークショップ(参加者約200人)を開催し、選挙に向けて党の方針の徹底をはかった。また、6月にはジア総裁は、国会議員の「率直な意見」を個別に聴取するためと称して、従来の事務所(ミント・ロード29番)とは別にボナニに新事務所を構えた。この新事務所で、同月28日から、JS議員を手始めに党首との個別面談が開始された。この動きは、ジア周辺の秘書団によって情報が壟断されていると危惧したジアの長男、タレーク・ラフマンの発案とされている。ジアの周辺で党内を牛耳っているのは、*Daily Star*紙(11月27日付け)によれば、ジアの秘書であるモサデク・アリー・ファルーと護衛隊長ロクマン・ホセイン・ブイヤである。とくにファルーは学生組織への影響力などを通じて、BNPの強硬路線を演出している人物とされている。ALに対抗する組織力を持つためにも、学生組織JCDに依存せねばならないジア総裁は、強硬派と完全に手を切ることはできない。

7月2日、BNPの学生組織、JCDの主導権を争う書記長派(ピントゥー派)と元副書記長派(ラルトゥー派)の衝突がダカ大学構内で発生、死者1人を出した。同7日、BNP中央委員会は、JCDのダカ市委員会(JCDは学内だけでなく、地区ごとの組織をもつ)、ダカ大学組織の活動停止を指令し、JCDの活動についての調査委員会を任命した。しかし、12月24日にジア総裁を含む党中央は、両派のリーダーに再びJCDの指導部を委ねる決定を行った。この決定でも秘書のファルーがジア総裁に強い影響を与えた。この中央の措置に対して、憤激した学生や党員がJCD本部を襲撃するという事態が起きた。学生組織をめぐるジア総裁の動きは、JS選挙を1年後に控えたBNPのジレンマを象徴している。

エルシャドの率いるJPの状況は、さらに思わしくない。1999年1月に野党連合が結成された後でも、JPは政府与党との取引に走りかねない党として警戒の目で見られている。エルシャド自身が、2000年末の時点でも、18件もの汚職容疑で起訴されている。8月26日には、そのうちの1件である、ジャナタ・タワー事件(エルシャド夫人も関わる商業地区の土地不正取得嫌疑)について、刑事裁判所判決の控訴



が棄却され、エルシャドは実刑5年の判決をうけた。上告は11月23日に棄却され、最高裁による審理が行われなければ、このままエルシャドの有罪は確定する。JS事務局は8月の判決時点でエルシャドのJS議席を無効としたが、この措置の効果はとりあえずは停止されている。ともあれ、次期選挙前に判決が確定すれば、エルシャドの政治生命は、ほぼ断たれることになる。野党連合は、一応エルシャド支持を表明しているが、BNPはこの問題を最優先にする態度はとっていない。

また、野党陣営では、JIの最高指導者(Amir)のグラム・アザムが退き、書記長のM・R・ニザーミー(Motiur Rahman Nizami)が後任に就いた(12月7日)。アザムについては、1971年の独立戦争時における独立支持者の虐殺の責任などが、絶えず問われてきた。ニザーミーもその際には、JIの学生組織イスラーム学生協会(Islami Chhatra Sangha, 現在のChhatra Shibirの前身)の書記長であり、パプナ地域で独立戦士殺戮の部隊を指揮していた。アザム同様の責任追及は免れられない。

与党ALの組織状態も良好にはほど遠い。9月にはいり、ALは学生組織の活動家100人からなる18のチームを全国の64県に派遣し、組織状況の点検を行った。その結果、有権者の反応はかならずしもALにとって芳しくないことが判明した。いずれの県でも程度の差はあれ、内紛によって組織活動に支障をきたしている。もっとも顕著な例はシレット地域であり、JS議長のフマユン・ラシド・チョウドゥリーと外相アブドゥス・サマード・アーザードの派閥が対立している。スナムゴンジ県では抗争に業を煮やしたハシナ首相が県組織の解体を指令した。このように、県レベルではJS議員を核とするAL内部の派閥抗争が常態化している。4月22日に実施されたラージシャーヒー5区のJS補欠選挙では、AL内で候補が調整できず、公認候補が敗れるという事例すらみられた。AL学生組織の指導者は、2000年の新年早々、ダカ大学キャンパスでの女子学生への暴行事件で検挙された。各地での学生連盟の内紛による銃撃・乱闘もBNPのそれに劣らず激しい。ハシナ首相を頂点とするAL党指導部が、学生組織の乱行を抑制できない点では、BNPの場合と全く同じといってよい。

## 経 済

### 転機にさしかかるバングラデシュ経済

1999/2000年度の実質国内総生産(GDP)は対前年比で5.47%と、アワミ連盟政権発足以降の平均成長率である5%台の伸びを示した。今年度から国民所得統計の実質値基準年が1984/1985年度から1995/1996年度に移されたことなどから、各指標は大幅に改訂された(表1参照)。改訂により、新基準年度の製造業のシェアが旧指標による11.1%から15.4%へと顕著に上昇した。これは、統計の改訂による結果とはいえ、バングラデシュ経済の構造変化の兆しを示唆している。すでに40%を超えた識字率とあわせ、バングラデシュは次第に、後発途上国(LDC)基準の上限を超えようとしている。

バングラデシュ経済は、こうしてマクロ数字でみるかぎり、1970年代までの「最貧国」イメージから抜けだそうとしているが、これは逆に従来からの特惠的立場をバングラデシュが期待できなくなる段階に近いことも意味している。輸出の切

表1 実質GDP成長率および産業別構成 (基準年: 旧=1984/85, 新=1995/96) (%)

	1990 /91	1991 /92	1992 /93	1993 /94	1994 /95	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /2000
成長率*										
新シリーズ	3.3	5.0	4.6	4.1	4.9	4.6	5.4	5.2	4.9	5.5
農 業	1.3	1.4	1.4	-0.7	-1.9	2.0	5.6	1.6	3.3	5.5
製造業	6.4	7.4	8.6	8.2	10.5	6.4	5.1	8.5	3.2	4.3
旧シリーズ	3.4	4.2	4.5	4.2	4.4	5.3	5.9	5.7	5.2	6.0
部門別構成										
新シリーズ										
農 業	24.7	24.0	23.3	22.2	20.8	20.3	20.4	19.7	19.4	19.3
製造業	12.9	13.3	13.8	14.4	15.2	15.4	15.4	15.9	15.6	15.4
商 業	12.4	12.5	12.3	12.5	12.9	12.9	12.9	13.0	13.2	13.4
運 輸	9.2	9.1	9.0	9.0	9.0	9.1	9.1	9.1	9.2	9.2
旧シリーズ										
農 業	37.6	36.9	35.9	34.6	32.8	32.2	32.4	31.6	31.6	31.9
製造業	9.9	9.8	10.1	10.9	11.3	11.3	11.1	11.5	11.2	11.1
商 業	9.1	9.0	9.0	9.1	9.7	10.0	10.1	10.2	10.3	10.2
運 輸	11.8	11.8	11.9	12.0	12.1	12.1	12.2	12.3	12.4	12.4

(注) \* 対前年比。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2000 (『バングラデシュ経済サーベイ 2000』)統計付録より作成。

り札として、この10数年間大きな役割を果たしてきた縫製品(RMG)についても、次第にカリブ諸国や、サハラ以南アフリカによって北米市場を奪われる危険が増している(後述)。すでに定着してきた外国援助条件の硬化も含め、バングラデシュ経済はひとつの転機にさしかかっている。産業構造の変化や生産効率、技術水準の上昇、その前提となる教育水準の充実など、新たな努力が求められる段階が目前にきている。

しかし、一方で国内経済をみると、貧困人口比率の低下はきわめて緩やかで、依然として44.7%(1999年)という水準にある。貧困人口比率は、BNP政権の発足年である1991/1992で49.7%、AL政権の発足した1995/1996年度に47.0%であったから、この間の改善は微々たるものにすぎない。国内の貧困解消に取り組みつつ、世界市場にも活路を求めるといふ困難な舵取りが求められる。

部門別にみると、農業は、前年度は1998/1999年度の大洪水からの回復が課題であったが、2000年は特に大きな洪水災害は発生しなかった。コメと小麦をあわせた穀物生産は2363.4万ト<sup>ン</sup>で、とくにコメのアモン作(主作の冬稲)が1000万ト<sup>ン</sup>を初めて超えた。しかし、工業生産は1999/2000年度は対前年比4.25%と低調であった。事実、アワミ連盟政権期には、BNP政権期にみられた製造業部門の高い成長率(10%台)は達成できていない。表1にみるように、農工間の成長率パターンは、両政権期に明瞭な対照を示している。

### 開発と援助——焦点となった「ガバナンス」

6月8日に2000/2001年度予算が発表された。経常歳入は前年度予算とほぼ同じ水準の2415億<sup>タカ</sup>にもかかわらず、歳出は3618億<sup>タカ</sup>から4286億<sup>タカ</sup>へと18.6%増で、2001年に控えた選挙を明かに意識した予算であった。しかも支出増にみあう税収増はなく、財政赤字(1866億<sup>タカ</sup>)の約3割は政府借入れ増によってまかなうという、かなり無理な構造になっている。歳入見通し額それ自体も過大に見積もられている。2000年度中には、物価は依然として低水準であるが、財政赤字の拡大がいずれ物価に反映される可能性も専門家は指摘する。

年次開発計画(ADP)総額は1750億<sup>タカ</sup>と前年比13%増で、うち外国援助の比率53.8%は、ほぼ1999年と同じ水準であった。4月にパリで開催された今年度の援助国会議では政治腐敗の根絶、行政、司法制度の効率性と透明性などを主題とする「ガバナンス」問題が中心の議題となった。「ガバナンス」改善はすでに1999年の援助国会議で供与機関側が強調した問題であった。世銀は2000年に提示した報

告書で、独自の「試算」にもとづいて、汚職腐敗のレベルを先進国並みに引き下げることによって、2.1~2.9%程度のGDP成長率の引き上げが可能であると主張した。こうした観点から、援助供与国側は許認可権限や公企業の一層の縮小、選挙制度の改革、訴訟処理の迅速化、などを含む幅広い制度改革の課題をバングラデシュ政府に要求した。バングラデシュ政府も改革の促進という原則的な立場でこれを受け入れているが、問題が広範にわたるだけに実行計画や評価の基準など、具体的な内容は明らかでない。援助供与国側は、2001年のJS選挙を照準に、改革への与野党合意を固めようとしている。

### 対外経済関係——縫製品輸出と天然ガス開発をめぐる動き

対外貿易には大きな変調はみられないものの、WTOの合意により2005年の一般特惠制度(GSP)失効まで5年を残すのみとなった縫製品(RMG)輸出への対応策は、RMGがいまや輸出稼得額の80%弱を占めるまでに至っただけに、焦眉の課題となっている。しかも、1990年代の後半以降、児童労働や輸出加工区(EPZ)における労働基本権の剥奪を理由とした、アメリカによる輸入規制の動きが強まり、バングラデシュのRMG産業はその対策に追われている。3月のクリントン大統領の来訪、10月のハシナ首相の訪米というトップレベルの接触にもかかわらず、輸入割当額の増大はもとより、EPZでの労組解禁問題にも打開の糸は見いだされていない(「参考資料」参照)。バングラデシュ政府は労組にかわる協議機関の設置を対案として提示したが、アメリカ通商代表部(USTRO)はこれを拒否した。アメリカ政府はまた、通商開発法(Trade and Development Act of 2000, TDA 2000)の立法により、LDCのなかでも、カリブ海地域とサハラ以南アフリカへの市場開放を優先する方針を明示した。これはバングラデシュによるRMG輸出にたいする大きな打撃と受け止められている。

バングラデシュ政府は、EPZでの労組問題については日本の同調を期待し、途上国との連携を狙うEUからは輸入の無関税・無制限の原則をとりつけるなど、事態の打開に奔走している。国内の代表的なシンクタンクである政策対話センター(CPD)も、この間RMG輸出に関する政策提言を活発に行い、早期に原料部門(後方リンケージ)の確立、製品の質の向上などの構造的な改革に踏み出すよう促している。

また、この1年のあいだに8月と11月の2度、ダカとノルシンディーの縫製工場で、計60人ほどの死者をだす火災が発生した。縫製産業は現在約2万6000工場、

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

従業員150万人という成長産業となった一方で、過去10年間に火災事故で100人の死者をだすというように、労働環境は劣悪なままに放置されてきた。JSは11月の事故直後、縫製工場における安全問題についての小委員会を発足させることとした。内外の環境の変化のもとで、バングラデシュの縫製産業は量的な拡大路線一本槍からの脱却を迫られている。

また、1996年から1998年にかけて10億ドル、32億ドル、19億ドルと電力、天然ガス開発を中心に急速にのびた外国直接投資(FDI)は1999/2000年度前半は5億ドル程度にとどまり、頭打ちからむしろ減少傾向へむかっている。国際的な比較でみても、バングラデシュへのFDI実績は、ミャンマー、カンボジアの水準よりも低い。工業生産の停滞とあわせて、こうした外国資本の消極性も、ハルタルの頻発をはじめとする政情不安がその根源とされ、国際機関や国内の財界団体が「ガバナンス」改善要求を打ち出す背景となっている。

天然ガス鉱区の外資開放は1990年に始まり、1997年度後半には第二期入札が行われたが、第二期入札結果の実行は、はかばかしく進んでいない。バングラデシュ政府は、3月20日のクリントン大統領来訪にあわせて、第二期入札で落札された第8、9区について、それぞれパンゲア社、タロウ・シェヴロン・テキサコ3

社連合との生産分与契約(PSC)調印を行うという演出を狙ったが、アメリカ政府側から拒否された。

契約の障害は、大きくみて2点ある。第1点は、第9区の3社連合の場合のように、各社の参加率に折り合いがつかないことである。第9区の3社連合では、バングラデシュ政府が政治的配慮から弱小なタロウ社に大きな発言権を与えようとしていることに、他社が反発している。しかし、より大きな障害は、開発されたガスの販路をめぐる政府と参加企業側の対立である。企業側はパイプラインなどによるインドへの直接輸出を望んでいる。世銀、アジア開発銀行もこれを支持している。これに対してバングラデシュ政府は、むこう50年間の国内需要分が確保されたのちに輸出を考えるという立場である。そもそも天然ガスの埋蔵量を、政府筋は11ないし13TCF(TCF=1兆立方フィート)とするのに対して、外国企業は最高50TCFとみて輸出余力が十分あると主張する。この推定量の差は、今後行われるアメリカ地質局(USAGS)とバングラデシュ政府の共同調査によって埋められることになっている。

しかし、開発された天然ガスは国内の電力、肥料生産にまわされても、きわめて割高であり、供給主体のペトロバングラ(PB)の経営を圧迫する。外貨獲得にも結びつかない。すでにPBはウノカル社へのガス料金支払い(ドル建て)を滞納している。輸出を拒否し続けることは対外支払い能力の悪化をもたらしことにもなる。また、インド側がいつまでもバングラデシュからの供給を待つという保証もない。そうしたことから、首相や商業相らは、従来の姿勢をやや修正して、電力、肥料などの付加価値をつけた形での輸出は検討に値すると述べはじめている。

## 対 外 関 係

### 活発ながらも、みのり少ない外交活動

ハシナ首相は、3月にクリントン大統領をダカに迎えたほか、8月に日本の森首相の来訪をうけ、国連平和維持軍への積極的参加、CTBT批准(3月)など外交の基本路線に強い支持を得た。また、欧米、中東への活発な訪問外交が展開された。また、南アジア域内関係では、インドとの間で、1998年のダカ〜コルカタ間について、ダカ〜アガルタラ(トリプラ州)間のバス路線が開設された。今後もシロン(メガラヤ州)、ダージリン(西ベンガル州)などとの陸上交通路線の開設が検討されている。また、1月にはインド洋沿岸地域協力連合(IOR-ARC)の外相会議にバングラデ



シュが初参加をした。しかし、貿易、投資の対外経済関係では、いずれの地域に関しても、具体的で画期的な進展がみられたとはいいいがたい。

また2000年、国民の間に、バングラデシュ独立以来といわれる熱狂的な反響をまきおこしたのは、国際クリケット協会によるバングラデシュの優勝決定戦参加資格(Test status)認定であった。

### クリントン・アメリカ大統領のバングラデシュ訪問

3月20日、わずか11時間余りではあるが、バングラデシュ独立以来初めてのアメリカ大統領の来訪が実現した。バングラデシュ政府は26日の独立記念日の来訪を希望したが、訪問はインド、パキスタン(最後まで不確定であった)を含む南アジア歴訪計画の一部でもあり、調整がつかなかった。バングラデシュ側の提示した議題には、PL480号(食糧援助計画)の7億ドルの返還猶予、縫製品の無関税・無制限貿易、ムジブル・ラフマン殺害犯の引き渡し、バングラデシュ国民へのビザ発給の自由化などが含まれた(「参考資料」参照)。また、天然ガス開発の生産分与契約をクリントン大統領出席のもとに調印しようという演出をはかったが、アメリカ側がこれを断った。天然ガス開発に関しては、アメリカ側がインドへ輸出するよう圧力をかけるのではないかと予想されたが、ハシナ首相はその後の記者会見では、圧力を否定している。クリントン大統領は、野党のBNP党首カレダ・ジアとも45分間会見した。

また、大統領は滞在中にダカ郊外サヴァルにある独立記念塔を訪問する手はずであったが、直前になって、ウーサマ・ビン・ラーデンの配下によるテロが危惧されるとしてキャンセルされた。バングラデシュ独立時に、当時のニクソン政権があからさまにパキスタンを支持したことに象徴される過去の負の関係をぬぐい去る機会として、この訪問をとらえていたバングラデシュ国民は、一様に失望した。

なお、ハシナ首相は10月、アメリカに招かれ、再度クリントン大統領と会見した。このときは約100人もの企業家、官僚をともなつての訪問で、議題の多くは縫製品輸出、エネルギー部門への直接投資、チタゴン港の運営改善(アメリカ企業に専用埠頭建設)などが焦点となった。しかし、この会見でも、「パートナーシップ」が強調されたわりには、天然ガス開発、縫製品輸入いずれについても、両国間の立場の基本的な違いが具体的に埋められたわけではなかった。

### 森首相の来訪

日本の森首相もまた、8月19日、バングラデシュを訪問した。日本の首相としては海部首相以来の訪問となった。森首相は、この訪問で、バングラデシュに対して総額1億5135億ドルの貸付を約束した。多くがインフラ部門に投じられ、ポツダ(=ガンジス)架橋、ガンジス堰堤、ルブサ架橋、イースタン・バイパス工事などが対象とされる。その他カプタイ水力発電、大フォリドブル農村インフラ・プロジェクトなどへの支援も約束された。これらは、インフラ重点という日本のバングラデシュへのコミットメントの延長線上にあるが、この他にもITファンドへの支援、人材交流などが取り上げられている。バングラデシュ側からは、日本の安保理常任理事国入りへの支持が表明された。ジアBNP党首も森首相と会見し、日本からの選挙監視オブザーバーの派遣を要請した。なお、これに先立つ6月、東京では、商工会議所レベルでのバングラデシュ投資セミナーが開催された。日本側からは政情不安など、投資環境の不備が指摘されている。

### パキスタンとの関係の軋轢

国連のミレニアム総会に出席したハシナ首相は、9月7日、安保理総会で演説を行い、選挙による合法的な政権を転覆した体制に対して国連が制裁を加えるべきであり、それこそが平和、民主主義、人権、および経済的進歩の必要条件だと強調した。また、戦争や紛争の悲惨さにふれながら、ハシナ首相はバングラデシュ独立戦争とその後のムジブル・ラフマン暗殺の経験をひきあいに出した。ハシナ首相の呼びかけは、あくまで独立以降のバングラデシュ政治を念頭になされたものであった。しかし、この演説はミレニアム総会に出席していたパキスタンのムシャラフ行政長官を刺激し、翌日に予定されていたハシナ・ムシャラフ会談は取り消しとなった。バングラデシュ外務次官のC・M・シャーフィー・サーミーは、会談取り消しの背景に、ハシナ演説のあることを公式には否定した。しかし、ムシャラフがハシナ演説に反発したことは明白であった。彼はハシナ演説の直後、外国記者団の質問に対して、独立戦争時の軍指導者を弁護する発言をただけでなく、帰国後にはハシナ演説をパキスタンへの内政干渉と決めつけた。こうして、ハシナ演説を機に独立戦争をめぐる両国間の潜在的な不信感が一挙に噴き出た。

まず、ハシナ首相は帰国後の記者会見に臨み、「個人的には、パキスタンは謝罪すべきと思う。パキスタンの国民はハムドゥール・ラフマン委員会報告を読んで謝罪すべきかを否かを自らの良心に問うべきである」と語った。ハムドゥール・ラ

フマン報告とは、第三次印パ戦争敗戦後にパキスタン政府が任命した調査委員会による報告書で、バングラデシュ政府はその公開をパキスタン政府に要求してきた。

これに対してパキスタン外相アブドゥル・サッタルは、和解はもともとハシナ首相の父、ムジブル・ラフマンが強調した点であって、バングラデシュは1971年の傷を忘れて友好の道を歩むべきだとした。両国間のこうしたやりとりのなか、11月末にダカの国際戦略研究所で開かれたバングラデシュ外交に関するセミナーに出席したパキスタンの副高等弁務官イルファン・ラジャは「パキスタン軍の暴虐行為といわれるものは、もともとアワミ連盟のならず者が始めたものだ」と放言し、バングラデシュ側の出席者の憤激をかった。バングラデシュ外務省は、この発言を重視し、パキスタン高等弁務官に抗議書を手渡し、パキスタン側がラジャを召還するよう要求した。パキスタン政府は最終的に事件発生から3日後、ラジャを召還し、この事件は一応決着をみた。なお、パキスタンは従来公開を避けてきたハムドゥール・ラフマン報告書を12月に公開した。

こうしたやりとりの中から透けてみえるのは、独立戦争におけるパキスタンの暴虐行為や独立後の軍事クーデタを強調することで、内外の世論における自らの立場を強化しようというAL政権の狙いである。ラジャ発言にBNPなど野党連合が敏感に反応しなかったことを非難するハシナ首相の論調にも、その狙いがよく現れている。表面上は、国連での演説やパキスタン政府との応酬という外交舞台での演技ではあったが、意識した観衆がJS選挙をひかえる国内世論でもあったことは間違いない。

### 2001年の課題

2001年のバングラデシュ政治の最大の課題は、いうまでもなく、JS選挙の円滑、公正な実施にある。アワミ連盟政権は、あくまでも選挙実施の主導権を確保するために、選挙管理内閣への権限委譲を自らのペースで実施することをねらうであろう。一方、BNPを中心とする野党連合は、ハルタルなどの攻勢をしかけることで、早期に選挙管理内閣への権限委譲を強いるだろう。しかし、2000年の動きを見る限り、野党のハルタル攻勢には、すでに息切れの兆候が見られる。それは、BNP内部で戦術論に対立が見られること、BNPに次ぐ勢力であるJPが、エルシャドの収監などで行動力が低下していることなどが原因である。また、援助機関、在ダカ外交団などからの国際的な支援も野党側はさほど期待できる状況には

ない。とはいえ、現政権は治安維持や、市民生活の安全確保の失敗という点で、都市市民層、財界などからの根強い潜在的批判をうけている。こうした状況は、本来であれば、野党側にとっても、組織的動員や、政権の失政を広く世論に訴える組織政党の活動スタイルを確立する好機である。つまり、「ハルタル政治」脱却の機会なのである。しかし、問題は、野党にも信頼される選挙実施の体制が政府与党によって用意されるか否かである。これを政権側のイニシアティブだけに任せられないのがバングラデシュ政治の現状であるとすれば、国際的な監視が従来のJS選挙以上に重要な役割を果たすことになってくるであろう。

また、経済面では、過去10年間の製造業比率や識字率の上昇というかたちで若干の兆しが見え始めた経済の構造変化のなかで、従来からの貧困問題は基本的に未解決のままに残されている。いわば、転換期特有の困難な段階に、バングラデシュ経済は入ろうとしている。後発性を足がかりに世界市場のなかで一定のシェアを占めるという戦略から脱却できるか否かが、大きな課題として浮上してきた。

(秀明大学教授)

重要日誌

バングラデシュ 2000年

1月1日 ▶シャハブッデン・アフマド大統領国民議会(JS)開会演説。党派の・個人の利益の克服を訴える(JSは1月12日に再開)。

2日 ▶ラティフル・ラフマン判事, 最高裁判事(長官)に就任。

3日 ▶チタゴン市議会選挙。4野党連合は同市で2日から48時間ハルタル(ゼネスト)。

7日 ▶数日來の寒波で, 死者約40人。

14日 ▶ブータン, インド, ネパールとの「ガンジス・ブラフマプトラ・メグナ(GBM)協力」が, 民間レベルで発足。

16日 ▶第4回南アジア地域協力連合(SAARC)経済協力会議開催(モルディヴ・マレ)。

18日 ▶4野党連合, チタゴン市議会選挙結果取り消しを要求して街頭行動。

22日 ▶A・S・アーザード外相, 環インド洋地域協力連合(IOR-ARC)閣僚会議に初参加。

▶インドと, ダカ〜アガルタ間バス運行合意。

23日 ▶カレダ・ジア・バングラデシュ民族主義党(BNP)党首, JSの即時解散, 暫定内閣への権限移譲を要求。

24日 ▶バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)主催の与野党調停の対話集会。

27日 ▶公共保安法(PSA), JSに上程。

30日 ▶PSAがJSを通過。BNPはアフマド大統領に非承認を訴え。

▶チタゴンで4野党連合のハルタル。

▶ティスタ川の水利用でインドと合意。

31日 ▶ハシナ首相ベルギー訪問(〜4日)。

2月2日 ▶4野党, PSA反対の36時間ハルタル。

12日 ▶FBCCIなど財界4団体の円卓会議, 治安悪化と政治対立が投資の障害と指摘。

14日 ▶大統領, PSAを承認。同日施行。

15日 ▶4野党連合, 36時間ハルタル。

23日 ▶シレット市のシャージャラル工科大学(SUST)無期限閉鎖。

27日 ▶4野党の中央連絡委員会(CLC), 3月中のハルタル自粛を決定。

28日 ▶4野党連合, 12時間ハルタル。

3月5日 ▶ジルール・ラフマン・アワミ連盟(AL)書記長, ウボジラ選挙準備完了と言明。

12日 ▶4野党連合の集会, 政府の天然ガス輸出政策を反国家的と批判。

13日 ▶ハシナ首相, サウジアラビア訪問。

▶BNP幹部, 倒閣運動の一方でJS選挙準備も進めると言明。

20日 ▶クリントン・アメリカ大統領, 来訪。首脳会談の他, カレダ・ジア, ムハムマド・ユヌス教授らと会見。郊外見学は警護面で取り消し。

23日 ▶援助国会議用メモを内閣了承。援助供与必要額を20.3億ドルと設定。

26日 ▶ダカ駐在世銀代表, キブリア蔵相に対して18億〜22億ドルの援助約束額を示唆。

28日 ▶JS第17会期開会(〜4月5日)。

31日 ▶カレダ・ジア, 選挙遊説開始。

4月2日 ▶ムハムマド・ナシム内相, PSA改正法案提出(保釈の制限, 司法権限縮小)。

4日 ▶ハシナ首相訪米(〜11日)。

6日 ▶ジラ・ポリショド(県評議会)法案をJSに提出(→特別委員会へ)。

10日 ▶インドと国境協議(〜15日)。

13日 ▶4野党連合, 12時間ハルタル。

▶バングラデシュ開発フォーラム(援助国との協議)開催(バリ, 〜14日)。

18日 ▶AL, ムジブル・ラフマン暗殺事件上訴審の遅れに抗議して街頭デモ。

21日 ▶最高裁長官, 法曹の政治的中立性を

強調。

22日 ▶ラージシャヒ-5選挙区で補欠選挙。

23日 ▶カレダ・ジア, ALによるムジブル・ラフマン暗殺事件裁判への圧力を批判。

29日 ▶ダカのショヒード・ミナルにて, SUST学生100人による大学正常化要求のハンスト(26日に開始)。アフマド大統領(学長兼任)による介入で中止。

5月8日 ▶M・アブー・ヘナ選挙管理委員会委員長, 健康を理由に辞任。

9日 ▶ハシナ首相, 選挙管理委員長任命で, 野党に協力を呼びかけ。

10日 ▶初の民間TV局(Ekushey TV)開局。

14日 ▶カレダ・ジア, 選挙管理委員長の人選は暫定政府のもとでと主張。

16日 ▶SUST再開。

▶ブータン外相, 来訪。

18日 ▶ホルツマン・アメリカ大使, メグナガート発電所計画の遅れを批判, 天然ガス輸出の必要性を強調。

20日 ▶シャントウ・ラルマ議長(チタゴン丘陵人民闘争委員会), チタゴン丘陵和平合意実行の遅れを非難。

22日 ▶大統領は, 首相の勧告にもとづき, 選挙管理委員長にM・A・サイド証券取引委員会委員長を任命。

23日 ▶4野党連合は新選挙管理委員長の辞任を要求。

28日 ▶ミャンマー首相来訪予定取り消し。

6月4日 ▶4野党は, それぞれ選挙管理委員会への抗議行動を組織。地方でも抗議行動。

5日 ▶AL議員団総会。ハシナ首相, 治安悪化と議員の子息による無法行為に警告。

▶JSの予算会期開会(〜7月9日)。野党いぜんとして欠席。

8日 ▶S・A・M・キブリア蔵相, 予算案を提出(4286億タ)。

12日 ▶4野党連合, 予算案反対の12時間ハルタル。

18日 ▶カレダ・ジア, ボナニの新事務所での党務の必要性について, 同党議員に説明。

20日 ▶国民議会ボイコット中の野党議員, 45分間のみ議会に出席。

26日 ▶国際クリケット評議会, バングラデシュに優勝決定戦参加資格を認定。

28日 ▶ムジブル・ラフマン暗殺事件上訴審の審理開始。

29日 ▶2000/2001年度予算成立(5219億タ)。

▶A・ジョリル商務相, 輸出加工区での団結権付与に反対とホルツマン・アメリカ大使に表明。

7月2日 ▶ホルツマン・アメリカ大使, カレダ・ジアBNP党首に議会参加を促す。

▶BNPの学生組織民族主義学生党(JCD)内の対立からダカ大学で衝突, 死者1人。

3日 ▶県評議会法案, 議会通過。民選議長選出に先立ち行政官の任命権を政府に付与。

6日 ▶第3回バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済閣僚会議(BIMSTEC)開催。毎年2月に閣僚会議開催を決定。

7日 ▶カレダ・ジア, JCD中央委員会, ダカ大学組織などの活動停止を指示。

8日 ▶国民党(JP)の評議会開催。JS選挙での独自路線が示唆される。

9日 ▶アフマド大統領, 政治家と教員のモラルの低下を批判。

12日 ▶チタゴンでAL系の学生組織(BCL)活動家7人が銃撃され死亡。BCLはイスラム党(JI)系の学生戦線(CS)を非難。

16日 ▶JSの国防問題常任委員会小委は, 国防省に対して, 1981年のクーデタ時に処刑された軍人12人に関する軍法会議記録の提出を要求。



21日 ▶ゴパルゴンジで、ハシナ首相の演壇近くに仕掛けられた時限爆弾が発見される。

▶BNP、新たな県評議会法の撤回を要求。

24日 ▶マンナンBNP書記長、JS選挙においても野党連合維持を強調。

25日 ▶カレダ・ジア、治安維持の失敗と弾圧に抗議して8月6日の12時間ハルタルを指示。

26日 ▶ハシナ首相、BBCインタビューで、裁判所の保釈命令が秩序維持の障害と発言。

31日 ▶ハシナ首相、マレーシア訪問(～8月3日)。

▶ジャラカティ-2選挙区で補欠選挙。

8月1日 ▶輸出促進庁、1999/2000財政年度の輸出額57.522億ドル(前年比8.27%増)と発表。

4日 ▶ハシナ首相、司法府批判に関する発言を繰り返す。

6日 ▶4野党連合によるデモ(ハルタルを抗議行動に切り替え)。

7日 ▶チタゴンで野党の8時間ハルタル。

8日 ▶6日の野党デモへの警察規制に抗議して、4野党連合による全国7時間ハルタル。

10日 ▶ハシナ首相、司法批判をまた強調。

14日 ▶アメリカのUnocal社社長、アシュゴンジ～デリー間天然ガスパイプライン計画を力説。

16日 ▶モイヌル・ホセイン最高裁弁護士会長、首相を法廷侮辱罪で告訴。

▶政府、石油製品を各々9～20%値上げ。

19日 ▶森首相来訪。ポッド架橋計画などに協力を約束。

20日 ▶ダカおよびバゲルハートで弁護士が銃撃され死亡。ダカの犠牲者はムジープ暗殺犯の弁護を担当(BNP所属)。

23日 ▶BNP弁護士殺害抗議で4野党による半日ハルタル。

26日 ▶高裁、エルシャドJP総裁にジャナ

タ・タワー汚職事件で懲役5年の有罪判決。

27日 ▶アメリカ通商代表部、輸出加工区の団結権問題で、バングラデシュのGSP割当て削減示唆。

29日 ▶選挙管理委員長、インタビューでウボジラ選挙をJS選挙前に行わずと表明。

30日 ▶石油製品値上げに抗議して、4野党連合による12時間ハルタル。

▶JS事務局(JS議長)、エルシャドの議席は有罪判決により空席と宣言。

9月1日 ▶AL、各県での党勢把握作業開始。

3日 ▶陸軍幕僚長ムスタフィズル・ラフマン中将、議会への軍事法廷資料提出を拒否。

5日 ▶反汚職庁、カレダ・ジア、サイフル・ラフマン元蔵相ら計9人をエアバス購入に絡む汚職容疑で起訴。

6日 ▶JS会期招集(～9月14日)。

▶高裁、エルシャド失格のJS事務局通告(8月30日)の執行停止(2カ月間)を命令。

8日 ▶ハシナ首相、国連安保理総会で演説、選挙で選出された合法的政権を覆した体制に国連は措置をと訴え。

9日 ▶国連でのパキスタンとの首脳会談にムシャラフ行政長官現れず。ハシナ演説に不興との観測。

12日 ▶ハシナ首相、独立戦争時の残虐行為について、パキスタンの謝罪を要求。

17日 ▶2001年9月予定の第13回非同盟首脳会議の延期決定(2002年2月ないし3月に)。

19日 ▶EU議会代表团、首相と会見、選挙監視団派遣の用意を表明。

▶国立銀行、5人の准将の国営銀行理事への任命を拒否。

20日 ▶ハシナ首相、電話による国民との対話をラジオ、TVで放送。

25日 ▶カレダ・ジア、JS選挙での野党協力と連合政権の方針を明確にする。

▶西部、南西部諸県で、洪水状況が悪化。

10月2日 ▶4野党連合、治安悪化、弾圧に抗議、12時間ハルタル(洪水被災地域を除く)。

▶内閣、新教育政策を承認、JSに提出へ。

3日 ▶JSの国防常任委員会、1981年クーデタ時の軍事法廷判決の無効を勧告。

7日 ▶首相、収用財産法の見直しを表明。

11日 ▶ハシナ首相、野党が国をパキスタンの属州にする陰謀をはかると非難。

16日 ▶ハシナ首相訪米(～20日)。

17日 ▶ハシナ首相、米外交評議会での朝食会で、印バの核開発に危惧を表明。

18日 ▶バングラデシュ・ビマン株式49%の売却に関する基本構想がまとまる。

19日 ▶ハシナ首相、クリントン大統領と会見。

22日 ▶インドとの国境協議(～26日)。

24日 ▶高裁、首相に対する法廷侮辱罪の告訴を却下、首相にも慎重な発言を要望。

▶投資庁長官、日本の直接投資累計額を9.27億ドルと発表。

25日 ▶投資庁長官、1996年以降の外国直接投資額を47.5億ドルと発表。

28日 ▶首相、独立戦士の集会で、国をパキスタンの属州にする陰謀があると、再び野党攻撃。

30日 ▶ハシナ首相クウェート訪問(～11月1日)。技術協力協定締結。

11月2日 ▶イスラム党最高指導者ゴラム・アザム引退。

▶選挙管理委員会、選挙人名簿など、選挙実施体制を点検。

▶ハシナ首相、ゴラム・アザムの戦争犯罪を裁くと言明。

3日 ▶AL、1975年11月3日の指導者虐殺記念日を期してダカで集会。

7日 ▶政府辞任と早期JS選挙を求め、4野

党連合のデモ。

▶ハシナ首相、JS選挙に国際監視団を受け入れると言明。

8日 ▶JS会期招集(～11月23日)。

11日 ▶ハシナ首相、カタール訪問。イスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議(～14日)に参加。

15日 ▶マレーシアとの定期経済協議開始。

20日 ▶エルシャド、中央刑務所に収監。

21日 ▶国軍記念日式典でハシナ、ジア同席。

27日 ▶イルファン・ラジャ・パキスタン副高等弁務官、独立戦争時のパ軍行動を擁護。

28日 ▶外務省、パキスタン高等弁務官を呼び出し。

30日 ▶JS、縫製工場の安全に関する小委設置(8月29日、11月23日の火災事故をうけ)。

▶バ政府、副高等弁務官を召還。

12月1日 ▶ハシナ首相訪欧(イタリア、ドイツ、スイス。～10日)。

5日 ▶4野党連合のCLCは、エルシャド釈放を共同要求項目とする。

6日 ▶チタゴン商工会議所、治安改善なくば納税拒否と示唆。

7日 ▶モティウル・ラフマン・ニザーミーがイスラム党最高指導者に選出。

12日 ▶JS国防常任委員会小委、1981年クーデタ時の軍事法廷記録提出を軍に要求。

▶ハシナ首相、記者会見で治安回復の失敗を認める発言。

▶ムジブル・ラフマン暗殺事件上訴審判決。10人死刑、5人については判断分かれる。

20日 ▶クルナ-5区で補欠選挙。

▶ギリシャ外相来訪(～21日)。

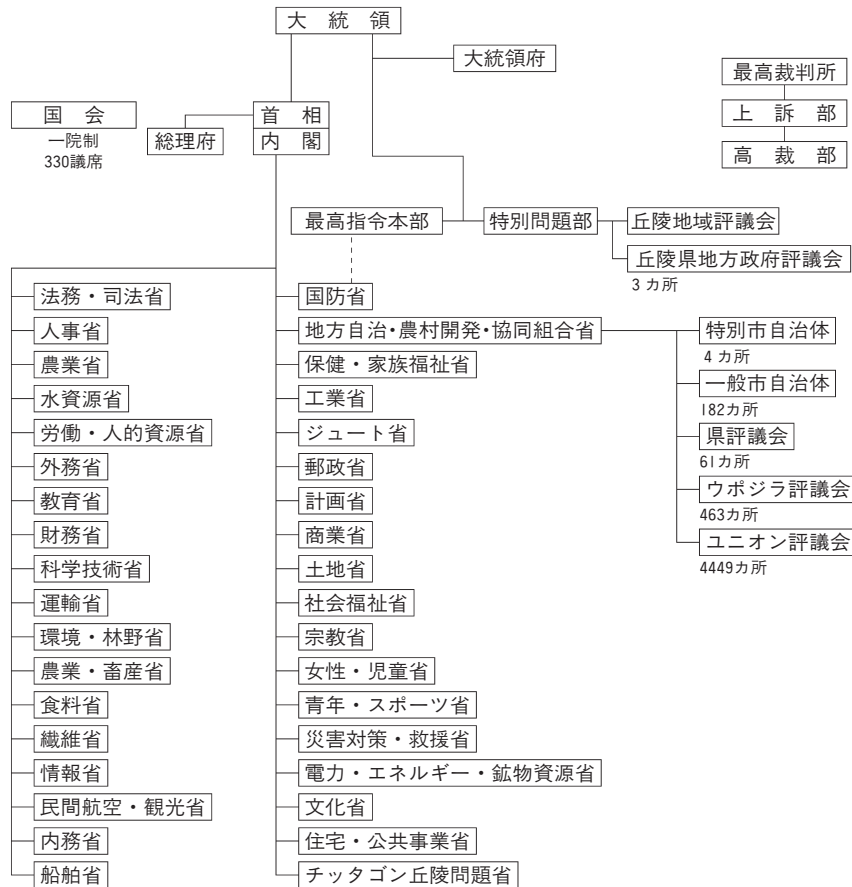
24日 ▶ハルン・アル・ラシド少将(中將に昇進)、陸軍参謀長に就任。

▶BNPの学生組織JCDの新役員任命に反対する学生がJCD本部などを襲撃。

参考資料

バングラデシュ 2000年

① 国家機構図



② バングラデシュ閣僚名簿

(1996年6月23日成立／2000年10月6日現在)

閣内相	閣内相	閣内相
首相, 人事相, 国防相, 電力エネルギー相, 鉱物資源相兼務	Sheikh Hasina	Zillur Rahman
外務相	Abdus Samad Azad	SAMS Kibria
地方自治・農村開発・協同組合相		ASHK Sadek
		Abdur Razzak
		Tofael Ahmed
		Nooruddin Khan 退役中將
		Mohammad Nasim

農業相	Matia Chowdhury
運輸相	Anwar Hossain Manju (国民党MM派)
漁業畜産相	ASM Abdur Rab (民族社会党Rab派)
法務・議会問題相	Abdul Matin Khasru
環境・林野相	Syeda Sazedra Chowdhury
労働・雇用相	MA Mannan
民間航空・観光相, 住宅・公共事業相兼務	Mosharraf Hossain
チッタゴン丘陵問題相	Kalpa Ranjan Chakma
食糧相	Amir Hossain Amu
商業相	Abdul Jalil
保健・家族福祉相	Sheikh Fazlul Karim Salim
閣外相(國務大臣)	
社会福祉担当	Mozammel Hossain
初等・大衆教育担当	Satish Chandra Roy
青年・スポーツ・文化担当	Obaidul Kader
外務担当	Abdul Hasan Chowdhury
宗教担当	Maulana Mohammad Nurul Islam
ジュート担当, 繊維担当兼務	AK Faizul Haque
土地担当	Rashed Mosharraf
情報担当	Abu Sayeed
計画担当	Mohiuddin Khan Alamgir
女性・児童担当	Jinatunnesa Talukder
保健・家族福祉担当	M Amanullah
災害対策・救援担当	Talukder Abdul Khaleque
船舶担当	Mofajjal Hossain Chowdhury Maya
電力・エネルギー・鉱物資源担当	Rafiqul Islam
繊維担当	AKM Jahangir Hossain

農村開発・協同組合担当	Rahmat Ali
環境・林野担当	HN Anisur Rahman
運輸担当	Anisul Haq Chowdhury
郵政担当	Abdur Rouf Chowdhury
漁業畜産担当	M Abdul Quddus
民間航空・観光担当	Syed Ashraful Islam
食糧担当副大臣	Dhirendra Dev Nath Shambhu
地方自治・協同組合担当副大臣	Saber Hossain Chowdhury

③ クリントン大統領との共同記者会見におけるハシナ首相演説

(2000年3月20日)

報道関係の皆様, 私はバングラデシュの政府と国民を代表して暖かく格別な歓迎の意を合衆国大統領閣下, ビル・クリントン氏およびその代表団の皆様に表示したいと思います。今回の訪問は, 合衆国大統領としては史上初めてであり, 二国間関係において生まれつつある質的な連携とともに, 二国間の温かく友好的な絆を反映するものです。

私はまた, クリントン大統領が南アジア歴訪をバングラデシュの地から開始されたという決定に感謝するものです。大統領閣下, われわれはまことに名誉に感じております。

この機会をお借りして, 私はまた, 1997年のホワイトハウス訪問の折, 大統領および令夫人からいただいた温かい歓迎を, 感謝の念をもって思い起こします。(中略)

われわれは大統領に対して民主主義, 法の支配, 人権そして自由市場の政策に対するアメリカのコミットメントを, バングラデシュ政府もまた共有することを再確認しました。アメリカと同じく, バングラデシュもまた平和, 安全, あらゆる地域における緊張の緩和

への積極的努力を信条とするものです。

われわれは、中東をより永続的な平和に近づけようとする大統領の努力と主導権を評価し、ボスニア、コソボその他の地域での平和の達成に果たすアメリカの重要な役割を認識します。

われわれはまた、最大の輸出市場であるアメリカとの二国間貿易についても議論しました。1998年と1999年において、約20億ドルの商品がアメリカに輸出されました。この脈絡で、われわれはクリントン大統領に対して(バングラデシュ)政府の自由化政策と施策について説明し、バングラデシュへの輸入割り当ての増大と、バングラデシュ製品のアメリカ市場における非課税、非割り当て輸入の提案を議論しました。

エネルギー部門での協力については、両国はこの部門での広大なポテンシャルを認め、協力の強化を決定しました。われわれはウノカル社およびバングア社との二つの生産分与協定に着手しました。バングラデシュとアメリカはまた、クリーンエネルギー開発、すなわち環境を改善し、エネルギー部門の改革支援を促進する制度的能力の向上に資するために、アメリカ側が3000万ドルの無償援助をおこなう戦略的目標協定を締結しました。

またわれわれは、熱帯森林保全法(1998年)のもとで供与された現地事業活動への融資に対する利子の軽減とその運用についての協定に関し、大統領に感謝します。これは良い出発点であり、大統領にはPL480号のもとでの負債に関しても、その債務帳消しを要請しました。アメリカがバングラデシュに対して供与している、その他の多くの案件についても、合意への詰めがなされたのです。

天然ガスの輸出に関するわれわれの立場は、従来どおりわれわれの国内需要が完全に満た

され、将来の世代にたいして50年間にわたっての供給が確保された後に、余剰が輸出に向けられるというものです。同じく、新規ガス田が発見、開発されても、われわれはこの立場を維持しますが、その適切な利用については考慮せねばなりません。それゆえ、われわれは天然ガス燃料による電力の輸出について、商業的に可能な提案を歓迎するものです。

われわれはまた、バングラデシュが南アジアのIT産業の重要なセンターとして成長しうることを見届けることを大統領にお伝えしました。バングラデシュのプログラマー、コンピューター・エンジニアさらにIT専門家はバングラデシュとアメリカの時差を利用したIT商品サービスを提供することが可能です。アメリカもまた、バングラデシュのIT産業の発展のために必要な技術援助と制度的支援を与えることができます。これによって、わが国の教育を受けた青年層への雇用が創出されるでしょう。

われわれは大統領に国民の父、ポンゴボンドゥー・ムジブル・ラフマンの暗殺者たちの引き渡しを促進するよう要請しました。殺人者たちには、テロリストとのつながりがあり、世界でもっとも偉大な民主主義の国、法の支配を高く掲げる国で庇護を受けるべきではありません。私はクリントン大統領の共感に満ちた反応に深く感動しました。

われわれは適正な記録なしにアメリカに滞在しているバングラデシュ国民の地位の適正化の方策を大統領に要請しました。私はバングラデシュ国民の福祉と良き生活にたいするクリントン大統領の個人的な深い関心にも感謝したいと思います。(中略)

クリントン大統領はかれの偉大な国に私を招待下さいました。私は喜んでお受けしました。本年の10月の日取りが訪問日に設定されるはずです。(以下略)

## 主要統計

## バングラデシュ 2000年

### 1 基礎統計

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
人 口 (100 万人)	117.7	119.9	122.1	124.3	126.5	128.1	130.2
消費者物価上昇率(%)	3.28	8.87	6.65	2.52	6.99	8.91	3.45
為替レート(1ドル=タカ)	40.00	40.20	40.84	42.70	45.46	48.06	49.85

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2000*, pp.133, 138, 169; Bangladesh Bureau of Statistics, *Monthly, Statistical Bulletin Bangladesh*, Sept. 2000, p.36.

### 2 産業別国内生産 (1995/96年価格) (単位: 1,000万タカ)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
農 林 業	32,420	31,793	32,438	34,246	34,804	35,945	37,917
鉱 業	1,412	1,548	1,669	1,729	1,828	1,852	1,972
製 造 業	20,955	23,152	24,635	25,879	28,091	28,988	30,221
電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	2,163	2,277	2,401	2,447	2,496	2,646	2,806
建 設 業	9,252	10,137	10,999	11,950	13,083	14,250	15,391
商 業	18,243	19,695	20,608	21,737	23,038	24,537	26,255
運 輸 通 信 業	13,124	13,778	14,483	15,280	16,149	17,102	18,139
金 融 ・ 保 険	2,284	2,400	2,517	2,646	2,786	2,937	3,095
不 動 産 ・ 住 宅	14,116	14,607	15,104	15,638	16,233	16,853	17,478
行 政 ・ 国 防	3,691	3,856	4,016	4,238	4,488	4,743	5,026
そ の 他	33,854	35,733	37,454	39,495	41,448	43,584	45,720
計	151,514	158,976	166,324	175,285	184,444	193,437	204,020
G D P 成 長 率	4.08	4.93	4.62	5.39	5.23	4.88	5.47

(注) 1999/2000 年度は推計。なお本年度より基準年が変更になった。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2000*, p.135.

### 3 主要輸出品

(単位: 100 万ドル)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
原 料 ジ ュ ー ト	57	79	91	116	108	72	72
茶	38	33	33	38	47	39	18
冷 凍 食 品	211	306	314	321	294	274	344
農 産 物 加 工 品	15	13	22	29	39	22	—
そ の 他 一 次 品	26	21	16	22	14	15	—
ジ ュ ー ト 製 品	284	319	329	318	281	304	266
皮 革 製 品	168	202	212	195	190	168	195
ナ フ サ ・ 灯 油 ・ 瀝 青	16	14	11	16	11	5	—
縫 製 品	1,292	1,835	1,949	2,238	2,843	2,985	} 4,325
ニ ッ ト 製 品	264	393	598	763	940	1,035	
化 学 製 品	54	108	98	108	74	79	94
紙 製 品	0	0	0	0	0	0	—
手 工 芸 品	7	6	6	6	6	8	5
機 械 製 品	4	10	13	16	20	11	—
そ の 他 工 業 産 品	98	134	191	241	305	307	406
計	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,752

(注) —は不明。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2000*, p.170; *Barshik Riport 1999/2000*, p.128.



# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

# 2001

## 2001年のバングラデシュ

国内政治 p.040

経 済 p.049

対外関係 p.054

重要日誌 p.058

参考資料 p.062

主要統計 p.065

### 4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000
貿易収支	-1,657	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641
輸出	2,534	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,762
輸入	4,191	5,834	6,947	7,162	7,524	8,018	8,403
サービス収支	21	-89	-104	163	182	198	192
サービス収入	523	657	553	656	707	707	849
サービス支出	502	746	657	493	525	509	657
所得収支	-31	-41	55	-107	-100	-135	221
所得収入	147	162	253	89	91	91	97
所得支出	178	203	198	196	191	226	318
経常移転収支	1,578	1,827	1,821	2,145	2,017	2,237	2,670
政府部門	331	401	346	375	267	262	443
(うち食糧援助)	118	137	138	101	99	177	142
民間部門	1,247	1,426	1,475	1,770	1,750	1,975	2,227
(うち外国労働者送金)	1,089	1,198	1,217	1,475	1,525	1,706	1,949
経常収支	-89	-664	-1,291	-534	-253	-394	0
資本収支	1,047	1,195	778	691	1,064	814	1,857
投資収支以外の資本収支	379	489	331	360	304	345	283
投資収支	668	706	447	331	760	469	760
直接投資	16	6	7	16	249	198	194
証券投資	53	61	-21	-132	3	-6	0
その他投資	599	639	461	447	508	277	566
(うち公的対外債務受取)	849	849	767	746	748	867	849
(うち公的対外債務支払)	264	314	316	316	308	341	396
(うちその他の純長期資本収支)	-20	-8	33	50	-50	-30	104
(うちその他の純短期資本収支)	34	112	-23	-33	118	-219	-9
誤差脱漏	-166	-79	-504	-326	-729	-591	-718
総合収支	792	452	-1,017	-169	82	-171	325

(出所) Barshik Riport 1999/2000, p.126.

### 5 政府財政

(単位: 1,000万タカ)

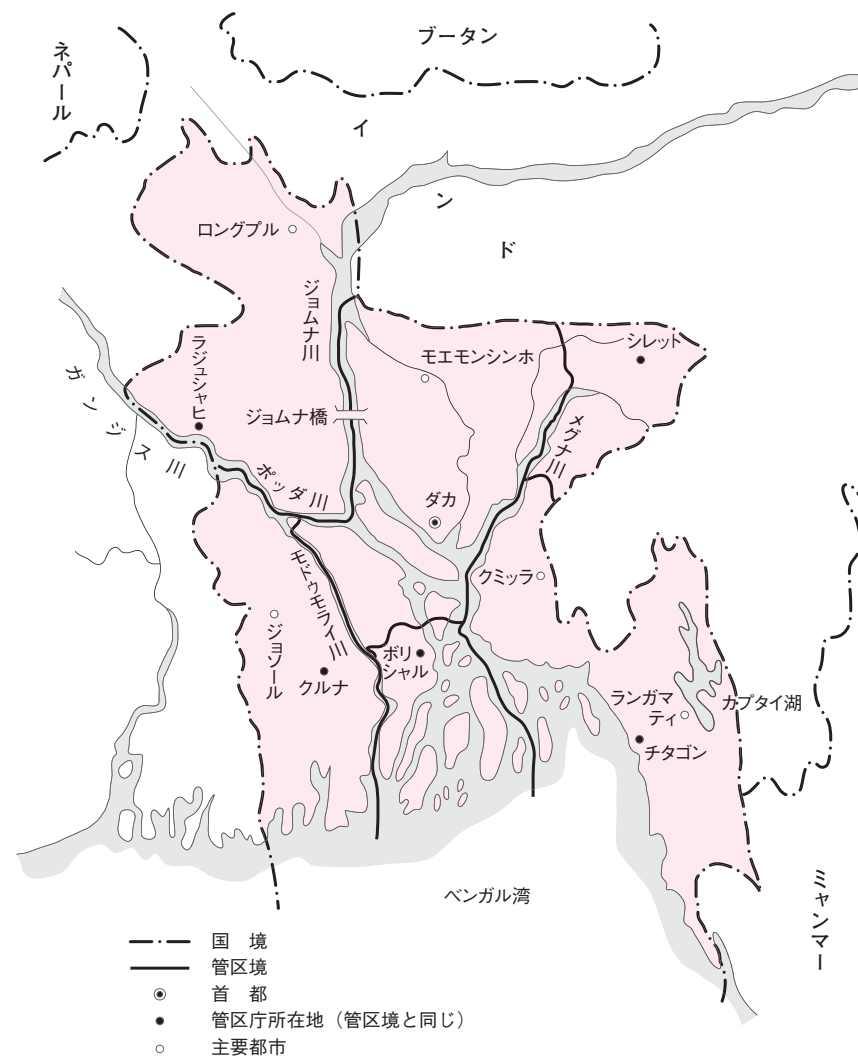
	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/2001
一般会計歳入	14,210	15,512	17,145	18,777	19,700	21,345	24,198
一般会計歳出	10,300	11,814	12,535	14,500	16,765	18,444	19,633
一般会計剰余(A)	3,910	3,698	4,610	4,277	2,935	2,901	4,565
外国贈与(B)	2,625	3,005	2,951	2,886	3,552	3,609	3,183
外国借款(C)	4,369	3,676	3,444	3,818	5,332	5,223	6,238
(純)国内資本会計(D)	402	956	1,309	1,162	1,280	5,336*	9,020*
(純)その他独立会計(E)	887	475	340	281	1,799	421	450
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	12,193	11,810	12,654	12,424	14,898	17,490	18,891
年次開発計画	11,150	10,447	11,700	12,200	14,000	16,500	17,500
その他開発事業	1,043	1,363	954	224	898	990	1,391

(注) 1999/2000年度までは修正予算, 2000/2001年度は当初予算。\*は国有銀行からの借り入れを含む。

(出所) 1999/2000年度と2000/2001年度はDaily Star, June 9, 2000。それ以前はArthamantranalaya, Bajeter Sangkshiptasar, 各年版。

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
面 積 約14万 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億3145万人(2001年央推計)	元 首	A・S・M・ボドルドッザ・チョウドゥリー大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=53.46タカ,2000/01年度平均公定レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月～6月



## 総選挙で野党が政権奪還

### 政治からの暴力追放が最大の課題

さ とう ひろし  
佐 藤 宏

#### 概 況

政治の焦点は、独立後第8回目の国民議会(Jatiya Sansad, 以下JS)選挙にあった。アワミ連盟(以下AL)政権は任期満了を迎え7月13日に辞職し、7月15日、前最高裁長官のラティフル・ラフマンを長とする選管内閣が発足した。10月1日の投票は、おおむね公正に実施され、総議席300の3分の2を超える野党連合の圧勝で、バングラデシュ民族主義党(以下、BNP)党首カレダ・ジア(以下ジア)を首班とする新政権が成立した。AL政権への批判は治安の悪化と汚職腐敗にあったが、これは新政権にとっても最大の政治課題である。2001年は経済面では、財政収支と対外収支の両面での悪化が表面化した年でもあった。AL政権下でのマクロ的にみた順調な成果の裏に潜んでいた歪みが、同時多発テロの衝撃とあいまって表面化したものである。

#### 国内政治

##### 総選挙実施に向けての主導権争い

最大与党のALと4野党連合を率いるBNPは、選挙の実施時期、その体制などをめぐって、選挙の最終段階にいたるまで、非妥協的な駆け引きに終始した。駆け引きの最大の焦点は内閣の辞職・JSの解散時期であった。野党連合は辞職・解散時期を早め、政権の退陣を選挙民に印象づけようとした。一方、ALは5年間の任期を満了することが、統治能力への評価につながると考えた。また、選挙日当ての実績を作り、地方行政など、選挙実施の枢要ポストに信頼のおける行政官を配置するためには、在任期間を可能な限り引き延ばさねばならなかった。与野党の思惑のほかに、選挙の動向に大きな影響を与えるのが、1996年第7回JS選挙に先だって憲法に盛り込まれた「非政党暫定政府」(Non-party Caretaker Government, 以下「選挙管理内閣」)の制度である。

まず、内閣辞任までの両者の動きをみてみよう。ハシナ首相は2月末、選挙時期をBNP党首カレダ・ジアの要求どおり実施する用意があると述べ、早期選挙へ譲歩する姿勢をみせた。さらに3月にはいると、4月17日以降の総辞職、6月12日以前の総選挙をうちだし、野党による早期退陣要求の勢いを削ぐ動きにでた。しかし、野党は3月中の総辞職という線に固執して妥協を拒んだ。たかだか2週間あまりの差にこだわる野党の頑なさもさることながら、ALの唐突な早期選挙論の背後にも計算があった。選挙が秒読みの段階に入った時点では、選挙日程の主導権をとり、行政官人事などでAL政権の敷いた布陣に選管内閣が手をつける間もなく、選挙に持ち込みたいという計算である。

こうしたAL側の思惑を実現するためには、選挙実施の詳細について野党の合意を採りつける必要があった。しかし、野党連合は内閣退陣前の協議を拒否し、4月に入るとハルタル戦術に訴えて退陣を迫った。思惑の外れたAL政権側は任期満了までの3カ月半あまりの間に、外国企業との石油・天然ガス開発契約の締結、ルプサ架橋工事をはじめとする公共工事や政府調達への駆け込み実施、管区・県長官の人事異動など、選挙向けの布石を次々とうった。また、野党連合を切り崩すために、エルシャドの釈放を餌に国民党(Jatiya Party, 以下JP)の分断をはかった。この作戦は奏功し、JPはエルシャドとともに野党連合を離れた主流派と、野党連合にとどまった書記長N・R・マンズル(Manzur)派とに再分裂した。

こうして、JSは7月13日に任期を満了し、同15日には憲法の規定にしたがい前最高裁長官のラティフル・ラフマン(Latifur Rahman)が首席顧問(暫定内閣の首相にあたる)に就任した。しかし、JSは解散直前にハシナとその妹の安全を恒久的に保護する「国父の家族の安全に関する法律」を成立させ、辞任以降のハシナに特別な地位を保証した。また、内閣はハシナの辞任後の住居として首相官邸(通称Gonobhaban)を提供することも決定した。内閣の決定は、ジアが夫の死去後も陸軍参謀長邸を住居としていることへの対抗措置でもあった。

##### 選挙管理内閣の役割

7月15日に就任したラフマン首席顧問は翌16日、10人の顧問(暫定内閣の閣僚にあたる)とその分担を発表した。驚くべきことに、ラフマン首席顧問は就任後1時間のうちに13行政部門の長官級の異動を即時に発表した。対象者の多くは1973年採用の幹部行政官であり、親AL政権派と目されていた官僚であった。ラフマン前最高裁長官は選管内閣の長に就く前から、こうした人事構想を準備していた

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

のである。さらに選管内閣は発足の翌17日、前内閣辞任直前に駆け込み的に決定された案件の見直しを発表した。選管内閣による案件の見直しの背景には、経済の項で説明するように、急速に悪化し始めた対外収支への対応策として、対外支払い義務を伴う案件の停止が必要となったという事情もある。

ALはこうした選管内閣の方針を中立性にとると批判したが、選管内閣は7月末から8月にかけて、中央、地方行政、さらには警察行政へと人事異動の対象を広げていった。BNPは当初、行政部門の入れ替えが不十分だと選管内閣を批判していたが、異動規模の拡大を歓迎した。しかし、BNPは同時にAL政権下に任命された選管委員への不信任を表明し、選挙の公正性に留保を示した。また、両陣営ともに、選挙綱領では財界や都市住民からも批判の強いハルタルの自粛は謳わなかったし、選挙結果を内容次第で拒絶する余地を注意深く残した。その一方では、ハシナとジアはバングラデシュの民主化にかねてから強い関心を示してきたカーター元米大統領に対して、選挙結果の受諾を約束するというパフォーマンスを見せた。新聞の論調には、この一幕を高く評価するものも見られたが(*Daily Star*, 4 August 2001)、約束すべき相手はカーターではなく国民であるという批判(R・K・メノン労働者党党首)のほうが、両陣営の政治的打算を的確に射抜

いていた。

選管内閣にとって、行政部門の改組とともに選挙実施にむけて緊急の課題となったのは、全国で25万丁とされる不法所持の銃火器の摘発であった。しかし、この点での選管内閣の実績は芳しくない。公式に摘発された違法所持銃火器は5000丁、そして選挙期間中に行政が保管した保持認可銃器は6200丁にすぎず、投票日までに出た死者数は150人であった。また、選挙最終段階での秩序の維持は9月の後半から投入された軍や国境警備隊(バングラデシュ・ライフルズ、BDR)に頼ることになった。

### 選挙の実施とその結果

AL、BNP、JPの三つ巴の争いとなった前回選挙と比べると、今回のJS選挙では、JPが二度にわたる分裂で弱体化したため、AL対BNPなど4野党連合という対決色がより明瞭に浮かび上がった。ALは11党からなる左翼連合とも共闘せず、単独路線を選択した。エルシャドの主流派JPはイスラーム憲法運動などのイスラーム勢力と選挙共闘を行った。

10月1日、全国2万9848カ所の投票所で投票が行われた。投票率は74.87%と、前回選挙(74.96%)とはほぼ同水準であった。与野党の活動家の衝突などから137投票所で投票が停止され、これらの投票所では10月8日に再投票が行われた。投票妨害のための連絡行動を防止するため、投票日の朝6時から、翌日の夕6時まで全国で携帯電話サービスが中止された。開票は即日の夕7時から行われ、翌2日の早暁には、野党連合の優勢が明らかになった。2日の段階で野党連合は議席の3分の2を超える201議席を獲得、ALはわずか62議席を得るにとどまった。複数議席での当選者が放棄した選挙区での再投票(11月12日)の結果を含めた最終的な議席はALが62、BNPが199、以下イスラーム党(Jamaat-e-Islami、以下JI)が

表1 1990年代の国民議会選挙結果

	1991.2	1996.6	2001.10
アワミ連盟	100	146	62
バングラデシュ民族主義党	140	116	199
国民党	35 <sup>1)</sup>	31 <sup>2)</sup>	
同 エルシャド派			14 <sup>3)</sup>
同 マンズル派			1 <sup>3)</sup>
イスラーム党	18	3	17
その他	7	3	7

(注) 選出議席(300)のみの結果。野党が不参加の1996年2月の第6回選挙は除外した。1)1991年。2)1996年。3)2001年。

(出所) Bangladesh Election Commission Website ; *Daily Star*, Sept. 30, 2001.

表 2 国民議会選挙の得票率比較  
(1996年, 2001年)

	(%)	
	1996	2001
アワミ連盟	37.44	40.24
国民党	16.40	
同 エルシャド派		7.30
マンズル派		
バングラデシュ民族主義党	33.60	46.90
イスラーム党	8.61	
イスラーム統一戦線	1.09	
その他	2.86	
		5.55

(注) 網部分は2001年選挙の4党連合。

(出所) Daily Star, October 5, 2001.

とも、若年有権者層には、過去志向の党としてのイメージを強めたといわれる。しかし、投票日から3日後に、選挙管理委員会が発表した得票率速報によると、意外にもALの得票率が前回のそれを上回っていることが判明した。1996年選挙と今回を比較すると、ALの得票率は37.44%から40.24%へと上昇している。1996年のBNP、JP、JIの得票率の合計は58.61%であった。今回エルシャド派のJPは7.30%を獲得しており(選挙協力も含め)、これを差し引けば51.31%となる。しかし、今回の野党連合の得票率は46.90%しかなく、野党側に大きく票が動いた形跡はない(表2)。問題はそう単純ではなかったのである。一つの見方は、治安、汚職腐敗などに強く反応してALへの支持を控えた層(おそらくは都市とその周縁部の中・上層住民)がある一方で、農村部などには貧困対策でのAL政策を評価する声もあったという観測である。もともと選挙の度に結果が大きく揺れるとはいえ、ダカ、クルナ、チタゴンの3大都市でALが全敗を喫したことも、この観測の傍証となる。それゆえに、治安や汚職の面での明らかな失政にも関わらず、総体としてのALへの支持率はほとんど変化はなく、今回の選挙結果は、野党の連合戦術に大きく左右されたのであった。

皮肉にも、こうした事実はALによる「不正選挙」の主張を後押しした。ハシナは新JS会期の開会された10月28日の集会で、4野党連合に選管内閣と選挙管理委員会を加えた「6党連合」が反ALの青写真を実行したと非難した。また、新政権

17, JP(エルシャド派)が14となった。ALにとっては、これまで経験したことのない大敗北である(表1参照)。ハシナは「露骨な不正選挙」として選挙結果の受諾を拒否した。

結果判明の直後には、与党の敗因を、市民生活を日常的に脅かす治安の乱れ、閣僚や与党幹部の子弟までをまきこんだ汚職腐敗に求める声が圧倒的であった。また、ALが独立戦争への貢献の有無や、独立戦争時のJIによる虐殺行為をキャンペーンの中心に据えたこ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

が天然ガス輸出を検討し始めたという新しい情勢を背景に、AL政権が天然ガス輸出を拒否し続けたことが内外の諸勢力の不興を買ったという、いささかの外れな分析を披露した。ALは10月24日に当選者による議員宣誓は行ったが、議会は一貫してボイコットを続けている。しかし、選挙結果がALに深刻な打撃を与えたことは疑いもない。地方組織には、中央指導部が選挙情勢を見誤ったという批判と不満が鬱積している、JSボイコットへの反対も根強い。ALは学生組織や労働組合、そして地方レベルからの組織再建を迫られているが、新政権の攻勢に対して、ふたたびハルタル戦術の多用といった従来型の対応に終始する可能性も高い。

### 新内閣の政治課題

10月10日、ジアを首相とする総勢60人の内閣が発足した。選管内閣は新内閣の発足により任期を終了した。BNP外からの入閣はJIの2人のみであり、JIは独立後初めての政権参加を果たした。BNPの圧倒的な優勢のため、JP(マンズル派)とイスラーム統一戦線(IOJ)からの入閣は配慮されなかった。新政権には、同時多発テロ後の対米関係、国家財政と輸出環境の近年にない悪化など、緊急に対応を迫られる課題が山積していた。ジア首相は10月19日、選挙公約実行の100日計画を発表した(「参考資料」参照)。しかし、発足直後にジア政権は、早くも政治課題で躓きを見せた。

まず、閣内相28人、閣外相など32人という規模は、従来の内閣のうち最大のも



のであった。選挙前に内閣規模の縮小を提案していた援助供与国、財界、民間団体などは失望を隠さなかった。とりわけ、無任所相が3人という事態は、この組閣に論功行賞的色彩が強いことを示していた。また、閣外相も独自の分掌部門をもたないものがほとんどで、閣内相との連携もみられず、発足後早々と事実上の余剰人員という評価を受けている。

また、議会機能の回復という与野党の協働が求められる課題でも、展望は悲観的である。新 JS は既述のように10月28日開会したが、きわめて特徴的なのは、発足後1カ月もせずに、恒常的な定足数(60人)不足に陥り始めたことである。議会の機能停止状況は、野党側のボイコット、非協力というよりも、勝利した与党側の議会軽視によってもたらされている。諸政党にとって JS 選挙の重要性は議員に選出されることによる利権へのアクセスの獲得にあるので、議会における公共的な討論にあるのではないという不幸な実態が、早くも露呈され始めた。極言すれば、ナショナル・レベルの議会が、その運営においては「議員(メンバー)あって議会なし」といわれる農村部のユニオン・ポリショド(行政村評議会)のそれと大差ないものとなっているのである。

さらに、中央の政権交代が末端でのさまざまな利権支配の交代へと波及する過程では、BNP・JIら与党とALの活動家、あるいは傘下の学生団体間の激しい衝突が引き起こされた。例えば、11月13日には、ダカ大学学生寮の占拠をめぐるALとBNP傘下の学生組織が衝突した。学生寮は食と住が保証された、各派の出撃拠点となる「戦略的」陣地である。また、ダカ市内のマーケット、公園、バス・ターミナル、駐車場など、商店主、運転手、あるいは利用者からの上納金(英語で extortion と呼ばれる)が多額に上るうまみのある縄張り、選挙直後に姿を消したAL系に代わってBNP系の活動家やマフィアが占拠した。同じ現象は農村では週市、渡し場などの支配をめぐる繰りひろげられた。警察の保護を背景に、公共空間、公共施設を私物化するというAL政権期に批判的となった事態が再現されている。

### 望めない治安の回復

こうした暴力と利権の融合構造のために、新政権が約束した治安の回復という課題の遂行には、むしろ自陣営の行動にメスを入れる必要が生じる。10月14日には、郵政通信担当閣外相の子息がベンガル語紙の報道に不満をもち、記者の家族に暴行を働き、その2日後に逮捕されるという事件が早くも発生した。11月17日

には、ダカ大学での衝突事件を背景に、ジア首相はBNP系学生組織、民族主義学生党(JCD)の中央委員会の活動停止を発表した。そして、年末には破産企業の競売参加書を強奪して独り占めしたJCD議長N・ピントウの逮捕に踏み切らざるをえなかった。新政権のイメージを保持するためとはいえ、今後とも長期にわたって同じ行動がとれるか否かは疑問である。野党にまわったALがハルタルのような実行使を繰り返せば、当然、実働部隊である学生組織への依存が強まる。こうした悪循環に再び陥る危険性は、はなはだ高い。

実際に、発足後3カ月の動きをみると、新政権が最も力をいれているのは、前政権に対する、一連の「報復措置」である。閣議は、11月27日、選挙直前に立法化されたハシナらに対する安全上の特別措置法の廃棄を決定した。これに対してALは12月2日、野党となってもハルタルは行なわないとの与党時代の発言を翻し8時間ハルタルを強行した。続いて同11日には汚職摘発庁が、ハシナら6人の前閣僚を収賄容疑で告発した。そして、同23日の閣議は、ムジブル・ラフマン誕生日(3月17日)と彼の暗殺日(8月15日)を休日のリストから外した。また、親ALと目される一部の行政官は選管内閣下で人事異動の対象となったが、新政権はさらに、11月29日には、1996年のBNP政権退陣運動に関わったバングラデシュ文官職11人の強制退職を命じた。行政官への強制退職措置はその後も続けられている。こうした「報復の政治」は、政権を後ろ盾とした「利権と暴力」の癒着構造とならんで、AL側に妥協の余地を与えない、硬直化した対決の政治をもたらすことになるだろう。

### ヒンドゥー教徒と丘陵民への抑圧

新政権発足直後に発生したもうひとつの政治問題は、マイノリティー、とくにヒンドゥー教徒に対する暴力事件の頻発である。また、BNPはチタゴン合意に反対し、その見直しを要求してきた。JIにいたっては、平地バングラデシュ・ムスリムの立場を従来から一貫して擁護してきた。新政権とチタゴン丘陵民との摩擦は避けられない。チタゴン丘陵地域では、2月に外国人道路建設技師3人が、和平反対派の統一民主人民戦線(UDPF)と思われる誘拐犯に拉致され、約1カ月後に救出されるという事件が発生した。また、6月末には丘陵民と平地民の衝突が発生し、チタゴン丘陵人民闘争委員会が丘陵地域でのハルタルを呼びかけている。12月2日の和平協定4周年記念日も新政権は完全に無視した。土地問題など、最も深刻な対立をはらむ問題は、これまでもほとんど手つかずのままである。チ



タゴン地域での不穏の種には事欠かない。

一方ヒンドゥー教徒問題では、投票日の1週間後にモグラ、マニクゴンジなどヒンドゥー教徒人口の比較的多い地域で、暴力、放火事件が頻発した。ヒンドゥー教徒への攻撃は、末端のBNPやJI活動家による「報復」的な色彩が濃い。かれらは、ヒンドゥー教徒＝AL支持者という等式を前提にAL活動家への攻撃の一部として、ヒンドゥー教徒をも標的にしている。また、パキスタン時代に「敵性資産」として接収されたヒンドゥー教徒の所有地を返還する方針をAL政権が提案したこともあり、一部のムスリムのあいだにはヒンドゥー教徒への警戒心が生まれていた。襲撃されたヒンドゥー教徒は、あるいは近隣のヒンドゥー教徒集住地域の身寄りを頼り、あるいはインドへと脱出した。こうして新政権の成立はインドとの関係でも新たな緊張を呼び起こしている（「対外関係」参照）。

しかし、新政権の内相、A・ホセイン・チョウドゥリーは、「ヒンドゥーへの迫害」というのは謀略宣伝にすぎないとする発言を繰り返し、インドへ逃れたヒンドゥー教徒の実情を調査した著名なジャーナリスト、シャフリヤル・コビールを、帰国したジア国際空港から連行し、逮捕するという強硬な手段を用いて、問題の隠蔽を図っている。バングラデシュのヒンドゥー教徒の多くは、独立戦争時のパキスタン軍による迫害以来の抑圧に直面していると感じとっている。独立戦争時にパキスタン中央政府を支持し、多くのバングラデシュ人の殺害に関わったJIが、独立以来、初めて内閣に参加したという事態は、こうしたマイノリティーへの抑圧と無縁ではない。

閣僚こそ出していないものの、新政権にはJIだけでなくイスラーム知識人（ウラマー）を支持層にもつイスラーム統一戦線（Islami Oikya Jote）も参加している。同戦線幹事長のM・F・H・アーミニーは、2001年1月に高裁が下したファトワ（イスラーム教令）発出を違法とする判決に反対してハルタルを組織し、その混乱のなかで発生した警官殺害事件の責任を問われて一時拘束された。新政権下で、政治へのイスラーム勢力の影響が強まることは避けられない。同時多発テロ以降の、アメリカ政府あるいは隣国インド政府によるムスリムへの警戒心の高まりのなかで、新政権は厳しい内外情勢の下で綱渡りを迫られるであろう（「対外関係」参照）。

今回の第8期JS選挙は、選管内閣の仕組みのもとで行われた選挙としては、第3回目のものである。選挙運営の経験と知識は蓄積され、今回外国から300人、国内からは35万人といわれる選挙監視者のもとで、公正と評価される選挙を実施するだけの体制は確立された。しかし、敗者が審判を受諾し、議会における野党

として次回の選挙の機会を待つという通常の政権交代スタイルは依然として確立されていない。報復的な政治が克服され、政権を後ろ盾とする「利権と暴力」の構造にメスが入れられない限り、ALであれ、BNPであれ、「自党が勝った選挙だけが正しい」という対決的な政治スタイルに変化が生まれてはこない。

## 経 済

### アワミ連盟政権下の経済実績

6月7日、S・A・M・S・キブリア蔵相は、AL政権最後の予算案となる2001/02年度予算案を提出した。蔵相演説は、選挙年の予算案らしく、AL政権下の5年間の実績を誇示する一方で、それに先立つBNP政権下の5年間の経済運営を批判する、きわめて政治キャンペーン色の濃厚なものとなった。

蔵相演説によれば、AL政権期（1996/97～2000/01年）のGDP年平均成長率が5.35%であるのに対して、BNP政権期（1991/92～1995/96年）が4.50%であり、同じく1人当たりGDPはAL政権期に24.3%上昇したのに対して、1984/85～1995/96年度間のそれは23.1%であった。たしかにAL政権期の経済は、農業部門の好調に支えられてマクロ的には良好な実績を残しているが、製造業部門の成長はむしろBNP期よりも低調であった（表3参照）。

政府の『経済白書2001』によれば、1999/2000年度の食糧生産は、2490.7万トに達し、種子等の需要を差し引いても2135.8万トと推定される国内の食糧需要を上回った。蔵相も演説のなかで、食糧自給の達成を宣言した。2000/01年度の食糧生産も前年比6.4%増の2649.1万トと推定されている。水稻生産部門では、食糧生産増は、灌漑と肥料依存度の高い乾季のボロ作と小麦に依存しており、キブリア蔵相は、農業投入財への補助金比率が肥料、電力、ディーゼル油価格の

表3 GDPと部門別成長率

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
	/92	/93	/94	/95	/96	/97	/98	/99	/00	/01
GDP	5.04	4.57	4.08	4.93	4.62	5.39	5.23	4.88	5.98	6.04
農業	1.39	1.35	-0.65	-1.93	2.03	5.57	1.63	3.24	6.92	3.99
製造業	7.38	8.63	8.15	10.48	6.41	5.05	8.54	3.19	4.73	9.10

（注）2000/01は暫定値。

（出所）Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001, p.136.

表4 政府財政支出の拡大

(対GDP比, %)

	1991 /92	1992 /93	1993 /94	1994 /95	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /00	2000 /01
歳入	7.96	8.82	9.07	9.32	9.33	9.49	9.38	8.97	9.00	9.38
うち租税収入	6.47	7.20	7.30	7.24	7.35	7.79	7.49	7.22	7.21	7.37
歳出	12.78	13.54	13.85	15.13	14.22	13.84	13.52	15.11	16.01	16.61
粗予算赤字	4.78	4.72	4.78	5.81	4.89	4.35	4.14	6.14	7.01	7.23

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001, p. 133.

26.6%から27%に上るとして、財政支援のもつ生産効果を強調している。一方、製造業部門では、蔵相演説は、2000/01年度の成長率を9.1%と、過去5年間では最も高い水準に置いている。蔵相は輸入原材料や資本財への関税率の引き下げの効果を指摘する。

AL 政権期の比較的順調な成長をもたらした要因は、積極的な財政政策と原材料・機械への関税引き下げ等の貿易政策にあった。しかし、政権の交代期にあたって、AL 政権下の積極策のひずみが次第に表面化し始めたのが、2001年のバングラデシュ経済の特徴でもあった。

### アワミ連盟政権の財政政策

AL 政権の財政政策には、未曾有の大洪水に見舞われた1998/99年度以降、明確な拡大基調を読み取ることができる。1998/99年度から粗財政赤字(GFD)は対GDP比で6%を超えた(表4)。また、表5にみるように、AL 政権下では、開発財源の調達に変化がみられた。歳入、とりわけ租税収入と外国援助にみるべき変化がないにもかかわらず、国立銀行やその他の商業銀行、さらには国民貯蓄証書による借り入れに開発財源を依存するという新しい財政構造が、この5年間に定着した。

また、選挙年である2001年の財政運営の特徴がもっとも顕著に表れたのが、年次開発計画規模の引き上げ(対当初予算の70億<sup>ドル</sup>増)や7月13日のJS解散前に駆け込み的に行われた、プロジェクト承認や、石油・天然ガスの生産分与契約であった。特に駆け込みが目だったのは、電力部門で、選管内閣発足直前の1カ月で、五つのプロジェクトが前政権によって承認された。そのなかには、トンギーやシッディルゴンジの発電プロジェクトのように、緊急性がありながら電力開発庁の見積もりを上回る経費が要求されていたために、実施が延期されていたものもある。今回の駆け込み承認にあたって、経費の見直しは当然なされなかった。

表5 開発財源の構成

(%)

	1991 /92	1992 /93	1993 /94	1994 /95	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /00	2000 /01	2001 /02
経常会計剰余	19.8	27.7	31.6	32.1	31.3	36.4	34.4	19.7	16.6	18.5	26.2
資本会計*	1.7	0.2	0.8	3.3	8.1	10.3	9.4	8.6	30.5	33.2	23.1
外国贈与	29.9	29.3	20.7	21.5	25.4	23.3	23.2	23.8	20.6	15.4	16.0
外国借款	44.1	40.0	44.9	35.8	31.1	27.2	30.7	35.8	29.9	31.6	33.5
その他	4.4	2.8	2.0	7.3	4.0	2.7	2.3	12.1	2.4	1.3	1.3
開発会計歳入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) \*国内純借入。

(出所) 『アジア動向年報』各年次版から作成。

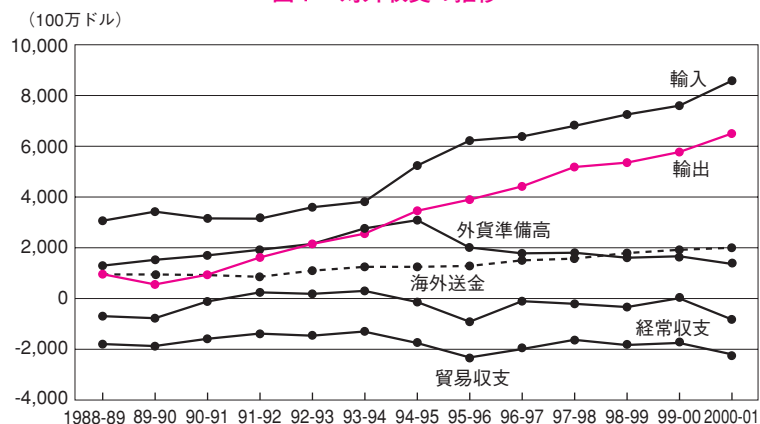
しかし選挙目当ての乱脈な支出は、同時多発テロの影響とあいまって、AL 政権下で顕在化し始めた財政と国際収支におけるマクロ不均衡をいっそう深める結果になった。そのため、選管内閣、そしてジア首相の新政権も、財政と国際収支のいっそうの悪化を防ぐことを、緊急の経済課題とした。例えば選管内閣は発足直後の7月17日に、前政権による駆け込みプロジェクトの見直しを行い、送発電プロジェクトなど4件の実施を取り消している。新政権も年次開発計画の見直しを開始した。

### 輸出のかげりと外貨準備の減少

2000/01財政年度(2000年7月～2001年6月)の輸出総額は64.67億<sup>ドル</sup>で対前年度比12.43%増であった。主要な輸出品である縫製品(輸出総額の75%)については、アメリカが2000年貿易開発法(TDA)によって、縫製品市場をカリブ諸国やサブ・サハラ・アフリカ諸国へ開放したことによる輸出の落ち込みが危惧されていた。貿易総額を見る限りでは、その影響はみられなかった。しかし、表面上好調な実績の裏では、危惧すべき事態が進行していた。まず、縫製品の単価はこの間、輸出国間の競争から20%程度低下し、バングラデシュはそれを輸出量の増加でカバーしたのである。さらに、そうした厳しい競争から、国内の縫製工場のなかには脱落するものが目立ち始め、すでに2001年2月には、国内の縫製工場の約3分の1に当たる1000工場は閉鎖直前の状態にあると報じられていた。

2001/02財政年度に入ると、7～10月の4カ月間に、輸出総額は20.05億<sup>ドル</sup>と対前年同期の22.29億<sup>ドル</sup>に対して絶対的な減少傾向を示し始めた。9月11日の同時多発テロが、輸出の停滞に決定的な追い打ちを加えたのである。事件直後のバン

図1 対外収支の推移



(出所) Economic Trends, March 2002, Bangladesh Bank Website から。

グラデシュ縫製品製造輸出協会(BGMEA)による調査では、直接受注のある工場はダカで33%、チタゴンで36%にすぎず、残り20%から25%の工場が下請け受注によってようやく操業を続けている状態である。なお、本年もダカのミルプル地区の縫製工場で死者21人を出す出火がらみの事故が発生した。労働条件の劣悪さと防火体制の不備は、依然としてこの部門の大きな問題である。

こうした輸出の不振は、AL政権下の輸入拡大とあわせ、外貨準備の急激な減少をもたらした。2001年6月に13.07億ドルであった外貨準備は同時多発テロ直後の10月には10.85億ドルまで急減し、ようやく12月になって、ほぼ6月の水準に回復した。これを過去10年間の動きとあわせてみれば、BNP政権期の1994/95年度に30.7億ドルのピークにあった外貨準備は、それ以降AL政権期を通じて、ほぼ一貫して減少し、2001年10月はいわば底をついたのである(図1)。ここでも、AL政権期の比較的良好な成長が、財政と輸入の拡張的な政策に支えられたものであり、任期の最終段階になって、そのひずみが対外収支の悪化として現れたとみることができる。

### 天然ガス輸出問題と新政権

総選挙の実施とその後の政権交代を機に、AL政権下で進展の見られなかった天然ガスの輸出問題に若干の動きがみえはじめた。パイプラインによるインドへ

の天然ガス輸出は、バングラデシュの石油・天然ガス開発に参入した国際企業の強い要求であり、アメリカ政府もそれを支援してきた。ピータース米大使は、5月15日、米系企業団体主催の講演で、選挙後の政権が発足後100日以内に取り組むべき課題として、港湾、電力、繊維、電話の4分野に加えて天然ガス輸出問題をあげた。天然ガスのインドへの輸出についてのAL政権の立場は、将来50年にわたる国内需要が確保されることを前提にして輸出を考えるというもので、輸出の可能性は天然ガスの埋蔵量と国内需要の予測いかに左右される。埋蔵量については、米地質調査局とペトロバングラによる共同調査結果が1月末に明らかになった。調査結果は、最高で67兆立方尺(TCF)が埋蔵されている確率は5%しかなく、30.6TCFが埋蔵されている確率が約50%、埋蔵量8.7TCFであれば確率は95%に達するというものであった。また、これまでに操業した天然ガス田の埋蔵総量は15.127TCFであり、そのうち4.1TCFがすでに利用された。一方需要については、前内閣の方針にそって専門家が行った予測では、50年間の総需要量は63TCFと算出されている。埋蔵量も将来需要もすべて不確定な数値ではあるが、こうした数字からみれば、50年間の国内需要確保という前政権の方針は事実上輸出の否定を意味した。しかし、AL政権は任期満了をまえに、1997年6月に開始された第2次入札による生産分与契約(PSC)の締結を急ぎ、4月11日には、探査業務を担当するペトロバングラの子会社であるバベックス社を加えることを条件に、第9区についてシェヴロン・テキサコ・タロウの3社とPSCを締結した。また7月4日には、同じ条件で第5区と第10区のPSCをシェル・ケインの2社と締結した。すでに昨年中に、第7区についてのPSCがユノカル社との間に締結されており、第2期の入札のもとでの契約締結は終了した。

これら契約はいずれも一定期間中の地層調査や探査用井戸の掘削開始などを規定したものであったが、各社はインドへの天然ガス輸出を前提に開発に参入していることは明らかであった。AL政権辞職直後、ユノカル社のウェブサイトには、シレットのビビヤナ・ガス田から西ベンガルを通じてデリーへと伸びるパイプライン計画が紹介されていることが判明した。同社はすでに西ベンガル州政府とも接触を始めていると伝えられる。就任直後、サイフル・ラフマン財務・計画相は天然ガス輸出問題を「現実的な利害」から判断すると述べ、前政権よりは前向きな態度を表明している。その後、ラフマンは30年間の国内需要が優先すると、ややトーンを落したが、12月初旬の訪印時には、この問題でヴァジュペーイ首相と意見を交わしたと報道されている。12月下旬には、ガス輸出の技術的・資金的側



面について行政内部での検討が開始された。政権の交代にともない、天然ガス輸出問題にも新しい動きがうまれている。

## 対 外 関 係

### 同時多発テロ、アフガニスタン空爆と対米関係

9月11日のアメリカにおける同時多発テロの衝撃は、選挙戦さなかのバングラデシュを急襲した。選管内閣の首席顧問は同日夜、直ちにブッシュ大統領に犠牲者とアメリカ国民への哀悼のメッセージを送り、外務省はピータース米大使を通じてアメリカに対する全面的支持を表明した。首席顧問はさらに13日、公式声明を発表して、人道とイスラームをはじめとする宗教的価値に反するものとしてテロ行為を強く非難するとともに、「平和と安全を守るためのあらゆる国際的な建設的な努力」を一貫して支持するとのべた。また50人と推定される世界貿易センタービルでのバングラデシュの犠牲者とその家族への哀悼の意を表明した。

しかし、最大の難問は、9月15日にピータース米大使を通じて求められた、領空通過、給油施設、空港および港湾の利用という4点からなる軍事協力への対応であった。外交の基本路線にかかわる重要な判断を求められた選管内閣は、歴代の外相および外務次官経験者ら外交専門家を急遽招集するとともに、翌日から翌々日にかけてAL、BNPなどの政党指導者とも意見を交換した。選管内閣はこうした慎重な検討と全党的な協議の後、9月18日、アメリカ政府の要請を受け入れた。アメリカとのあいだには、縫製品輸出、天然ガス輸出などの懸案があり、対米協力は、こうした問題の打開のためにも、必要な行動であった。しかし、ピータース大使は翌19日、*Daily Star*紙との会見で、選管内閣と諸政党による協力を謝辞を表したが、「今回の協力は共同の努力の一環である」として、特別の「見返り」を考慮する可能性を否定した。大使の発言は、対米関係の最大の焦点である縫製品輸出問題は今回の協力の有無とは無関係であるというアメリカ側の意思表示であった。同時多発テロは「対米軍事協力」という新たな義務をバングラデシュに課したというべきで、対米協力を縫製品輸出問題打開の材料としようというバングラデシュ側の思惑が通じる余地はなかった。また、JIが参加した新政権の発足後は、バングラデシュの反テロリズムへの国際的なコミットメントに、アメリカは懐疑的な姿勢を強めている。

とりわけ、アフガニスタン空爆(以下、空爆)開始後は、JIをはじめ、イスラ

ム政党や、イスラーム知識人団体などによる空爆非難のデモが繰り返され、*Daily Star*などの代表的な日刊紙も「テロへの戦争はアフガン人民への戦争に転化した」(10月27日社説)と空爆批判の論調を強めた。11月2日にパキスタン・ムシャラフ大統領特使の来訪に際しては、ジア首相は反テロリズム行動への協力とあわせ、空爆への憂慮を表明している。さらに、12月22日には、バイトゥル・モカッラム(「中央モスク」)の説教師がアメリカを「テロリストの頭目」だと非難する発言を行い、政府を困惑させた。与党内部でも、JIはこの発言を弁護している。ピータース米大使は9月19日の記者会見では、バングラデシュは穏健なムスリム国家であり、テロリストを匿ってはいないと答えているが、アル・カーイダとの密接な関係をもつ諸組織のバングラデシュ内での活動の可能性に、アメリカやインド政府が注意を向けていることは事実である。新政権は、空爆以降国民のあいだで強まったアメリカ批判の感情と、輸出市場拡大のための良好な関係維持という外交的な要請との板ばさみになっている。

### インドとの外交関係

4月18日、ブラフマプトラ(ジヨムナ)川左岸の、インドのアッサム州とメガラヤ州の州境に近いバングラデシュ領内ロウマリ地区で、インドの国境警備隊(BSF)とバングラデシュ・ライフルズ(BDR)とのあいだで小規模な戦闘が発生した。この小競り合いでインド側16人、バングラデシュ側2人が死亡した。その後2日間、同地区では両国の守備隊の交戦が続き、親インド的といわれながらも選挙を控えて強硬な態度を崩すわけにはいかないAL政権は、微妙な対応を迫られた。戦闘は、BSFがBDRの監視所を包囲し圧力をかけたことがきっかけであった。その前日4月17日には、バングラデシュのシレット県とインドのメガラヤ州に接する地点パドゥアで、BDR側の攻勢があったと報道されており、ロウマリ的事件はBSF側の反攻であった可能性がある。ハシナ首相は22日深夜、電話でヴァジュペーイ首相と会談し、BDRの行動は防衛的で、事件の原因はBSF側の攻撃にあったとのべた。また、この事件と関連してバングラデシュ・インド間の国境問題の処理を謳った1974年の両国合意の実行をインド側に呼びかけた。犠牲者の多いインド側は、遺体の引渡しが遅れたこと、遺体が意図的に損傷されていた疑いのあることを強調し、バングラデシュ側を非難した。5月以降は両国ともに動員態勢を徐々に緩めて緊張の緩和に努め、6月中旬には国境をめぐる局長レベルの協議がもたれた。ハシナがヴァジュペーイに注意を喚起した1974年の両国



合意(ムジブル・ラフマンとインディラ・ガンディーが署名)は、バングラデシュ側が直後に議会で批准したのに対して、インド側は今日まで批准していない。インド・バングラデシュ国境は、相互の飛び地が多数に及び、河川の流路の変化による影響を強く受ける。1974年合意は、こうした流動的な国境をめぐる紛争処理の基本文書として、今後の交渉の出発点となろう。

なお、2001年1月には、ミャンマーとの間でも、国境を流れるナーフ川の築堤をめぐっても国境の緊張が生じたが、2月に入りミャンマー側が築堤中止に合意したため、紛争は未然に防止された。

BNP 主導の新政権の成立は、バングラデシュの対インド外交の基調に多少の変化をもたらすであろうと予想される。インド政府は10月27日ヴァジュペイー首相の特使としてブラジュシュワル・ミスラ首相府審議官をダカに派遣した。ジア首相は会談の席でガンジス水利用協定の見直し、バングラデシュ・インド貿易の不均衡の改善を提案している。他方、インド側からは、10月1日の総選挙以来、激しさを増しているバングラデシュ国内のヒンドゥー教徒への襲撃事件に危惧が表明された。その後11月には難民化してインドの西ベンガル州に流入したヒンドゥー教徒が西ベンガル政府によって拘束されており、この問題は、インド側にも次第に大きな影響を及ぼし始めた。12月3日にサイフル・ラフマン財務・計画相が、新政権初の閣僚としてヴァジュペイー首相と会見したが、ヴァジュペイー首相はその席で、ヒンドゥー教徒への暴力の停止と難民化の防止をバングラデシュ側に要求している。

### 一連の経済外交

ハシナ首相は、5月14日から20日にわたってブラッセルで開かれた国連(UNCTAD)、EU 共催の国連後発途上国(LDC)会議で重要な役割を果たした。カリブ諸国とサブ・サハラ・アフリカに対するアメリカによる縫製品輸入の優遇措置にみられるように、バングラデシュが近年 LDC のなかでも比較的「先進的」部分とみなされる傾向があるなかで、バングラデシュは、この会議では、LDC の利害の一体性を強調した。ハシナ首相は冒頭の代表演説を任され、そのなかで(1)DC 諸国の負債の帳消し、(2)開発援助の増額、(3)LDC 諸国の製品に対する関税・非関税障壁の除去、(4)民間を含むパートナーシップの強化の4点を提起した。会議は新行動計画を策定して閉会したが、計画は単に LDC 側の要望事項を列挙したものに留まっている。ハシナの提起した第3項目は、2004年以降の繊維製品にかかる特惠制度の撤廃にむけてバングラデシュが、従来から強調してきた要求

でもある。その実現は今のところ、EU、アメリカ、日本などとの個別交渉による以外展望は開けていないが、LDC のスポークスマンを自認するバングラデシュとしては、自国も含む LDC グループの要求として国際社会に印象づけること狙ったのであろう。

この他、2月には BIMSTEC (バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力)の第4回閣僚級(商業・貿易相)会合がヤンゴンで開催された。アジア・ハイウェイ、通信・運輸・航空面での協力が特に協議の対象となった。また、2月24、25の両日には、カイロで八つのイスラーム諸国からなる D8 首脳会議がハシナ首相を議長として開催された。D8 はグローバリゼーションの恩恵が偏在していることに警告を発する宣言を採択した。議長国はバングラデシュからエジプトへの交代した。また、4月にはインド洋沿岸諸国地域協力連合(IOR-ARC, 19カ国)の第3回閣僚会議がマスカットで開催された。バングラデシュは外相ではなく、駐オマーン大使が出席している。開催国オマーンが提起した漁業、海運協力が課題として特記されるが、今回イギリスと中国が「対話相手国」として参加したことも注目される。

経済外交の重視は、バングラデシュの対外政策の基調である。新政権は発足直後の組閣で、前外相のボドルドッザ・チョウドゥリーを再度外相に起用した。しかし、シャハブッディン・アフマド大統領の任期満了によりチョウドゥリーが与党の支持を受けて大統領に就任したため、11月16日に M・モルシェド・カーンが後任外相に就任した。カーンはバングラデシュ商工会議所の会頭も経験した財界の指導者であり、新政権が現実的な経済外交を重視していることを示している。

### 2002年の課題

新政権の報復的な政治スタイルと、学生組織や末端活動家の暴力支配に変化がみられない状況では、失地回復を狙う AL とのあいだでの非妥協的な政治が2002年にも予想される。選挙結果には、都市住民層の治安の回復への願いが反映されていたが、その願いはかなり早い時期に裏切られることになろう。経済政策では、AL 政権下で生じた財政の借入依存、対外収支悪化への対策が優先され、大胆な政策が打ち出せない。アメリカとの良好な関係を前提とする、縫製品の対米輸出とインドへの天然ガス輸出問題の進展は、イスラーム勢力を一つの支持層とする新政権にとって、慎重な舵取りが要求される課題であろう。

(南アジア問題専門家)

## 重要日誌 バングラデシュ 2001年

**1月1日** ▶高裁小法廷で、2人の判事がファトワの発出を違法とする判決を下す。

**6日** ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪。

**8日** ▶ミャンマーによるナーフ川の築堤をめぐり両国の国境警備隊交戦。

**10日** ▶チタゴン市で野党、36時間ハルタル(バングラデシュ民族主義党[BNP]国会議員への公共治安法適用に抗議)。

**18日** ▶国会、政府機関、教育機関でのムジブル・ラフマン肖像掲示の義務化を立法。

**21日** ▶左翼11政党連合、8時間ハルタル。

**22日** ▶BNPら野党4党連合、12時間(夜明けから日没まで)ハルタル。

▶人口センサスの実施。

**31日** ▶米地質調査局、バングラデシュの天然ガス埋蔵量を8から67兆立方フィート(TCF)の間と確率的に推定した結果を発表。

**2月2日** ▶ミャンマー、ナーフ川の築堤中止に合意。

▶イスラーム神学者集会、ファトワ判決とNGOを批判。イスラーム統一戦線(IOJ)書記長M・F・H・アーミニー、高裁2判事に背教者宣言。

**3日** ▶イスラーム神学者によるダカ管区12時間スト、ダカで警官1人殺害。NGOによる「統一市民運動」の集会、ファトワ判決執行など10項目要求。

**4日** ▶アーミニー他13人、逮捕。

**5日** ▶ブラムモンバリア、ハトハザリーで、アーミニーら逮捕に抗議の暴動。

**7日** ▶4野党連合、全国で12時間ハルタル。

**8日** ▶4野党連合、全国で12時間ハルタル。

**12日** ▶ムジブル・ラフマン暗殺事件高裁審で判決が分かれた6人に関する審理の開始。

**13日** ▶政府の即時総辞職を求め4野党連合が12時間ハルタル(～15日)。

**16日** ▶道路・高速道路局コンサルタントの外国人3人がチタゴン丘陵ランガマティ付近で誘拐される。

**18日** ▶4野党連合、政府合同庁舎(セクレタリアート)周辺で4時間の座り込み。

**22日** ▶バングラデシュ縫製品製造輸出協会(BGMEA)理事会役員選挙で4派が立候補。

**25日** ▶野党連合が12時間ハルタル。

**26日** ▶野党連合がハルタル(6～13時)。

**28日** ▶ハシナ首相、選挙はカレダ・ジアの要求どおりに実施する用意ありと言明。

**3月1日** ▶新最高裁長官にマフマドゥル・アミン・チョウドゥリー判事就任。

▶エルシャド、釈放直後再逮捕。ダカ中央刑務所に再収監。

**7日** ▶カレダ・ジア、5月選挙実施を大統領に要求。

**10日** ▶メディナ巡礼中のハシナ首相6月12日以前の選挙実施を示唆。

**17日** ▶ランガマティで誘拐された3人の外国人釈放。犯行はチタゴン和平に反対する統一民主人民戦線によるものと推測。

**19日** ▶ハシナ首相、4月17日以降の総辞職、6月12日前の選挙実施を大統領に伝達。

**21日** ▶カレダ・ジア、4野党連合集会で政府に「最後通牒」、3月30日までの総辞職を要求。要求拒否にはハルタルなどの連続抗議行動を示唆。

▶3管区・33県の長官レベルの大量異動実施。

**23日** ▶エルシャド派、国民党(JP)書記長N・R・マンズルを解任。事実上のJP分裂。

**30日** ▶ハシナ首相、野党に国会への出席、選挙実施に関する合意を要求。合意抜きの早期選挙実施を拒否。

**4月1日** ▶野党連合、政府総辞職を求め60時

## バングラデシュ

間ハルタルに突入(～3日午後6時)。

**9日** ▶野党連合72時間ハルタルに突入(～11日)。

**11日** ▶ハシナ首相、野党が対話に応じることが早期選挙の条件と主張。

▶政府、石油・天然ガス第9区の生産分与契約(PSC)をTullowなど3社と締結。

**14日** ▶ダカのロムナ公園でのベンガル新年恒例の芸術祭で爆発、9人死亡。

**17日** ▶エルシャド、野党連合離脱を声明。

**18日** ▶クリグラム県のロウマリ地区でインド・バングラデシュの国境警備隊交戦、双方あわせ18人の死者。バングラデシュ外務省、在ダカ・インド高等弁務官M・L・トリパティを召喚。

**22日** ▶ハシナ首相、インドのヴァジュベイー首相と国境警備隊交戦に関し電話会談。

**23日** ▶野党連合72時間ハルタルに突入。

**26日** ▶財界代表14人、シャハブッディン・アフマド大統領に事態打開を要請。

**30日** ▶ムジブル・ラフマン殺害事件被告6人に判決。これにより、全被告15人中、12人に死刑、3人に無罪が確定。

**5月10日** ▶BNP全国常任委員会、S・Q・チョウドゥリーとA・ザヒードを党規違反で除名。

**14日** ▶ハシナ首相、ブラッセルの国連LDC会議で4項目提案。

**15日** ▶M・A・ピーターズ米大使、選挙後の新政権に港湾、電力、繊維、ガス、電話の5分野での課題を提示。

**6月2日** ▶原理主義とコミュニズムに関する南アジア会議(6月1日～)、ダカ宣言を採択。

**6日** ▶第7次国民議会の最後の会期開会(～7月13日)。

**7日** ▶歳出総額4476.5億タカの2001/02年度予算案提出。

**12日** ▶ハシナ首相、国営テレビで民主主義と発展のために与党支持を呼びかけ。

▶バングラデシュ・インド国境協議開始。

**16日** ▶ナラヨンゴンジのアワミ連盟(AL)事務所で爆発、死者22人。

**19日** ▶カレダ・ジア遊説妨害に抗議して、野党連合による36時間ハルタル。

**20日** ▶「国父の家族員の安全に関する法律」国会通過。

**26日** ▶ハシナらの安全に関する終身特別措置に抗議して、野党連合の12時間ハルタル。

**27日** ▶外国公館代表6人、選挙管理委員長と会見。記者会見で、代表らは自由・公正選挙への楽観的展望を表明。

▶チタゴン丘陵人民闘争委員会、少数民族と平地民の衝突に抗議して3県で12時間ハルタル。

**28日** ▶ハシナ首相、7月15日辞職を示唆。

▶国民議会、2001/02年度予算案を議決。

**7月1日** ▶政府、チタゴン丘陵人民闘争委とチタゴン和平合意の早期実施について合意。

**2日** ▶インドとの合同国境作業グループ(JBWG)会合(～4日)。

▶閣議は、ハシナ首相が辞任後も首相官邸(Ganobhaban)に留まることを勧告。

▶チタゴン港労組連合、米社による民間埠頭建設に反対して24時間スト。5日からは36時間スト。9日からさらに48時間スト。

**4日** ▶政府、石油・天然ガス第5、10区のPS契約をShell社など2社と締結。

**10日** ▶国民議会議長H・R・チョウドゥリー、心臓発作で死去。

**13日** ▶第7期国民議会任期満了。

**15日** ▶前最高裁長官ラティフル・ラフマン、選挙管理内閣の首席顧問に任命され、就任直後、13行政部門の長官級的大幅異動を実行。

**16日** ▶首席顧問、テレビ演説で、違法所持

の武器摘発を強調。10人の顧問(閣僚)任命。

17日 ▶選管内閣、AL 内閣辞任直前に承認された案件の見直しを表明。

▶AL、13人の長官異動、特定顧問の任命、案件の見直しについて、選管内閣を批判。

23日 ▶カレダ・ジア、AL 寄りの行政官の枢要部署からの追放が不十分であると選管内閣を批判。

▶ハシナ、首席顧問就任直後の長官級人事異動、BNP に近いとされる2顧問の任命などを挙げ、選管内閣の中立性に疑念を表明。

26日 ▶全6管区長官の入れ替え人事実施。

27日 ▶フェニにて、AL と BNP 活動家の大規模な衝突。3人死亡。

28日 ▶選管内閣、見直しの6案件中、4案件を停止処置、21県長官の異動を実施。

8月1日 ▶11県長官を新規任命。

3日 ▶ハシナとカレダ・ジア、カーター元米大統領に対して選挙結果の受諾を約束。

8日 ▶大統領、国民代表法(選挙法)改正令発令。軍隊、準軍隊に治安維持権限を賦与。

▶ミルブルの縫製工場の出火騒ぎで労働者21人が階段で圧死。

12日 ▶フェニでAL と BNP 支持者が衝突。8人死亡。警察、AL の国会議員J・ハザリ宅を捜査。

13日 ▶チタゴン大学、AL とジャマーテ・イスラミーの学生組織衝突で無期限閉鎖。

16日 ▶ハシナ、首相公邸引渡し。カレダ・ジアに陸軍参謀長公邸の明け渡しを要求。

17日 ▶ダカ大学でAL と BNP 系の学生組織衝突。死者1人、負傷者20人。

19日 ▶M・A・サイド選挙管理委員長、第8期国民議会選挙日程を10月1日と発表。

23日 ▶センサスの暫定結果発表。総人口は1億2925万人。都市人口比率23.39%。

27日 ▶AL、293人の立候補者名簿を発表。

28日 ▶野党連合295人の立候補者名簿発表(BNP は247人)。JP、254人の名簿発表。

9月2日 ▶BNP を除名されたS・Q・チョウドゥリーの立候補をカレダ・ジアが承認。

7日 ▶BNP 選挙綱領を発表。治安、汚職防止に最優先順位。

9日 ▶AL 選挙綱領発表。民主主義の確立、貧困の除去を強調。

13日 ▶選管内閣、国際的な反テロリズム対策に支持を表明。外務省、世界貿易センター・テロ(9.11)でのバングラデシュ人行方不明者50人と発表。

14日 ▶AL、BNP とともにテロリズム非難を表明。

18日 ▶軍隊の治安維持出動を開始。

▶選管内閣、テロ対策を目的とする米軍の国内基地・港湾使用・上空通過に同意。

22日 ▶軍隊、国境警備隊の出動が本格化。

10月1日 ▶第8期国民議会選挙を実施。2万9848投票所のうち、137で投票中止(後日再投票)。投票率74.87%。

2日 ▶野党連合が地滑りの勝利(201議席)。AL は62議席、エルシャドのJP は14議席。カレダ・ジア、テロリズム根絶を呼びかける。ハシナは「露骨な不正選挙」と選挙結果を拒否。エルシャドはサウジアラビアでの治療のため、ロンドンに向け出国。

3日 ▶バングラデシュ商工会議所連盟、各党に選挙結果尊重を訴える。

▶AL 中央委員会、再選挙を要求。

▶首席顧問、選挙は公正に行われたと強調。

▶エルシャド、カレダ・ジア勝利に祝電。

4日 ▶各地で選挙後の暴力事件発生。

▶選挙管理委員会、ALの再選挙要求を拒否。

6日 ▶AL 本部前で「不正選挙」抗議集会。

8日 ▶15選挙区で再投票。野党連合214議席に。

▶モグラ、マニクゴンジ両県でAL 活動家やヒンドゥー教徒への襲撃事件。負傷者45人。

9日 ▶ハシナ、国民議会ボイコットを再確認、選挙に関する白書の公表を予告。

10日 ▶カレダ・ジア首相ら60人の閣僚就任。ジャマーテ・イスラミーから初の2閣僚。

▶AL 地方レベルでの選挙・組織総括開始。

12日 ▶A・モイーン・カーン情報・放送相、国営テレビの非党派的、公平な運営を約束。

14日 ▶A・H・チョウドゥリー内相、「ヒンドゥー教徒への攻撃」は謀略的宣伝と反論。

15日 ▶S・ラフマン財務・計画相、天然ガス輸出は経済的現実には照らし判断と発言。翌日に30年分の需要確保が優先と訂正。

19日 ▶ジア首相、公約実行百日計画を発表。テロリズム対策と経済再建を二大課題に決定。

24日 ▶ハシナらAL56議員、議員宣誓行う。

27日 ▶B・ミスラ、インド首相特使として来訪。ジア首相と会談。ジア首相、ガンジス協定見直し、輸出拡大をインド側に提案。

28日 ▶第8国民議会第1回会期始まる。新議長にジャミルッディン・シルカル。AL ボイコット。

▶ハシナ、ダカの集会で、4野党連合プラス選管内閣、選挙管理委の「6党連合」が反ALの青写真を実行、天然ガス輸出拒否もAL 排除の背景にあると発言。

29日 ▶Unocal 社、インドへの天然ガス・パイプライン計画をベトロバングラ社に提出。ベトロバングラは検討委員会を設置。

11月2日 ▶パキスタン大統領特使来訪。ジア首相、テロ対策を支持しつつもアフガニスタン空爆の非人道的側面に憂慮表明。

5日 ▶閣議、金、土の休日を金のみとし、木曜を半日勤務と決定。財界は不満表明。

6日 ▶B・チョウドゥリー外相、パウエル米国務長官と会談。縫製品輸出問題で進展なし。

13日 ▶ダカ大学でAL、BNP 系学生組織が衝突。

14日 ▶B・チョウドゥリー(外相)、新大統領に就任。

▶左翼民主戦線(LDF)8党による12時間ハルタル。天然ガス輸出、アメリカのアフガニスタン空爆に反対。

16日 ▶M・モルシェド・カーン、外相就任。

17日 ▶ジア首相、BNP 系学生組織JCDの中央委員会の活動停止を指令。

22日 ▶ヒンドゥー教徒の迫害問題をインドで調査したジャーナリスト、S・コビール、ジア国際空港で逮捕。映像等が没収される。

27日 ▶閣議、ハシナらの安全に関する特別措置法の廃棄を決定。

29日 ▶政府、1996年の反BNP 活動を理由に、11人の文官職行政官に強制退職措置。

12月2日 ▶ハシナらの安全に関する特別措置法廃棄に抗議する8時間ハルタル。AL 下野後の初のハルタル。

3日 ▶S・ラフマン財務・計画相インド訪問。余剰天然ガスのインド売却を示唆。ヴァジュペイー首相はヒンドゥー教徒への暴力と難民化の停止を要請。

9日 ▶縫製工場労働者、無関税・無割当輸入を要求する覚書を米大使館に手渡す。

10日 ▶政府、20人の行政官に強制退職措置。

11日 ▶汚職取締庁(BAC)、ハシナら6人の前閣僚を収賄容疑で告発。

22日 ▶バイトゥル・モカラム(中央モスク)のカティープ(説教師)、アメリカを「テロリストの頭目」と非難。

23日 ▶閣議、3月17日(ムジブル・ラフマン誕生日)、8月15日(同暗殺日)を平日化。2002年1月からポリ袋使用を禁止。

26日 ▶JCD 議長のN・ビントゥ、破産企業の競売書類を強奪した容疑で逮捕される。



[illegible]



- ・違法武器の摘発、特定されているテロリストの逮捕とその裁判の開始。
- ・過去5年間に政治的ないし犯罪的行為によって殺害された全国の被害者家族もしくは関係者の参加のもとに、首都で反テロリズム全国集会の開催。
- ・全教育機関の再開と教育の場におけるあらゆるテロリズム行為の禁止。
- ・公共治安法(PSA)と特別権限法(SPA)の廃棄手続きの開始。
- ・裁判拔きの投獄者および政治犯釈放の法的手続きの開始。
- ・従来のあらゆる不公正な行政命令の廃棄。
- ・チタゴン港、モングラ港、および空港における規律(ママ)と不正常状態の除去。
- ・1996年の株取引不正事件の真相究明と責任者の確定。内外投資家の株式市場への信頼回復。
- ・大きないくつかの爆発事件に関する司法調査の開始。
- ・市町村および地域における知名人からなる地元の治安に関する市民委員会の設置。
- ・汚職に関するすべての告発の調査にもとづく関与者の摘発と裁判。
- ・12月16日をバングラデシュ戦勝30周年記念日として祝賀。
- ・2002年2月21日を言語運動50周年として祝賀するための委員会の設置。
- ・縫製品輸入クォータ増を要請する特別チームを海外に派遣。
- ・マンパワー輸出の増加をはかる特別チームを海外に派遣。
- 雇用機会創出の計画**
- ・わが国にとって必要な国際セミナーを、非同盟諸国会議のような不必要かつ派手なものではなく、御祭り騒ぎ抜きに開催。
- ・雇用機会の創出のために、青年に対するコ

- ンピューター教育、外国語教育、運転技術の習得。以下はそのための諸計画の重点。
- ・砒素問題に関する国際セミナーの開催。
- ・青年のコンピューター教育促進のための国際セミナー。
- ・コンピューターネットワークの創出のために、県都にサイバー・クラブ設置。
- ・6管区の行政中心都市に言語ラボの設置。海外での雇用機会拡充のために、中国語、日本語、フランス語、アラビア語、ドイツ語、英語の実用コース開設。
- ・すべての公立教育機関で英語教育を開始するための、新たな取り組み。
- ・青年による運転技術習得のため、主要な県都に公立の運転教習所設置の取り組み。
- ・首都における女子就業者用のバスの運行。
- ・重大な交通事故の頻発に鑑み、トラック、軽トラック、コーチ、バス、タクシー等の運転技術向上のための運転訓練上級校の設置。
- ・道路と水路における事故の減少と事故原因の調査のため、事故調査センターの設置。テロリズムだけでなく、事故からも自由な社会。
- ・われわれはこれらの建設的なプログラムへの国民の参加を切望する。あなた方の政府は、失業青年の雇用、電力、そして交通渋滞などの慢性的な諸問題の解決に真剣に取り組む。これらの問題はわれわれの最優先課題である。
- ・電力開発庁は、高い価格と外貨支払いを伴う不当な電力購入条件のもとでは、破産は必至である。経営の野放図さと無規律そして援助供与機関による窮屈な条件のもとでは、電力の追加的要求にすら応えることは難しい。〔以下略〕
- (出所) *The Daily Star*, October 21, 2001.

主要統計 バングラデシュ 2001年

1 基礎統計

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
人口 (100万人)	119.9	122.1	124.3	126.5	128.1	129.8	131.5
消費者物価上昇率(%)	8.87	6.65	2.52	6.99	8.91	3.90	1.59
為替レート(1ドル=タカ)	40.20	40.84	42.70	45.46	48.06	50.31	53.46

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2001*, pp.133, 169 ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, March 2002).

2 産業別国内生産 (1995/96年価格) (単位: 1,000万タカ)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
農業	31,793	32,438	34,246	34,808	35,937	38,425	39,960
林業	1,548	1,669	1,729	1,828	1,852	2,028	2,242
製造業	23,152	24,635	25,879	28,091	28,988	30,368	33,131
電気・ガス・水道	2,277	2,401	2,447	2,496	2,646	2,826	3,024
建設業	10,137	10,999	11,950	13,083	14,250	15,459	16,685
商業	19,695	20,608	21,737	23,038	24,538	26,328	27,972
運輸通信業	13,778	14,483	15,280	16,149	17,102	18,142	19,277
金融・保険	2,400	2,517	2,646	2,786	2,937	3,098	1,274
不動産・住宅	14,607	15,104	15,638	16,233	16,853	17,499	18,174
行政・国防その他	3,856	4,016	4,238	4,488	4,743	5,026	5,330
計	35,733	37,454	39,495	41,448	43,583	45,729	50,237
計	158,976	166,324	175,285	184,448	193,429	204,928	217,306
GDP成長率	4.93	4.62	5.39	5.23	4.87	5.94	6.04

(注) 2000/01年度は推計。  
(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001, 2001, p.135.

3 主要輸出品 (単位: 100万ドル)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
原料	79	91	116	108	72	72	67
ジュート	33	33	38	47	39	18	22
茶	306	314	321	294	274	344	363
冷凍食品	13	22	29	39	22	18	—
農産物加工品	21	16	22	14	15	17	—
その他一次品	319	329	318	281	304	266	229
ジュート製品	202	212	195	190	168	195	254
皮革製品	14	11	16	11	5	11	10
ナフサ・灯油・瀝青	1,835	1,949	2,238	2,843	2,985	3,083	3,364
縫製品	393	598	763	940	1,035	1,270	1,496
ニット製品	108	98	108	74	79	94	68*
化学製品	0	0	0	0	0	0	—
紙製品	6	6	6	6	8	5	—
手工芸品	10	13	16	20	11	8	—
機械製品	134	191	241	305	307	351	603
その他工業産品	計	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,752
計							6,476

(注) \*肥料。—は不明。  
(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001, p.170 ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, March 2002).

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/20
貿易収支	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887
輸出	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,762	6,476
輸入	5,834	6,947	7,162	7,524	8,018	8,403	9,363
サービス収支	-89	-104	163	182	198	192	19
サービス収入	657	553	656	707	707	849	
サービス支出	746	657	493	525	509	657	
所得収支	-41	55	-107	-100	-135	-221	-264
所得収入	162	253	89	91	91	97	
所得支出	203	198	196	191	226	318	
経常移転収支	1,827	1,821	2,145	2,017	2,237	2,672	2,316
政府部門	401	346	375	267	262	443	
(うち食糧援助)	137	138	101	99	177	142	
民間部門	1,426	1,475	1,770	1,750	1,975	2,227	
(うち外国労働者送金)	1,198	1,217	1,475	1,525	1,706	1,949	
経常収支	-664	-1,291	-534	-253	-394	2	-816
資本収支	1,195	778	691	1,064	814	1,043	793
投資収支以外の資本収支	489	331	360	304	345	283	287
投資収支	706	447	331	760	469	760	506
直接投資	6	7	16	249	198	194	174
証券投資	61	-21	-132	3	-6	0	0
その他投資	639	461	447	508	277	566	332
(うち公的対外債務受取)	849	767	746	748	867	849	
(うち公的対外債務支払)	314	316	316	308	341	396	
(うちその他の純長期資本収支)	-8	33	50	-50	-30	104	
(うちその他の純短期資本収支)	112	-23	-33	118	-219	-9	
誤差脱漏	-79	-504	-326	-729	-591	-720	-303
総合収支	452	-1,017	-169	82	-171	325	-326

(出所) 1998/99までは *Barshik Riport*, 1999/2000以降は, Bangladesh Bank web site (Economic Trends, March 2002).

## 5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
一般会計歳入	15,512	17,145	18,777	19,700	21,345	24,173	27,239
一般会計歳出	11,814	12,535	14,500	16,765	18,444	20,662	22,038
一般会計剰余(A)	3,698	4,610	4,277	2,935	2,901	3,511	5,201
外国贈与(B)	3,005	2,951	2,886	3,552	3,609	2,929	3,183
外国借款(C)	3,676	3,444	3,818	5,332	5,223	5,993	6,659
(純)国内資本会計(D)	956	1,309	1,162	1,280	5,336*	6,302*	4,595*
(純)その他独立会計(E)	475	340	281	1,799	421	250	250
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	11,810	12,654	12,424	14,898	17,490	18,985	19,888
年次開発計画	10,447	11,700	12,200	14,000	16,500	18,200	19,000
その他開発事業	1,363	954	224	898	990	785	888

(注) 2000/01年度までは修正予算, 2001/02年度は当初予算。\*は国有銀行からの借り入れを含む。

(出所) 2000/01年度と2001/02年度は *Daily Star*, June 8, 2001。それ以前は *Arthamantranalaya*, *Bajeler Sangkshiaptasar*, 各年版。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

# 2002

## 2002年のバングラデシュ

国内政治 p.070

経 済 p.078

対外関係 p.083

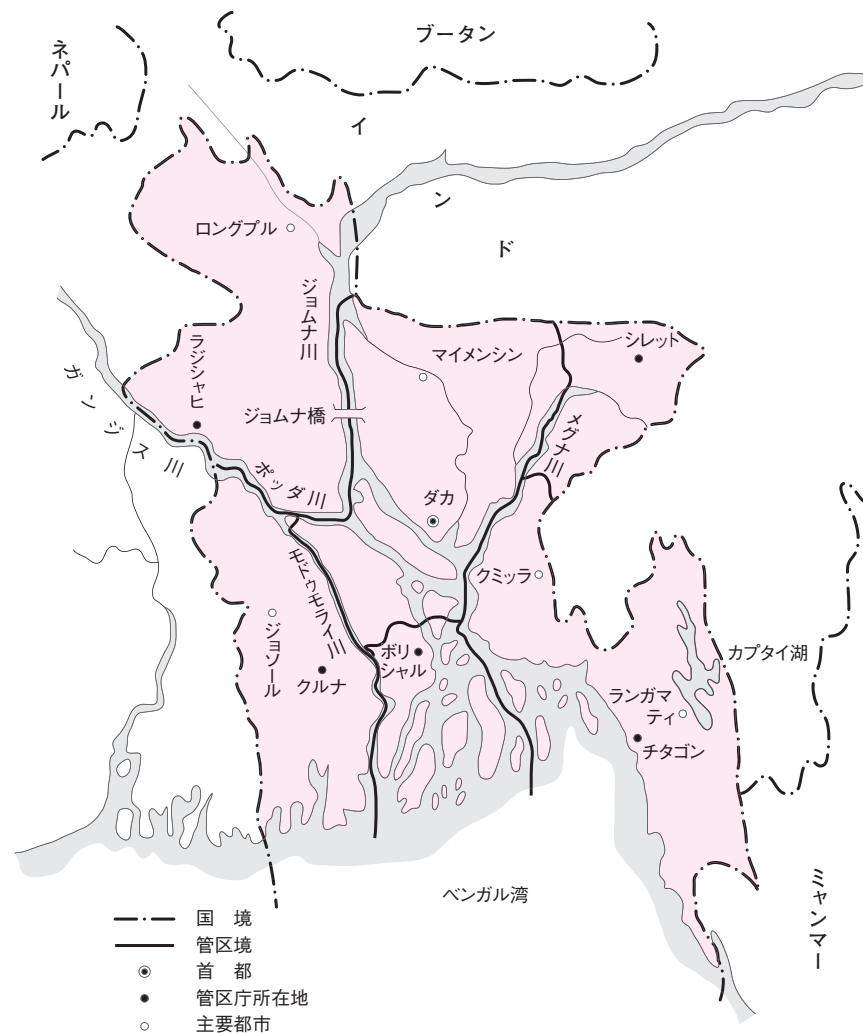
重要日誌 p.091

参考資料 p.095

主要統計 p.097

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教	
	政 体	共和制	
面 積	約14万 km <sup>2</sup>	元 首	A・S・M・ボドルドザ・チョウドゥリー大統領(6月21日辞任)
人 口	1 億3310万人(2002年央推計)		イアジュッディン・アーメド大統領(9月6日就任)
首 都	ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=57.43タカ,2001/02年度平均公定レート)
言 語	ベンガル語, 英語	会計年度	7月～6月



## BNP 連立政権の初年度

安定勢力に依拠した「強権発動」

むら やま ま ゆみ  
村 山 真 弓

### 概 況

2002年初、ある民間シンクタンクがさまざまな職業、階層のダカ市民750人に対して行った世論調査によれば、新政権に期待する課題として83%の人が治安回復をトップに上げた。それに対し政府は、軍を動員して治安対策を展開したが、その過程で人権侵害が問題となった。新政権の強権ぶりは野党への対応、大統領の交替、報道への介入、国営企業の閉鎖などにも示された。他方、対外関係では、バングラデシュにおける原理主義の台頭という海外のマスコミの論調に乗じたインドの対応に神経を尖らす一方で、中国、タイといった東方のアジア諸国との関係強化が進められた。

### 国内政治

#### 新政権による「報復の政治」

2001年10月の総選挙で、国会議席のほぼ3分の2を単独で獲得したバングラデシュ民族主義党(BNP)および他の3政党の連立政権は、カレダ・ジア首相のもと1991年の「民主化」以降の歴代政権の中では最も恵まれた条件で、新たな航海に乗り出した。新政権が、まず着手したのは前与党アワミ連盟(AL)攻撃と、政府内の親AL派の排除という「報復措置」である。ハシナAL総裁ら6人の前政権閣僚が収賄容疑で名指しされた昨年12月11日に続き、今年1月8日には、アム元食糧相、ナシム元内務相ら4人のAL元閣僚が収賄容疑で汚職摘発局に告発されるなど、2月初めまでにAL幹部、元閣僚らが20件の汚職容疑で起訴された。3月には、1983年当時のエルシャド政権打倒を目的として、学生デモで死傷者を出すことによって反政府運動の強化を狙ったとして、ハシナ総裁が殺人容疑で起訴された。

さらに、ALを支持した官僚については、中央から地方に至るまで大々的な、

報復人事が行われた。また、大幅な人事異動は、軍やバングラデシュ国境警備隊(BDR)の内部、高等裁判所判事等にも及んだ。陸海空の参謀長およびBDRの長はそのほとんどが任期繰り上げで総入れ替えされ、また地区司令官、軍情報局(DFI)局長など、少将、准将、大佐クラスの顔ぶれが入れ替わった。政府は、人材補填のため、引退した高級官僚や私設秘書等を1年から無期限の契約で雇用したが、これは野党であった時にBNP自身が批判した前政権の行動と同じであり、むしろその規模は前政権時代を上回っている。それでもなお、有能な人材不足や行政の機能停滞という問題は解決されなかった。ALの「遺制」を払拭する措置は、小中学校課程用歴史教科書の記述修正や、政府・教育機関においてムジブル・ラフマンの肖像掲示を義務化した法律の廃止、ムジブル・ラフマンやAL関係者の名前を冠した建物、制度の名称変更等にも及んだ。

政府は、1月23日と5月3日に合計3分冊からなる前政権の汚職、権力乱用等に関する白書を公表した。そこではロシアからのミグ29型機8機の購入、韓国大字のフリゲート艦購入、日系企業・国際協力銀行(JBIC)も関与しているリン酸肥料製造プラントを含む約60のケースが検討され、これらのプロジェクトは経済性や実現性において問題があるばかりでなく、不透明なプロセスによって契約が行われ、国庫に損害を与えたと批判された。

政権交代で、前政権の閣僚が訴追されるのは、今回が初めてではない。1996年にはALがBNPの元閣僚、議員に対し69件の訴訟を起こした。しかしほとんどのケースは、政権復帰とともに行政命令によって白紙撤回されている。このような恣意性ゆえに、司法、立法等に対する行政の介入を狭めるような行為(汚職関連でいえば、現在総理府の管轄下にある汚職摘発機関を独立した機関とする)は、たとえ選挙前に掲げた公約であっても、履行される可能性はきわめて低い。

#### 見通し立たない選挙公約の実現

BNPは選挙公約の中で、司法の行政からの分離、人権侵害の恐れのある公安法(Public Safety Act)と特別権限法(Special Powers Act)の廃止、人権委員会と独立した汚職対策委員会の設置などを約束していた。しかし、前政権が定めた公安法は4月に廃止されたものの、係争中のケースについては、政府の撤回がない限り継続するとした。その時点で約2500件、約1万5000人が同法に基づき、訴えられており、その中には現政権成立後に起訴された300件以上も含まれていた。他の公約についても実行の見通しは立っていない。さらに、公安法に代わり、同法が



対象としていた犯罪行為の迅速な裁判を行うために、同月、新たに治安妨害犯罪（迅速裁判）法（Law and Order Disruption Crimes [Summary Trial] Act）が2年間の時限立法として制定された。文字どおり、「古い皮袋に入れた新しい酒」に他ならない。政権の中には、現行の法律や制度は政権維持のために必要で、その廃止は、自らの足元をすくうことになりかねないとの見解がある。こうした性向は現政権に限ったことではない。1974年の制定以来、反政府運動弾圧の象徴であった特別権限法が、暗黒法と評されながら存続しているのは同じ理由からである。現政府の公約が実行に移されるとしても、その時期は、次の総選挙を有利にする目的から、任期末になるだろうと見られている。

### 地方自治改革

選挙公約では、BNP は、ジラ(県)、ウボジラ(郡)、ユニオン(行政村)、グラム(幾つかの自然村で構成される区 Ward のレベル、ユニオンは9の区から成り立っている)の4層からなる地方自治制度導入を掲げていた。現在、直接選挙に基づく地方自治制度が存在するのはユニオンのみである。

ウボジラ制度復活に関して、政府の立場は大きく揺れた。同制度は、エルシャド政権が導入し、先の BNP 政権が廃止、その後 AL 政権が復活させたが、当時の野党 BNP 等の抵抗で、AL 政権中には選挙実施に至らなかったという地方制度である。全国約500カ所のウボジラに、直接選挙による議長を頂く評議会を設置し、同機関を地方開発、分権化の要と位置づけるウボジラ制度は、国民全体、中でも地方の政治家の間で復活待望論が高かったが、選挙区における権力の侵食を懸念する国会議員の反対や、同制度が与党の支持基盤拡大に利用されると主張する野党の反発などで、スムーズな実施が阻まれてきた。

BNP は公約の中で、ウボジラ制度の復活を掲げ、9月には内閣特別委員会が、国会議員に対し、(1)選挙区内のウボジラのアドバイザーの地位を与える、(2)ウボジラ事務所とは別個に、職員2人と設備を備えた事務所を与える、(3)通信、教育、保健、農業プロジェクト実施のために年間1000万<sup>タカ</sup>の予算を与えるという懐柔策を打ち出した。

しかし10月になると、これまで一貫してウボジラ制度に反対してきたフダ通信相以外にサイフル・ラフマン蔵相、シルカール国会議長もウボジラ反対論を口にするようになった。さらにジア首相も、ウボジラに代わる制度を検討している旨示唆する発言を行った。その頃、ブイヤン地方自治・農村開発相を団長とするミ

ッション(AL の院内総務も団員として参加)がヨーロッパの地方自治制度視察に出かけたことも、政府の姿勢の変化を裏付けるものである。

### BNP 党内の勢力地図

史上最大の規模となった総勢60人のジア内閣の人選は、総選挙の論功行賞的色彩が強く、遠からず内閣の改造および縮小が行われるであろうと見られていた。しかし、2002年を通じて、内閣改造の噂がささやかれたにもかかわらず、実際には一部の閣僚の担当省庁が変更されただけに留まった。この背景には、党内の権力争いがあると見られる。BNP 指導部内には、穏健派と、連立政権のパートナーであるイスラーム党(Jamaat-e-Islami, 以下JI)に近い強硬派という二つのグループが存在すると言われているが、総選挙前後から新たに頭角を現してきたのがジア首相の息子タレク・ラフマン(以後タレク)である。

6月21日、ボドルドッザ・チョードリ大統領が辞任した。19～20日に開催されたBNP 議員団会議で、若手議員が、故ジアウル・ラフマン大統領の21周忌に大統領が墓参りしなかったことを指摘し、「政治的中立性を装っている」として、大統領弾劾を要求した。その動きに長老議員らも同調し、議員団会議は満場一致で大統領辞任を求める決議を採択、それを受けての大統領の決断であった(在任期間219日)。大統領が議員により強制的に辞任に追い込まれるのは史上初めてのことである。BNP の創設以来の長老で、党内ではジア首相に次ぐナンバー・ツーと見られていた同大統領の退陣と、その翌日タレクが党の副幹事長に就任したことは、タレクを中心とした若手世代の台頭を象徴する事件であった。

タレクは、党の地方組織や学生戦線、労働戦線等の再編で中心的役割を果たし、着々と党内での地歩を固めている。その影響力を示す好例は、度重なる舌禍事件と治安改善の失敗から更迭を求める声が高かったアルタフ・ホセイン・チョードリ内務相の処遇問題である。同内相の更迭が行われなかったのは、タレクと親しい関係にあるルトフッザマン・ババル内務担当国務大臣が内相の下にいる限りは、仕事がやりにくいということで、ポストの引き受け手がなかったためといわれる。度重なる内閣改造の噂は、閣僚や官僚の意識を保身と憶測に向かわせ、肝心な業務は滞った。

9月、後任の大統領としてジア首相が選んだのは、周囲の予想に反して、元ダカ大学教授で1991年の中立選挙管理内閣の顧問も務めたイアジュッディン・アーメドであった。前大統領の退陣に国民の間では同情的な声が高かったことから、

なるべく「中立的な」イメージの人物をとの人選であったとみられる。

### 治安対策の政治的偏向

2月4日、ジア首相は、全国向けのテレビ、ラジオ放送で、政権の100日間を振り返り、前政権の残した傷痕を癒すのは非常に困難であるとして治安回復には時間がかかると述べた。新聞報道によれば、総選挙以来2月初めまでの期間中に全国で約1150人が殺害され、犯罪による負傷者は数千人を数えた。また政府が最悪の犯罪者として名前を挙げた23人は、1人として逮捕されなかった。

4月25日に実施されたダカ、クルナ、ラジシャヒの市長・市会議員選挙では、候補者1300人中約300人が前科を持ち、またおよそ50人は指名手配犯として警察のリストに載っていたと報じられた。このような事態が生ずるのは、直接的には、禁固2年以上の実刑判決を受けなければ出馬を制限されない現行の選挙法と冗漫な司法手続きに原因があるが、問題の根は、超法規的な手段に訴える暴力団の勢力と政党の相互依存関係にある。3大都市の市長候補28人中、選挙公約を発表したのは左派政党候補1人だけであったことは、政治家の中に、有権者への責任という意識がいかに希薄であるかを示しているといえよう。

同選挙実施に際しては、地方選挙としては史上初めて、軍およびBDRが治安維持に動員された。選挙運動期間中に複数の候補者の殺害事件や対立候補の支持者間の衝突等が頻発したためである。また、4大都市自治体選挙では初めて女性留保議席が直接選挙に変更された。しかし、史上最も大量の「前科者」候補者が出馬した選挙となったこと、またALが選挙をボイコットしたために(ただし選挙は、公式には非政党ベースで行われる)、地方自治体の選挙としての本来の重要性や有権者の期待は、きわめて低かった。ダカ市長にはサデク・ホセイン・コカ漁業畜産相が当選。ラジシャヒとクルナの市長にはいずれもBNP系の現職市長が再選された。この結果、2000年1月に選出されたチタゴン市長を除く3大都市のトップは全てBNPによって抑えられたことになる。ALは、選挙管理委員会委員長の辞任と全政党の参加を前提とした選挙のやり直しを求める声明を発表した。選管によれば投票率はダカ34%、クルナ64%、ラジシャヒ79%であった。ダカだけで、32人の「犯罪者」が市議会議員に当選したが、選挙後、5月から10月の間に4人のダカ新市会議員が殺害された。全員がBNP系の「犯罪者」であった。ダカ市長は、警察に対し市会議員の警備強化を要請したが、「犯罪者」が治安当局による保護を求めるとい何とも皮肉な事態となった。それに対し政府は、彼

らを逮捕するどころか、各議員の警備強化を図るとともに武器の所持許可を与え、人々の失望と批判を誘うことになった。

6月には、工科大学(BUET)でBNP系の学生戦線(JCD)2派の抗争で女子学生が死亡した。また7月には、新政権誕生後、ダカ大学女子学生寮に違法に居住していたJCDの活動家が、警察を呼び入れ、一般学生らに暴力を加えたことから、騒ぎが拡大し、大学が長期閉鎖を余儀なくされる事態に陥った。BNPによって任命されたダカ大学副学長は、JCD活動家を擁護したばかりか、同副学長の辞任を要求してデモを行っていたのは、縫製工場労働者や他校の学生、政党のテロリストなど部外者であると発言し、一般学生の反感を招き、最終的には辞任に追い込まれた。一方、新政権誕生直後に、JCDの横暴に国民の非難が集まったため、同組織の中央運営委員会を活動停止処分に使っていたジア首相は、この事件をきっかけに、JCDの組織強化に方針を変えた。強力な学生組織があれば、このような事態は起こらなかったはずとの党内の意見を受け入れたためといわれる。

### 軍による治安対策強化

冒頭に挙げたとおり、治安改善は誰もが認める火急の課題であった。政府は、4月には、ダカとチタゴンに経験豊かな警察官から成る特別タスクフォースの設置を決定した。また、5月には警察に加えてBDRが動員された。しかし、治安は一向に改善されず、新聞報道によれば、新政権誕生後1年間に、月平均325人が殺人、301人が暴行、18人が酸性の薬品をかけられるという事件の被害にあったという。これは前政権時代の記録を上回っていた(各283人、212人、11人、『デイリー・スター』2002年10月9日付)。これらの犯罪に与党関係者が関与しているという見方が一般に広まる中で、ジア首相は、就任1周年の演説で、前政権期間中に癌のように社会の隅々まで広がった犯罪を根絶するには時間がかかると野党を非難した。

10月16日深夜からは、軍2万人以上が動員され、不穏分子と武器の一斉摘発に乗り出した。“Operation Clean Heart”と名づけられたこの作戦は一般市民には好感を持って受け止められた。しかしながら、軍が長期にわたって治安対策に関与することの政治的、法的影響を懸念する声は大きく、また軍による尋問で40人以上の死者が出たことから、野党のみならず、国内のマスコミ、人権団体、アメリカ国務省、欧州議会等からも人権侵害に対する懸念が表明された。当初政府は、軍の拘留中に死亡した者はいないとの見解を出したが、2003年1月9日、治安対

策作戦中に起こった事件に対する免責政令を制定し、軍を含む治安当局の立場を擁護した。1 月半ばより、軍は部分的に撤退を開始した。

折しも軍の作戦進行中の12月7日、マイメンシンの映画館で、死者17人以上、負傷者200人を出す爆発事件が発生した。事件発生直後、アルタフ内相発言として、アル・カーイダの関与を疑う見方がロイター通信を通じて世界に配信された。しかし、その後内相はこれを否定し、AL 幹部の教唆を受けて事実を捏造したとの容疑で、ロイター通信の連絡通信員が逮捕された。爆弾事件の犯人について、ジア首相はAL の犯行であることを示唆する発言を行ったのに対し、ハシナ AL 総裁は、連立政権内の原理主義者の犯行であるとのべ、非難の応酬があった。

### AL の対応

AL が「下野してもゼネスト(ハルタル)は行わない」(1997年当時のハシナ首相発言)との宣言を撤回したのは、新政権発足2 カ月後の昨年12月2日のことであったが、2002年度中には、6 回の全国規模のハルタルを行った。ハルタル実施の理由は、「燃料価格引き上げ反対」「新予算案反対」「野党弾圧抗議」など、過去「野党」の座にいた諸政党(BNP のみならず、AL 自身も含む)のパターンと全く同じで、そこには従来の野党運動からの脱皮を示唆する動きは見られなかった。6 月1日には、先の総選挙の不正に関する報告書を公表し、少なくとも106議席でBNP 連合が不正に議席を奪ったと述べた。6 月の予算国会にAL は、総選挙後初めて国会に出席したが、会期を通して出席するということとはなかった。

政府は、AL の街頭活動に対しては、武装警察がAL 党本部を早朝から包囲し、党員の出入りを厳しく制限した上で、参加者の少ない静かな座り込みデモに参加した党幹部を殴るなど相当に厳しく対応した。マスコミのなかには、治安当局側が不必要に弾圧的であると批判し、政府は選挙の大敗という付けを払わされたAL の失敗に学び、野党に対し正当な活動空間を認めるよう求める声が高かった。

総選挙の直後から、AL 内では選挙大敗の責任を問い党指導部の建て直しを求める声が高まっていたが、2002年末に漸く新体制が発足した。12月26日に開催された党の全国評議会では、ハシナが1981年に総裁に就任して以降初めて、中央運営委員会メンバーの選出を直接選挙に変更した。その結果ハシナが総裁に再選され、幹事長には前商業相のアブドゥル・ジャリルが選ばれた。この選挙で新旧メンバーの大幅な交替があり、ナシム前内相・党組織部長、アブ・サイド元情報相・党情報調査部長らこれまでの中心メンバー数人がその職を解かれた。

### NGO 勢力の分裂と政府の介入強化

2002年は、政府とNGO の関係に新たな変化が生じた年でもある。ただし、変化の背景には、1990年代前半に表面化したイスラーム勢力とNGO の対立がある。マイクロ・クレジットを中心としたNGO のプログラムによって、農村における権力が浸食されることを懸念した既存の農村支配層は、イスラーム有識者と結託して、NGO やそのプログラムに参加している女性の活動を「反イスラーム的」として攻撃したのである。こうした動きに対して、最も先鋭的に反発したのがバングラデシュを代表する有力NGO の一つプロシッカ(Proshika)であった。プロシッカは、II を含む1971年の独立戦争でパキスタンに協力した勢力を正面から批判するなど、政治的立場を曖昧にしている多くの有力NGO とは一線を画した立場をとった。また、プロシッカも含め、幾つかのNGO は、1997年のユニオン議会選挙の頃から、自分たちの活動の受益者を議員候補として支援するなど、積極的に政治活動に関与するようになっていた。

2001年10月の総選挙では、II やイスラーム統一戦線(IOJ)と選挙協力を行ったBNP に対抗して、プロシッカが率いる一部のNGO 勢力はAL を支持し、自分たちが推薦する候補が公認を受けるよう働きかけ、またその選挙運動に相当な資金を注ぎ込んだと伝えられた。NGO の政治参加については、総選挙前から世論は総じて批判的で、またNGO の内部でも意見が割れ、NGO の連合体であるバングラデシュ開発団体協会(ADAB)の首脳部を中心に対立が深刻化していた。

総選挙でBNP・イスラーム勢力側が勝利したことは、対立関係にあった特定のNGO だけでなく、NGO 全般に対する政府の干渉を強め、さらにはNGO 界の分裂を招く結果となった。2002年1月には、反プロシッカの立場に立つNGO の代表3人がジア首相を表敬し、NGO は政治には関与しないこと、政府の開発パートナーとして活動を継続したい旨を伝えた。それに対し、ジア首相は、特定NGO が政治活動に関与していることに不満を表明しつつも、開発におけるNGO の役割を認め、その活動に介入する意思はないと述べた。一方で、政府はプロシッカのスタッフ2人を、ヒンドゥー教徒迫害のレポートを出版の目的でインドに送ろうとしていたとして、反国家的活動容疑で逮捕した(後に逮捕は違法との高裁判決を受けて釈放された)。6 月には、マイクロ・クレジット以外の活動で得たNGO の収益に対する課税導入が発表された。NGO に対する規制強化については、外国ドナーの関心も強く、政府は、規制ではなく、NGO が社会開発をよりスムーズに進められるよう全般的な枠組みを検討していると説明した。



他方、混乱した ADAB を再生し、政府との交渉力を高めるため、国内最大の NGO であるブラック (BRAC) のアベド代表を中心とする調整委員会が 7 月に設置されたが、ADAB の現代表であるファルーク・アーメド・プロシッカ代表はこれに反発し、ますます NGO 界の亀裂を広げる結果となった。その後 BRAC から相当数の NGO が ADAB を脱退し、全国 NGO 調整委員会の名称で別組織を結成した。

### イスラーム政党の影響

JI からイスラーム政党が入閣したことによる政治的影響は、まだ明確ではない。少なくとも JI がイスラーム国家建設を声高に叫ぶというようなことはない。イスラーム政党の動きについては、政治の表舞台に出たために、極端な行動を控えているという見方がある一方で、閣僚として掌握した農業および社会福祉省という草の根に直結した省庁のプログラムを通じて、慎重かつ着実に影響力を強めているとする見解もある。NGO が最も多く登録しているのは社会福祉団体法であることを考慮するならば、NGO に対する政府の対応に、JI の意向が反映されていると見て間違いはないだろう。ただし、2002 年に限ってみれば、イスラーム政党入閣の影響は、外交分野でより明らかであった(「対外関係」の項参照)。

## 経 済

### 2001/02年度の経済実績

新政権が引き継いだマクロ経済の短期的課題は、前政権の拡張的財政支出により拡大した財政赤字の改善と、輸出の鈍化、特に2001年下半期に顕在化した縫製品輸出の減少傾向に歯止めをかけ、輸出不振と輸入拡大の結果減少を続けた外貨準備を回復させることであった。

2001/02年度の GDP 成長率は、前年度の5.2%に対して4.4%と低下した(当初経済白書では4.8%と推定されていたが、後に下方修正)。これは、主として天候不順でアモン作が伸び悩んだため農業の成長率が3.1%(前年度5.5%)に低下したことに加え、アメリカの9.11事件後の景気後退が製造業および輸出部門の成長率を引き下げたことによる。製造業の成長率は、輸出産業を中心とした生産減少のために5%(同6.3%)に低下した。また、輸出は59億8600万ドルで、前年度の64億6700万ドルから7.4%の減少となり、15年ぶりにマイナス成長を記録した(以下中央銀行統計)。輸出の7割以上を占める縫製品・ニット製品は併せて5.7%の減少と

なったほか、ジュート製品を除く全輸出品が大幅なマイナスを記録した。他方、厳しい外貨事情と製造業の原料輸入の減少で、輸入も前年度比8.5%減の85億4000万ドルに留まり、貿易赤字は縮小した。また出稼ぎ送金が33%と大幅に増加したため、国際収支にも改善がみられた。財政赤字については、年次開発計画(ADP)予算を、当初の1900億タカから1600億タカに縮小するなど財政支出を抑制した結果、2001/2002年度の財政赤字の対 GDP 比を、当初見通しの5.5%から4.4%まで引き下げることに成功した。

### 2002/03年度上半期の経済状況

前年度の修正 ADP の大幅な縮小にもかかわらず、2002/03年度予算案では、過去最大の1920億タカが提示された。その資金手当てについては、所得税、法人税の免税措置の縮小(例えば、免税対象の所得下限の引き下げ、拡張された工場は免税期間の対象から除外、NGO の商業活動への課税など)と所得税徴収増加に訴えられた。GDP の目標成長率は6%、財政赤字は対 GDP 4%と設定されている。

2002年の後半以降、経済は回復基調にある。政府の輸出奨励策が奏効したこともあり、7~11月の輸出は前年同期比約9%の増加を示している。また、2002/03年度上半期の税収は前年同期比の22.6%増となった。輸出品目のうち、ジュート、農産品、冷凍食品、ニット製品は好調であるが、縫製品、皮革製品、茶については、輸出量の増加にもかかわらず価格の下落が響いている。しかし、農業の順調な成長と、製造業、輸出の回復で、2002/03年度の GDP 成長率は5%を上回ると見られる。

### 経済分野でも強権発動

2002年、連立政権は、長年の懸案とされながら、既得権益集団からの反発を配慮して過去の政権が手をつけなかった課題を三つ実行に移した。第1は、環境汚染防止および代替品としてのジュート袋の市場拡大を狙った、ビニール袋の使用禁止(1月1日)、第2は「白象」(無用の長物の意)と評されたアダムジー・ジュート工場の閉鎖(6月30日)、第3は大気汚染の元凶と見なされていた2気筒の3輪自動車ベビー・タクシーの廃止である(9月1日と2003年1月1日の二段階に分けて廃止された)。



### アダムジー・ジュート工場閉鎖

2月末、新しい民営化政策が閣議で了承された。国営企業売却促進を目的とする新政策によれば、投資家は、これまでの省に代わって直接民営化委員会から、希望の公企業をより簡素化された手続きで購入することができるようになった。また赤字企業売却の途をひらくため、ケース・バイ・ケースで政府が負債全部を負担した上で売却することも認めた。

国営企業改革の象徴ともいえるアダムジー・ジュート工場は、1951年にパキスタン政府の支援のもと、西パキスタン系財閥アダムジー・グループによって設立され、バングラデシュ独立後国営化された世界最大のジュート工場であった。しかし過剰人員、汚職、強力な組合活動が原因で、他のジュート工場よりも約45%も高い生産コストを計上し、毎年損失補填のために政府は20億<sup>₹</sup>の支出を余儀なくされていた。また同工場は、犯罪の温床としても悪名を馳せていた。しかし、これらの問題の背後には政党と労働組合の密接な結びつきがあり、歴代政権は同工場の温存を図ることで、自らの利益を確保してきたのである。しかし、今回の工場閉鎖は、閣議決定(6月24日)から実施(同30日)に至るまで、わずか6日というスピードで行われた。これによって、職を失った従業員約2万5000人のみならず、その家族および工場を中心に成立している商店街等の住民10万人以上が深刻な影響を受けた。

アダムジー・ジュート工場以外にも、国営製糸・絹織物工場2社や、シレット・パルプ・製紙工場、北ベンガル製紙工場、クルナ製紙工場、綿繊維、ジュート工場数社が閉鎖された。

### ガバナンス問題

2002年を通じて、援助国、国際機関はガバナンス(政府の国家運営能力、権力行使の過程を指す。ここではとりわけ汚職の問題が焦点となった)および治安の悪化について強い憂慮を表明した。3月13~15日パリで開催されたバングラデシュ開発フォーラム会議において、ドナーの関心は、治安悪化およびガバナンスの低さに終始し、治安・ガバナンスの改善、汚職抑止に向け断固とした改革の実施を強く求めるとともに、今後の援助はこれらの改革の実施状況如何によると示唆した。サイフル・ラフマン蔵相は、これらの問題の責任は前政権にあると反論し、治安については政権交代後改善していると述べた。しかしドナーは蔵相の見解を支持せず、「議会の3分の2の勢力を保有しているということは、変化を起こすのに

十分以上の有権者の支持を得ているということであり、言いわけの余地はない」と改革の実行を促した。9月中旬にダカで開催された中間レビュー会議でも、ドナー側は治安の悪化に強い懸念を表明した。

また、個別のドナーの対応でも、汚職の問題が取り上げられたが、バングラデシュ政府は、ドナーの介入に強い不快感を示した。4月、バングラデシュ政府との年次協議に来訪したデンマークのハンセン外務次官が、同国が援助を約束したフェリー4隻の修復に関する案件で、アクバル・ホセイン船舶相が汚職を行ったとして、同案件に対する4500万<sup>₹</sup>の援助を撤回すると発表した。これに対し、ホセイン船舶相側は、公開入札を拒否してデンマーク資本の合弁企業との随時契約を主張したのはデンマーク側であると真っ向から反論した。バングラデシュ政府の対応は、真相究明よりも、名指しで閣僚の汚職を指摘したデンマーク次官の行動を外交のエチケットに反すると非難することに向い、駐バングラデシュ・デンマーク大使を通じて抗議文を発出した。これに対し、デンマーク側は、外交慣行を逸脱したことを謝罪し、援助の継続を約束したと報じられた。ただし、今年度内陸水運セクターに予定されていた2200万<sup>₹</sup>の贈与は撤回された。

### 天然ガス問題

インドへの天然ガス輸出問題は、輸出を求めるドナーや投資家の圧力と、彼らに対する反発や、国民の反印感情など、経済以上にむしろ政治的な問題となっている。野党時代のBNPの中には、タイミングを逸せず輸出すべきという意見も強かったが、2002年中に政府が態度を明らかにすることはなかった。

ジア首相の指示により2001年12月、天然ガス資源査定委員会と天然ガス利用検討委員会が設置された。両委員会は当初1カ月内に答申を提出することになっていたが内部の意見対立から大幅に遅れ、8月27日に最終報告を提出した。利用検討委員会は、現存のガス田からの採掘は全て国内需要に回し、パイプラインによる輸出という選択は、新しいガス田が発掘され、供給過多となった段階で検討すべきとしている。またすでに生産分与方式で採掘を進めている国際メジャーへの支払いは、輸出なしでは不可能だとするメジャーや主要ドナーの意見に反対し、国内の資金で十分賄えとし、しかもガス輸出が国際収支に与えるプラスはわずかにすぎないとしている。さらに輸出を選択する場合、現行の生産分与方式の契約は見直すべきであると述べた。同委員会の見通しでは、現在確認されている埋蔵量として16兆立方<sup>フット</sup>(TCF)を基準にとると、ガスの国内需要が年率7%で増加

した場合、2014/2015年には資源が枯渇することになる。

他方、資源査定委員会は、2001年1月に提出された米地質調査局とペトロバングラによる共同調査結果が最も信頼性の高いものであり、バングラデシュのガスの潜在可能性を検討する際の基準値となるとの見方を示した。同調査によれば、今後30年間に発見される天然ガスの埋蔵量は、50%の確率で32.1兆立方メートル(TCF)とされている。また2002年5月時点での採掘可能埋蔵量は12.04～15.55TCFであると判断した。両委員会とも、現在のエネルギー不足を考慮し、ガス採掘に大規模な投資を行う必要があると勧告した。

また、利用検討委員会は、限定的輸出を行う際に、ドナーやメジャーからの資金調達を妨げる論理的理由は何もないとしながらも、現行のメジャーによる採掘は割高であり、ペトロバングラの採掘権を進める旨を提案した。

この答申についてジア首相は、天然ガスに関する決定は、国民のコンセンサスに基づいて行うと述べた。他方、この答申についてのインタビューに答え、テンプル世界銀行駐在代表は、ガス問題の決定は貧しい人々の利益になるよう戦略的な選択をする必要があると述べ、投資に必要な資金をすべて国内で賄うことは難しく、貧困対策の観点からも外国投資を導入する必要性があると語った。

10月末には、インドの民間石油精製会社リライアンスが、インドのアンドラ・プラデーシュ州沖で大規模な天然ガス田を発見したと発表した。これについて、バングラデシュ政府は、明確な反応を示していない。ただし、11月に開催されたSAARC エネルギー協力に関する技術委員会会議でのモシヤフ・ホセイン・エネルギー担当国務相の発言は、ガス輸出への否定的トーンが基調である委員会報告に比べ、(限定的)輸出の側面をより強調しているように見受けられる。また、インドの国営企業3社によるコンソーシアムが、バングラデシュから輸入したガスを北部に搬送する1600キロのパイプライン建設計画について最終的な詰めを行っているとし、リライアンス社の発見とあわせて、バングラデシュ政府が輸出決定のタイミングを逃すと、価格面で非常に不利益になると警告する内容の記事も報じられている(11月20日)。

政府の当初の意図は不明であるが、上記委員会が輸出に否定的な見解を出したために、政府は却って困難な立場に追い込まれたといえる。

### 外国直接投資への負の影響

天然ガスの輸出を拒否するという選択は、今後の外資導入に負の効果をもたら

すと見られるが、さらに新政権が、前政権期に契約されたプロジェクトを突如建設中止としたため、日本との関係にもきしみが出ている。

8月、政府は、日系企業が2000年6月に契約を結び建設を進めていたリン酸肥料製造プロジェクト(国際協力銀行によるバイヤーズ・クレジット)は、生産コストが輸入品を購入した場合のコストを上回るとして、プロジェクトの契約破棄を決定した。同日系企業は日本貿易保険(NEXI)に対し保険求償手続きを行ったが、これを受けてNEXIは2003年1月31日から、対バングラデシュ向けの海外投資保険、中長期の貿易一般保険、海外事業資金貸付保険の引き受け停止を発表した。この措置によって、日本の対バングラデシュ投資は一層難しくなった。

また、アメリカとの懸案事項の一つであったチタゴンの民間コンテナ・ターミナル建設問題については、前政権の任期満了直前にアメリカのSSA社と契約寸前の段階まで至っていたが、チタゴン市長を含めチタゴン港の労働組合等からの反発が強く、新政権はその見直しを発表していた。チタゴン港湾局および組合関係者の訴えに対し、高等裁判所は11月末、プロジェクトの認可は違憲であるとの判決を出した。一方で、政府は10月、チタゴン港に新しい国営のコンテナ・ターミナル建設を決定しており、もはやSSAのプロジェクトの必要性がなくなったとする見方もでている。

## 対 外 関 係

### 「テロリストの温床」論に反論

2002年を通じて、バングラデシュは、外国マスメディアによる、アル・カーイダおよびターリバーンがバングラデシュ領土内で活動しているとの報道に悩まされた。4月には『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌が、10月には『タイム』誌が、現政権就任後、イスラーム原理主義勢力が活発化するとともに、アル・カーイダやターリバーンの残党らイスラームの過激派グループがバングラデシュをベースとして活動を拡大していると報じた。これに対し、バングラデシュ政府は、雑誌を発禁処分にするなど過敏に反応した。11月には、英国テレビ番組制作のために、バングラデシュの原理主義の活動取材していたジャーナリスト2人が逮捕された(12月に国外退去処分)。

他方、アメリカ国務省スポークスマンは、バングラデシュにおける爆弾事件(「国内政治」の項参照)を受けて、12月10日、バングラデシュにおけるアル・カー

イダの活動については、確証がないとの見解を表明し、むしろテロリズムの根絶に向けてバングラデシュ政府と協調している側面を強調した。アメリカ側には、バングラデシュの原理主義を非難するよりも、アメリカの主張するテロリストに対する戦いに、「穏健な民主的イスラーム国家」とアメリカが評する、バングラデシュの支持を得る方が得策との外交的判断があると推測される。

### 対インド関係

アル・カーイダ関連報道が、外交で大きく響いたのはインドとの関係である。地理、文化、宗教的にバングラデシュと大きな接点を持つインドとの関係は、バングラデシュ外交にとっての柱であると同時に、歴代政権にとっては国内政治と連動した最も頭の痛い課題である。親インドと見られていた AL 政権は、インドとの友好関係を背景として、政権担当中にガンジス河川水配分協定やチタゴン丘陵の少数民族の代表との間に和平協定を締結し、また両国間の直通バス路線の開設など、具体的な成果を収めた。しかしながら、国民の中に奥深く刻まれた反印感情と、バングラデシュ側からすると強圧的に映るインドの姿勢ゆえに、バングラデシュが主張する貿易不均衡の改善など、本質的な二国間問題の解決は先送りされる結果となっていた。野党時代の BNP は、国内政治を意識して、AL の親インド的姿勢は国家利益を損なうものとして非難する立場を前面に出していたが、政権担当者としては、現実の外交においてはインドとの友好関係に配慮せざるを得ない。その微妙なジレンマの中で取りうる選択肢は、非常に限られたものとなり、インド側の出方に翻弄される部分がきわめて大きい。2002年の対印関係の動きは、あらためてこの二国間関係の難しさを示すものであった。

1月4日、第11回南アジア地域協力連合(SAARC)サミット出席のためネパールを訪問したジア首相は、就任後初めて、ヴァジュペイー・インド首相と会見し、その席上では、1996年に両国間で締結されたガンジス河川水配分協定の見直しを求めた。バングラデシュ政府側の発表によれば、インド側は、正式な提案がバングラデシュより出され次第、話し合いのテーブルにつくと約束するなど、順調な滑り出しに見えた。

しかしながら、その後インド側からは、マスコミだけでなく、バッタチャリヤ西ベンガル州首相、ジョティ・バス前西ベンガル州首相、シン連邦外務担当國務相、アドヴァニ連邦政府内務相らインド政府最高幹部の口から、パキスタン情報部(ISI)や北東諸州の反政府活動グループがバングラデシュ領土内に基地をもち、

バングラデシュは間接的に彼らを支援しているとの非難が相次いだ。

4月8日には、商務次官級会談がダカで開催された。バングラデシュ側は貿易不均衡(バングラデシュ側の約10億ドルの入超)改善のため、25分類・191品目に対する関税免除措置の実行を強く求めた。同案件は、1999年のヴァジュペイー首相来訪の際合意されたものである。しかし、インド側は、関税免除実施の前提として、同じくヴァジュペイー首相来訪時に、「原則として合意」されたインド物資のバングラデシュ領土内通過便宜供与(トランジットあるいはトランス・シップメントと呼ばれる)の実施を要求し、それに対してバングラデシュ側は、同問題は、政治的に微妙な問題であるとして近く開催予定の合同経済委員会(JEC)に委ねるべきと主張した。

話し合いは難航し、当初2日間の予定であった会議は3日目にずれ込んだ。結局最終日に出された共同コミュニケでは、インド側は16分類中40品目の関税撤廃を認め、残りの品目については可及的速やかに決定すると述べるにとどまった。インド側の姿勢と会議の結果についてはバングラデシュ政府および民間部門は強い不満と落胆の声を隠していない。インドが提供した40品目は、バングラデシュの輸出余力がないものが大部分を占め、実効がないためである。サイフル・ラフマン蔵相は、物資通過便宜を認めれば関税を免除する、というインドの提案は絶対に受容できないと記者会見で述べた。他方、インド側は、ヴァジュペイー首相は25分類の免税措置と通過便宜供与をセットで約束し、両国は二つの問題について検討する合同専門家グループ設置で合意したのにもかかわらず、バングラデシュ側の反応が鈍く具体化していないと非難している。

しかし、8月24日、新政権成立後インドの外相として初めてバングラデシュを訪れたシンハ外相は、上記通商会談とはうってかわって、全ての議題について前向きな回答を示した。バングラデシュの輸出品に対する免税措置については、先の通商会談で提示した16分類中40品目の免税措置の即時発効を報告するとともに、バングラデシュ側が挙げた残りの品目についても、互惠ベースでなくインド市場へのアクセスを認めるよう検討するとした。またあらゆる二国間問題については合同河川委員会、合同検討委員会、合同経済委員会等の制度的枠組みを活性化するとともに、これらの公的枠組みでも解決できない場合には、最高政治レベルで問題に対処するということで了解した。この会談では、インド物資通過便宜供与と石油・ガス輸出問題については議論されなかった。

こうして対インド関係に好転の兆しが見られたのもつかの間、11月になると、



アドヴァニ・インド内務相が、ジア政権誕生後アル・カーイダのネットワークがバングラデシュ領土内で活発化していると述べたことから、再び関係は悪化に転じた。11月末には、バングラデシュ国内で殺人、強盗等の容疑で指名手配されていた犯人らがカルカタで逮捕された事件を巡って、両国の対応が大きく食い違った。カルカタ警察は、逮捕された7人をバングラデシュ政府に引き渡したと発表したのに対し、在カルカタ・バングラデシュ総領事館は事実を否定、その後、カルカタ警察は、単に釈放したと発言を変えた。インド側のマスコミは、犯人らはISIのエージェントであり、アル・カーイダとの関係もあると報じた。上記アドヴァニ内相の発言から日の浅い時期に起こったこの事件に、バングラデシュ側では、ISI、アル・カーイダとバングラデシュの関係を強調するために、インドが今回の逮捕劇を演出したのではないかと見る向きも多い。

11月27日には、シンハ・インド外相が、ISI、北東州ゲリラへの支援、アル・カーイダの基地に関するインド側の主張には根拠があると下院で述べた。これに対し、カーン・バングラデシュ外相は強く反発する声明を出すとともに、ハシナAL総裁が25日から5日間の予定で訪印し、ヴァジュベイー首相や、シンハ外相らと会見していたことに言及し、同総裁が国内外で「反バングラデシュ」キャンペーンを煽っていると非難した。ただし、インド側の反バングラデシュ・キャンペーンには、ガス輸出や物資通過便宜供与の問題への圧力という意図があるのではないかと記者団の質問については、それは全く別問題であるとして否定した。またサイフル・ラフマン蔵相は、12月バングラデシュ国際戦略問題研究所主催のセミナーで、物資通過便宜供与は、国内の道路事情を考慮すれば不可能であると明言しつつも、隣国との共生を考えなければならず、二国間問題については、慎重かつ外交的に対処せざるを得ないと語った。

### 対パキスタン関係

対印関係に比べ、パキスタンとの関係は順調であった。まず、1月5日、カトマンドゥでジア首相は、パキスタンのムシャラフ大統領と会見した。7月29日にはムシャラフ・パキスタン大統領が、新政権発足後、SAARC首脳の中では初めて、バングラデシュを訪問した。空港からシャバールの独立戦争犠牲者慰霊塔に直行したムシャラフ大統領は、来訪者名簿に1971年の独立戦争に関して、「あの不幸な時期に過度な行為が行われたことを遺憾に思う」と記し、謝罪の意を表明した。ムシャラフ大統領は、30日のジア首相主催晩餐会の席上でも「われわれ両

国の国民に与えた悲劇と苦痛を遺憾に思う」と繰り返した。30日には公式会談が行われたが、バングラデシュ側の懸案である残留パキスタン人の帰還問題と独立以前の資産および負債の分割問題については、進展がなかった。前者については、パキスタンへの帰国を求めている人々の受け入れは約束したものの、300万人のアフガニスタン難民の去就が定まった後になるとムシャラフ大統領は述べた。一方パキスタン側は茶の年間1万トンの関税免除およびジュートの関税ならびにクオータ撤廃に合意した。両国は文化交流およびIT分野での協力に関する二つの了解覚書に調印した。また停止状態にある合同経済委員会の再開を決定し、貿易不均衡(6000万ドルのバングラデシュ側の入超)改善に向けて努力することで了解した。ムシャラフ大統領の訪問について、バングラデシュのマスコミは「謝罪」は歴史的出来事であったと評価し、懸案事項についての具体的な進展はなかったが、少なくとも二国間関係の新たな土壌が拓かれたと好意的に報じている。

### 対中関係

インドとの関係悪化に比して、大きく前進したのが中国、韓国、タイ、ミャンマーといった東方の近隣諸国との関係である。

歴史的経緯からALがインド寄りとみられるように、BNPは中国との強いパイプを持っている。親インドのムジブル・ラフマン政権が倒れた後、パキスタンとの関係改善と並行して対中関係も次第に改善に向かった。1975年末に漸く中国はバングラデシュを承認し、1976年に在外公館が開設され、1977年には故ジアウル・ラーマン大統領が中国を訪問している。カレダ・ジア首相もまた、前回の政権担当時および在野時の2度にわたって訪中し、2000年にはブイヤンBNP幹事長が党の使節団を率いて訪中した経験を持つなど、政党間との関係も深い。2002年は、政権の座に返り咲いたBNPが中国との関係を大きく進めた1年であった。

まず、1月11日には、朱鎔基中国首相がバングラデシュを訪問した。バングラデシュ側の要求の一つである貿易不均衡改善については、中国側はジュートおよびジュート加工品に対する関税を撤廃したほか、繊維生産能力増強への支援を前向きに検討すると約束した。また、橋梁、上下水道施設、火力発電所建設等に関して、両国は七つの了解覚書に調印した。朱鎔基首相は、バングラデシュを「信頼できる友」と呼び、アフガニスタン問題や南アジアの平和と核問題等の国際、地域問題について両国は見解を同じくしていると述べた。翌12日、両首相は、中国の援助(約2000万ドルの無利子借款)で建設された国際会議場の開所式に出席した。



その後の記者会見でモルシェド・カーン外相は、バングラデシュはASEAN 加盟の希望を中国側に伝えたと発表した。

12月23～27日、今度はジャ首相が、中国を公式訪問した。24日に行われた首相会談で、両国は軍事および経済関係拡大のための包括協定に調印した。この

会談で、中国の国際会議場建設向け借款が贈与に転換され、また6番目のバングラデシュ・中国友好の橋建設のための贈与725万ドルの供与等が約束された。ジャ首相は、胡錦濤総書記ら新体制の指導者とも面会し、バングラデシュへの公式訪問を招請した。北京での会談終了後、ジャ首相は海南省および雲南省昆明を訪問した。昆明では、1999年8月に提示された「昆明イニシアティブ」の枠組みで、中国雲南省、バングラデシュ、ミャンマー、インド北東州の地域協力拡大に向けて話し合いがもたれた。

帰国後の記者会見で、モルシェド・カーン外相は、包括的軍事協定について、従来の細切れの協定を合理的に制度化するもので、二国間の軍事協力に限定され、第三国に対する軍事行動を志向するものではないとし、同協定がインドとの関係に悪影響を及ぼすのではないかと質問を否定した。

ジャ首相の訪中の際、在バングラデシュの中国臨時代理大使は、ハシナ AL 総裁を表敬し、中国への公式訪問を招請するなど、手堅い外交を披露した。

### 対韓国関係

11月8日には、韓国の金碩洙首相が来訪し、電話通信および鉄道セクターに5800万ドルの借款供与契約に調印したほか、電話通信、鉄道、電力、情報通信の4分野への支援継続を約束した。また、バングラデシュ政府の要請に応じて、現在のバングラデシュ人労働者の受け入れ枠を5500人から8800人に引き上げる旨を発表

した。

### 対タイ関係

7月8～10日、タイのタクシン首相がバングラデシュを公式訪問した。9日に行われた公式会談では、両国はアジア・ハイウェイの一部として、ダカからコックス・バザール、ミャンマーを経由してバンコクまでを結ぶ陸路の開通に合意した。さらにタクシン首相は、チェンマイとチタゴンを結ぶ空路および航路の拡大にも意欲を表明した。ジャ首相は、アセアン地域フォーラム (ARF) への加盟の希望を伝えたところ、タクシン首相は支援を約束したと伝えられる。タクシン首相のイニシアティブで開催された第1回アジア協力対話 (6月18～19日、タイ、チャム) に、バングラデシュは他の16カ国とともに参加したが、バングラデシュ側は貧困撲滅関連のイシューを担当することが、今回の公式会談で決定された。

バングラデシュの輸出品に対する関税免除措置の適用については、タクシン首相は、バンコクに戻った後関係省庁と協議すると応えた。10日、タイ代表一行はチタゴンで輸出加工区、証券取引所、空港などを視察した後、チェンマイへ向けて出発した。外国政府の首脳が公式訪問でチタゴンを訪問するのはあまり例がなく、ダカに比してチタゴンの経済的地盤沈下を懸念する地元の経済界から大きな期待が寄せられた。

12月12日には、ジャ首相がタイを公式訪問した。その際、きわめて異例なこととして、タイのタクシン首相がまずチタゴンに来訪し、ジャ首相とともに、タイ航空のチタゴン～チェンマイ～バンコク航路の就航式に出席、両国首脳はその第1便でチェンマイに飛んだ。13日の公式会談では、タイ側はバングラデシュの128の輸出品 (原ジュート、ジュート製品、原皮および革製品、陶器、薬品、冷凍食品、農産品等) に対する関税を0～5%に引き下げると約束した。また、チタゴンの通商ハブ化とコックス・バザールの観光振興への協力についても言及した。

### 対ミャンマー関係

12月17日には、ミャンマーのタンシュエ首相が来訪し、陸上交通路の開通を中心に話し合いが行われた。その結果、技術面と資金面を検討する合同タスクフォースを設置することで両国は合意した。公式会談の終わりに調印された二つの協定は、最低1年に1回、両国外務省合同会議を開催すること、および芸術、教育、研究、観光等の分野での関係強化について定めている。ただし、懸案となっ

ているバングラデシュにいるミャンマーからの難民(ロヒンギャ難民) 2 万2000人の帰還問題については、進展がなかった。

タイとの外交関係が大幅な進展を見せた後、バングラデシュ国内では、インド側の非妥協的対応との比較から、インドとの経済関係強化に不毛な期待をかけて時間を浪費するよりも、ミャンマー、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、カンボジア等の東方の近隣諸国とのより緊密な関係醸成に努力を振り向けるべきとの声も出てきている。タイ訪問を終えたモルシェド・カーン外相は、記者会見で SAARC が膠着しているために、外交政策を東方重視に変更するのかとの質問に対し、「SAARC の活性化には時間がかかる。経済外交のためには、西方への目をつむることなく、東方へ目を向けることが必要である」と述べた。

### 2003年の課題

新政権にとって、2002年度は、前政権の痕跡を払拭して新体制を確立することに費やされた1年ということができよう。国会の圧倒的多数という切り札は、強硬な「改革」を可能にした。経済や外交においても、政府は強権を発動して治安対策や国営企業閉鎖を矢継ぎ早に実行に移した。これらは治安回復や、政府支出の削減という形ではプラスの効果を持つものの、同時にこれらの措置で被害を蒙った人々を反政府勢力に結集させる結果にもなる。この1年、AL は選挙での大敗の痛手を引きずり、政府の弾圧に晒されつづけたという印象が強いが、2002年末に新体制を編成し、新たな運動を開始する兆しが見えている。天然ガス輸出問題や対印関係など、重要な懸案についての結論が翌年以降に持ち越されたことも、今後これらの展開を巡っての野党攻勢の激化につながるだろう。過去の BNP 政権および AL 政権が、政権の2年目を過ぎたあたりから、激しい反政府運動に直面せざるを得なかったことを想起しても、2003年は BNP 連立政権にとっての正念場となることが予想される。

(地域研究第1部主任研究員)

## 重要日誌 バングラデシュ 2002年

1月3日 ▶ブレア・イギリス首相来訪。

4日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)サミット出席のためネパール訪問中のジア首相は、ヴァジュペイー・インド首相を表敬訪問し、ガンジス河水配分条約の見直しを提案。

8日 ▶汚職摘発局(BAC)は、アム元食糧相、ナシム元内相、ロフィクル・イスラム元電力国務相を含むアワミ連盟(AL)の元閣僚ら4人を、5件の収賄容疑で起訴。

9日 ▶AL 呼びかけの半日ハルタル。

11日 ▶中国の朱鎔基首相来訪。

17日 ▶5議席で国会補欠選挙。AL はボイコット、ただし候補の取り下げはせず。

23日 ▶政府は、AL 政権下の汚職、権力乱用に関する白書を公表。ミグ29型機購入を含む主要な事件40件を取り上げた2分冊。

31日 ▶第2回国会会期開会。AL は欠席。

2月3日 ▶公安法廃止法案、国会に上程さる。ただし、同法に関連した個々の訴追事件については、政府が撤回しない限り有効。

4日 ▶ジア首相、政権成立後100日間の実績についてTV、ラジオ全国放送で演説。

14日 ▶AL 主催で「人間性を損なう犯罪に関する全国大会」開催。1600人が参加。

16日 ▶国防省、前政権が購入したフリゲート艦を欠陥商品であるとして、製造元の韓国大字に返却する旨発表。

▶エルシャド国民党(JP)総裁、4カ月ぶりに帰国。4党連合からの脱退は誤りと表明。

23日 ▶犠牲祭。

27日 ▶ジア首相、英連邦首脳会議出席のためオーストラリアにむけて出発。

3月11日 ▶4閣僚の担当省庁を変更。

13日 ▶パリでバングラデシュ開発フォーラム会議(～14日)。

15日 ▶モヒウッディン・アラムギール前計

画相逮捕。前政権閣僚の逮捕はこれが初めて。

21日 ▶国父肖像保存揭示法撤廃。

4月4日 ▶国防省は、8日付でロフィクル・イスラム空軍参謀長を繰り上げ退職させ、後任にファクルル・アザム准将を任命。

6日 ▶AL 呼びかけの全国12時間ハルタル。野党弾圧、国父(ムジブル・ラフマン)肖像の撤去、治安悪化、物価上昇に抗議。現政権下では、最初の終日(12時間)ハルタル。

7日 ▶国務大臣2人の職掌を変更。

9日 ▶治安妨害犯罪(迅速裁判)法成立。2年間の時限立法。

20日 ▶ジア首相、チッタゴン丘陵人民闘争委員会(PCISS)幹部らと初会合。

25日 ▶ダカ、クルナ、ラジシャヒ市議会・市長選挙。AL は不参加。サデク・ホセイン・コカ漁業畜産大臣がダカ市長、クルナ、ラジシャヒは現役市長が再選さる。直接選挙による女性議員選出は、特別市議会では初めて。選管によれば、投票率は以下のとおり。ダカ 34%、クルナ 64.4%、ラジシャヒ 78.65%。

5月3日 ▶AL 政権の汚職に関する白書の第3分冊目を公表。韓国からのフリゲート艦購入等20件について論述。AL 側は、治安維持と景気回復に失敗している政府が国民の注意をそらすのが目的と批判。

5日 ▶ダカ、ラジシャヒ、クルナの新市長正式就任。ダカ市庁(DCC)への市民の信頼回復が最初の仕事とコカ市長発言。

6日 ▶ジア首相、国連総会出席のため訪米。

7日 ▶今回選出された201人の市議会議員中193人が宣誓式に臨む。残り8人は、逮捕状が出されていることを警戒し欠席。

11日 ▶選出されたばかりのダカ、ミルプール市議会議員射殺さる。

**22日** ▶バングラデシュ民族党(BNP)系のダカ市議会議員射殺さる。

**25日** ▶BNP, AL に対し正式に対話を申し入れ。ブイヤン幹事長がアザド AL 最高幹部会メンバーに電話で、対話の時期と場所について希望を述べるよう要請。アザドはハシナ総裁と協議の上、通告すると述べた。

**28日** ▶6月4日付けで、新海軍参謀長にシャー・イクバル・ムジタバ准将を任命。

**6月1日** ▶AL, 先の総選挙の不正に関する報告書を公表。

**3日** ▶首相, アメリカで膝の手術後帰国。

**4日** ▶予算国会開会。AL 欠席。

**6日** ▶新年度予算案上程される。

**8日** ▶カーン外相, パキスタン訪問。

▶バングラデシュ工科大学(BUET)で、JCD (BNP 学生戦線) 2 派間の銃撃戦で女学生が死亡。

**11日** ▶AL 中央運営委員会, 国会出席決定。

▶16日付で、現職の任期を短縮し、新陸軍参謀長にアラブ首長国連邦大使のハサン・マシュッド・チョードリ少将を任命。

**13日** ▶政府と UNDP の合同調査団は、チャッタゴン丘陵地区への支援再開に問題がないとの結論を発表。2001年2月の外国人誘拐事件以来、同地域への援助は停止していた。

**16日** ▶予算案に抗議して AL が呼びかけた12時間ハルタル。

▶カーン外相, インド訪問。

**18日** ▶新最高裁長官にモイヌール・レザ・チョードリ判事が就任。

**19日** ▶BNP 議員団会議で、B・チョードリ大統領は党をないがしろにしているとして、罷免要求出される。

**21日** ▶B・チョードリ大統領辞任。シルカール国会議長が、大統領代行に就任。

**22日** ▶ジャ首相の息子タレク・ラフマン,

BNP 副幹事長に就任。

**24日** ▶AL58人中57人の議員が、就任後初めて国会出席。しかし AL 議員の発言が阻止されたことに抗議して、2時間で退出。

▶アダムジー・ジュート工場閉鎖を決定。

**29日** ▶予算成立。

**30日** ▶アダムジー・ジュート工場閉鎖。

**7月8日** ▶タイのタクシン首相来訪。

**15日** ▶予算国会閉会。ジャ首相は演説で学生の政治活動を禁止する旨言及。

**16日** ▶ジャ首相, 前政権が購入したミグ29型機8機の売却に言及。

**20日** ▶BUET, 学内での学生活動を禁止。

**24日** ▶警察が、夜中にダカ大学女子寮を強制捜査。多数の負傷者を出した。

**25日** ▶ダカ市内ミルプールのスラム強制撤去。5万人が住居を失う。

**27日** ▶ダカ大学無期限休校。

**29日** ▶ムシャラフ・パキスタン大統領来訪。

**31日** ▶ダカ大学副学長およびシャムスンナハル寮長辞任。

**8月3日** ▶ジャ首相, 学生活動禁止の発言を翻し, JCD の組織強化を指示。

**4日** ▶北西地域を中心に小麦の政府買い上げ(7月31日までの135日間)で、インドの家畜用低級品種を高額で買い付けたなど、不正工作が行われたとされる件で、政府は調査団を派遣。

**10日** ▶選管, 大統領選挙を9月16日に実施と発表。国会は12日に開会。

**15日** ▶AL の呼びかけによるハルタル実施。

**24日** ▶インドのシンハ外相来訪。

**25日** ▶マッキノン英連邦事務局長来訪。

**27日** ▶小麦スキャンダルを調査していた次官の報告書提出さる。外国産の小麦買い付けを認める。BNP 議員4人の関与にも言及。

**29日** ▶初の民間地上波チャンネルである

ETV 放送停止。3月27日、高裁がETV の免許契約は違法であると判決。7月2日に控訴部が上告を棄却していた。

**30日** ▶サトキラで遊説中のハシナ AL 総裁が率いるデモを、武装した与党支持者が襲撃。

**9月1日** ▶大気汚染の原因の一つとみられる、ダカ市内のベピータクシー1万8000台のうち1万2500台を運行停止に。

▶AL 呼びかけのハルタル。

**2日** ▶小麦スキャンダルに関連して、官僚6人がOSD (担当職務を与えられない処罰的ポスト)に異動。ただし調査報告書に名指しされていたエネルギー担当国務相ら与党政治家に対しては、何ら処分行われず。

**3日** ▶ダカ大学女子寮襲撃事件の司法調査報告書, 内務省に提出される。JCD の活動家が保護を求めて副学長に接触, 了解の上で警察を寮に呼び入れたという内容のもの。

▶与党は, 1991年の中立選挙管理内閣顧問の一人で, 大学補助金委員会(UGC)委員長も勤めたイアジュッディン・アーメド教授を大統領候補として選択。

**6日** ▶イアジュッディン・アーメド, 第17代大統領に就任。

**9日** ▶BNP, JCD 中央委員会の活動禁止を解除(2001年11月以来)。新しい31人のメンバーを発表。タレク・ラフマンが中心に人選。

**11日** ▶選管, ユニオン議会選挙を1月第2週から2月の第1週に実施することを決定。

**12日** ▶国会開会。野党も出席。

**14日** ▶内閣小委員会は, ウボジラ制度復活に合意。国会議員がウボジラ行政に関与できる仕組みを考案。フダ通信相は強く反対。

**17日** ▶国会閉会。

**19日** ▶チョードリ最高裁長官は, 大統領に対し暫定措置として控訴部判事の任命を要請。ムジブル・ラフマン裁判継続のため。

**28日** ▶サトキラ市内の映画館とサーカス会場で爆発事件。3人死亡, 125人が負傷。当局は「イスラム国家運動(ISA)」の関与を示唆。

**29日** ▶ダカ市議会議員が射殺さる。3人目。

**10月1日** ▶ダカ市議会議員再び射殺さる。

▶ダカ大学67日ぶりに再開。

**7日** ▶閣議で, 末端の地方自治体としてグラム・シヨルカル制度復活承認。

**10日** ▶就任1周年のTV, ラジオ演説で, ジャ首相は, 治安が期待していたほど改善しなかったことを認めつつも, 前政権期間の道德の低下で癌のようにはびこった犯罪を根絶するには時間がかかるとして理解を求めた。

**16日** ▶内閣小委員会, ウボジラ制度復活についての結論持ち越し。

**17日** ▶治安改善のため軍4万が動員さる。

**21日** ▶ジャ首相, 治安の改善に軍の出動を要請するが, 長引くことはないと言言。

▶軍隊がAL の研究部門である調査情報センター(CRI)を封鎖。

▶ジャ首相, ウボジラ制度復活について, より良い代替案の可能性を示唆。

**23日** ▶サイフル・ラフマン蔵相も, ウボジラ制度について否定的発言。

**24日** ▶迅速裁判のための特別法廷政令制定, 施行さる。殺人, レイプ, 非法法武器の所持等六つの犯罪が対象。

▶アムネスティは, 軍および警察の尋問による死者多発に憂慮を示す声明発表。

▶AL 呼びかけの半日ゼネスト。最高幹部らの逮捕に抗議して呼びかけたもの。

**30日** ▶アメリカ国務省は, 軍の治安対策関与は絶対的に必要とされる場合に限り継続すべきとして, 人権侵害に懸念を示す。

**11月2日** ▶首相, 軍首脳に対し治安対策において中立性を守るよう要請。



**5日** ▶ショントウ・ラルマ・チッタゴン丘陵評議会議長，和平協定調印は大きな過ちであったと発言。

▶内務省は，個人の登録済武器提出を指示。

**8日** ▶韓国 の金碩洙首相来訪。

**9日** ▶警察官の俊英からなる迅速行動チーム (RAT) を設置。軍撤退後に備えて。

**10日** ▶AL 国会議員，国会議長事務室前で座り込み。逮捕された議員の釈放を求める。

**11日** ▶AL 中央運営委員会，直接投票による委員の選出を決定。1981年ハシナ総裁が総裁就任以来初の直接投票となる。

**14日** ▶国会開会。

**16日** ▶武器の提出期限を当初の15日から21日に延長。

**17日** ▶カーン外相，国会で名指しは避けたものの，ハシナ総裁がバングラデシュのイメージを損なうキャンペーンを国内外で展開していると間接的に非難。

**18日** ▶政府は，軍による拘留で死亡したものは1人もいないと表明。

**21日** ▶欧州議会は，軍による治安対策で重大な人権侵害が行われているとの声明を発表。

**23日** ▶政府は，選管に対しユニオン議会選挙の2カ月延期を要請。

**24日** ▶選管，政府のユニオン議会延期要請に反発。政府の介入は違法であると批判。

▶迅速審理法廷法，国会で可決される。

**25日** ▶国会に，ボンゴボンドウ賞基金政令 (1976年制定) を国家農業賞基金と変更する法案提出される (27日可決)。

▶イタリアとイギリスのジャーナリスト2人および地元のガイド1人逮捕さる。6日に入国し，バングラデシュにおけるターリバーンやアル・カーイダのつながりを探ろうとしていたとの疑い (12月11日国外退去処分)。

**26日** ▶AL，以後の国会ボイコットを決定。

▶ジア首相，サウディアラビア訪問。

**30日** ▶選管，ユニオン選挙の日程発表。1月25日～3月16日に全国で実施。政府の強い主張で当初の予定より3週間延期された。

**12月6日** ▶断食明け大祭

**7日** ▶マイメンシン市内の4カ所の映画館で爆発事件。女性2人を含む17人以上死亡，200人以上が負傷。

**8日** ▶AL 幹部4人とコラムニスト2人が逮捕さる。同日シンガポールから帰国した前工業相トファイル・アーメドも逮捕。

▶マイメンシンを訪れたジア首相は，爆発事件について，「計画されたテロ行為」であると評し，暗にALを非難。他方，ハシナ総裁は，連立政権の原理主義者の犯行であるとの声明を発表。

▶AL，国民党モンジュ派幹部ら32人が爆発事件の関連で逮捕される。

▶ロイター発記事に引用された，爆発事件にアル・カイダ関与の可能性があるとのアルタフ内相発言に，閣僚内で批判の声高まる。内相は発言を否定。

**12日** ▶ジア首相，タイ公式訪問。

**13日** ▶警察は，BSS (国営通信社) のシニア・スタッフ・リポーターでロイターの非常勤通信員も勤めるエナムル・ホク・チョードリを逮捕。爆発事件にアル・カーイダの関与を示唆する記事に関連して。

▶警察，ロイターの事務所を強制捜査。

**17日** ▶ミャンマーのタン・シュエ首相来訪。

▶エナムル (元) BSS 記者は，尋問に対してAL 幹部サベル・チョードリの示唆で記事を書いたと告白し，送検された。

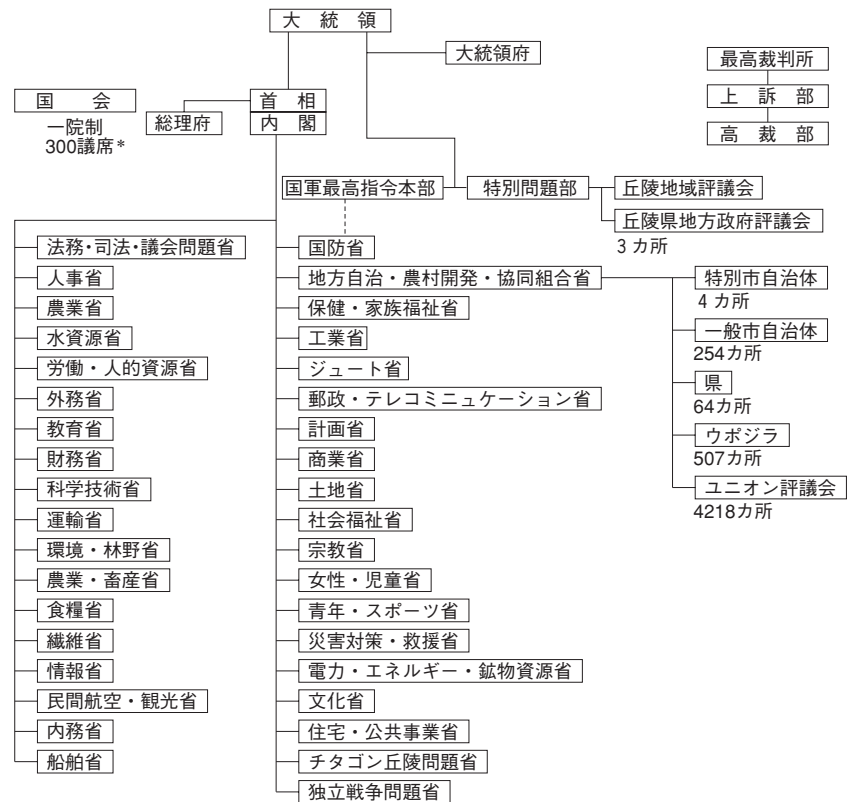
**23日** ▶ジア首相，中国公式訪問。

**26日** ▶AL 全国評議会でハシナが総裁再選，幹事長にアブドゥル・ジャリルが選出さる。

**31日** ▶ベビータクシー完全撤去。

## 参考資料 バングラデシュ 2002年

### ① 国家機構図



(注) \*選出議席300。女性保留議席は2001年7月に失効。

### ② 閣僚名簿 (2002年12月末現在)

#### 閣内相

首相，首相府，内閣局，軍事局および人事，国防，チタゴン丘陵問題，電力・エネルギー・鉱物資源，初等・大衆教育局の各相

外相 Morshed Khan  
 財務・計画相 Saifur Rahman  
 地方行政・農村開発・協同組相 Abdul Mannan Bhuiyan  
 繊維相 Abdul Matin Chowdhury  
 保健・家族福祉相 Dr. Khandaker Mosharraf Hossain  
 法務・司法・議会問題相



	Barrister Moudud Ahmed
農業相	Motiur Rahman Nizami (J)
通信相	Barrister Nazmul Huda
土地相	M. Shamsul Islam
災害対策・救援相	
	Choudhury Kamal Ibne Yusuf
工業相	M. K. Anwar
情報相	Tariqul Islam
環境・森林相	Shahjahan Siraj
船舶相	Lt. Col. (退役中佐) Akbar Hossain
女性・児童問題相	Begum Khurshid Jahan Huq
食糧相	Abdullah Al Noman
水資源相	L. K. Siddiqui
科学・情報・通信技術相	
	Dr. Abdul Moyeen Khan
住宅・公共事業相	Mirza Abbas
漁業・畜産相	Sadek Hossain Khoka
商業相	Amir Khasru Mahmud Chowdhury
郵政・テレコミュニケーション相	
	Barrister Aminul Huq
内務相	Altaf Hossain Chowdhury
ジュート相	
	Major (退役少佐) M. Hafizuddin Ahmed
教育相	Dr. Osman Faruk
社会福祉相	
	Ali Ahsan Mohammad Mujahid*(J)
無任所相	Harunur Rashid Khan Monno
閣外相(State Ministers)	
労働・マンパワー担当	
	Lutfur Rahman Khan Azad
青年・スポーツ担当	M. Fazlur Rahman Patal
宗教問題担当	Mosharraf Hossain Shahajahan
法務・司法・議会問題担当	
	Barrister Shahjahan Omar
民間航空・観光担当	
	Mir Mohammad Nasiruddin*

文化問題担当	Selima Rahman*
外務担当	Reaz Rahman*
住宅・公共事業担当	Alamgir Kabir
地方行政・農村開発・協同組合担当	
	Ziaur Huq Zia
財務・計画担当	Anwarul Kabir Talukdar
工業担当	Prof. M. Rezaul Karim
エネルギー・鉱物資源局担当	
	A. K. M. Mosharraf Hossain
内務担当	Lutfuzzaman Babar
通信担当	Salahuddin Ahmed
電力担当	Iqbal Hasan Mahmud Tuku
農業担当	Mirza Fakrul Islam Alamgir
商業担当	Barkatullah Bulu
財務・計画担当	Shah M. Abul Hossain
保健・家族福祉担当	Amanullah Aman
災害対策・救援担当	
	Ebadur Rahman Chowdhury
郵政・テレコミュニケーション担当	
	Ahsanul Huq Molla
教育担当	A. N. M. Ehsanul Huq Milan
繊維担当	Mizanur Rahman Sinha
土地問題担当	Ukil Abdus Sattar*
水資源担当	Advocate Gautam Chakraborty
環境・森林担当	Zafrul Islam Chowdhury
在外居住者福利厚生・在外雇用担当	
	Major (退役少佐) Quamrul Islam
独立戦争問題担当	Redwan Ahmed
チタゴン丘陵問題担当副大臣	
	Moni Swapan Dewan
通信担当副大臣	Asadul Habib Dulu
地方行政・農村開発・協同組合担当副大臣	
	Advocate Ruhul Quddus Talukdar
教育担当副大臣	Abdul Salam Pintu*

(注) \*非議員閣僚。(J) Jamaat-e-Islami 所属。

## 主要統計 バングラデシュ 2002年

## 1 基礎統計

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
人口 (100万人)	122.1	124.3	126.5	128.1	129.8	131.5	133.1
消費者物価上昇率(%)	6.65	2.52	6.99	8.91	3.90	1.59	2.79
為替レート(1ドル=タカ)	40.84	42.70	45.46	48.06	50.31	53.96	57.43

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2002*, pp.148, 185 ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, December 2002).

## 2 産業別国内生産 (1995/96年価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
農業	32,438	34,246	34,808	35,937	38,425	40,551	41,785
林業	1,669	1,729	1,828	1,852	2,028	2,225	2,386
製造業	24,635	25,879	28,091	28,988	30,368	32,277	33,893
電気・ガス・水道	2,401	2,447	2,496	2,646	2,826	3,035	3,268
建設業	10,999	11,950	13,083	14,250	15,459	16,796	18,123
商業	20,608	21,737	23,038	24,538	26,328	27,912	29,483
運輸通信業	14,483	15,280	16,149	17,102	18,142	19,579	20,760
金融・保険	2,517	2,646	2,786	2,937	3,098	3,270	3,440
不動産・住宅	15,104	15,638	16,233	16,853	17,499	18,096	18,715
行政・国防	4,016	4,238	4,488	4,743	5,026	5,322	5,695
その他	37,454	39,495	41,448	43,583	45,729	46,443	48,300
計	166,324	175,285	184,448	193,429	204,928	215,506	225,848
GDP成長率	4.62	5.39	5.23	4.87	5.94	5.16	4.80

(注) 2001/02年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2002, p.151.

## 3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
原料	91	116	108	72	72	67	61
ジュート	33	38	47	39	18	22	17
茶	314	321	294	274	344	363	276
冷凍食品	22	29	39	22	18	18	—
農産物加工品	16	22	14	15	17	14	—
その他一次品	329	318	281	304	266	230	242
ジュート製品	212	195	190	168	195	154	207
皮革	11	16	11	5	11	10	10
ナフサ・灯油・瀝青	1,949	2,238	2,843	2,985	3,083	3,364	3,125
縫製製品	598	763	940	1,035	1,270	1,496	1,459
ニット製品	98	108	74	79	94	97	48*
化学製品	—	—	—	—	—	1	—
紙製品	6	6	6	8	5	7	—
手工芸品	13	16	20	11	8	3	—
機械製品	191	241	305	307	351	521	—
その他工業産品	—	—	—	—	—	—	—
計	3,884	4,427	5,172	5,324	5,752	6,467	5,986

(注) \*肥料。—は不明。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2002, p.186 ; Bangladesh Bank web site (Export Receipts).

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
貿易収支	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768
輸出	3,884	4,427	5,172	5,324	5,762	6,476	5,929
輸入	6,947	7,162	7,524	8,018	8,403	-9,363	-7,697
サービス収支	-104	163	182	198	192	19	-499
サービス収入	553	656	707	707	849	759	—
サービス支出	-657	-493	-525	-509	-657	-740	—
所得収支	55	-107	-100	-135	-221	-264	-319
所得収入	253	89	91	91	97	97	—
所得支出	-198	-196	-191	-226	-318	-361	—
経常移転収支	1,821	2,145	2,017	2,237	2,672	2,316	2,826
政府部門	346	375	267	262	443	217	—
(うち食糧援助)	138	101	99	177	142	78	—
民間部門	1,475	1,770	1,750	1,975	2,229	2,099	—
(うち外国労働者送金)	1,217	1,475	1,525	1,706	1,949	1,882	—
経常収支	-1,291	-534	-253	-394	2	-816	240
資本収支	778	691	1,064	814	1,043	793	481
投資収支以外の資本収支	331	360	304	345	283	287	410
投資収支	447	331	760	469	760	506	71
直接投資	7	16	249	198	194	174	65
証券投資	-21	-132	3	-6	0	0	-6
その他投資	461	447	508	277	566	332	12
(うち公的対外債務受取)	767	746	748	867	849	865	—
(うち公的対外債務支払)	-316	-316	-308	-341	-396	-416	—
(うちその他の純長期資本収支)	33	50	-50	-30	104	0	—
(うちその他の純短期資本収支)	-23	-33	118	-219	9	-117	—
誤差脱漏	-504	-326	-729	-591	-720	-303	-356
総合収支	-1,017	-169	82	-171	325	-326	365

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Riport*, 1999/2000年度以降は, Bangladesh Bank web site (Economic Trends, December 2002).

## 5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2001/02当初予算	2001/02修正予算	2002/03当初予算
歳入	28,456	27,670	33,084
税	22,023	21,930	25,500
税外収	6,433	5,740	7,584
歳出	43,363	39,495	44,854
経常支出	23,107	22,692	23,972
年次開発計画(ADP)	19,000	16,000	19,200
その他の支出	1,256	803	1,682
財政収支	-14,907	-11,825	-11,770
財政赤字			
外国内債	7,698	6,240	6,173
国内債	5,051	3,903	4,239
国内借入	2,158	1,682	1,358

(出所) *Annual Budget 2002-03 : Budget in Brief*, Ministry of Finance.

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

# 2003

## 2003年のバングラデシュ

国内政治 p.102

経 済 p.107

対外関係 p.110

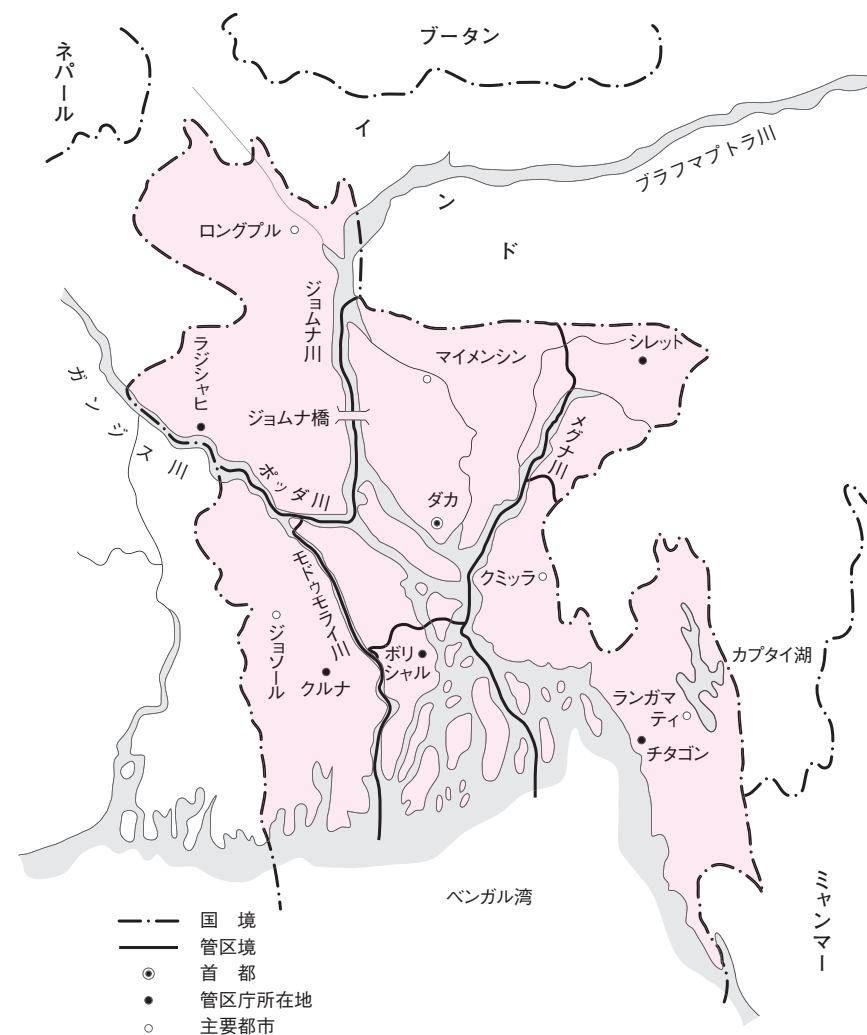
重要日誌 p.117

参考資料 p.121

主要統計 p.123

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
面 積 約14万 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億3340万人(2003年央推計)	元 首	イアジュッティン・アーメド大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=57.90タカ,2002/03年度平均レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月〜6月



## 広がる与野党の亀裂

むら やま ま ゆみ  
村 山 真 弓

### 概 況

2003年の内政では、バングラデシュ民族主義党(BNP)を中心とする連立与党が、末端の地方自治体ユニオン(行政村)の議会選挙を実施、さらにその下部に新たにグラム・ショルカル(村政府)を設置し、草の根レベルでの政治基盤強化をはかった。他方、主要野党のアワミ連盟(AL)は、ハルタル(ゼネスト)を中心とした街頭行動で与党批判を展開し、両者の歩み寄りとは全く見られなかった。こうしたALの反撃は、2001年10月の総選挙で国会議席のほぼ3分の2を単独で獲得したBNPとの圧倒的な力の差を背景に、全般的には大きな影響力は持たなかった。しかし、2003年末からALと左派政党の接近、BNP内の権力抗争の結果退陣を強いられた前大統領による新たな政治勢力旗揚げの動きなど、徐々に反BNP勢力が幾つかの核をなして結集しつつある。対外関係では、インドが国内のバングラデシュ不法移民を強制送還すると発表し、不法移民の存在を認めないバングラデシュとの緊張が高まった。しかし一方で、インド、パキスタン、スリランカ等の南アジア各国とのFTA締結交渉が始まるなど、新たな経済関係の展開も見られた。経済は概ね回復基調にあるが、新規投資の停滞は依然深刻な問題である。

### 国 内 政 治

#### 治安対策と免責法

治安回復のため、2002年10月16日より軍2万4000人を動員して展開されていた合同治安対策(Operation Clean Heart)は、1万1000人以上を検挙し、武器2000個を押収した。その結果、所期の目的を一応達成し、かつ軍の冬期演習が始まることを理由に、1月10日から、部分的撤退を開始した。治安当局による尋問の過程で44人の死者および多数の負傷者が出たことについては、野党ならびに内外の人権擁護団体等から強い懸念が表明された。政府はこれに対し、10月16日より2003年

1月9日までの期間中の治安当局の行為については罪に問わないとする免責法を大統領令の形で、1月9日発布した。それに対し、野党、法曹界、人権擁護活動家等は、同政令を強く批判した。バングラデシュにおいて免責法が制定されたのは史上2度目である。前回の免責法は、故シェイク・ムジブル・ラフマン大統領および4人のAL幹部暗殺犯に法的保護を与えるため、1975年に制定されたが、ALが政権に返り咲いた1996年に撤回され、犯人に対する訴追の途を開いた。

国会開会後の2月2日、免責法案が国会に上程された。全野党が同法案の採択に強く反対するなか、2月19日、採決の直前になって、モウドウド・アーメド法務相は、法案の記述に不備があったとして、採決を3日間延期する旨を申し出た。2月23日、採決にかけられた法案では、対象とする期間中の軍人による違法行為は、軍事法廷によって裁かれるとの修正が加えられた。野党の批判を受け入れたがゆえの修正かとの記者団の質問に対しては、アーメド法相はそれを否定した。法相自身は、2002年11月の時点で、尋問中に死者が出たことについて、当事者の免責はありえないと発言していたことから、むしろ、与党内に同法制定を巡る対立が存在し、同法案が修正を経て決着するまでに数回の揺り戻しがあったことをうかがわせる。野党は採決をボイコットした。

#### ユニオン議会選挙とグラム・ショルカル設置

末端の地方自治体であるユニオン議会選挙が、1月25日より3月16日まで、約2カ月かけて実施された。全国議長4228人、議員3万8052人、1万2683人の女性留保枠議員が選出される大規模な選挙は、5年間の任期満了に伴い実行されたものである(前回選挙1997年)。選挙実施に際し、サイド選挙管理委員会委員長は、治安維持のために軍の出動を再三要請したが、国会選挙と異なりユニオン議会選挙に軍を配備した先例がないこと、またそれに伴う費用が莫大なものになるという理由で、政府はこれを却下した。ALは、選挙の不正操作を企てていると、政府を非難した。選挙自体は非政党ベースで実施されるものの、草の根レベルで全国を網羅するユニオン選挙が、諸政党にとってきわめて重要な戦略的意義を有していることは言うまでもない。新聞報道によれば、51日間の選挙期間を通じて、全国での死者は約70～80人、負傷者は7000～1万人に上った。選挙を視察したある人権擁護団体の報告によれば、前回選挙時(通算31日)の死者31人、負傷者500人を大幅に上回る結果となった。しかし、こうした結果について、政府および選管からは公式なコメントは出ていない。



ユニオン選挙期間中の2月16日、ユニオンの下に設置される住民参加型の地方開発機関としてグラム・シオルカル(「村政府」の意)設置法案が国会に上程され、26日に採択された。グラム・シオルカルは、憲法第152条第1項で規定されている「行政単位」ではなく、ユニオン議会を支援する機関と位置づけられている。メンバーの任期は5年である。同組織は、各ユニオンに九つある区(ward)単位で設置される。グラム・シオルカル代表には、当該区から選出されたユニオン議員が就任し、またユニオン議会の女性留保議席から選出された女性議員は、1人につき三つのグラム・シオルカルの顧問となる。残りの13人は、村の女性、農民および農業労働者、村落防衛隊男性メンバー、労働者、独立戦争参戦者、教師、ビジネスマンの中から、村人のコンセンサスに基づき選ばれる。その任務は、道路や排水路の建設プロジェクトの実施、治安状況、識字プログラム、就学、予防接種、家族計画等の活動についてユニオン議会への報告、出生、死亡、結婚、離婚等の情報の収集、政府の弱者救済事業の監督等とされる。法律では、ウボジラ(郡)およびユニオンの議長(ただしウボジラ議長の選挙未実施)はグラム・シオルカルの活動を監督し、また県行政官は、「正当な理由」に基づきグラム・シオルカルの解散を宣告、告示できるとされている。

グラム・シオルカルは、カレダ・ジア現首相の夫であった故ジアウル・ラフマン大統領が1980年に導入したものである。代表および10人のメンバーから構成された当時のグラム・シオルカルと今回新たに導入したグラム・シオルカルの基本的な発想に違いはない。同制度は、エルシャド政権下で廃止され、それに代わるものとして、1989年に農村議会法、また前ハシナAL政権時代にはグラム議会法が制定されたが、グラム・シオルカルとの違いは、代表を直接選挙で選ぶとしていたことである。しかし二度とも法律ができたのみで、選挙実施には至らなかった。今回のグラム・シオルカル案について、ALは、与党の基盤強化のための方策であり、草の根レベルでの政治対立を拡大するとして法案に反対した。また、市民団体の中からも、メンバーの選出が選挙でなく、実際には政府の意向に大きく左右されることについて批判の声がある。

全国4万392のグラム・シオルカル設置は、当初7月1日から開始することになっていたが、設置遂行にあたるウボジラ行政官らへの研修の遅れを理由に、1カ月以上遅れた。さらに、村人の間には同制度に対する関心、理解は乏しく、また一方で勢力争いを惹起するなど、設置は難航した。法律によれば、メンバーの選出は、有権者の最低10%の出席に基づく総会で行われることになっているが、

現実には定足数割れしたまま強引に決定されるケースが多々あった。BNPからは、全て同党支持者で占めるよう計らうというあからさまな発言も出ており、同制度の党派的性格は否定し得ない。9月15日の設置期限までに、合計3万9768のグラム・シオルカルが誕生した。

グラム・シオルカルとならんで、BNPのもう一つの選挙公約であるウボジラ議会の復活については、選挙区における国会議員の権限を侵食するという懸念が党内にあることから、制度化は進んでいない。

## 与党の動向

5月22日、ジア首相は内閣改造を行い、7人の閣僚を更迭し、また11人の担当省庁の入れ替えを発表した。新政権成立後60人の大所帯として誕生した内閣(2001年10月10日成立)については、当初から、選挙の論功行賞的性格が強いとされ、遠からず規模縮小が行われるだろうと見られていた。しかし実際には、2002年3月に4閣僚の担当変更が行われたのみに留まり、新政権発足後1年半以上を経て漸く53人までスリム化したことになる。ただし内閣の規模縮小への圧力はBNP党内およびドナーからも出ており、53人でも多すぎるとの見方が強い。

今回も入閣の機会を与えられなかった与党パートナー、バングラデシュ国民党(BJP)およびイスラーム統一戦線(IOJ)のBNPに対する不満は大きい。7月、IOJのアミニ議員は、同じパートナーでありながら二つの閣僚ポストを与えられているイスラーム党(JI)に比してIOJには正当な処遇が与えられていないとして、議員辞職を申し出たが、ジア首相のとりなしで撤回した。IOJは、JIリーダーの1人の著書がマドラサ(イスラーム宗教学校)の履修課程に取り入れられたことや、JIが閣僚を出している社会福祉省を通じて、JIが支援する孤児院にだけ補助金を供与したことなどを強く批判している。その後、アミニは内閣改造で更迭された2人の前国務大臣とともに、7月15日に設置された34の国会常任委員会委員長ポストの一つを与えられた。なおAL議員の枠として、各委員会2席が空席のまま残されたが、委員長にはアミニを除いて全てBNP議員が任命された。

現在のBNPの体制は、ジア首相とその息子タレク・ラフマンを中心とする若手世代が実権を握っていると見られている。サイフル・ラフマン蔵相、ブイヤン地方自治相・党幹事長など数名を除けば、古参の政治家の影は薄い。また前政権寄りとみられた官僚を大々的に更迭した結果、行政の人材不足も問題化している。

## AL の英連邦議員協会大会の不参加

与野党の関係には、全く歩み寄りがなかった。10月4～12日、ダカにおいて第49回英連邦議員協会(Commonwealth Parliamentary Association, 以下CPA)大会が開催された。ALは、政府が同党との協議無しに大会準備を進めたこと、議員でないBNP幹部を準備委員会に加えたこと、25人の準備委員会の野党議員枠がわずか2名だったことなどに反発し、大会欠席を決定した。ホスト国の野党が欠席するという事態は、CPA大会史上初めてのことであり、CPA執行委員会委員長、事務局局長らは再三ALに再考を促したが、AL側の態度は変わらず、同党不在のまま大会が開催された。同大会には海外からおよそ300人のCPAメンバーが出席した。

## AL の体制建て直し

4月初め、ALは党内の「ゴッドファーザー」的なイメージを持つ古参リーダーを幹部ポストから外すことを決定した。彼らのダーティなイメージが2001年総選挙の敗因の一つとハシナ総裁が判断したためといわれる。また5月にはダカ市支部の組織再編を行い、草の根レベルからの組織強化を開始した。

6月25日、ハシナ総裁が国会演説中、マイクのスイッチを切られたことに抗議して議場を退出した後、ALの活動は街頭行動が中心となった。11月に入り、ALは、2004年4月までに政府を退陣させることを目標に掲げ、より広範な反政府運動体制作り着手した。その結果、かつてALと共闘を組んだ経験のあるバングラデシュ共産党(CPB)、民族社会党(JSD)、労働者党(WP)といった左派政党3党がALの呼びかけに応え、1月より合同プログラムを展開することで合意した。

## 新たな第三勢力

2002年6月に、BNPの若手勢力の圧力で退陣を余儀なくされたボドルドッザ・チョードリ(B・チョードリ)前大統領(本年報2003年版「2002年のバングラデシュ」参照)が、11月になって、約1年半の沈黙を破り、BNP、ALに与しない第三勢力結集を呼びかけた。B・チョードリは、大統領辞任の際には一切口にしなかったジヤ首相および政権への批判的姿勢を明らかにするとともに、大統領ならびに首相を補佐するため、2人の副大統領と3人の副首相の設置、国会300議席中100議席を比例代表選出とする等新しい政府のあり方を提案した。B・チョードリの動きに対し、野党の反応は「BNP政権の統治の失敗を認めたことは評価するが、政治を支配するのは市民社会でなく政治家である」(ジャリルAL幹事長)、「第三勢力とい

うものの存在は信じられない」(国民党エルシャド総裁)など、元BNP幹部の内部告発的批判は歓迎するものの、新たな勢力結集には懐疑的なコメントを発している。

## 経 済

### マクロ経済状況

2002/03年度(7月～6月)のGDP成長率は、前年度の4.4%に対し、農工業、輸出等広範な回復が見られたことから5.3%へ上昇した(以下、中央銀行数値)。農業では、主力の穀物生産が、ほぼ好天に恵まれ、また食糧価格の上昇に牽引され高収量品種の作付けが拡大した結果、前年度の減産から、2002/03年度は前年度比110万トンの増の2700万トンの達した。農業部門全体の成長率は、前年度のゼロ成長から3.3%と大幅な改善を見せた。製造業においても輸出好転の結果、縫製品、ジュート製品、食物加工など多部門が生産を伸ばし、同部門の成長率は前年度の5.5%から6.6%に上昇した。エネルギー、建設部門も好調で、各々8.9%、8.3%という高い成長率を示している。

対外部門では、当初懸念されたイラク戦争の影響は少なく、9.11事件以後のアメリカの景気後退を主な理由として前年度に減少した輸出が、59億3000万ドルから64億9000万ドル(9.4%増)へと回復した。重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響は、縫製品輸出において、中国への発注の一部がバングラデシュに振り向けられるという形で有利に働いた。主要輸出品目のうち、ニット製品は量、輸出単価ともに上昇し、輸出額では13.3%増となった。それに対し、布帛縫製品については、輸出量が7.5%増となったにもかかわらず輸出単価の低下が響き、4.3%の伸びに留まった。同カテゴリーでの国際競争の熾烈化が窺われる。反対に、冷凍食品は輸出価格が39.9%と大幅な上昇を示したために、輸出量が16.7%減となったにもかかわらず輸出額は16.6%増となった。原ジュートも34.8%増と好調であった。他方、国内消費および輸出品の原料・中間財需要の増加に伴い、輸入も77億ドルから87億ドルに13%増加した。その結果、貿易赤字幅は17億7000万ドルから22億1000万ドルに拡大したが、海外からの出稼ぎ送金が前年度比22.4%増の30億6000万ドルを記録したため、経常収支の黒字幅は、2億4000万ドルから3億2800万ドルに改善された。出稼ぎ送金の大幅な増加は、政府の監督強化と銀行の送金手続きの迅速化が奏効し、従来のインフォーマルな送金が正規ルートに転換したためと見られる。外貨準備高は現政権誕生時の9億ドルから順調に回復し、2002年12月の17億2200万ドルから、2003年

為替レートの推移(1米ドル当たりタカ)

	2002		2003							
期間平均	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
為替レート	57.9	57.9	57.9	57.9	58.40	58.42	58.43	58.42	58.45	58.55

(出所) *Economic Trends*, February 2004, Bangladesh Bank より作成。

6月半ばには6年ぶりに20億ドルを超え、2003年12月現在26億2410万ドルに達した。

5月31日、政府は、国際競争力および外的ショックに対する国内経済の弾力性強化の目的で、中央銀行が為替幅をあらかじめ設定する管理フロート制から、変動為替相場制度への移行を実施した。同措置はIMFの貧困削減・成長ファシリティー融資の条件でもあった。実施前に市中銀行の流動性や対外負債に関するモニタリングを強化するといった財政措置がとられ、また国際収支バランスも良好であったために、制度移行に伴う為替レートの大幅な変動は見られなかった(表)。

財政赤字については、所得税および付加価値税の徴収強化、関税率の整理統合が歳入増に結びつき、歳入の対GDP比は、前年度の10.1%から10.4%に上昇した。他方、歳出については年次開発計画プロジェクトの縮小や、高コストとなっていた貯蓄スキームの縮小などの措置が実施された。その結果、財政赤字の対GDP比は、前年度の4.7%から4.2%まで低下した。消費者物価上昇率は、燃料価格引き上げに伴う生産コストの上昇が反映された食糧価格上昇が響き、前年度の2.8%から4.4%に上昇した。

2003/04年度上半期の経済状況に関しては、前年度の回復基調が継続しているとみられる。農業では、稲作の4割以上を占める雨期作アモンの豊作が見込まれる。また世界経済の景気回復を背景に、当初5カ月の輸出は前年同期比13.2%増と堅調である。とりわけニット、冷凍食品、農産品等は目標値を上回った。輸入についても、当初4カ月の輸入額は前年同期比18.6%増と輸出を上回る幅の増加を示した。内容をみると、食糧、食用油、肥料と並んで、縫製品の原材料の増加幅が大きい。また資本財の輸入も増えており、工業生産の上向き基調を示している。通年のGDP成長率は2002/03年度の5.3%を上回るものと見られる。

### 投資環境の制約

一見好調に見える経済であるが、新規の投資が伸び悩むなど、中長期の経済展望には不安が残る。民間投資の対GDP比は、前年度の16.78%から2002/03年度

には16.5%と低下した。公的部門を合わせた投資全体の対GDP比は、ここ数年約23%で停滞している。インフラの未整備もさることながら、政策と実施の乖離、汚職や非能率的な行政手続き、与野党の激しい対立に基づく長期的政策の不透明さといったガバナンスの問題が、外国投資を含む民間投資を手控えさせる要因となっているためである。6月末には、全国6カ所の輸出加工区(EPZ)のうちイシュルディ(パブナ県)、モングラ(バゲルハット県)、ウッタラ(ニルファマリ県)の3カ所について、投資家の反応が鈍いという理由で、これ以上のインフラ開発を行わない旨を決定した。前政権以来、すでに約1150億タカが、これらEPZ整備に費やされたにもかかわらず、現在稼働している企業はあわせて3社にすぎない。

外資にとっても政策の不透明性が大きな障害となっている。バングラデシュに進出した国際メジャーが期待している天然ガスの対インド輸出解禁問題については、2003年中には政府は何ら方針を示さなかった。5月、訪印中のサイフル・ラフマン蔵相がBBCラジオで語ったとおり、少なくとも同相を含め輸出を望む意見は政府内に存在するものの、国民の反印感情を背景に、同問題が政治問題化しているために動きがとれないというのが実情であろう。この結果8月、輸出および国内での販路が確保できないことを理由に、1960年代よりバングラデシュ(当初は東パキスタン)で活動してきたロイヤル・ダッチ・シェル社が、バングラデシュからの撤退を発表した。同時期、政治的配慮を重視したジア首相が、任期中はガス輸出問題を棚上げにする方針を決めたと報じられている。報道の真偽は定かではないが、こうした政府の不透明な姿勢と、同問題を政治的 이슈として用いる野党側の動きが、外資の投資意欲を減退させていることには間違いない。アメリカのシェブロン・テキサコ社も撤収を決めたと伝えられている。

8月末にはダカの日本商工会が、バングラデシュで活動している日系企業に関して行った投資環境調査結果をサイフル・ラフマン蔵相に提出した。報告書は、汚職の横行、頻発する原材料の窃盗、恣意的な行政手続き、政策における一貫性の欠如など、バングラデシュで活動する上での阻害要因を具体的な数値を挙げて指摘し、投資環境改善を強く訴えた。

現在、6カ所のEPZで操業中の企業数は180社、労働者は約13万人に上る。EPZにおける労働組合活動解禁問題については、組解除禁をバングラデシュの輸出品に対する一般特惠待遇(GSP)継続の条件とするアメリカが提示した期限が、2004年1月に迫っていた。1991年、バングラデシュは、同国の縫製品輸出の最大の顧客であるアメリカとの間にGSP協定を締結したが、2001年の更新の際に、



労働組合解禁を条件として3年間の延長を認められていた。これに対し、バングラデシュ政府は、同国における労働運動が政党政治に直結し、かつ暴力的性格を有すること、またその結果投資インセンティブが低下することを懸念し、組合に代って労働者の代表を入れた福祉委員会を設置した。しかしILO基準準拠を求めるアメリカの強硬な姿勢は揺るがず、政府は選択を迫られた。他方、現在操業中の韓国、日本を含む外国投資家は、組合を解禁するならば投資を引き上げると主張する一方で、組合解禁を記した政府の通達(2001年1月付け)に関して違憲訴訟を起こした。結局、12月28日、事態の収拾困難と判断したアメリカが、さらに2カ月の猶予を認め、その間に世界銀行の調整のもと、輸出加工区庁、アメリカ労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)、投資家の代表の三者協議を行うと発表した。

## 対 外 関 係

### 対インド関係

バングラデシュ外交の核の一つであるインドとの関係においては、2003年を通じて、バングラデシュ側からするとインドの一方的、高圧的姿勢にたびたび悩まされた。

1月7日、インドのアドヴァーニ副首相は、「安全保障上の脅威」に鑑み、インド国内のバングラデシュ不法移民2000万人(別の報道では約1500万人)を4月から6月にかけて、送還すると発表した。バングラデシュ人とともに、1万1500人のパキスタン人も強制送還の対象とされた。「脅威」の中身については具体的に述べなかったが、過去においてはバングラデシュの不法移民、とくにイスラーム教徒が犯罪やパキスタンのスパイ活動に従事していると非難してきた。それに対し、バングラデシュ政府は、現在および過去においてインドに不法滞在しているバングラデシュ人は存在しないという従来の立場を表明し、インドの批判を一蹴した。またインドの意図は、バングラデシュのマイナス・イメージを国際的に喧伝することにあると述べた。国内のマスコミは、州選挙を控えた与党のインド人民党(BJP)の選挙戦術の一環と分析した。

1月下旬からインド・西ベンガル州とバングラデシュの国境を挟んで、バングラデシュ側に人々(ベンガル語を話すムスリム)を送還しようとするインド国境警備隊(BSF)とそれを阻止しようとする準軍組織バングラデシュ・ライフルズ(BDR)の衝突が相次いだ。また、インド外務省は、在デリー・バングラデシュ高等弁務

官を召還し、両国警備隊の応酬で、間に取り残された213人の「不法移民」を引き取るよう要請してきた。2月5日、インドのフェルナンデス国防相は、国境をはさんだ両国間の緊張関係は、「制御不能」な状態に至ったと述べた。しかしながら、この事件は、翌6日、残留していた213人が姿を消すという奇妙な結末を迎えた。インド側は、バングラデシュが彼らを受け入れたと述べたが、バングラデシュ側はそれを否定した。一方5日夜、インドのシンハ外相はカーン外相と電話で会談し、可及的速やかな時期にインドを訪問するよう招請した。シンハ外相は、バングラデシュの英字紙『デイリー・スター』のインタビューで、バングラデシュは、安全保障に対するインドの懸念に関し、もう少しセンシティブであってほしいと語っている。同外相が具体的に言及したのは、バングラデシュ内にベースキャンプを持つとされるインド北東部の反印中央政府武装闘争の問題である。

インドを訪問したカーン外相は、2月14日シンハ印外相と会見し、不法移民の存在を否定する立場に固執しつつも、不法移民問題解決に向けて外務次官会談を4月に開催することで同意した。またインドのヴァジュペーイ首相は、バングラデシュ内の反インド政府グループの基地および不法移民問題に対して何らかの措置を講ずるよう、重ねてカーン外相に求めた。4月29日、現政権就任後、初めて行われた外務次官級会談(前回は2000年12月)では、バングラデシュは自国内における反インド政府活動を許容しない旨を約束し、また不法越境の取り締まりを強化することで両国は合意した。さらに5月2日の両国警備隊のトップ会談で、一方的強制送還、発砲、密輸を阻止することで合意が成立した。

2003年には、インドが出した新しい河川連結計画が、バングラデシュにおいて新たな河川問題として深刻に受け止められた。同計画は、両国の共通河川であるブラフマプトラ川、ガンジス川の水を、連結水路を通じて、インドのウッタル・プラデシュ州やカルナータカ州の灌漑や生活用水として利用するというものである。8月、政府は在ダカ・インド高等弁務官代理を通じて、同プロジェクトがバングラデシュの環境と経済全般に及ぼす影響への懸念を正式に伝えた。さらに、9月末にデリーで開催された合同河川委員会において、この計画を議題に含めるよう要請した。その結果、1996年締結のガンジス河水配分協定の実施、ティスタ川およびその他共通6河川、洪水予測という三つの議題以外に、インドの河川連結計画が「その他」の議題に含められことになった。会談後インドのセティ水資源相は、バングラデシュの懸念は考慮するが、同計画はまだ構想段階にあり、二国間で議論するには時期尚早であると語った。帰国後、ハフィズッディン・アー



メド水資源相は、インドは同計画のタスク・フォース報告書を受け取った後にバングラデシュと協議することに同意したと、記者会見で報告した。

通商関係では、対印輸出品目に対する免税措置を求めるバングラデシュに対し、インド側は二国間自由貿易協定(FTA)の締結を提案してきた。3月24～25日デリーで行われた商務次官会談では、インドはバングラデシュが求めている121品目の関税撤廃について、2002年に認められた40品目に加えて、新たに39品目の関税を撤廃することに同意したが、同時に、これ以上の優遇措置は自由貿易協定の枠組みの下で検討すると述べた。FTA 締結については、4月の外務次官級会談であらためてインド側より提案された。インド側が前例として言及しているのは、インド、スリランカ間の FTA の枠組みである。それに対して、バングラデシュ側はすでにインドが約束したはずの、特定輸出品目に対する関税減免措置の実行を求めた。

7月14～16日、6年ぶりの合同経済委員会がダカで開催され、10月より FTA 交渉を開始する旨が決定された。また同会議の席上で、1999年4月に開始したダカ＝コルカタ間に続き、8月第1週からダカ＝アガルタラ(トリプラ州)の直通バス運行を開始することが決定された(実際の運行開始は9月19日)。インド物資のバングラデシュ領土内通過便宜供与(トランジットあるいはトランス・シップメント)問題については、議論されたものの結論は出ていない。

10月20～22日、ダカにて第1回 FTA 交渉が持たれたが、報道された両国代表の発言を読む限り、可及的速やかな協定締結を目指すインドと、協定がもたらす利益について懐疑的なバングラデシュ側の姿勢にはかなりの温度差がある。インドとの FTA 締結に関しては、バングラデシュ国内の利害関係は錯綜している。主要経済団体のメトロポリタン商工会議所は、貿易および外国投資の拡大を図るものとして原則的にこれを歓迎する姿勢を表明した。他方で、インド製品の流入により競争力の低下を懸念する国内企業も多い。政府や世論のなかでは、インド側がバングラデシュからの輸入品の免税等、すでに決まった約束を果たしていないという不満がある。そのため、インドはまず、貿易不均衡(バングラデシュ側の年間10億ドルの入超)改善のために、対バ輸出品目の免税や非関税障壁撤廃への取り組みという行動によって、友好的姿勢を示すべきであるという意見が強く、交渉

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

の行方には紆余曲折が予想される。なおバングラデシュは、パキスタンおよびスリランカとも FTA 交渉を開始したほか、ネパールとも交渉を開始することで原則的に合意した。同様の交渉提案はブータンからも出ている。

### 対米関係とイラク戦争への反応

アメリカとイラクの対立および国際政治の文脈におけるテロリズムは、バングラデシュにも複雑な影を落とした。人口の9割をムスリムが占め、イスラーム諸国への同胞意識を強く持ちつつも、経済的または国際場裡での発言力確保の目的では、アメリカとの関係に依存するバングラデシュにとって、9.11同時多発テロ発生後の国際情勢は、政府の取りうる選択肢の幅を狭め、またその対応如何が厳しい世論にさらされるという状況を生み出している。アメリカとの関係で言えば、バングラデシュの外交の柱は、2000年3月大統領として初めてバングラデシュを訪問したクリントン前大統領が用いた「穏健な民主的ムスリム国家」という立場を前面に打ち出すことにある。そのためバングラデシュは、アフガニスタンやパレスチナ等のイスラーム諸国において、一般国民が非イスラーム国からの攻撃に曝されることを非難しつつも、アメリカ等が指摘する「テロ国家」とは一線を画すという姿勢にこだわってきた。与党連立の中に、原理主義の色彩の強いイスラーム政党を擁しているだけに、現政権は、バングラデシュが、アル・カーイダやターリバーンの残党らイスラーム過激派の温床となっているとの見方を打ち消すことに躍起になってきた(本年報2003年版「2002年のバングラデシュ」参照)。

それだけに、2003年1月15日、アメリカが9.11テロ後管理を強化した入国手続きの対象国に、エジプト、インドネシア、ヨルダンと並んでバングラデシュも含めると発表したことに對して、政府は顕著な反応を示した。すでに対象国に指定された20カ国のうち北朝鮮以外はすべてムスリムが大多数を占め、そのうち数カ国はアメリカがテロリストの温床と見なしている。政府は、すぐさまカーン外相をアメリカに派遣し、直接パウエル国務長官に遺憾の意を伝え、アメリカの真意を質すなど、迅速に行動した。野党 AL は、アメリカの措置の理由として、連立政権内の原理主義者の存在を引き合いに出したが、シャムシェル・チョードリ外務次官は、名指しはしなかったものの、与党内の原理主義勢力の存在を国内外で訴えている、ハシナ総裁の「無責任な発言」に原因があると批判した。

アメリカのイラク攻撃が秒読み段階となり、政府は、湾岸戦争時にはクウェートを中心とする湾岸地域から6万人以上の出稼ぎ者が帰国を余儀なくされたこと

を踏まえ、今回は帰国者に対して、空港近くに一時的なシェルターを設け、自宅までの費用を負担するなど、迅速に対応した(最終的に3月20日以降4月半ばまでの期間に、クウェートから帰国したのは約3400人)。また、政府は、イラク攻撃への抗議行動が治安悪化につながることを警戒し、開戦前から、軍を含む治安部隊を各地に配置した。とりわけ、在外公館や外国人の居住地における警備体制が強化された。政府の素早い対応には、湾岸戦争当時、エルシャド政権が多国籍軍に派兵し、国民の強い非難を招いたことを含め、政府の対応策の失敗が、同政権崩壊の一因となったという過去の経緯が念頭にあったと思われる。

行動の迅速さに比べると、政府の口は当初重かった。開戦後2日目(3月21日)に、チョードリ外務次官は、攻撃によってもたらされるイラク国民の苦痛を最小限にするよう全関係者に努力を呼びかけた。しかし、攻撃の即時停止を求めるかという質問については、直答を避け、「われわれは全ての戦争に反対する。イラク問題についても平和的解決を支持してきた」と述べるに留まった。また、20日米国務省が、イラクの大使館が設置されているホスト国に対し、同在外公館の閉鎖を求めたとされる件については、在ダカ米国大使館からは何の要請も受けていないと述べた。翌22日のカーン外相の会見では、一步踏み込んでイラク攻撃の即時停止を求める発言があった。しかし、アメリカによるイラク攻撃を侵略と見なすかという質問に関しては、「あらゆる戦争に反対する」という慎重な言い回しに終始した。また、問題解決のために国連のイニシアティブを訴えた。アメリカに対する直接的非難を避けようとする姿勢は、ALにも共通していた。

しかし戦争の短期終結の見通しが崩れ、市民を含むイラクの被害が明らかになるにつれて、政府の対米英姿勢も強気に転じた。24日には、カーン外相は両国大使を召還し、戦争の即時停止と、イラク攻撃がイスラームに対する戦争に転化しないことを証明せよと求め、バングラデシュの立場をはっきり伝えたと記者団に述べた。政府の姿勢の変化は、国内外における反米感情の高揚を反映したものと見られる。市民の反応としては、22日に、左派政党およびイスラーム原理主義グループが別個にハルタルを呼びかけたが、それ以外にも多数のイスラーム団体、学生組織等がアメリカのイラク攻撃を非難する声明を発表した。25日には、バングラデシュを代表する知識人らが、イラク攻撃非難の表明に遅れをとった政府の姿勢を批判し、翌26日には、ALのハシナ総裁が、ジア首相やニザム II 総裁は、イスラーム教徒ではないのかと非難した。ジア首相が初めて発言したのは27日、開戦から1週間以上後のことである。ジア首相はイランの新任大使が表敬に訪れ

た際、女性、子供を含む市民に犠牲者がでていることに憂慮を示し、戦争の即時終結を求める立場を表明した。29日には、最初の立場を翻して、カーン外相はアメリカから在ダカ・イラク公館を縮小するよう要請があったことを認めたうえで、アメリカ大使を召還して、アメリカの要請を拒否したと、記者団に発表した。

イラク戦争終結後のバングラデシュ政府は、国連の決定に従うという方針を防波堤として、アメリカとイスラーム諸国の狭間でバランスをとろうとしたように見受けられる。6月19日、6時間という慌しい日程でパウエル国務長官が来訪した。アメリカ国務長官の来訪は、1974年のキッシンジャー、2000年のオルブライトに続く3度目であった。同長官は記者会見で、イラクへのバングラデシュ軍の派兵について、「話し合いはしたが、特別な要請をしたわけではない。その問題はバングラデシュ政府が決めることである」と述べた。しかし外務省筋によれば、長官訪問の数週間前に、イラク派兵の要請があり、今回のパウエル長官訪問は、バングラデシュ政府に派兵を促すための駄目押しであったと伝えられる。

アメリカの要請に基づく派兵については、BNPの中でも意見が割れた。戦争が終結した以上、近い将来の経済的利益を見越して、アメリカに恩を売るべきとする賛成派と、国民感情に配慮した反対派である。他方、連立与党の中でも他の3党は、国連主導の平和維持軍(PKF)の派兵を待つべきであると主張した。バングラデシュとしては、過去28回国連のPKF活動に参加した実績がある。ALは、派兵を検討しようという政府の動きを強く糾弾した。7月3日、チョードリ外務次官は、拙速な決定はできないと外務省定例記者ブリーフィングで語り、派兵問題については決定がなされることのないまま2003年を終えた。

## 対ミャンマー関係

インド以外の近隣諸国との関係では、ミャンマーとの間で要人往来が目立った。2002年12月にバングラデシュを訪問したミャンマーのタンシュエ首相の招きで、2003年3月19日、ジア首相がミャンマーを公式訪問した。両首脳会談では、ダカ＝ヤンゴンを結ぶ道路建設に合意し、また二国間経済関係強化にむけ、バーター貿易の一種であるアカウント貿易および合同貿易委員会設置に関する了解覚書が調印された。バングラデシュ国内に残っている2万2000人のロヒンギャ難民の帰還については、タンシュエ首相は、二国間で問題が解決できるよう必要な指示を担当当局に与えると述べた。その結果、5月21日、数年ぶりに123人の難民が帰還した。10月末に再び国境ナフ川のミャンマー側に約5万人のロヒンギャ人が集

結していると報じられたが、その後の動きは伝えられていない。

ミャンマーからは、7月5日ウィンアウン外相が来訪した。ミャンマー側の主要な意図は、民主化運動の指導者であるスーチー国民民主連盟書記長の拘束に対し国際社会から厳しい批判が寄せられていることについて、近隣諸国の理解を取り付けることにあったと見られる。同外相はタンシュエ首相からのジア首相宛て書簡を手交した。報道によれば、ミャンマーに対し第三国が軍事攻撃を仕掛けた際に、バングラデシュの陸空海を使用させないという保証を要請した内容であった。それに対し、バングラデシュ側は、他国の内政には不干渉の方針を示し、ミャンマーの現政権への支持を示唆した。

2003年には、スリランカのクマラトゥンガ大統領(4月)、インドネシアのメガワティ大統領(6月)、ネパールのタバ首相(12月)の来訪があった。

## 2004年の課題

2003年の国内政治はいわば微風状態のうちに過ぎたと評することができる。ALは通算7回のハルタルを実施したが、過去の通常のハルタルと同様、野党の存在を示し、かつ野党支持者の不満のガス抜きとしてのハルタルに終始した。しかし先述したとおり、年末あたりから、ALは他の左派政党などと連携を深めつつ、2004年1月から街頭行動を本格化させている。さらにB・チョードリ前大統領の行動に見られるように、新しい反政府勢力結集の動きも見られる。他方、政権誕生後2年の間に先送りしてきた諸問題が大きなつてとなり、任期の折り返しを迎える現政権は、今後その対処に苦慮することになりそうである。例えば、チタゴン丘陵の少数民族問題については、1997年前AL政権下で、少数民族の代表としてのチタゴン丘陵人民連帯協会(PCJSS)との間で少数民族の生活や権利を擁護する旨を目指した和平協定が締結された。しかし、その後6年を経ても、実質的な進展はなく、ベンガル人入植者の処遇問題や、上記協定に反対する少数民族の団体である統一人民民主戦線(UPDF)とPCJSSの対立など、事態は緊張の度合いを深めている。問題の当事者の苛立ちは、同じく街頭行動を通じて反政府運動へと合流する火種と化しつつある。1991年以降の歴代「民主的」政権の後半の2年間は、国会の場でなく街頭での与野党攻防に費やされてきたという経験則がまたも繰り返されるとするならば、バングラデシュ国民の生活、社会・経済の安定的発展にとってきわめて残念なことといわざるを得ない。

(地域研究センター研究グループ長)

## 重要日誌 バングラデシュ 2003年

**1月3日** ▶全国のユニオン議会(議長、議員)選挙に約4倍の20万人以上が出馬表明。

▶バングラデシュ民族主義党(BNP)の学生組織(JCD)の中央執行委員会メンバー決定。前執行部は、JCDによる犯罪頻発の批判を受け2001年12月に解散。

**7日** ▶インド政府、不法滞在バングラデシュ人約2000万人を4月より送還すると発表。

**9日** ▶軍および治安当局による治安改善作戦(2002年10月16日から2003年1月9日)中のあらゆる行為を免責する政令公布。

**10日** ▶治安作戦従事の軍、一部撤退開始。

**16日** ▶燃料価格値上げ抗議で、アワミ連盟(AL)呼びかけの半日ハルタル。

▶バングラデシュ人に対するアメリカの入国検査強化について、シャムシェル・チョードリ外務次官は遺憾の意を表明。

▶18年ぶり実施のナラヨンゴンジ市議会選挙で、AL公認の女性候補が市長当選。

**20日** ▶合同作戦免責法案、閣議承認。

**22日** ▶カーン外相訪米。24日パウエル国務長官と会見し、バングラデシュ人に対する入国手続き強化につき懸念表明。

**25日** ▶ユニオン議会選挙開始。3月16日まで順繰りに実施。軍の警備はなし。

▶警察エリートから成るRAT(迅速行動チーム)133名が治安対策に着手。

**26日** ▶国会第6会期開会(～3月11日)。

**31日** ▶カーン外相、米国訪問の帰途予定を変更してコルカタ立ち寄り。バッタチャリヤ西ベンガル州首相と会見。

**2月2日** ▶免責法案国会に上程。

**12日** ▶犠牲祭。

**13日** ▶カーン外相訪印(～15日)。シンハ印外相と会見。不法移民問題について4月に次官級会談開催で合意。

**16日** ▶治安維持のため軍を再動員。

**19日** ▶免責法案可決、法案の条文に誤りがあったとして最終段階で延期。

**23日** ▶免責法案国会可決。通常裁判免責はあるものの、軍法に則った訴追は可能と変更。

▶ジア首相、非同盟諸国運動(NAM)サミット出席のためマレーシアへ出発。

**26日** ▶グラム・ショルカル法案国会可決。憲法第152条第1項で定める行政単位でなく、ユニオン議会を補佐する機関と位置づけ。

**3月10日** ▶左派11政党連合呼びかけハルタル。物価上昇、テロと汚職、免責法等に抗議。

**16日** ▶全国のユニオン議会選挙終了。死者約70人、負傷者は7000人を超えた。

**19日** ▶ジア首相、ミャンマー公式訪問。ダカ～ヤンゴン直通道路建設等について合意。

**20日** ▶2001年に特別市に昇格したシレット、ボリシャル市自治体の初の選挙。シレットではAL公認のカムラン候補、ボリシャルはBNPのモジブル候補が市長に当選。

**22日** ▶米国によるイラク攻撃に抗議して8時間のハルタル実施。左派11政党と右派のイスラーム制憲運動が別個に呼びかけたもの。

**24日** ▶デリーでバングラデシュ・インド商務次官級の通商会議開催。

**31日** ▶カーン外相、外務省賓客として訪日(～4月4日)。

**4月19日** ▶クマラトゥンガ・スリランカ大統領来訪。20日、両国関係強化に向けた外務次官級の年次会議開催について議定書調印。

**22日** ▶AL中央運営委員会、前倒し総選挙実施に向けた運動開始と組織強化に関し討議。

**24日** ▶内閣委員会(委員長はブイヤン地方自治相)、NGOによる政治運動禁止を勧告する報告書を首相に提出。

**29日** ▶バングラデシュ・インド外務次官級



会談開催。2000年12月以来。インド側は自由貿易協定(FTA)締結を提案。

**5月8日** ▶国会第7会期開会。

**12日** ▶ALの枠は空席のまま11の国会常任委員会設置。BNP 他イスラーム党(JI)およびバングラデシュ国民党(BJP)からも委員長選抜。ALは抗議。

▶閣議に提出された汚職対策委員会設置法案、行政開発事務委員会の検討に差し戻し。

▶ブータンと5年間の貿易協定に調印。

**17日** ▶バングラデシュ開発フォーラム(～18日)。ガバナンス、治安、汚職が焦点。

**19日** ▶サイフル・ラフマン財務相訪印(～22日)。21日、インドのシン財務相と会談。

**22日** ▶政権誕生後初的大幅な内閣改造、閣僚7人を解任し、11人の担当省庁を変更。60人の内閣を53人に縮小。JIのニザミは農業相から工業相へ。連立のパートナーであるBJP およびイスラーム統一戦線(IOI)は今後もポストを与えられず。

**29日** ▶為替を自由フロート制に変更。

**6月2日** ▶LDC 貿易閣僚会議(5月31日～)でダカ宣言採択。LDC49カ国中39カ国参加。

**9日** ▶治安改善のための新たな組織、迅速行動隊(RAB)の設置、閣議承認。軍、準軍隊、その他の治安当局から構成される。

**10日** ▶国会第8会期開会(～15日)。

**12日** ▶新予算案国会上程。ALは欠席。

▶AL呼びかけの8時間ハルタル実施。治安悪化に抗議。

**18日** ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪(～20日)。二重課税防止協定等に調印。

**19日** ▶パウエル米 국무長官来訪。記者会見で、米国としては、イラクの平和維持活動へのバングラデシュの参加を期待するが、決定はバングラデシュ政府次第と述べた。

**23日** ▶新最高裁長官にK・M・ハッサン就

任。

**26日** ▶国連開発計画(UNDP)、7月1日よりチタゴン丘陵地帯の5ウボジラで開発プロジェクトを開始する旨発表。

▶ブイヤン地方自治相、グラム・ショルカル設置を1カ月延期し、8月2日開始と発表。

**27日** ▶ボグラ県のAL 党員の家から弾薬6万個、爆発物120<sup>※</sup>等大量の武器押収さる。

**28日** ▶予算案および治安悪化に抗議してALが呼びかけた12時間ハルタル実施。

**30日** ▶新年度予算国会可決。

▶ジア首相、国会でALをアル・カーイダ、ターリバーン、テロリストと呼び批判。

**7月1日** ▶ボグラ県でBNP ワーカーの自宅から大量の武器押収さる。

▶ハシナ AL 総裁、BNPこそターリバーン型の政府を樹立しようとしていると応酬。

**2日** ▶IOIの国会議員ファズル・ホク・アミニ、JIに比べてIOIの待遇が低いことを訴え、議員辞職を申し出たが、8日、ジア首相の説得で撤回。

**5日** ▶ウインアウン・ミャンマー外相来訪。バングラデシュ側は、他国の内政不干渉の姿勢を伝えた。ミャンマー側はロヒンギャ難民の帰還受け入れ等を約束。

**7日** ▶汚職対策委員会設置法案、閣議決定。

**9日** ▶RAB 設置法案、国会可決。

**10日** ▶汚職対策委員会設置法案上程さる。

**14日** ▶ダカで6年ぶりのバングラデシュ・インド合同経済委員会会議開催(～16日)。インド側団長はシンハ外相。10月にFTA 締結に関する協議開始で合意。

**15日** ▶34の国会常任委員会設置。IOIのアミニ議員ほか、5月の内閣改造で解任された国務大臣3人が委員会の長として復活。

**16日** ▶ベトナムのグエン・ジ・ニエン外相来訪(～18日)。政府は、ASEAN 地域フォー

ラム、ASEAN 欧州会合等へのバングラデシュ加盟を支持するようベトナムに要請。

**23日** ▶ブイヤン BNP 幹事長、AL との対話仲介を国会議長に要請した旨表明。

**25日** ▶パキスタンとFTA 締結に向けた話し合い開始で合意。

**26日** ▶コスルー 商務相、9月の第5回WTO 閣僚会議の副議長の一人に選出される。

**8月2日** ▶各地でグラム・ショルカル設置開始。合計で4万392カ所に設置される見込み。

**3日** ▶ロイヤル・ダッチ・シェル社、バングラデシュ撤退を政府に通告。資産、施設はイギリスのCairn 社に委譲。

**4日** ▶閣議でダカ～アガルタラ(インド・トリプラ州)間直通バス運行を承認。

▶国連の要請に応じて、リベリアへ平和維持軍派兵を決定。現在24カ国に3802人が平和維持軍として派遣されている。

**5日** ▶ブイヤン地方自治相、グラム・ショルカルは行政機関ではないため、憲法第59条で規定する直接選挙を実施しないことは、違憲にあらずと表明。

**7日** ▶最高裁が指定したウボジラ選挙実施期限が終了。1992年当時の最高裁長官シャハブッディン・アーメドが憲法第59条に基づき選挙実施を命じてから、これまで11年間に政府が期限延長を求めたのは17回に上る。

▶米国通商代表部のミッションと商務省との間で、貿易投資枠組協定締結に向け話し合い開始。バングラデシュ側は、労働、環境、知的所有権問題を含めることに難色を示す。

▶ハシナ AL 総裁、天然ガス輸出に強く反対する旨表明。

**9日** ▶経済閣僚会議、2002年8月に撤回した日本および中国とのリン酸肥料製造プロジェクトの復活を決定。

▶デイリー・スター紙によれば、ジア首相

(エネルギー相兼任)は、インドへの天然ガス輸出について、政治的リスクを考慮し、任期中は棚上げにする旨決定。

▶経済閣僚会議、ルパリ銀行の民営化を承認。またオグロニ銀行経営改革のため、外国人を含む顧問の任命を決定。

**16日** ▶ALの呼びかけによる12時間ハルタル。故ムジブル・ラフマン大統領暗殺事件裁判判決の刑実行を求めて行われた。

**21日** ▶ネットロコナ3区の国会補欠選挙で、与党公認候補のカディジャ・アミンが当選。次席はAL 候補。ALは不正があったと抗議。

▶ジア首相、女子教育を学士レベルまで無償化する旨検討中と表明。

▶チタゴンの治安悪化に抗議して市民、商工会議所らが10分間のストライキを実施。

**24日** ▶政府はLDCの利益を反映していないとしてWTO 閣僚会議宣言草案承認拒否。

**25日** ▶クルナのAL 支部代表が射殺され、抗議行動拡大。27日、28日ハルタル実施。

**9月10日** ▶パキスタンのカスリ外相来訪(～12日)。1月開催予定の南アジア地域協力連合(SAARC)サミットへの正式な招聘状をジア首相に手交。

**11日** ▶国会第9会期開会。AL ボイコット。

**14日** ▶高裁、虚偽の選挙支出報告と選挙違反の容疑で、ピロジプール2区選出のサイディ議員(JI)の当選無効判決。

**15日** ▶政権辞職を求め、ダカでAL 大集会。

▶総計4万392中3万9768のグラム・ショルカル設置さる。区の境界変更、係争、河川浸食、候補者の死亡等で残りは実施できず。

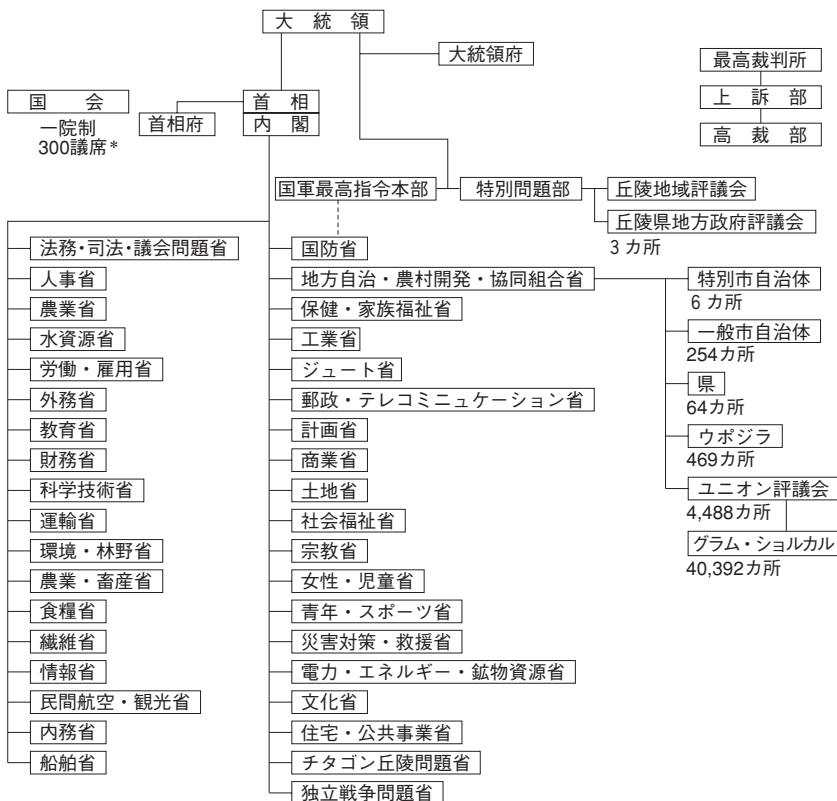
**19日** ▶ダカ～アガルタラ(インド・トリプラ州)直行バスの運行開始。

**21日** ▶チタゴン港でパナマ船籍の貨物船がバングラデシュ海軍所属の船を含む他の船に衝突、9艘に被害。



16日 ▶汚職対策委員会法案を検討中の国会  
法務常任委員会、報告書提出までに、さらに

28日 ▶輸出加工区の労働組合運動解禁問題について、米国はさらに2カ月猶予認める。



## ② 閣僚名簿

首相、首相府、内閣局、人事、国防、チタゴ  
ン丘陵問題、電力・エネルギー・鉱物資源、  
軍事局、初等・大衆教育局の各相

外 相	Morshed Khan
財務・計画相	Saifur Rahman
地方行政・農村開発・協同組合相	Abdul Mannan Bhuiyan
繊維相	Abdul Matin Chowdhury
保健・家族福祉相	

Dr. Khandaker Mosharraf Hossain

法務・司法・議会問題相

Barrister Moudud Ahmed

農業相

M. K. Anwar

通信相

Barrister Nazmul Huda

土地相

M. Shamsul Islam

災害対策・救援相

Choudhury Kamal Ibne Yusuf

工業相

Motiur Rahman Nizami (J)

情報相

Tariqul Islam

環境・森林相

Shahjahan Siraj

船舶相

Lt. Col. (退役中佐) Akbar Hossain

女性・児童問題相 Begum Khurshid Jahan Huq

食糧相

Abdullah Al Noman

水資源相

Major (退役少佐) M. Hafizuddin Ahmed

科学・情報・通信技術相

Dr. Abdul Moyeen Khan

住宅・公共事業相

Mirza Abbas

商業相

Amir Khasru Mahmud Chowdhury

郵政・テレコミュニケーション相

Barrister Aminul Huq

内務相

Altaf Hossain Chowdhury

教育相

Dr. Osman Faruk

社会福祉相

Ali Ahsan Mohammad Mujahid\* (J)

閣外相 (State Ministers)

労働・雇用担当

Amanullah Aman

青年・スポーツ担当

M. Fazlur Rahman Patal

宗教問題担当

Mosharraf Hossain Shahjahan

在外居住者福利厚生・在外雇用担当

Major (退役少佐) M. Kamrul Islam

独立戦争問題担当

Prof. M. Rezaul Karim

民間航空・観光担当

Mir Mohammad Nasiruddin\*

文化問題担当

Begum Selima Rahman\*

外務担当

Reaz Rahman\*

住宅・公共事業担当

Alamgir Kabir

地方行政・農村開発・協同組合担当

Ziaul Huq Zia

財務・計画担当

Anwarul Kabir Talukdar

エネルギー・鉱物資源局担当

A. K. M. Mosharraf Hossain

内務担当

Lutfuzzaman Babar

通信担当

Salahuddin Ahmed

電力局担当

Iqbal Hasan Mahmud Tuku

農業担当

Mirza Fakrul Islam Alamgir

財務・計画担当

Shah M. Abul Hossain

保健・家族福祉担当 Mizanur Rahman Sinha

教育担当

A. K. M. Ehsanul Huq Milon

法務・司法・議会問題担当

Barrister Shahjahan Omar

水資源担当 Advocate Gautam Chakravorty

環境・森林担当

Zafrul Islam Chowdhury

ジュート担当 Md. Lutfur Rahman Khan Azad

漁業・畜産担当 Ukil Abbas Sattar Bhuiyan\*

副大臣 (Deputy Ministers)

チタゴン丘陵問題担当 Moni Swapan Dewan

災害対策・救援担当 Asadul Habib Dulu

土地担当

Ruhul Kuddus Talukder Dulu

工業担当

M. Abdus Salam Pintu\*

(注) \*非議員閣僚。(J) Jamaat-e-Islami 所属。

## 主要統計

## バングラデシュ 2003年

### 1 基礎統計

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
人口 (100万人)	122.6	124.5	126.3	128.1	129.9	131.6	133.4
消費者物価上昇率 (%)	2.52	7.0	8.9	3.4	1.6	2.4	4.38
為替レート (1ドル=タカ)	42.70	45.46	48.06	50.31	53.96	57.43	57.90

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2003*, pp.166, 172 ; Bangladesh Bank, *Annual Report 2002/2003* ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, December 2003).

### 2 産業別国内生産 (1995/96年価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
農業	34,246	34,808	35,937	38,425	40,551	40,300	41,748
林業	1,729	1,828	1,852	2,028	2,225	2,326	2,473
製造業	25,879	28,091	28,988	30,368	32,277	34,174	36,436
電気・ガス・水道	2,447	2,496	2,646	2,826	3,035	3,267	3,556
建設業	11,950	13,083	14,250	15,459	16,796	18,243	19,755
商業	21,737	23,038	24,538	26,328	27,912	29,868	31,856
運輸・通信業	15,280	16,149	17,102	18,142	19,579	20,863	22,393
金融・保険	2,646	2,786	2,937	3,098	3,270	3,489	3,732
不動産・住宅	15,638	16,233	16,853	17,499	18,096	18,715	19,370
行政・国防	4,238	4,488	4,743	5,026	5,322	5,637	6,027
その他	39,495	41,448	43,583	45,729	46,443	48,379	49,913
計	175,285	184,448	193,429	204,928	215,506	225,261	237,259
GDP成長率	5.39	5.23	4.87	5.94	5.16	4.42	5.33

(注) 2002/03年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003, p.169.

### 3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
原料	116	108	72	72	67	61	82
ジュート	38	47	39	18	22	17	15
茶	321	294	274	344	363	276	322
冷凍食品	29	39	22	18	18	n.a.	n.a.
農産物加工品	22	14	15	17	14	n.a.	n.a.
その他一次品	318	281	304	266	230	242	257
ジュート製品	195	190	168	195	154	207	191
皮革	16	11	5	11	10	10	31
ナフサ・灯油・瀝青	2,238	2,843	2,985	3,083	3,364	3,125	3,258
縫製製品	763	940	1,035	1,270	1,496	1,459	1,654
ニット製品	108	74	79	94	97	48*	79*
化学製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.
紙製品	6	6	8	5	7	n.a.	n.a.
手工芸品	16	20	11	8	3	n.a.	n.a.
機械製品	241	305	307	351	521	n.a.	n.a.
その他工業産品							
計	4,427	5,172	5,324	5,752	6,467	5,986	6,548

(注) \*肥料。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003, p.204 ; Bangladesh Bank web site (Export Receipts).

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03
貿易収支	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768	-2,207
輸出	4,427	5,172	5,324	5,762	6,476	5,929	6,492
輸入	-7,162	-7,524	-8,018	-8,403	-9,363	-7,697	-8,699
サービス収支	163	182	198	192	19	-499	-688
サービス収入	656	707	707	849	759	865	887
サービス支出	-493	-525	-509	-657	-740	-1,364	-1,575
所得収支	-107	-100	-135	-221	-264	-319	-195
所得収入	89	91	91	97	97	50	64
所得支出	-196	-191	-226	-318	-361	-369	-259
経常移転収支	2,145	2,017	2,237	2,672	2,316	2,826	3,418
政府部門	375	267	262	443	247	69	60
(うち食糧援助)	101	99	177	142	78	n.a	n.a
民間部門	1,770	1,750	1,975	2,229	2,099	2,757	3,358
(うち外国労働者送金)	1,475	1,525	1,706	1,949	1,882	2,501	3,062
経常収支	-534	-253	-394	2	-816	240	328
資本収支	691	1,064	814	1,043	793	481	694
投資収支以外の資本収支	360	304	345	283	287	410	328
投資収支	331	760	469	760	506	71	302
直接投資	16	249	198	194	174	65	92
証券投資	-132	3	-6	0	0	-6	2
その他投資	447	508	277	566	332	12	208
(うち公的対外債務受取)	746	748	867	849	865	733	937
(うち公的対外債務支払)	-316	-308	-341	-396	-416	-421	-431
(うちその他の純長期資本収支)	50	-50	-30	104	0	-42	-20
(うちその他の純短期資本収支)	-33	118	-219	9	-117	20	226
誤差脱漏	-326	-729	-591	-720	-303	-356	-123
総合収支	-169	82	-171	325	-326	365	899

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Report*, 1999/2000年度以降は, *Bangladesh Bank web site*.

## 5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2002/03当初予算	2002/03修正予算	2003/04当初予算
歳入	33,084	31,120	36,171
税	25,500	24,950	29,071
税外収	7,584	6,170	7,100
歳出	44,854	43,904	51,980
経常支出	23,972	25,307	28,969
年次開発計画(ADP)	19,200	17,100	20,300
その他の支出	1,682	1,497	2,711
財政収支	-11,770	-11,825	-11,770
財政赤字			
外国内資補填	6,173	6,990	6,309
外国内資入金	4,239	4,293	3,897
国内内借入金	1,358	1,501	2,603

(出所) *Annual Budget 2003-04 : Budget in Brief*, Ministry of Finance.

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

2004

## 2004年のバングラデシュ

国内政治 p.128

経済 p.136

対外関係 p.139

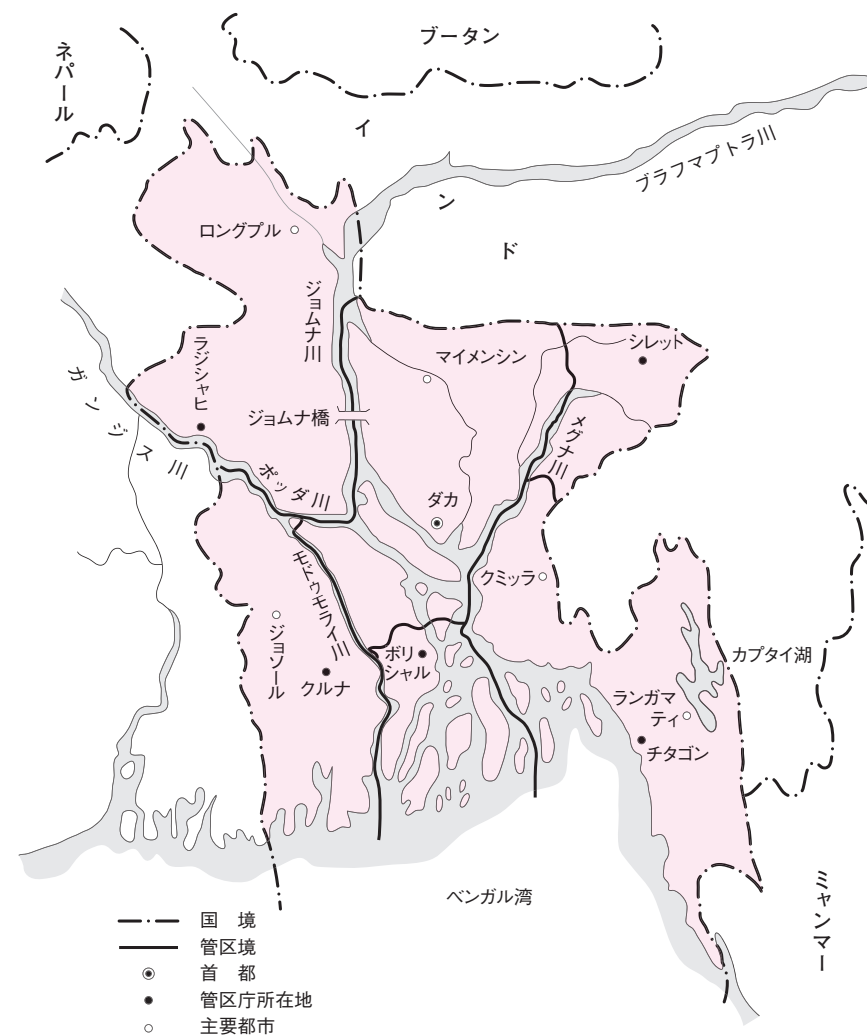
重要日誌 p.143

参考資料 p.147

主要統計 p.149

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
面 積 約14万 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億3520万人(2004年央推計)	元 首	イアジュッティン・アーメド大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=58.94タカ,2003/04年度平均レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月〜6月





## 悪化する治安、対決強める与野党

おさ だ みつ え  
長 田 満 江

### 概 況

2004年は、イスラーム過激派によると見られる爆弾テロ、野党指導者の殺害、利権がらみの殺人など、治安の悪化が目立った1年であった。治安の回復は、2001年10月の選挙で政権を握った時から、バングラデシュ民族主義党(以下、BNP)を中心とする連立政府にとって最重要課題のひとつであった。しかし、これまでの政府の治安対策は公正さを欠き、主要野党のアワミ連盟(以下、AL)をはじめ、左派政党などの反発を招いてハルタル(ゼネスト)が繰り返された。政情不安の高まりを懸念した財界、とくにハルタルによる経済的な打撃が大きい縫製業界、国際協力機関、欧米諸国等が与野党に自制と話し合いを呼びかけたが、両者の歩み寄りが見られる度に爆弾テロが起こり、与野党ともさらに対決色を強めるという悪循環を繰り返している。2004年12月に首都ダカで南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議が開催される予定であったが、スマトラ沖大地震・津波のために延期され、2005年2月の開催予定も、インド政府がネパールの国王親政への批判およびバングラデシュで1月末に起こったAL指導者のキブリア前蔵相に対するテロ事件など安全上の理由から首脳会議欠席を通告、結局再延期された。経済的には7～8月の洪水被害による物価上昇、アメリカの縫製品輸入割当制廃止に伴う対米輸出の激減、政情不安による国内・外国投資の伸び悩みなど、今後の経済運営に赤信号が灯っている。

### 国内政治

#### 続発する爆弾テロ

2004年に入って、バングラデシュでは爆弾テロが続発している。最初の事件は1月11日、シレットのシャージャハーン聖廟で起こったもので、2人が死亡、37人が負傷した。5月21日には同じくシレットの聖廟で爆弾テロが起こり、2人死

亡、70人が負傷した。当時、聖廟を訪問していた駐バ英国大使、県知事も負傷している。政府の要請を受け、イギリス政府はスコットランドヤードの爆破物専門家3人を送り、爆弾テロの調査に当たらせた。警察は国内のイスラーム系組織を中心に捜査、かつてターリバーンと強い関係を持っていたマドラッサ(宗教学校)校長を調べている、との報道がなされたが、犯人逮捕には至っていない。シレットではその後、2映画館で爆発事件があり、また市長を狙ったテロ事件も起きている。

8月21日には首都ダカでALのハシナ・ワゼド党首を狙った爆弾テロがあり、死者20人、負傷者200人を出す大惨事となった。2万5000人を集めて開かれたAL集会でハシナ党首が演説を終えた時、演台に向かって手榴弾13発が投げられたもので、ハシナ党首は難を逃れたが側にいた警護員1人が死亡している。政府の要請を受け、インターポールは5人、FBIは3人の専門家を派遣、調査に当たらせたが、犯人像が明らかにされることもなく、犯人逮捕の報道もない。8・21爆弾テロに関する司法調査委員会の報告は10月2日に内務省に提出された。公表はされていないが、外国勢力の介入があったことを示唆したものだといわれている。テロ事件がアル・カーイダやターリバーンなどと関係を持つ国内のイスラーム過激派勢力によってひき起こされたものであり、それら過激派と連立与党のイスラーム協会とがつながっているため、公表できなかったと見られている。こうしてみると、政府が国際機関やアメリカ捜査当局に協力を依頼したのは、犯人逮捕が目的であったかどうか、疑問が残る。捜査の公正さを国民に印象づけるため、外国専門家を隠れ蓑に利用したと批判されても仕方あるまい。

手榴弾を使った爆弾テロは2005年1月27日にも起こり、AL指導者のキブリア前蔵相など5人がハビゴンジで殺害された。今回も政府はインターポール、FBI、スコットランドヤードに捜査協力を依頼している。これに対しアメリカ大使館のスポークスマンはあらゆる証拠、証人にアクセスできることを条件にFBI捜査官をバングラデシュに派遣するとし、「もしこうした条件が8月21日の事件でも認められていたならば、彼らの捜査協力はもっと意味のあるものになっていただろう」と述べている。

#### 対決色強める野党

上記の爆弾テロを含め、2004年はALを狙ったテロ事件が頻発した。5月7日、ALの国会議員がダカ近郊のトンギで開かれた集会で演説中に射殺され、6月21

著作権の関係により，  
この写真は掲載できません

日にはシレットで開かれた AL 女性活動家集会において手榴弾が爆発，1人死亡，56人が負傷している。8月7日にも同じくシレットの AL 集会で自動車に爆弾が仕掛けられ，死者1人，AL 活動家30人が負傷した。こうしたテロ事件が起こる度に AL はハルタルなど街頭行動を強化，政府への対決色を強めていった。2003年の数回に比べ，2004年中に AL が呼び掛けた全国規模のハルタルは22回にも達している。

ハルタルについては，それが経済に与える悪影響，日雇い労働者など貧困層への経済的打撃，与野党活動家の衝突と政治不安，社会不安の醸成などから経済界，とくに厳しい国際競争の中で納期の遅れが許されない縫製業・ニット産業の経営者は同戦術を自制するよう AL など野党に求めてきた。多くの国民もハルタルを支持しているわけではない。また，世界銀行などの国際機関，先進国の経済協力機関もハルタルには批判的である。にもかかわらず，バングラデシュの主要政党は，これまでどの政党も，政権を握っている時はハルタルを厳しく批判しながら，自らが野党の立場になった時にはハルタル戦術を繰り返してきた。

AL が国の内外から出ているハルタルへの批判に比べ，それ以外の政治活動のあり方を模索してきたことは確かであろう。2003年6月以来，AL は国会をボイコットしてきたが，2004年6月の予算国会には出席，34を数える国会常任委員会に出席する委員も指名した。6月21日，縫製業者代表との会談でハシナ党首は条

件付きながらハルタルの呼び掛けはしないと発言，7月14日には縫製品製造・輸出業者協会(BGMEA)の仲介で BNP と AL 代表がハルタル問題に関して話し合うことに同意した。批判の多いハルタル政治に代わって，国会および各種常任委員会を中心とした政治活動に運動の主軸を移そうとしたのである。

しかし，8月21日のハシナ党首を狙った爆弾テロは，こうした与野党話し合いの機運を吹き飛ばすことになった。事件を機に AL は再びハルタル戦術を復活させ，8月24・25日に2日つづきのハルタルを実施した。また，8月29日には，かつて AL と共闘した労働者党(WP)，バングラデシュ共産党(CPB)，民族社会党(JSD)など左派系政党，人民フォーラム(Gono Forum，以下 GF)，「バングラデシュ新潮流」(Bikalpa Dhara Bangladesh，以下 BDB)などと「野党共闘会議」を設立，目標を政権打倒の一点にしぼって運動を展開することが合意された。

9月以降，AL のハルタル呼びかけは少なくなっている。野党共闘会議の設立で反政府運動の幅は広がったが，ハルタル政治に批判的な政党を抱え込むことになったためである。

2005年1月27日の爆弾テロでキブリア元蔵相が犠牲となった事件は，AL を再びハルタルの呼びかけへと引き戻した。AL は1月29日から31日まで，さらに2月3日から6日までの，各60時間の連続ハルタルを実施，現政権が退陣するまで国会をボイコットすると発表している。AL はハルタル戦術が経済的に，また長期的にみて政治的にも積極的な意味を持ち得ないものであることは理解しているものの，ハルタル以外に有効な政府批判の方法を見出せていない。

### 第3勢力の結集

2004年3月，GF 代表のカマル・フセインが呼びかけ，「犯罪的政治をなくし，暴力と汚職のない国家をつくる」ことを目的に，既成の政党に属さない第3勢力の結集をはかるべく，「統一への全国プラットフォーム」を開催した。集会には政治家，弁護士，学者，ジャーナリスト，NGO 活動家など約7000人が集まり，政治組織として「統一行動」(Oikya Procheshta)を旗揚げし，32人からなる運営委員会を設立，12項目の行動宣言を採択した。元大統領で最高裁長官在任中の1996年に選挙管理内閣長官を務め，国民の信頼が厚いシャハブッディン・アハメドがメッセージを送ってきている。集会には，ボドルドッザ・チョウドリ(以下，B・チョウドリ)前大統領も参加した。B・チョウドリは2001年10月，BNP 推薦の大統領となり，翌年6月，若手勢力の圧力で退陣した，BNP 生え抜きの政治

家である。その後2003年11月に新しい政治組織として「バングラデシュ新潮流」(BDB)を立ち上げ、BNP 政権への批判を強めるとともに、AL にも与しない第3勢力の結集を呼びかけていた。2004年3月10日、BNP 現職議員2人が「BNP の汚職や犯罪に責任を持ってない」として党を脱退、B・チョウドリの政治活動に参加を表明した。B・チョウドリの子息、マフィ・チョウドリと退役陸軍少将マティンである。2人はBNP を脱退したことで国会議席を失い、その後行われた補欠選挙に出馬。マフィは再選されたが、ダカ10区の補欠選挙に出馬したマティンは与党の大々的な不正行為でBNP 候補者に議席を奪われている。

こうした第3勢力の結集が政界再編成を促し、既成の政党とは異なる政権の受け皿となりうるものであろうか。政界再編成については、カマル・フセインがAL を離れて人民フォーラムを作った時にも期待が集まったが、フセイン支持者を中心とした第3勢力の拡大は起きなかった。今回はB・チョウドリがBNP 支持者に影響力を及ぼすことで政界再編への期待が高まっている。9月28日には両代表が会談し、必要に応じて選挙連合を検討すると明らかにしており、次の国会選挙を視野に入れた動きとして注目される。しかし、利権と組織票とが政治を動かしてきたバングラデシュの政治的風土を変えることは難しく、これら第3勢力がBNP とAL の2大政党に代わって政権を担うようになるとは思えない。

### 治安の悪化と与党連合の対応

治安の悪化は、前述の爆弾テロやAL 指導者を狙った襲撃事件によるものだけではない。すでに2003年から利権がらみの殺人や、政党内部抗争、あるいは政党間の抗争による殺人事件が増え、殺害された人数は同年だけで4500人、前年を大きく上回っている。2004年に入って、商店主や企業経営者を狙った殺人事件が急増した。4月初め、ダカで商店主など約5000人が集まり、政府に企業家を狙った犯罪の取締まりを要求する集会とデモを行っている。こうした殺人事件は、利権がらみの抗争や、企業家の上納金支払をめぐる対立から起こっていると見られており、その背後には政府与党指導者の存在がささやかれ、警察がどこまで事件を解明できるか疑問が出されている。

殺人事件の多発を背景に、政府は2003年7月、治安改善を目的に新たな組織として迅速行動隊(Rapid Action Battalion : RAB)を設置している。軍、準軍隊、治安警察で構成されたこの組織は、政治テロや武器密輸、殺人など凶悪事件の捜査を担当することになっているが、捜査の過程で多数の犠牲者を出し、設置以来

2004年9月初めまでに16人がRAB によって射殺あるいは巻き添えで殺害されたと伝えられる。

地方都市においても治安の悪化が顕著となった。とくにシレットでは爆弾テロが頻発、西南地域のクルナ、西北地域のボグラなどでは殺人事件が多発した。これら殺人事件には、非合法のイスラーム過激派組織である「バングラデシュの覚醒したムスリム人民」(Jagrata Muslim Janata Bangladesh : JMJB)が関係している。同組織はバングラデシュをイスラーム原理主義的に統治することを目的に1998年に結成されたもので、指導者の愛称をとって、一般にはバングラ・バイ(ベンガルの兄弟)と呼ばれる。国内に軍事訓練センターを持ち、武器密輸にも関与しているとみられている。同組織がアル・カーイダやターリバーンとつながりを持っているとの報道は多いが、現在どのような実質的関係を保持しているのか、明らかではない。

カレダ首相はJMJB の指導者逮捕を指示したと明言している。しかし、BNP や連立政府を構成するイスラーム協会の中にはそれに反対する意見も強く、警察は指導者逮捕に消極的である。2004年に入ってクルナでは非合法の東ベンガル共産党(PBCP)によるBNP 活動家襲撃事件が連続して発生したが、JMJB の殺害相手はこれらPBCP 活動家であることから、当局がJMJB の活動を黙認しているのではないかとの見方もある。真偽は不明だが、法と秩序の回復を選挙公約のひとつとして政権の座に就いたBNP 連立政府が、自己防衛や政党の利益のために、JMJB による明らかな違法行為を容認しているとすれば、治安の悪化を防げるはずがない。首相の指導力に対する疑問も強まり、政府と警察に対する国民の信頼を保つことも不可能となる。

### 強硬姿勢を貫く与党連合

治安の悪化が国民の政府不信を高めているなかで、与党連合は野党の政治活動に強硬姿勢を貫き、それが政府不信を増幅させる結果を招いている。

AL は2004年に入って政府退陣を要求した活動を強め、最初は2月12日に期限を設定し、政府に対し、選挙手続きの改革、汚職追放など15項目要求を受け入れるか退陣するよう迫った。次は4月30日に期限を設定し、政府に退陣と国会選挙の実施を要求、その日に向けてハルタル戦術を強化した。これに対し政府は多数のAL 活動家を予防拘禁することで対処した。4月26日までの逮捕者は1万5000人に達したと報道されている。8月21日のハシナ党首への爆弾テロ事件に抗議す



るALの集会が10月3日に開かれたが，これに向けても9月中に3100人が逮捕されたという。こうした大量逮捕に対し，人権擁護団体や弁護士会が政府に抗議し，直ちに拘禁を解くよう要求した。その後拘禁は解かれたが，すべての人が釈放されたわけではない。

こうした強硬姿勢は，BNPを脱党した政治家にも厳しく適用された。とくにダカ10区選出のマティンに対しては，同氏が経営する5つの事業所の預金勘定を凍結し，事業所のひとつを襲撃した。またマティンが補欠選挙に立候補した際，以前から使用していた選挙シンボルの使用を認めないなどの対応を示した。補欠選挙は7月1日に実施されたが，目に余る妨害・不正が行われた。選挙管理委員会はBNPの候補者の当選を発表した。その後2つの主要選挙監視団が共同記者会見を行い，今回の補欠選挙について「これまでのどの選挙のなかでも最悪の選挙」と評している。

### 汚職対策委員会をめぐる問題

ドイツに本部のある汚職調査国際NGOのTransparency Internationalは2004年10月，バングラデシュが国際的な汚職認知指数評価で4年連続最下位となったと発表した。バングラデシュでは，政権交代が起こるたびに汚職追放が政府の重要課題とされてきた。だが，新政権が実施する汚職摘発は前政権への報復的な意味合いが強く，新たに政権を掌握した政党はやがて汚職に手を染めるということの繰り返しであった。どの政党も，政・官・財の癒着によって築き上げられてきた汚職構造を根本から改革することは考えていない。とはいえ，汚職に対する国民の不満，国際的批判の高まりを背景に，BNPは2001年の国会選挙では選挙綱領に政府機関とは別の，独立した「汚職対策委員会」(Anti-Corruption Commission：ACC)の設置を掲げた。

しかし，同委員会設置法が国会を通ったのは，ようやく2004年2月のことであり，汚職対策委員会メンバーが任命されたのはさらに遅れて2004年11月，政権任期も半ばを過ぎてからであった。委員長にはH・カーン前最高裁判事が，委員として2人の学者が任命され，同委員長はACCの役割を「汚職に対するジハド(聖戦)」と表現して意気込みを示してみせた。ACCの設置でこれまで汚職摘発を担当してきた政府の汚職対策局(Bureau of Anti-Corruption：BAC)は解散され，そこで働いていた職員930人の大部分はACCが吸収することになった。

ACCは，政府に汚職根絶という強い決意があって設置されたものではなく，

2001年の選挙公約であり，2006年に予定される次の国会選挙を見越して作られた，名目的な機関であった。委員長・委員とも政府任命で，その人選についても，果たして適切であるかどうか疑問視されていたのであり，国民ははじめから期待を持っていたわけではなかった。こうして生まれたACCであるが，その設置の直後から問題に直面した。ひとつは委員長と委員との対立である。両者は組織のあり方，汚職調査の進め方などでことごとく対立している。もうひとつは事務局長の辞任である。組織の要である事務局長を欠いた状況の下で，ACCは機能障害を起こしているようにみえる。

### 憲法改正と与党の意図

2004年5月，国会に憲法第14次改正案が上程された。ALは政府の憲法草案に反対を表明，国会審議をボイコットした。与党連合，野党からは一部国民党(Jatiya Party：JP)議員，農民労働者人民連盟(KSIL)議員，無所属議員が出席したが，憲法改正内容についての実質的な審議はないまま，賛成226，反対1で可決され，早くも2日後には大統領が署名して発効した。野党のJPが今回，憲法改正に賛成票を投じたのは，政府とJPの間でエルシャド党首の収監をめぐる取引があったためとみられている。

改正案のひとつは国会に女性のための45議席をリザーブすることである。これら女性保留議席は直接国民が選挙するのではなく，国会議員によって選出されることになっている。女性保留議席は1973年の第1回国民議会選挙では15議席認められていた。女性の議席リザーブは2001年7月までの時限立法であり，それまでに改憲できなかったため失効，同年の国会選挙では女性の保留議席はなく，女性は一般の立候補者と同じ条件で選挙戦を戦わざるを得なかった。今回の改憲は，この女性保留議席について，議席数を増やして復活させたものである。野党AL，女性活動家団体，市民団体などは，今回の女性保留議席の人数はともかく，その選出が国民に直接選挙されるのではなく，国会議員によって行われる，という点に強く反発している。全国を45の選挙区に分け，各選挙区で女性の立候補者同士が議席を争うようにすべきであり，それが女性の自覚を高め，女性のエンパワーメントにつながるとの主張である。女性保留議席復活はBNPの選挙公約であり，当時はBNPも直接選挙を主張していた。それが国会議員による間接選挙に変わった理由は，選挙結果に自信が持てないことに他ならない。

最高裁判事の定年を65歳から67歳に引き上げるなど，憲法上規定されているい



くつかのポストの定年延長も憲法改正に盛り込まれた。最高裁判事の定年延長問題が急に浮上してきた理由は、与党連合の再選を狙った措置とみられている。現在の最高裁長官は2005年には65歳の定年を迎える。定年を延長すれば2007年3月まで在任が可能になり、2006年10月に予定される次の国会選挙は、憲法に従い、前最高裁長官が選挙管理内閣の長官に就任して実施される。だが、定年を延長しなければ現在の最高裁長官は2005年に退任、次期長官にはAL寄りとみられているルフル・アミン判事が就任する。2006年10月の選挙時点までに同判事が最高裁長官を辞任し、「前」最高裁長官として選挙管理内閣の長官となる可能性が出てくる。与党連合としては、AL寄りの判事を選挙管理内閣の長官にすることは、なんとしても避けたいと考えたのである。

## 経 済

### マクロ経済バランスの改善

中央銀行発表の統計によれば、2003/04年度（7月～6月）のGDP成長率は5.5%と、前年度の5.3%をやや上回った。農林水産業部門の成長率は2%にとどまったが、製造業部門や輸出の好調に支えられたためである。農業の低成長は、主力の穀物（米・小麦）生産量が2744万トンの、2002/03年度比75万トンの増産にとどまったこと、前年度の農業部門成長率が3.3%と高かったことなどによる。一方、製造業では縫製品、綿糸布、食品加工などが増産し、成長率は前年度の6.7%に対し7.4%となった。エネルギー、建設、運輸、卸・小売部門なども6%以上の高い成長率を示し、経済は全体として好調を維持した。

2003/04年度の財政は歳入が当初予算に達しなかったが、年次開発計画の支出も当初予算以下だったため、財政赤字は、当初予算のGDP比4.8%が、修正予算では4.2%に低下した。また赤字補填の銀行借入依存も低下、財政インフレ懸念も遠のいた。財政赤字の縮小はIMFなど国際機関の援助条件のひとつであったことから、IMFの資金が提供され、外貨事情は好転した。

対外的には、輸出は前年度から回復基調にあったが、その流れは2003/04年度にも続き、輸出額は前年度の65億4800万ドルから75億2100万ドルへ、14.9%増加した。とくにニット製品の輸出（21億5000万ドル、輸出総額の28.3%）の伸びが前年比29.9%と最大を記録した。次いで縫製品の輸出（35億4000万ドル、同46.5%）が前年比18.6%伸びている。国内経済が堅調に推移、また上記製品輸出の増加で消費財、

表 マクロ経済指標

	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
GDP成長率(%)	5.9	5.3	4.4	5.3	5.5	6.0
歳入 / GDP(%)	9.0	9.5	10.1	10.2	10.6	10.5
財政赤字/GDP(%)	-7.0	-7.2	-4.3	-3.9	-4.2	-4.2
経常収支/GDP(%)	-0.4	-1.7	0.5	0.4	0.9	--
CPI上昇率(%)	2.8	1.9	2.8	4.4	5.8	4.5
外貨準備高 (年度末・億ドル)	16.0	13.1	15.8	24.7	27.1	32.2 (04年12月)

(注) 2004/05は予測

(出所) *Economic Trends*, Feb 2005, Bangladesh Bank ウェブサイトおよびアジア経済研究所『アジア動向年報』各年版より作成。

原料、中間財、加工機械等への需要が高まり輸入も増加、貿易赤字は前年度22億2000万ドルから23億2000万ドルへと拡大した。しかし、海外からの出稼ぎ送金が前年度比10.1%増の33億7200万ドルと最大規模となり、経常収支は前年度同水準の1億7600万ドルの黒字となった。外貨準備高も、BNP政権誕生時の9億ドルをボトムとして年々回復、2003/04年度末には27億500万ドルとなり、その後2004年12月には32億2260万ドルの最高水準を記録している。前AL政権時代に顕著となったマクロ経済不均衡是正を課題としてきた現政権の経済運営は、一定の成果をあげたといえる(表)。

蔵相は2004年5月の予算案の説明に当たり、中期マクロ経済フレームワークとして、2004/05年度GDP成長率を6%、2005/06年度のそれを7%に順次引き上げ、歳入のGDP比を現在の10.5%から2007/08年度に12%に引き上げ、政府支出のGDP比を14.5%から16.2%への上昇に抑えることで財政赤字のGDP比を現状並の4.2%水準に保ち、物価上昇率は4.5%以下に抑制、貧困削減のための財政支出は最低でも毎年GDPの1%ずつ増やす、と発表している。

### 縫製品輸出問題

2004年12月末で一般特惠制度(GSP)が失効、同時にアメリカとの多国間繊維協定(MFA)も廃止されることから、2004年を通して政府はその対応に追われた。とくに国際競争力の弱い縫製品、ニット製品の輸出は大きな打撃を受けることが予測され、縫製品製造・輸出業者協会(BGMEA)は対策に苦慮した。年初から協会を悩ませたのは、治安の悪化と野党によるハルタルが増えたことであった。納

期に間に合わないことを心配した欧米系の縫製・ニット製品バイヤーの多くがバングラデシュへの発注を見合わせはじめたからである。BGMEA は商工会議所などとも協力して，政府および野党勢力の双方に働きかけ，ハルタルを回避するように与野党の話し合いを呼び掛けた。しかし，話し合いの気運が出る度に爆弾テロが起こり，事態は悪くなる一方であった。また，6月には輸出競争力をつけるため，輸出加工区内に中央保税倉庫を建設し，300億<sup>₳</sup>の縫製業特別投資基金を作るよう政府に要請した。これにより原料や製品の保管を集中的に行い，注文から輸出までの期間を従来の90～120日から60日に短縮するとともに，合理化投資を促進するためである。だが，この要請は8月に拒否された。アメリカへのアプローチも実施した。アメリカ通商部南アジア担当顧問の来訪に際し，縫製品への関税を課さないよう要請したのである。これも，アメリカが通商開発法でカリブ海地域とサハラ以南アフリカへの市場開放を優先することになっている，との理由で認められなかった。こうして BGMEA の輸出対策はほとんど効果を上げられないまま MFA は期限切れとなった。中小規模の縫製業のなかには閉鎖する企業が増える一方，銀行から資金を借り入れて競争力の強化，川上部門（製糸・織布）への転換などを図っている縫製業もあり，今後ますますこうした二極分化が進むものとみられる。

縫製品・ニット製品輸出は，2003/04年度で56億9000万<sup>₳</sup>，輸出総額の74.8%を占めるが，その対米輸出はすでに2002/03年度から減少傾向にあり，この傾向は2003/04年度も続いている。にもかかわらず同年度の縫製品・ニット製品輸出額が前年度に比して16%増となったのは，EU 向け輸出が増加したためで，同年度はEU 向け輸出が全体の64.2%を占めた（アメリカ向けは28.6%）。

縫製品・ニット製品輸出の減少を補うため，他の輸出工業育成の必要性が叫ばれて久しい。政府は農作物加工業への優遇策（電気料金割引，補助金），100%輸出志向工業への優遇策－製品への付加価値税（VAT）の免税，公共料金に含まれる VAT の割引などーを実施しているが，まだ目に見える成果は上がっていない。

### 国際機関とガバナンス問題

年次開発計画の40～45%を外国からの資金協力で依存するバングラデシュでは，IMF・世界銀行などを中心とする国際機関，各国政府の援助政策は大きな影響力を持つ。これら資金供与機関が毎年開く「バングラデシュ開発フォーラム」が5月8～10日，ダカで開催された。32の国際機関・支援国代表が出席したこの会議

では，過去1年間の経済パフォーマンスについて討議されたが，議論の焦点はガバナンス問題に置かれていた。政府の行政管理能力の向上，司法権の独立と透明性確保，汚職根絶，法と秩序の回復などを中心とするガバナンス問題は，すでに1999年の援助国会議で議論され，その後毎年開かれる援助国会議でも討議されてきた。バングラデシュの歴代政権は，いずれもこれらガバナンス問題を改善できなかったのである。とりわけ今年の開発フォーラムではこの点が厳しい批判にさらされた。援助国コンサルタントがフォーラムのために準備した評価報告書はBNP 政権がこれまで援助国会議で約束したさまざまな改革について「進展はなかった」と評価，進展のなかった分野として，とくに司法と行政の分離，政治過程の改革，地方分権，情報開示，NGO への規制撤廃，独立した汚職委員会の設置などをあげている。

フォーラムでなされた世銀のペタル（P. Petal）南アジア担当理事の発言も厳しいものであった。同理事は「企業家の殺害，犯罪者への保護ともみえる対応，新党設立グループへの暴力，政治がらみの殺人，犯罪の増加，汚職などがバングラデシュの成長を妨げている」と述べ，政府のガバナンス能力を批判した。こうした批判は他の代表からも出されており，サイフル・ラフマン蔵相が記者会見でドナーによる内政干渉として強く反発する一幕もみられた。こうした資金供与国の厳しい批判は，経済が全体として好調を維持している時だけに，いまこそ国内外の民間投資を促進し，持続的経済発展へとつなげる好機であり，そのためにはガバナンスの改善が急務であると判断したためであろう。だが，その後の展開はドナー側の期待に反して，ガバナンスはますます低下する方向に進んでいるようにみえる。

## 対 外 関 係

### 国連中心外交と対米関係

2001年の9・11同時多発テロを契機として，国際テロとの戦いを理由にアメリカが始めたアフガニスタンおよびイラク戦争以来，バングラデシュ政府は対米関係の維持と，イスラーム同胞意識からくる国民の反米感情との狭間で苦慮してきた。開戦当時，アメリカ政府のイラク派兵要請には国連中心外交を理由に応じなかったし，2003年6月にパウエル国務長官がバングラデシュを訪問，2004年6月にはラムズフェルド国防長官が訪問，いずれもイラクおよびアフガニスタンの平

和維持軍への派兵を求めたが，政府は同じ理由でこれを拒否している。BNP のなかにはイラク戦争はすでに終結しているとして，派兵に賛成する意見もあったが，国内世論や連立を組むイスラーム原理主義的政党との関係から，派兵を受け入れることは困難であった。その一方で政府は派兵拒否が対米関係を悪化させないように，国際テロとの戦いには協力する姿勢を取ってきた。2004年5月，アメリカ国務次官補(南アジア担当)が訪問した際，反米活動が懸念される人物やグループに関する情報についてアメリカに協力すると約束している。バングラデシュをアル・カーイダやターリバーンの残党などイスラーム過激派の温床にはしないという，これまでの政府の方針を再確認したのである。

一方，アメリカ政府はこうしたバングラデシュ政府の立場に理解を示し，2004年に入ってから頻発した爆弾テロや武器密輸事件に関しても，FBI 専門家を派遣するなどして政府の捜査活動に協力してきた。しかし，2005年1月に起こったAL 指導者への爆弾テロについては，政府がFBI の専門家を派遣するよう要請したのに対し，アメリカは「FBI 専門家に，その活動が成果を挙げられるよう，すべての証拠・報告書にアクセスできる」ことの保証を求め，この条件が受け入れられないことを理由に，FBI 専門家の派遣には応じていない。治安の悪化，武器の密輸，爆弾テロ事件などへのバングラデシュ政府の対応に不信感を抱いているためである。アメリカ政府は武器密輸や爆弾テロ事件の背後にイスラーム過激派の存在があると懸念しているのだが，主要与党 BNP の一部もこれらの事件に関与しているとみられ，また連立を組むイスラーム協会への配慮もあって，政府はイスラーム過激派勢力の根絶には消極的とならざるを得ないのである。

アメリカ政府の懸念はバングラデシュ援助国・国際機関にも共通しており，2005年2月23～24日，EU，世界銀行が共催してワシントンでドナー国間協議を開催し，ほとんどの出席者が治安部隊の発砲，度重なる爆弾テロ・政治的殺人，高まる政治不安，汚職，人権侵害などに懸念を表明し，バングラデシュ政府がこれらの問題に効果的に対応していないと批判している。

## インドとの関係

インドとの関係では，2004年は貿易関係を中心とする経済問題，河川水利用に関する問題が中心課題であった。経済問題では，2003年から始まった二国間自由貿易協定(FTA)をめぐる交渉が焦点となった。同年10月にダカで開かれた第1回 FTA 交渉では，インドが協定締結に積極的であったのに対し，バングラデシ

ュ側は協定の利益について懐疑的で，交渉に進展はみられなかった。第2回交渉は2004年1月に開かれる予定であったが延期され，ついに年内に開かれることはなかった。10月12日，インドのタタ・グループ総裁がバングラデシュを訪問，投資局(BOI)と20億<sup>ドル</sup>の投資計画(鉄鋼・肥料・電力の分野)について文書「関心の表明」に調印，11月には訪印したバングラデシュ商務相との会談でインド商務相はバングラデシュに対する関税・非関税障壁を設けない，と述べている。いずれもバングラデシュ政府を FTA 交渉に引き出すためであった。しかし，12月8日，インド訪問から帰国したサイフル・ラフマン蔵相は記者団に，「インド政府も財界人も，FTA の締結について発言した人はなく，両国は2006年に発効する SAFTA (SAARC 自由貿易協定)の実行の重要性について討議した」と述べ，二国間の FTA 交渉は宙に浮いた形となっている。

FTA 交渉が進まない背景には，インドの政権交代に加え，両国が貿易不均衡(バングラデシュ側の主張では年間10億<sup>ドル</sup>の入超)是正をめぐる意見の対立を解消できなかったこと，インド物資のバングラデシュ領内通過便宜供与問題，ミャンマーからバングラデシュ領を通して西ベンガルまでガスパイプラインを敷設する件をめぐる交渉の行詰まり(バングラデシュはその対価として，インド領を通過するバングラデシュとネパール間トランジット取引を認めるよう主張)などがあり，また次に触れるように河川水利用に関する両国の対立も絡んで，経済関係の改善には時間がかかりそうである。

河川水利用については，インドが2003年に作成した新たな「河川連結計画」をめぐる対立している。同計画は，両国の共通河川であるブラフマプトラ河，ガンジス河の水を，連結水路を作って北部インドの灌漑や生活用水に利用するというものである。バングラデシュでは同計画が国内の農業，工業，環境に甚大な影響を及ぼすものとして，強い反発が巻き起こった。2004年9月，ダカで印バ合同河川委員会が開かれたが，同計画についての討議はなされず，その他の議題(共通7河川の水配分)についても合意に達することなく終了した。11月，メグナ河上流のインド北東地域に多目的ダムを建設する計画が明らかになり，反インド感情が一層強まっている。

## 2005年の課題

1991年以降，バングラデシュの政権交代は中立の選挙管理内閣の下で行われた国会選挙によって実現してきた。選挙のたびに主要政党の BNP と AL とが入れ



替わって政権を担当，いずれも任期後半は政府与党の選挙狙いの対策と野党攻撃，それを受けての反対政党のハルタル，反政府集会，デモ行進の日常化などで政治は混乱，経済的にも大きな影響を受けてきた。政権党にとっての課題は，こうした政治の悪循環を断ち切ることにある。

次回国民議会選挙を2006年10月以降に控え，2005年は与野党とも選挙を視野に入れた政治運動を展開することになる。現在の連立政権は，国会議員の3分の2を超える勢力を擁しており，前回の選挙で行った公約の実現と上述した政治の悪循環を断ち切ることができるだけの力を持っているはずである。だが，2004年の政治動向を見ると，爆弾テロを含め治安が悪化，汚職はチェックされず，選挙狙いのさまざまな政策が出され，野党はこれらに有効な対策を出せず，従来どおりの街頭行動を繰り返している。こうした政治のあり方については国際的な批判が強く，2005年2月に出された世界銀行レポート「バングラデシュ開発政策レビュー」は「選挙での当選者は選挙費用を回収することに力を注ぎ，落選者はもう一度チャンスを得ようとして政治を不安定化させている」と批判している。

こうした国民不在の与野党対立は，2005年にはさらに厳しいものになろう。2005年1月末に起こったような爆弾テロが再び起こる可能性は小さくない。テロの背後にはイスラーム過激派がおり，しかもこれら過激派は連立政権を組むBNPの一部やイスラーム協会からサポートされているともみられるからである。治安の悪化，人権無視の警察・軍の対応，汚職などから連立政権は国民の信頼を失いつつある。経済状況も，物価上昇を中心に悪化が懸念される。とくに国際的な原油価格急騰がやがて国内の物価に反映することは避けられない。国際的な批判も高まっており，今後の経済協力にも影響すると思われる。

(筑波学院大学教授)

## 重要日誌 バングラデシュ 2004年

**1月3日** ▶カレダ・ジア首相，南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のため，パキスタン訪問(～6日)。

**11日** ▶シレットのシャー・ジャハーン聖廟で爆発，2人死亡，37人負傷。

**15日** ▶バングラデシュ国際商工会議所，ダカで国際会議を主催。タイのタクシン首相，37カ国・機関の貿易相などが出席，貿易拡大を話し合った。

**23日** ▶カレダ首相，インドネシア訪問(～25日)。24日にメガワティ大統領と会談，貿易・経済協力促進に関する2協定に調印。

**26日** ▶カレダ首相，ブルネイ訪問。ブルネイ政府はバングラデシュから技術者・医師・看護婦など専門家を受け入れることに同意。

**31日** ▶政府，クウェートと防衛協定に調印。バングラデシュは3741人の将兵を派遣する。

**2月7日** ▶BIMST-EC閣僚会議，タイで開催。会議にはネパール，ブータンも参加。

**8日** ▶バングラデシュNGO連盟(FNB)は政府の「海外贈与(ボランティア活動)規制改正法2004」について，NGO活動を規制するものと批判。

**12日** ▶アワミ連盟(AL)が呼び掛けたハルタル，警官隊と衝突，負傷者多数。

**14日** ▶再びALがハルタル呼びかけ。

**16日** ▶アジア太平洋地域マイクロ・クレジット・サミット，ダカで開催(～19日)。スペイン女王など90カ国から1400人が参加。

**17日** ▶汚職対策委員会法2004，国会を通過。同委員会は政府から独立した組織。

**3月5日** ▶国際ジャーナリスト保護委員会の調査団，来訪。同委員会はバングラデシュをアジアのなかでジャーナリストが最も暴力を受けやすい国と評価している。

**8日** ▶第14次憲法改正案を閣議決定。女性

に45議席を留保，これらは国会の政党比率で各党に配分され，国会議員が選出する。

**10日** ▶バングラデシュ民族主義党(BNP)議員2人が党を脱退，国会議員の資格を失った。1人はダカ10区選出のマンナン(退役少将)，もう1人はB・チョウドリ前大統領の子息。2人は前大統領が立ち上げた政治組織に合流する。脱党の理由は「BNPの汚職や犯罪」。

**14日** ▶第3勢力による全国統一運動が旗揚げされた。人民フォーラムのカマル・フセインが呼び掛けたもので，B・チョウドリ前大統領はじめ，政治家，法曹人，学者，ジャーナリスト，NGO代表など7000人が集まり，17項目からなる要求を掲げてOikya Procheshtha(「統一行動」の意)を組織し，32人の執行委員会を選出した。

**22日** ▶ベトナムのチャン・ドゥック・ルオン国家主席，来訪。

**24日** ▶ALは4月30日を政府打倒の日と定め，その日に向けて反政府運動を強化する方針を決めた。

**25日** ▶カレダ首相はM・チョウドリ商務相とR・ラフマン外務担当国務相を更迭。

**4月2日** ▶チタゴン港尿素工場荷揚げバスに寄航した2船舶から木箱1500箱に入った大量の武器弾薬が押収された。野党は政府与党が関与，として国際機関による調査を要求。

**4日** ▶ミャンマーのキンニユン首相，来訪。カレダ首相と会談，ダカとヤンゴンを結ぶ道路建設の合意文書に調印。

**7日** ▶ALが呼び掛けた2日連続ハルタル。政府の退陣と国会選挙の実施を要求して。

**10日** ▶首相の国防顧問はイラク派兵について「政治の権限がイラク人に移行し，その政府から公式な要請がない限り派兵できない」と述べた。



**16日** ▶アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) はバングラデシュの2003/04年度GDP成長率を5.7%と推計。今後一層行政能力の向上、汚職追放に努める必要性を指摘。

**19日** ▶警察とバングラデシュ・ライフルズ (BDR) は野党活動家や NGO 職員など1363人を予防拘禁。

▶閣議、最高裁判事の定年を65歳から67歳に延長。現在の最高裁長官は2007年3月まで在職可能となり、2006年予定の国会選挙は現長官が選挙管理内閣長官となって実施される。2005年にAL寄りの判事が最高裁長官に昇格することになるのを防ぐため。

**24日** ▶政府はガジプールにITパークを建設する予定。232ヘクタールの土地に、インフラを整備し、外国投資を誘致。

**26日** ▶同日までの8日間の予防拘禁者が1万5000人に達する。高等裁判所は政府にこれら拘禁者の名前を公開するよう命令。

**28日** ▶AL、2日連続ハルタルを開始。4月30日を期限に政府の退陣を要求。

**5月5日** ▶全国117市の市議会議員選挙が5日～10日までの5日間に実施される。

**6日** ▶内閣改造。4省を2省に統合し、6大臣・2国務大臣を配置変え。

**7日** ▶AL国会議員がダカのトンギで開かれた集会で演説中に射殺される。トンギを中心に暴動、鉄道車両、バス、BNP事務所などが放火され、死者2人。

**8日** ▶バングラデシュ開発フォーラム、ダカで開催(～10日)。世界銀行をはじめ、32カ国・国際協力機関代表が出席。ペタル世銀南アジア担当理事は経営者の殺害事件多発、政府の犯人保護姿勢、反対勢力への暴力、政治的殺人、犯罪の増加、汚職などがバングラデシュの経済成長を妨げていると発言。

**9日** ▶AL議員射殺事件でALがハルタル。

**10日** ▶ハルタル2日目。ガジプールでは400以上の工場が休業。

**14日** ▶駐バングラデシュ・アメリカ大使は、チタゴンの大量武器密輸事件で、政府に協力を申し出。武器がアル・カーイダと結びつく勢力の手に入るのを防ぐため。

**16日** ▶憲法14次改正案、国会通過。野党ALなどは国会ボイコット。

**19日** ▶ロッカ米国務次官補(南アジア担当)、来訪。反米活動が懸念される人物やグループについてアメリカに捜査協力することで合意。

**21日** ▶シレットの寺院で爆破事件、2人死亡、70人負傷。寺院にいた駐バングラデシュ・イギリス大使、県知事も負傷。

**23日** ▶イギリス警視庁から反テロ専門家2人が来訪。シレット寺院爆破事件調査のため。

**24日** ▶カレダ首相、貧困問題の国際会議に出席するため、中国訪問。

▶イスラム系地下組織Jagrata Muslim Janata Bangladesh (JMJB) がアル・カーイダと関連があったことを示すビデオ公開。

**6月4日** ▶モルシェド外相はイラクへのバングラデシュ将兵の派遣を否定。国連を中心とするイラク和平活動への支持表明。

**5日** ▶ラムズフェルド米国防長官、来訪。イラク・アフガン平和維持軍への派兵を求めてカレダ首相、外相などと会談。

**6日** ▶ムンシガンジ1区の補欠選挙でBNP候補者惨敗。当選はBNPを脱退して議席を失ったM・チョウドリ氏。同氏は父のB・チョウドリ前大統領の政治組織に参加。

**10日** ▶蔵相は2004/05年度予算案および年次開発計画案を国会に提出。GDP成長率目標は6%に設定。

**14日** ▶ALは予算国会の討議ボイコットを中止。国会各種常任委員会にも出席を決めた。

**23日** ▶シンガポール首相ゴー・チョクトン

が来訪。カレダ首相と会談、バングラデシュをASEANの対話国にし、ASEAN地域フォーラム(ARF)加盟を支援すると述べた。両国間投資保証協定に調印。

**30日** ▶2004/05年度予算案、国会通過。

**7月1日** ▶ダカ10区補欠選挙でBNP候補者が勝利宣言。複数の選挙監視団は選挙に不正があったと批判。対立候補はBNPを脱退し議員資格を失ったマンナン氏。

**21日** ▶洪水被害が41県に拡大、2000万人が被災。1998年以来最大規模。

**29日** ▶カレダ首相はBIMST-EC首脳会議に出席のためタイを訪問(～31日)。

**30日** ▶カレダ首相はタイでインドのマンモハン・シン首相と初会談。

**8月1日** ▶ガジプール2区の補欠選挙でAL候補者が勝利。複数の選挙監視組織は選挙がおおよそ公正であった、と評価。

**12日** ▶国連は国際社会にバングラデシュ洪水被災者3300万人の救援資金2.1億ドルを要請。

**21日** ▶ダカでハシナAL党首暗殺未遂事件。AL事務所前での演説を終えた際手榴弾13発が投げつけられた。党首は無事、AL前幹事長夫人ら20人が死亡、約200人が負傷。

**23日** ▶ALが呼び掛けた抗議集会・デモ。警察隊と衝突、15人負傷。

▶パウエル米国務長官は与野党党首に電話、ブッシュ大統領のテロへの非難と犠牲者への哀悼の意を伝え、また両者に抑制して事態の安定化を図るよう呼びかけ。

**24日** ▶AL党首襲撃事件でHikmatur Zihadと名乗る組織が犯行声明。

▶ALの呼びかけで2日連続ハルタル開始。

**29日** ▶バングラデシュ政府の依頼で、インターポールのテロ調査専門家2人がダカ着。

▶野党の統一行動委員会は共同声明で要求を「政府の退陣」の1点に絞り込むと表明。

**9月2日** ▶米FBIテロ専門家数人が政府の要請でダカ着。

**5日** ▶米国務省テロ調整官ジョセフ・ブラック、来訪。首相およびAL党首とも会談。

**14日** ▶印バ合同河川専門家会議、ダカで開催(～15日)。

**28日** ▶人権擁護団体は政府の無差別予防拘禁に抗議、釈放を要求。政府は野党が計画している10・3統一行動に向けて3000人以上を逮捕。

▶人民フォーラムのカマル・フセイン代表とBikalpa Dhara Bangladesh (バングラデシュ新潮流の意)のチョウドリ代表が「共闘選挙」を検討することで合意。

**10月2日** ▶国際的市民ネットワークのSocial Watchの調査では、バングラデシュは生活の質指標(QLI)が173カ国中164位。

**4日** ▶SAARC貿易専門家会議、ダカで開催。自由貿易協定について協議、ネガティブリスト、原産国ルール、損失補償メカニズム、技術協力などを議論。2006年から実施予定。

**12日** ▶インドのタタグループ総帥、ダカ訪問。バ投資局(BOI)と投資計画(鉄鋼・肥料・電力)を検討。政府は前向き。

**20日** ▶1975年11月の刑務所内殺害事件(AL指導者4人がクーデタ派軍人に殺害された)の判決で、死刑3人、無期懲役12人、無罪5人。

▶独に本部がある汚職調査国際NGOのTransparency Internationalは汚職データベース報告書でバングラデシュを4年連続世界最悪の汚職国と指摘。

**11月3日** ▶パキスタンのアジーズ首相、来訪。SAARC議長国としての訪問で、SAARC自由貿易協定(SAFTA)による相互貿易の拡大と貧困解消に取り組むことを話し合う。二国間関係では両国のFTAについても討議。

15日 ▶断食明けの大祭。

21日 ▶政府は独立機関として汚職対策委員会を設置。外国政府・国際機関からも強く設置が求められていた組織。委員長にはハッサン・カーン前最高裁判事を任命。

▶政府は100%輸出志向工業に対して付加価値税 VAT の支払いを免除。価格競争力をつけ、輸出を拡大することが狙い。

26日 ▶インドが東北インド地方のメグナ河に多目的ダムを建設する計画公表。川下のバングラデシュへの河川水流入が不安定となることから、国内で抗議の声が高まる。

12月1日 ▶経済閣僚会議、アダムジー・ジュート工場跡地約300<sup>ヘクタール</sup>に輸出加工区建設を決定。

7日 ▶最高裁は警察長官を法廷侮辱罪で有罪判決。警察長官の有罪判決は初。13日、政府は長官を解任。

▶政府は化学兵器の開発、生産、貯蔵、利用を禁止する法律の制定を決定。

11日 ▶AL など野党統一行動で、南東部先端のテクナフから、北西部先端のテントウリアまでの約900<sup>キロメートル</sup>を人が手と手を結んで「人間の壁」を作る作戦を実施。全国で18県、53ウボジラ、ダカ、チタゴンを結んだ作戦は平和的に実行された。

14日 ▶米価、急騰。洪水でアモン米の生産が被害を受け、食糧輸入も目標を大幅に下回ったため。

17日 ▶マハティール前マレーシア首相、来訪。ダカ大学で演説、ムスリム国家は貿易決済をドル通貨以外で行うべきと主張。

▶政府はスーダンへの国連平和維持軍として1542人の派遣を決定。

19日 ▶政府は軍関係の物資調達には、政府調達規則2003の適用を除外すると決定。調達の公開は直接・間接に国家安全保障に影響す

ることを理由として。

21日 ▶アレキサンダー英外務担当國務相、来訪。政府・野党はいずれも国の民主的運営にコミットしていないと批判。政府の治安対策、汚職対策、マイノリティー保護、メディアの自由保証などに失望を表明。

22日 ▶縫製品のEU 向け輸出が拡大。EU がLDC に特惠関税を認めたため。2005年からアメリカが輸入割当制を廃止、バングラデシュ縫製品の対米輸出が激減する見込み。

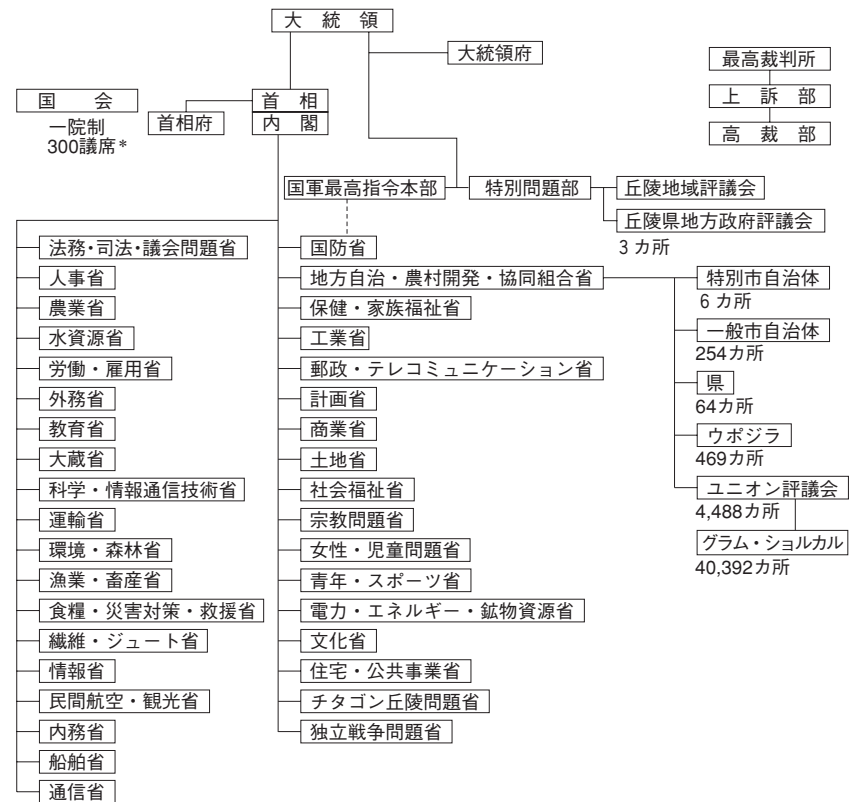
26日 ▶スマトラ沖大地震・津波発生。津波はベンガル湾にも押し寄せたが、犠牲者は数名にとどまる。

29日 ▶行政改革閣僚会議は各省が行う建設、修理・保全、改修などを公共事業部ではなく、各省が責任を持ち実施すると決定。公共事業部をめぐる汚職への対応。

30日 ▶野党、再び「人間の壁」作戦。この度は南西部のモングラから北東部のスナムガンジまで、全長800<sup>キロメートル</sup>。18県、57ウボジラ、ダカ、クルナなどを結ぶ。

## 参考資料 バングラデシュ 2004年

### ① 国家機構図



(注) \*選出議席300。女性保留議席は45(2004年5月の憲法改正による)。

### ② 閣僚名簿

#### 閣内相

首相、首相府、人事、国防、チタゴン丘陵問題、電力・エネルギー・鉱物資源の各相、  
外務相

Khaleda Zia  
Morshed Khan

大蔵、計画相 Saifur Rahman  
地方自治・農村開発・協同組相 Abdul Mannan Bhuiyan  
繊維・ジュート相 Shahjahan Siraj  
保健・家族福祉相  
Dr. Khandaker Mosharraf Hossain  
法務・司法・議会問題相

Barrister Moudud Ahmed	同
農業相	M. K. Anwar
通信相	Barrister Nazmul Huda
食糧・災害対策・救援相	Choudhury Kamal Ibne Yusuf
工業相	Motiur Rahman Nizami (J)
情報相	M. Shamsul Islam
環境・森林相	Tariqu Islam
船舶相	Lt. Col. Akbar Hossain (退役)
女性・児童問題相	Begum Khurshid Jahan Huq
漁業・畜産相	Abdullah Al Noman
水資源相	Major M. Hafizuddin Ahmed (退役)
科学・情報通信技術相	Dr. Abdul Moyeen Khan
住宅・公共事業相	Mirza Abbas
商業相	Altaf Hossain Chowdhury
郵政・テレコミュニケーション相	Barrister Aminul Huq
内務相	Altaf Hossain Chowdhury
教育相	Dr. Osman Raruq
社会福祉相	Ali Ahsan Mohammad Mujahid* (J)

閣外相(State Ministers)	
労働・雇用担当	Amanullah Aman
青年・スポーツ担当	M. Fazlur Rahman Patel
宗教問題担当	Mosharraf Hossain Shahjahan
在外居住者福利厚生・在外雇用担当	Major M. Kamrul Islam (退役)
独立戦争問題担当	Prof. M. Rezaul Karim
民間航空・観光担当	Mir Mohammad Nasiruddin*
文化担当	Begum Selima Rahman*
住宅・公共事業担当	Alamgir Kabir
地方自治・農村開発・協同組合担当	Ziaul Huq Zia
大蔵・計画担当	Anwarul Kabir Talukdar

同	Shah M. Abul Hossain
エネルギー・鉱物資源担当	A. K. M. Mosharraf Hossain
内務担当	Lutfuzzaman Babar
通信担当	Salahuddin Ahmed
電力担当	Iqbal Hasan Mahmud Tuku
農業担当	Mirza Fakrul Islam Alamgir
保健・家族福祉担当	Mizanur Rahman Sinha
教育担当	A. K. M. Ehsanul Huq Milon
法務・司法・議会問題担当	Barrister Shahjahan Omar
水資源担当	Advocate Gautam Chakravorty
環境・森林担当	Zafrul Islam Chowdhury
NGO 担当	Md. Lutfur Rahman Khan Azad
土地担当	Ukil Abbas Sattar Bhuiyan*

副大臣(Deputy Ministers)	
チタゴン丘陵問題担当	Moni Swapan Dewan
食糧・災害対策・救援担当	Asadul Habib Dulu
土地担当	Rubul Kuddus Talukder Dulu
工業担当	M. Abdus Salam Pintu*

無任所大臣	
無任所(前繊維相)	Abdul Matin Chowdhury
(注) * 非議員閣僚。(J) Jamaat-e-Islami 所属。	

主要統計 バングラデシュ 2004年

1 基礎統計

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
人口 (100万人)	124.5	126.3	128.1	129.9	131.6	133.4	135.2
消費者物価上昇率(%)	7.0	8.9	3.4	1.6	2.79	4.38	5.83
為替レート(1ドル=タカ)	45.46	48.06	50.31	53.96	57.43	57.90	58.94

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2003* ; Bangladesh Bank, *Annual Report 2003/2004* ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, December 2004).

2 産業別国内生産 (1995/96年度価格)

(単位:1,000万タカ)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
農業	34,808	35,937	38,425	40,551	40,300	41,627	42,630
林業	1,828	1,852	2,028	2,225	2,326	2,493	2,662
製造業	28,091	28,988	30,368	32,277	34,174	36,480	39,185
電気・ガス・水道	2,496	2,646	2,826	3,035	3,267	3,526	3,814
建設業	13,083	14,250	15,459	16,796	18,243	19,719	21,357
商業	23,038	24,538	26,328	27,912	29,868	31,687	33,759
運輸・通信業	16,149	17,102	18,142	19,579	20,863	22,292	23,773
金融・保険	2,786	2,937	3,098	3,270	3,489	3,722	3,973
不動産・住宅	16,233	16,853	17,499	18,096	18,715	19,374	20,111
行政・国防	4,488	4,743	5,026	5,322	5,637	5,932	6,292
その他	41,448	43,583	45,729	46,443	48,379	50,249	52,625
計	184,448	193,429	204,928	215,506	225,261	237,101	250,181
G D P 成長率	5.23	4.87	5.94	5.16	4.42	5.26	5.52

(注) 2003/04年度は暫定値。  
(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003, Bangladesh Bank web site (Economic Data).

3 主要輸出品

(単位:100万ドル)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
原料	108	72	72	67	61	82	80
ジュート	47	39	18	22	17	15	16
茶	294	274	344	363	276	322	390
冷凍食品	39	22	18	18	n.a.	n.a.	n.a.
農産物加工品	14	15	17	14	n.a.	n.a.	n.a.
その他一次品	281	304	266	230	242	257	247
ジュート製品	190	168	195	154	207	191	211
皮革・製皮	11	5	11	10	10	31	n.a.
ナフサ・灯油・瀝青	2,843	2,985	3,083	3,364	3,125	3,258	3,538
縫製製品	940	1,035	1,270	1,496	1,459	1,654	2,148
ニット製品	74	79	94	97	48*	79*	81*
化学製品	n.a.	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.	n.a.
紙製品	6	8	5	7	n.a.	n.a.	n.a.
手工芸品	20	11	8	3	n.a.	n.a.	n.a.
機械製品	305	307	351	521	n.a.	n.a.	n.a.
その他工業産品	5,172	5,324	5,752	6,467	5,986	6,548	7,603
計	5,172	5,324	5,752	6,467	5,986	6,548	7,603

(注) \*肥料。  
(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2003 ; Bangladesh Bank web site (Export Receipts).

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04
貿易収支	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768	-2,215	-2,319
輸出	5,172	5,324	5,762	6,476	5,929	6,492	7,521
輸入	-7,524	-8,018	-8,403	-9,363	-7,697	-8,707	-9,840
サービス収支	182	198	192	19	-499	-691	-874
サービス収入	707	707	849	759	865	887	924
サービス支出	-525	-509	-657	-740	-1,364	-1,578	-1,798
所得収支	-100	-135	-221	-264	-402	-358	-374
所得収入	91	91	97	97	50	64	63
所得支出	-191	-226	-318	-361	-452	-452	-437
経常移転収支	2,017	2,237	2,672	2,316	2,826	3,440	3,743
政府部門	267	262	443	247	69	82	61
(うち食糧援助)	99	177	142	78	n.a	n.a	n.a
民間部門	1,750	1,975	2,229	2,099	2,757	3,358	3,682
(うち外国労働者送金)	1,525	1,706	1,949	1,882	2,501	3,062	3,372
経常収支	-253	-394	2	-816	157	176	176
資本収支	1,064	814	1,043	793	801	841	274
投資収支以外の資本収支	304	345	283	287	410	428	196
投資収支	760	469	760	506	391	413	78
直接投資	249	198	194	174	391	376	385
証券投資	3	-6	0	0	-6	2	6
その他投資	508	277	566	332	6	35	-313
(うち公的対外債務受取)	748	867	849	865	733	918	544
(うち公的対外債務支払)	-308	-341	-396	-416	-435	-452	-397
(うちその他の純長期資本収支)	-50	-30	104	0	-42	-20	-41
(うちその他の純短期資本収支)	118	-219	9	-117	63	142	13
誤差脱漏	-729	-591	-720	-303	-550	-202	-279
総合収支	82	-171	325	-326	408	815	171

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Riport*, 1999/2000年度以降は, Bangladesh Bank web site (Economic Trends, Feb. 2005)。

## 5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2003/04当初予算	2003/04修正予算	2004/05当初予算
歳入	36,171	35,400	41,300
税	29,071	28,300	33,640
税外収	7,100	7,100	7,660
歳出	51,980	49,367	57,248
経常支出	28,969	28,573	33,208
年次開発計画(ADP)	20,300	19,000	22,000
その他の支出	2,711	1,794	2,040
財政収支	-15,809	-13,967	-15,948
財政赤字			
外国内資補填	9,309	7,992	8,849
外国内資入金	3,460	4,474	4,500
国内内借入金	3,040	1,501	2,599

(出所) *Annual Budget 2004-05 : Budget at a Glance*, Ministry of Finance.

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

# 2005

## 2005年のバングラデシュ

国内政治 p.155

経 済 p.162

対外関係 p.165

重要日誌 p.171

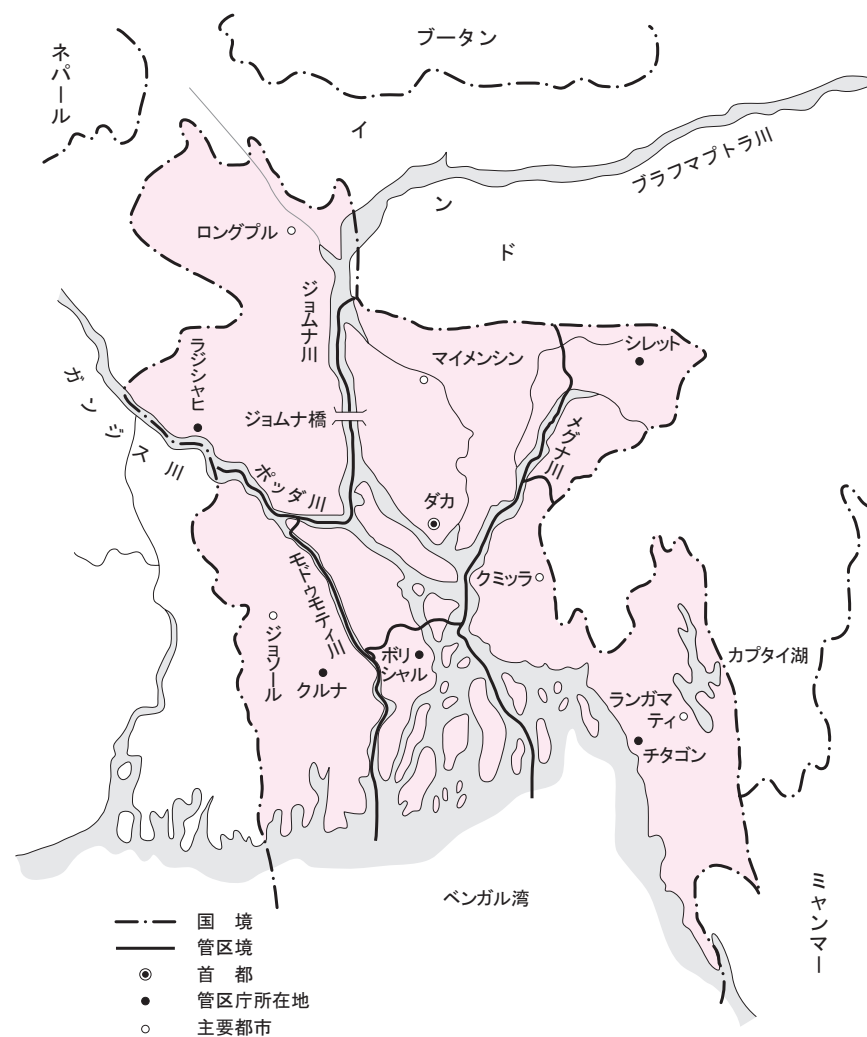
参考資料 p.175

主要統計 p.177



# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教, ほかヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面 積 約14万 km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億3700万人(2005年推計)	元 首	イアジュッディン・アーメド大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=61.45タカ, 2004/05年度平均レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



## 頻発する爆弾テロ、高まる連立政権への批判

おさ だ みつ え  
長 田 満 江

### 概 況

政府はこれまでバングラデシュを「穏健な民主的イスラーム国家」であり、国内にはアル・カーイダなど国際イスラーム・テロ組織と連携するイスラーム過激派組織は存在しない、と主張してきた。しかし、2005年に入って、1月に手榴弾を使った爆弾テロが起り、8月にはバングラデシュ63県の459カ所でほぼ同時に広範囲な爆発事件があり、その後、イスラーム過激派組織による自爆テロが続発している。政府は国内のイスラーム過激派3組織の活動を禁止、その摘発に着手した。捜査の過程でこれら過激派組織が国際テロ組織と関係を持っていたことも明らかになっている。政府にとって打撃となったのは、これらイスラーム過激派のテロ活動を防ぐことができなかっただけでなく、イスラーム過激派勢力が、現在連立政権を組んでいるイスラーム協会(Jamaat-i-Islami:JI)と深く結びついていることが明らかとなった点であろう。

連立政権の中心である民族主義党(BNP)のなかからもJIと連立を組むことへの批判が強まっている。だが、現政権は2006年10月で任期が切れ、2007年1月には国会選挙が予定されており、政権の維持にはJIとの連立を解消することはできない。選挙に向けて、JIのテロへの関与を厳しく批判するアワミ連盟(AL)など野党勢力との対決は、今後一層厳しさを増すものとみられる。

2度にわたって開催が延期された南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議が2005年11月、ダカで開催された。2006年1月からはSAARC自由貿易協定(SAFTA)が発効する。インドとの関係改善はなかなか進展しない一方で、南アジア地域の経済協力の枠組みがようやく動き始めたことになる。こうした枠組みはバングラデシュの経済にもプラスとなるとみられているが、国内経済面では経常収支・財政収支の赤字拡大、インフレの昂進など、マクロ経済バランスに赤信号が灯っている。

### 国内政治

#### 激しさ増す爆弾テロ

2005年1月27日、ハビガンジで開かれたALの集会に手榴弾が投げ入れられ、キブリア前蔵相およびAL指導者4人が爆死、70人が負傷する爆弾テロ事件が発生した。2004年8月にもハシナAL党首を狙って手榴弾が投げ込まれる事件が起こっており、その犯人が逮捕されたという発表はない。しかし、当時から事件にイスラーム過激派が関与し、それをJIおよびBNPの一部が支援していたのではないかとの見方が強く出されていた。

今回のキブリア前蔵相爆死テロ事件に関して、政府に犯人逮捕に着手するよう求める国際世論が強まり、また国内でも野党勢力はもちろん、知識人、法曹界、実業界などからも政府批判の声が高まった。政府は1月29日、インターポール、英国ロンドン警視庁、FBIに捜査協力を要請する一方、治安警察はハビガンジ地方のBNP活動家8人およびJI活動家2人を逮捕・起訴した。捜査の過程で今回のテロで使用された手榴弾が前年8月に使われたものと同じ型であることが明らかになり、手榴弾を使った爆弾テロに過激派が関与し、それを政府与党連合の一部が支援してきたという構図がはっきりしたのである。

その後、8月17日に全国64県のうち63県の459カ所でほぼ同時に爆発事件が起こり、国民に大きな衝撃を与えた。事件の死者は2人、負傷者は約100人と、爆発場所の多さに比べると犠牲者は少なかったが、しかし、全国規模で、時限爆発装置を使い、ほぼ30分の間に爆発させるという組織力をまざまざと示したからである。爆発現場には非合法のバングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahiddin Bangladesh:JMB)の犯行声明が置かれ、そこには「イスラーム国家を実現するまで闘う」ことが表明されている。

事件後、政府のこれまでの過激派対策への批判が一挙に高まっていった。8月22日、カレダ・ジア首相は過激派勢力の摘発を指示した。各地でJMB活動家が逮捕され、家宅捜査で爆発物やその材料、JMBのリーフレット、軍事訓練用CD、アル・カーイダの出版物などが押収された。こうした逮捕・家宅捜査を通して、JMBの他に、JMBの軍事部門とされるバングラデシュの覚醒したムスリム人民(Jagrata Muslim Janata Bangladesh:JMJB)、バングラデシュ・イスラーム聖戦団(Harkat-ul-Jihad-i-Islami-Bangladesh:HUJI-B)などの過激派組織も8・

17爆弾テロ事件に関係し、さらにこれらの組織がクウェートの NGO であるイスラーム伝統社会復帰(RIHS)およびイスラーム基金(Islamic Foundation)等から資金を得ていることが明らかになってきた。国内ではこれら過激派組織が JI と深く関わっており、JI が開いている宗教学校マドラサやモスクが過激派組織に資金あるいは隠れ家を提供していることも明らかとなってきたのである。JI は過激派組織との関係を否定しているが、JI の学生部門であるイスラーム学生戦線(Shibir)は過激派との関係を否定していない。

8・17事件後、BNP、JI が表面上過激派と距離を置くようになって、JMB は戦術を転換する。自爆テロである。最初の自爆テロは11月14日、ジャラカティ県で起こった。判事の乗るマイクロバスに JMB の活動家が爆弾を仕掛け、判事補 2 人が死亡、3 人が負傷した。犯人は重傷を負って逮捕され、自らを JMB の自爆部隊と名乗っている。さらに11月29日にはガジプールとチタゴンの 2 カ所の裁判所内で自爆テロが起こり、双方で判事 2 人、警官 2 人を含む 9 人が殺害され、78人が負傷した。12月1日に再びガジプールの県庁前で、同8日にはネトロコーナでも自爆テロが起こっている。逮捕された JMB メンバーは供述書のなかで、同組織の自爆部隊のなかには退役軍人も含まれ、現役軍人 8 人が爆弾製造を指導したと述べたという(軍指導部は現役軍人の関与を否定する声明を発表した)。

### イスラーム過激派の活動禁止

2005年1月のキブリア前蔵相殺害テロ事件を契機に、国の内外から政府のイスラーム過激派対策に対する批判が強まった。テロがイスラーム過激派組織によるものであろうことは、2004年に頻発した爆弾テロ事件からも判っていたのだが、政府は連立政権内部の JI およびイスラーム統一戦線(IOJ)からの反対を受け、また国際的には「国内にイスラーム過激派組織は存在しない」と主張してきたこともあって、過激派組織には厳しい措置をとってこなかった。

キブリア殺害テロ以降、内外の批判が高まるなかで、政府は2005年2月23日、JMB および JMJB を「一連の爆弾事件や殺人により秩序を破壊した」としてその活動を禁止した。JMB の代表である M・A・ラフマンおよび JMJB の指揮官である S・イスラム(通称バングラ・バハイ)についても逮捕を命じた。同日、警察はバングラデシュ・ハディース運動(Ahle Hadith Andron Bangladesh: AHAB)代表でラジシャヒ大学教授アル・ガーリブを含む活動家11人を逮捕した。AHAB が組織としてテロ活動を行っていたという確証はないが、イスラーム過激派の精

神的指導者とみられていたためである。これら過激派はイスラームの原理に基づく国家建設を目指し、彼らがイスラームの教えに反すると判断した人物や事柄をテロの対象としてきた。昨年しばしば起こった映画館爆破、各地の農村で行われる素朴な演劇祭りジャットラに対する襲撃、とくに南西部で頻発したジャーナリストの殺害、共産主義活動家へのテロ、NGO およびグラミン銀行事務所への襲撃、裁判所と判事を狙ったテロ、などがそれである。

活動を禁止したとはいえ、この段階でイスラーム過激派に対し、警察が大規模な捜査活動を行ったとは思えない。政府がイスラーム過激派の活動抑制に本格的に取り組んだのは、8月17日の大規模な同時多発爆弾テロが起こってからとみられる。過激派勢力を過小評価していたことにもよるが、政府の危機管理能力の低さにもよると言えよう。4月29日、米国務省の『テロに関する国別報告書2004』の内容が報道されたが、この報告書はバングラデシュの項で HUJI-B について、「同組織は2004年8月のハシナ AL 委員長を狙った手榴弾テロや農村の文化活動襲撃事件に関係し、パキスタンのイスラーム聖戦団(HUJI)やムスリム戦士団(HUM)と関係が深く、アル・カーイダとも繋がっている」と記述している。しかし、政府が HUJI-B の活動を禁止したのは10月17日であった。同組織が8・17同時多発爆弾テロに関与した後の措置であり、まさに政府の危機管理能力が問われる対応であった。

### 政党連合の継続か、解消か

8・17の爆弾テロ事件は連立政権に大きな衝撃を与えた。1月のキブリア殺害テロ後、政府はイスラーム過激派 2 組織に活動禁止措置を採っており、これで過激派を押さえ込むことができると判断していたからである。事件直後、内務担当相は国内にイスラーム政党は33団体あるが、彼らは全国ネットワークを持っているわけではない、と発言している。BNP 議員の多くもこの爆弾テロが JMB によって実施されたとの見方には懐疑的で、JMB は全国同時テロを実行するだけの力は持っておらず、事件はイスラーム過激派の名を借りて AL が実行したのではないかとの、いささか見当外れの疑惑を表明した。

しかし、捜査の過程で爆弾テロへの JMB および JMJB、HUJI-B の関与が明らかになり、さらにこれらイスラーム過激派組織と JI との関係も明白になっていった。2007年1月には次期国会選挙が予定されている。そこでの再選を最大の政治課題とする BNP にとって、JI との連立を続けることがプラスになるかどうか

かを判断する必要に迫られた。たしかに、前回2001年10月の国会選挙では、BNPは選出議席300のうち199議席を確保した。だがそれにはJIと政党連合を組み、選挙協定を結んだことが奏功したという経緯がある。JIと過激派の関係が明らかとなった状況で、JIと連合を組むことが次期国会選挙でBNPの得票率にどのような影響を及ぼすか見極める必要がでてきたのである。

BNP内部からJIとの連立に反対する声が公然と出されるようになった。こうした動きを抑えるため、カレダ・ジア首相・党総裁は11月20日、反対派の急先鋒である同党のアブ・ヘナ議員を反党活動のかどで除名した。また他のBNP国会議員に対しては、JIとの連立に反対する者には次期国会選挙で党公認を与えないとの脅しをかけたと報道されている。

### 次期国会選挙に向けて

現政権の任期は2006年10月、次期国会選挙は2007年1月に実施される見込みである。政府は2005年を選挙準備期間と位置づけ、選挙向けにさまざまな布石を打ってきた。そのひとつとして、閣僚・国会議員・裁判所判事等の手当引き上げ、公務員・軍人賃金の平均53.3%の引き上げ、多くの省庁での昇格・昇任人事、政府省庁および公的機関の週休2日制などが発表されている。

また、6月に発表された2005/06年度予算案では、一般会計歳出は前年度(改定予算)比15.7%、年次開発計画は同19.5%の増加を盛り込んだ。支出増加のなかには、農業部門への補助金支出倍増、季節失業者基金の新設などセーフティーネットの拡大、最低課税額の引き上げなど、選挙向けの政策が含まれている。

サイフル蔵相は、この他、マネーロンダリング措置の1年延期を発表した。すなわち、「所得税7.5%を支払うならばその資金の出所を問わずに銀行預金できる」という措置の期限を1年延長したのである。ブラックマネーを銀行に預金させることで合法化し、投資と雇用機会の増加に繋げる狙いだが、実際にはこれら資金が投資に回することは少なく、「政党献金に使われ汚職を増やす」結果に終わるだけと批判されてきた措置である。ブラックマネーを持つ人々がBNPの支持基盤になっていることを示すものであろう。

政治面では、国民党(Jatiya Party：JP)対策が焦点となった。2001年の選挙でJPはエルシャド元大統領派とマンズル書記長派に分裂、前者は当時政権党であったAL側と共闘し、後者はBNPを中心とする野党連合に参加した。選挙後野党となったJPは、エルシャド委員長に対するBNP連立政権側の締め付けから

逃れるために、ALとは距離を置き、野党共闘にも加わらないスタンスを採ってきた。ALが国会をボイコットしている間もJPは国会に出席している。しかし、JPの内部はエルシャド支持で固まっていたわけではなかった。党内反エルシャド派は再びALとの共闘を摸索し始めたが、その中心はJP議長団のひとりでもあるエルシャドの妻であった。6月4日、警察は突然エルシャドの妻を逮捕した。理由は「携帯電話を盗み、美術品を壊した」とエルシャドが告訴したためと説明された。その後逮捕理由はさまざまに変化するが、最終的には15億<sup>タカ</sup>の資金を不法に集めたため、とされている。これはJPがALと結びつくことを阻止するための、なんとも稚拙な逮捕劇であった。カマル・フセイン人民フォーラム(Gono Forum：GF)代表はこの事件について「文明社会においてこうした逮捕がなされるとは信じがたいことであり、批判の言葉を失う」と述べている。選挙で勝つためなら何でもするという政府の姿が見え隠れする「事件」であった。

布石の第3は、野党との協議をしないまま、5月23日、政府がアジズ最高裁判事を選挙管理委員長に任命したことである。ALはこの任命を受け入れないとの声明を発表、他の野党勢力も一方的な任命について、こうしたことは政治的危機を一層悪化させると批判している。選挙を混乱なく、自由・公正に行うために、政府は各政党が選挙管理委員長を信頼できるよう条件を整える必要があるのだが、政府の対応からは野党勢力の協力を求める姿勢はみられない。

### 高まる政府批判

頻発する爆弾テロがイスラーム過激派だけではなく、JIなど連立政権を組む政党も関与していたことが明らかになって、政府への批判が高まったことはすでに触れた。カマル・フセインGF代表も「政府の非効率、弱体がテロを招いた」と厳しく批判している。こうしたテロ事件以外でも、政府に対する批判が高まってきた。

ひとつは治安維持にあたってきた迅速行動隊(Rapid Action Battalion：RAB)の行動に対する批判である。RABは軍・国境警備隊・警察で構成される治安部隊だが、犯罪捜査にあたっては犯人逮捕を優先せず、発砲されたことを理由にいきなり射殺してしまうことが多発している。なかには無関係な市民が巻き添えて死亡するケースも少なくない。2004年中にRABとの「交戦」によって殺害された人数は、バングラデシュ人権団体の報告によれば238人であった。その数は2005年に急増する。RABは爆弾テロ事件の捜査過程で発砲を受け、「交戦」の結



果射殺したのであり、発砲を受けたことによる正当防衛であると説明している。RAB のこうした捜査には「人権無視」との批判が国内はもとより国際的にも高まっている。

また、連立政権の選挙公約であった汚職追放についての批判も強い。2004年11月、政府は選挙綱領で約束した「汚職対策委員会」(Anti-Corruption Commission: ACC)を設置した。これまで汚職摘発を担ってきた政府の「汚職対策局」(Bureau of Anti-Corruption: BAC)を解散、独立した組織として設置されたものである。ACC はその設立直後からさまざまな問題に直面した。委員長に任命されたH・カーン前最高裁判事と2人の委員との対立、事務局長の辞任などがあって、ほとんど機能不全に陥ったのである。ようやく2005年4月、政府とACCはその組織内容について合意、本部のスタッフは1369人とし、BAC職員は資格審査基準を満たせばACCに採用すること、全国的には6つの省、19地域、45県に事務所を開設することなどが決められた。しかし、実際の活動は低調で、成果を上げるには至っていない。政府がACCの活動に非協力的なためである。そのうえ、選挙が近くなるにつれてBNP指導者や活動家の汚職が目立っている。国家プロジェクトをめぐる汚職も明らかになってきたが、市民レベルでは、BNP活動家が都市の商店や企業家に対し「上納金あるいは権利金」という名目で法外な献金を強要し、拒否されたことを理由に殺害する、といった事件が各地で報告されている。ドイツに本部のあるNGOの国際汚職問題調査機関Transparency Internationalは毎年、世界の汚職ランキングを発表しているが、2005年のバングラデシュは世界159カ国中最下位、5年連続で最も汚職が蔓延している国と評価されている。

この他、BNP議員の国会軽視に対する批判も強く出されている。2005年10月に連立政権は樹立5年目に入ったが、新聞は「与党議員の欠席、野党のボイコット、重要議題を議会の場で討議しつづける政府、国会常任委員会制度強化の遅れ」が国会を機能不全に陥らせ、「これまでの国会のなかで最も低調」(*Daily Star*, 2005年10月28日)と批判している。

### 決め手を欠く野党勢力

キブリア殺害テロ事件以降、ALは2度にわたる60時間ハルタル(ゼネスト)を呼びかけるなど、他の野党とともにハルタル戦術を強め、現政権が退陣するまで国会をボイコットすると発表した。実際、2005年を通してALなど主要野党は1度も国会に出席していない。

3月14日にはAL、左派系11政党、民族社会党(JSD)、民族人民党(NAP)が野党共闘会議を開いて次期国会選挙について協議、政府に選挙実施体制の改革を要求することで一致した。バングラデシュの国会選挙は、憲法上、国会解散後に設立される中立暫定の選挙管理内閣によって実施され、その選挙管理内閣の首席顧問(同内閣の首相にあたる)は前最高裁長官が就任することになっている。野党共闘の改革要求は、(1)この首席顧問を前最高裁長官に限定せず、「すべての国民が同意できる人」にすること、(2)選挙管理内閣は次の内閣が樹立されるまでのルーティンの機能を果たし、新しい政策の決定はしないことの2点である。また選挙管理委員会については、委員会は行政とは別の独自の事務局を持ち、この事務局が予算管理を行うことを要求している。

ALが首席顧問として前最高裁長官が就任することに反対する理由は、2001年の国会選挙における苦い経験が影響している。当時首席顧問に就任したラティフル・ラフマン氏は、まず13行政部門の長官の人事異動を発表、さらに県知事など地方の行政部門、警察へと人事異動の対象を広げた。多くの場合、ALが選挙向けに行った人事をくつがえすものであった。選挙で完敗したALは選挙管理内閣と選挙管理委員会が中立の立場から逸脱したと批判した。

次期選挙で選管内閣首席顧問に就任するのは、憲法の規定によりハサン前最高裁長官となる。5月19日、ハシナAL委員長はハサン前長官が首席顧問に就任するならば、ALは選挙には参加しないと述べた。ハサン前長官が1975年のムジブル・ラフマン暗殺事件の犯人の親戚で、以前BNPの役職についていたことがあり、同氏が中立の立場に立つことはありえないとの理由である。2001年の再現を危惧しているのである。

こうして政府との全面対決姿勢を鮮明にした野党共闘会議は、カマル・フセインのGF、B・チョウドリ元大統領のバングラデシュ新潮流とともに、次期選挙に向けて反政府統一行動を進めることになった。野党の統一行動もあって、5月9日に行われたチタゴン市長・市議会選挙は野党側の大勝利に終わった。市長にはALが推す現職のM・チョウドリ市長が与党連合の候補者に大差をつけて再選された。市議会選挙では41議席のうちAL系が25議席を確保、BNP系は11、JPは1議席にすぎず、女性留保議席もALが12議席を取り、BNPは2議席しか取れなかったのである。

イスラーム過激派による8・17全国爆発テロ以降、政府に対する国民の批判が高まる一方、野党側の反政府活動は停滞しているように見える。批判の強いハル

タル戦術を強行しても参加者は少なくなってきた。国会ボイコットを宣言しているため本会議・常設委員会に参加できず、政府との対話もない。9月30日、縫製製造業者・輸出業者協会主催のセミナーに参加したBNPとALの政治家は、ともに国内のすべての分野で「政治化」が進んでいるため、何人も社会改革に積極的役割を果たせなくなったとして、「与野党が問題を話し合いで解決する文化を作ることが大事」との意見を述べている。しかし、こうした考え方は少数意見であり、与党連合は党利党略に従って選挙の足固めを進めているのに対し、野党は国民の政府批判を選挙運動に纏め上げる決め手を欠いたままである。

## 経 済

### マクロ経済不均衡の拡大

6月9日、サイフル蔵相は2005/06年度(7月～6月)予算案を国会に提出した。予算案の特徴は一般会計歳出、年次開発計画支出が前年度改正予算比でそれぞれ13.1%、19.5%の大幅増となっていることである。資金配分にあって政府が最も重点を置いた分野は農業・農村開発分野で、前年度予算比24.5%の増額とした。輸入肥料への25%の補助金、灌漑用および農産物加工用の電力への20%の補助金、農産物輸出への30%の補助金などが継続・新設され、農業分野への補助金支出は前年度予算に比べ倍増している。また、道路建設など農村インフラ整備と農村雇用機会創出事業への投資配分を増やしている。次いで、季節失業者基金の新設など、社会的弱者に対するセーフティーネットの拡大・強化を謳っている。また、教育部門への資金配分を増やし、女子学生1万人に月額200<sup>৳</sup>の奨学金を供与することが目玉として含まれた。その他、最低課税額の引き上げ、工業分野18業種について投入財の輸入関税免除なども含まれている。2007年初の国会選挙を視野に入れ、国民の支持を狙う「意欲的な」予算編成となった。

歳出の増加を埋めるべく、予算案では付加価値税(VAT)収入を20%増やすなどして歳入を前年度改正予算比16.6%増と見込んでいる。これが実現すれば財政赤字はGDPの4.5%で、世銀・IMFの基準内に収まる。だが、歳入については、一般に当初予算に計上された収入を実現できないのが常であり、財政赤字拡大は避けられそうもない。これら財政赤字を埋めるのは外国援助と政府の銀行借入金および国債等の発行だが、なかでも銀行借入金(主として短期)は前年度予算比40%増となっており、インフレ要因となることが懸念される。後に触れるが、2004

表1 マクロ経済指標

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
GDP 成長率 (%)	4.4	5.3	5.5	5.4	6.0
歳入 /GDP (%)	10.1	10.2	10.6	10.6	11.0
財政赤字 /GDP (%)	-4.3	-3.9	-4.2	-3.5	-4.5
経常収支 /GDP (%)	0.5	0.4	0.9	-0.9	-1.5
CPI 上昇率 (%)	2.8	4.4	5.8	7.4	8.0
外貨準備高 (年度末・億ドル)	15.8	24.7	27.1	32.2	28.3 (05年12月)

(注) 2005/06は予測。

(出所) Ministry of Finance, *Bangladesh Economic Review*, 2004および、Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Jan. 2006 (ウェブサイト)。

年の洪水で米価が上昇、原油の国際価格も急騰したことが経済のさまざまな分野に影響を与えており、インフレが現実の問題となっている。

2004年末に多角的繊維取極(MFA)が廃止されたことから、バングラデシュの主要輸出品目である縫製品の輸出が急減すると予測されていた。確かに織布縫製品輸出は2005年に入って減少したが、代わりにニット縫製品の輸出が伸び、全体として繊維製品(織布縫製品・ニット縫製品)の輸出は、2004/05年度で12.9%、2005年1月～9月の間では前年同期比5.6%の増加となった。しかし、輸入は原油価格の急騰、食糧品やその他消費財、資本財の輸入増加で2004/05年度輸入額が前年度比20.6%増え、2005年7月～11月は前年同期比10.9%増加している。このため2004/05年度の経常収支は、海外出稼ぎ者送金が42億<sup>ドル</sup>という最高額を更新したにもかかわらず、5年ぶりに赤字に転落した。経常収支赤字額は5.6億<sup>ドル</sup>となっている。

かくて、財政赤字の拡大、経常収支の赤字転落、インフレ傾向などが顕著になっている。積極財政を続けた前AL政権のもとで顕在化したマクロ経済不均衡であったが、現BNP連立政権下で是正に一定の成果を上げてきた(表1)。しかしここに来て赤信号が灯る状況となった。選挙目当ての「大判振る舞い」が安定的経済運営を脅かすことになりかねない。

### インフレの昂進

2004年は洪水のため秋作アモン米の生産が前年の1152万<sup>トン</sup>から982万<sup>トン</sup>に落ち込み、2004/05年度の農業部門成長率は実質0.3%に留まった。米価は2004年10月

表2 物価上昇率(1995/96=100)

	2002		2003		2004		2005				
	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	7月	8月	9月	11月
総合物価	3.6	3.8	5.0	6.5	5.6	5.5	7.4	7.7	7.9	7.0	8.0
食糧	1.9	2.4	5.2	7.8	6.6	6.7	8.7	9.2	9.4	7.2	8.6
非食糧	6.1	5.8	4.7	4.8	4.3	3.7	5.3	5.7	5.7	6.9	7.0

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, July-Sept. 2005 (ウェブサイト)および, Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Jan. 2006 (ウェブサイト)。

頃から上昇し始め、それが落ち着くのは冬作のボロ米が市場に出てくる2005年春になってからであった。ボロ米生産は1384万トンと好調であったため、米価は落ち着きを取り戻した。しかし、2005年春以降、今度は原油および石油関連製品の国際価格上昇が国内物価に深刻な影響を与え始めた。原油・石油関連製品輸入価格の上昇を国内の石油製品価格に反映させるように、という世銀・IMFの求めに応じて、政府は2005年1月、5月、7月、9月に石油製品価格を引き上げている。これに伴い、2005年9月、政府公社の運行するバス料金が18%値上げされ、国内航空運賃、内水路航行運賃なども引き上げられた。これらの結果、消費者物価指数(1995/96=100)は急速に上昇し、その上昇率は2005年9月に7.0%に達している。公務員の賃金引き上げ、工業部門の好調などから消費財需要、原料・部品・資本財需要などが増加、これらは輸入増加圧力として作用し、経常収支の赤字を拡大させ、一方、過剰な需要はさらにインフレ圧力として作用する(表2)。いずれもマクロ経済の不均衡を増幅させることになる。

### 貧困削減戦略フォーラムの開催

政府は2005年1月3日に貧困削減戦略ペーパー (PRSP)案を発表、専門家の意見を求めて最終的に決めることにした。6月の予算演説のなかで、蔵相は「潜在能力の開錠——貧困削減促進のための戦略」と題したこのPRSPについて触れ、貧困削減に向けた4つの戦略と4つの支援策を実施すると述べている。4つの戦略とは、(1)幅広い雇用機会の創出、(2)農業・農村開発、情報通信、農村電化など成長志向セクターの重視、(3)対象を絞った貧困削減と貧困者へのセーフティーネットの構築、(4)教育、保健、栄養などの分野への投資拡大であり、4つの支援策とは、(1)貧困者、特に貧しい女性の経済発展・エンパワーメント活動への参加促進、(2)透明性・説明責任・法の支配を確立し、資源の健全な配分を保障する良き

ガバナンスの促進、(3)国民、特に貧しい人々のベーシックニーズを満たすための政府サービスの改善、(4)持続可能な開発と環境バランスの確保である。

PRSPを受けて、11月15日、ダカで政府と世銀およびバングラデシュ支援国代表による「貧困削減戦略フォーラム」が開催された。このフォーラムは、これまで毎年開かれていた世銀主催の「バングラデシュ開発フォーラム」(BDF)に代わるものと位置づけられている。5月にサイフル蔵相は「最近のBDFはバングラデシュ政府の汚職・ガバナンスの問題や治安・人権侵害など政治問題ばかりを議論している」と批判、政府としてはBDFの開催を止め、その代わりにPRSPを検討するフォーラムを開くよう世銀に提案したと述べており、この提案を受けてのフォーラム開催であった。「貧困削減戦略フォーラム」には世銀からパテル副総裁が出席、開会にあたり副総裁は「汚職と暴力の根絶、ガバナンスの透明性」が必要で、これらが実現しないと経済支援を続けることは困難になるだろうと発言、ガバナンス問題の討議を避けようとする政府の考えに釘を刺した。同フォーラムは16日、貧困削減戦略の利益が貧困者に行き渡るためのロードマップの作成、戦略の実施過程を支援国とバングラデシュ政府が合同でモニターすることなどを決めている。

## 対 外 関 係

### 第13回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の開催

2005年11月12日～13日、首都ダカで第13回SAARC首脳会議が開催された。同首脳会議の開催は、2004年12月、スマトラ沖大地震による津波でインド・スリランカが甚大な被害を受けたことから2005年2月に延期され、さらに2月にはネパールの政変およびバングラデシュの治安悪化を理由にインドが参加を取り止めて再度延期されていたものである。会議はバングラデシュ政府が軍・国境警備隊・治安警察約3万人を配備する厳重警戒のもとで、SAARC参加7カ国首脳(カレダ首相、シン・インド首相、アジーズ・パキスタン首相、クマラトウンガ・スリランカ大統領、ギャネンドラ・ネパール国王、ンゲドゥブ・ブータン首相、ガユーム・モルディブ大統領)が出席して開かれた。バングラデシュのカレダ首相が開会演説を行い、続いて各国首脳が演説、あらゆる場面で南アジア諸国が協力する重要性を訴えた。

会議は13日にテロ撲滅、貿易・投資促進、貧困軽減など53項目に及ぶ「ダカ宣



著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

言」を採択し、また二重課税防止など、域内貿易の促進に関する3つの協定に調印し、次回 SAARC 首脳会議までの議長にカレダ・ジア首相を選任して終了した。「ダカ宣言」には、アフガニスタンの新規加盟と中国・日本のオブザーバー資格が原則的に承認され、次回首脳会議はインドで開催されることが明記された。

設立から20年という節目の年にあたり、第1回首脳会議と同じダカで開かれた今回の第13回 SAARC 首脳会議では、2004年1月の首脳会議で調印され、その後具体的内容について各国別に交渉が続いていた SAARC 自由貿易協定(SAFTA)を実施に移すことが最大の課題となった。「ダカ宣言」ではこの点に関し、加盟国は2005年11月末までに未解決問題の交渉を終え、年末までに必要な国内手続きを完了し、2006年1月1日から実施に移すことで合意したと明記している。SAFTA は2015年までに域内関税を0～5%まで引き下げて域内貿易を促進し、各国が国際競争力を高めることを目指したものであり、将来的には段階的に経済統合を深め、「南アジア経済同盟」(SAEU)を実現するための一歩と位置づけている。ダカ宣言でもこれからの10年、南アジア地域協力のためのロードマップを描くことが将来ビジョンとして記されている。

SAFTA の実施により、人口では世界の20% (約14億5000万人)を占める巨大自由貿易地域が出現することになる。しかし、現在の南アジア各国の経済構造から、貿易相手はほとんどが域外国で、域内貿易比率は2004年で4.8%、10年前の3.6%に比して大きな変化はない。関税の引き下げが域内貿易をどの程度引き上げることになるのか、見通しは楽観できない。そのうえ、SAFTA 協定に含まれている原産国証明規則および低所得国に対する所得補償の問題については未解決である。

また、ダカ宣言は、2006～2015年を貧困軽減のための SAARC10年と定め、SAARC 開発基金のもとに SAARC 貧困軽減基金を設置することに合意したとしている。テロとの闘いについても、宣言は参加国が情報の交換、調整と協力を重ねてテロ撲滅に努力することが記されている。

首脳会議でのもうひとつの課題はアフガニスタンの新規加盟に絡んだ問題であった。アフガニスタンの加盟は SAARC 発足当初からの懸案であり、同国の内戦等で実現しないまま20年が過ぎたのだが、カルザイー政権は2005年10月、議長国のパキスタンに SAARC 加盟申請を行っている。当初パキスタンはアフガニスタン加盟に消極的であった。同年11月、パキスタンは中国の SAARC 加盟を提案、これにはインドが反対を表明、一時アフガニスタン新規加盟は先送りとなるかにみえた。しかし、その後インドは急遽日本の加盟を提案、最終的にはアフガニスタン新規加盟と、中国・日本のオブザーバー資格とが承認される形で決着をみたといわれている。SAARC は、一方でアフガニスタンを通して中央アジアとの関係を深め、他方、中国・日本を通して東アジアと、さらにミャンマーを通して東南アジアとの経済関係を強める、という新たな展開を摸索できる条件を整えたといえよう。

### インドとの関係

2005年1月、バングラデシュ・インド・ミャンマー3カ国のエネルギー相会議がヤンゴンで開催され、懸案であった「インドがミャンマーからバングラデシュ経由インドまで天然ガスパイプラインを建設する計画」とその見返りである「インド領内を経由したバングラデシュ・ネパール・ブータンの貿易路開設」「ネパールの水力発電をインド送電線経由でバングラデシュに送電する計画」について前向きに検討することで合意し、印バ関係は改善の方向で動き始めた。6月には両国の外務次官級会議がデリーで2年ぶりに開かれ、互いに領土を相手国の反政



府活動には使わせないこと、不法出入国の監視、水資源の利用協力、国境の安全維持など、両国の懸案事項について話し合った。さらに8月6日、インドのナトワール・シン外相が来訪し、外務次官会議での話し合いに加え、両国の貿易問題、国連改革、テロや原理主義など共通の脅威への対応などについて、カレダ首相、モルシュド・カーン外相、サイフル蔵相と話し合っている。国連安全保障理事会常任委員会の改革に関する日本・インドの提案への支持取り付け、SAARC 首脳会議に向けての準備、バングラデシュのイスラーム過激派とインド・アッサム地域反政府武装勢力との関係についての情報交換が目的であった。11月12日、SAARC 首脳会議に出席したマンモハン・シン・インド首相とカレダ首相との会談では、シン首相は「インドはバングラデシュとのいかなる問題も、話し合いによって友好的かつ建設的に解決する用意がある」と述べている。

インド政府の友好的姿勢がみられる一方、懸案問題の解決はあまり進んでいない。年内解決を目指していた天然ガスパイプライン建設計画についての合意は実現せず、したがってネパール・ブータンとの貿易路開設や送電計画も実質的には進展しなかった。両国国境でもしばしば警備隊間の交戦や国境付近での警備隊による民間人射殺事件が起こっている。インドがバングラデシュからの不法移民を抑制するため、国境4095kmにフェンスを設置するとの計画をめぐっても両国政府が対立し、信頼醸成にはほど遠いといえよう。

バングラデシュで大きな期待を集めたインド・タタ財閥による投資計画については、タタの投資案件が固まり、政府はそのために必要なインフラ整備に着手している。政府とタタとの投資条件に関する話し合いがほぼ合意に達したのは10月4日だが、その後も条件内容についての交渉が続けられており、なお紆余曲折が予想される。

## 中国との関係

中国との関係は、首脳会談を中心に進展した。4月7日～8日、中国から温家宝首相が来訪し、8日の首脳会談では経済・貿易、貧困軽減、国際問題等で協力関係を深めることが話し合われ、合意文書5、覚書2、交換文書1が調印された。協力分野には原子力エネルギー、医療、農業、バイオなどが含まれているが、原子力エネルギーについて中国が協力するのは初めてのことである。8日には両国首相の共同声明が発表され、バングラデシュの対中貿易赤字縮小に向けて中国が輸入促進措置を採ること、投資促進のためバングラデシュが投資環境の改善に取

り組むこと、などが謳われた。

次いで8月17日～19日にはカレダ・ジア首相が中国を訪問した。当初は5日間の訪中予定であったが、17日にバングラデシュで全国規模の同時多発爆弾テロが発生し、急遽日程を短縮して帰国した。18日に温家宝首相と会談、協定書、同意書、交換文書など6文書に調印し、貿易・投資拡大での協力を確認した。19日にはカレダ首相と中国経済界主要メンバーとが会談、中国側は化学、鉱業、電力などの分野への投資を提案、カレダ首相はあらゆる支援を約束した。中国との関係は政府間協力が中心だが、今後は民間部門による投資関係を深めていく方向が確認されたことになる。また、中国は昆明・ダカ間の航空路を開設する予定という。これはバングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済フォーラム(BCIM——昆明で提案されたため昆明イニシアティブと呼ばれる)の話し合いのなかで明らかになったものである。

## その他諸国・機関との関係

ASEAN との関係——7月29日、ASEAN 外相会議はバングラデシュの申請を受け、ASEAN 地域フォーラム(ARF)の26番目のメンバーとして受け入れることを認めた。バングラデシュはさまざまなチャンネルで ASEAN 諸国との経済関係強化を求めてきているが、ARF の正式メンバーとなったことで、この動きに弾みがつくものと期待されている。

ASEAN 諸国を含む経済協力組織のひとつがベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ(Bay of Bengal Initiative for Multi Sectoral Technical and Economic Cooperation : BIMSTEC)で、バングラデシュの他はインド、スリランカ、ネパール、ブータンなど南アジア5カ国とタイ、ミャンマーとが参加している。BIMSTEC は貿易、投資、科学技術、通信・運輸、観光、エネルギー、漁業の7分野で経済協力を行う枠組みとして設立され、2004年2月には自由貿易協定(FTA)の締結に合意している。また、2005年3月にカレダ首相がシンガポールを訪問した際、両国は「アジア・中東対話フォーラム」の設立を促進することで合意した。

バングラデシュ支援国との関係——2005年1月のキブリア殺害テロはバングラデシュ政府と世銀およびバングラデシュ支援国との関係を一挙に悪化させた。2005年2月23日、世銀、アメリカ、EU が呼びかけたバングラデシュ支援国・支援機関会議がワシントンで開催されたが、この会議にバングラデシュ政府を招か

なかったためである。会議ではEUが最も厳しく政府を批判し、政府のガバナンス不足が治安の悪化、政治不安、人権侵害をもたらしたとして、援助戦略を見直すよう主張した。アメリカはバングラデシュ政府の人権擁護政策の後退、警察の超法規的殺害、少数宗派への差別、テロ対策の遅れ、などについて批判しているが、その批判はかなり抑制されたものであった。国際テロ戦争を重視するアメリカは、バングラデシュが国際テロ組織の基地とならないよう、政府の協力が必要と判断しているためである。

## 2006年の課題

現在のBNP連立政権は2006年10月で任期満了となり、次期国民議会選挙は2007年1月に実施される見込みである。2006年、連立政権の最大の課題は次期国会選挙を公正・自由・安全に実施することであり、そのための体制を整えることにある。憲法によれば、選挙は中立暫定の選挙管理内閣によって実施され、その選挙管理内閣の首席顧問には前最高裁長官が就任することになっている。だが、ALを中心とする野党勢力は前最高裁長官が親BNPであるとして、同氏の首席顧問への就任に反対し、受け入れられなければ選挙をボイコットすると発表した。野党勢力が参加しない選挙が政治の不安定を招くことはいままでのない。

連立政権は選挙に向けて着々と準備を整えてきた。しかし、2005年にはイスラーム過激派によるテロが頻発し、政府は連立を組むイスラーム協会(JI)の反対もあって十分なテロ対策を採れていない。治安部隊の人権を無視した捜査のあり方、政権与党の汚職や職権乱用、不透明な政策の決定、国会軽視などに対し、国民の批判が高まっている。経済的には2004年秋の洪水による米価上昇や国際石油価格の急騰を受けて消費者物価が上昇し、国民の連立政権離れが目立っている。

だが、野党勢力の反政府活動も決め手を欠く。国会をボイコットし、政府の対話呼びかけを拒否し、テロ対策についての話し合いにも応じない、という態度を取り続けるばかりで、国民の政府批判を野党運動に取り込めないのである。

国民は与野党のいずれも信頼できないという閉塞感を強めているようにみえる。6月14日、アメリカ大使は離任にあたって記者クラブで演説し、「国民は閉塞感を強く持っており、与野党が国民の利益のためにともに協力しないならば、国民は他の方法を求めることになる」と述べている。軍のクーデタの可能性を危惧しているものとみられる。

(前筑波学院大学教授)

## 重要日誌

## バングラデシュ 2005年

**1月1日** ▶縫製業労働者、工場閉鎖・首切り  
に反対してデモ。

**2日** ▶*Daily Star* 紙によれば、2004年に政治的理由で殺害された人は522人(前年は436人)、うち警察や迅速行動隊(RAB)との交戦で射殺された人は238人。

**12日** ▶輸出加工区局(BEPZA)は輸出加工区における労働組合活動を認めると決定。

**27日** ▶ハビガンジで開かれたアワミ連盟(AL)集会で手榴弾2発が爆発。キブリア前蔵相などAL活動家5人死亡、70人負傷。

**28日** ▶60時間ハルタル(ゼネスト)。ALと左派連合11党が呼びかけた。全国で抗議デモ。

**29日** ▶政府、手榴弾テロでインターポール、イギリス政府、FBIに捜査協力を要請。

▶インターポールから先遣隊の捜査官2人が来訪。FBIはすべての証拠・証人に接触できることを捜査協力の条件として政府に提示。

**2月2日** ▶第13回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議、延期。インドがネパールの政変、バングラデシュの治安悪化などを理由に参加取りやめを発表したため。

**10日** ▶FBI専門家が来訪、政府および警察高官とキブリア殺害事件捜査に関し討議。

**13日** ▶23全国紙編集長が共同声明を発表、クルナ等南西地域で頻発しているジャーナリスト殺害・襲撃事件について政府の捜査を要求。過去10年間に南西部で14人の記者が殺害されている。

**14日** ▶野党による36時間ハルタル実施。

**23日** ▶ワシントンでバングラデシュ支援国会議開催(～24日)。EU、世銀、アメリカが主催。会議にバングラデシュ政府は招かれず。

▶政府は過激派2組織を一連の爆弾テロや殺人への関与を理由に活動禁止。覚醒したムスリム人民(JMJB)とムスリム戦士団(JMB)

の2組織。同時にハディース運動(AHAB)の代表アル・ガーリブなど3人、JMB指導者7人を逮捕。

**3月9日** ▶縫製品の出産が激減。1月から多角的繊維取極(MFA)が失効し、アメリカ市場に中国製品の流入が急増しているため(*Daily Star*, March 10)。

**14日** ▶14主要野党代表者会議は次の選挙のために任命される中立選挙管理内閣の首席顧問に関し、「すべての国民が同意できる人」を選ぶ、選挙管理委員長は政府の支配を受けないう独自の事務局を持つ、軍の統帥権は大統領ではなく首席顧問が持つ、などを要求。

**18日** ▶法相は野党が主張する選挙管理内閣首席顧問に関する要求を拒否。

**20日** ▶カレダ・ジア首相、シンガポール訪問(～21日)。首脳会談で貿易および国際テロ問題を討議。

**21日** ▶FBI特捜員とその助手2人が来訪、キブリア殺害事件のためのヒアリングを開始。

**31日** ▶キブリア殺害に抗議し、10万人以上が抗議の署名の旗を掲げて全国ハルタル。

**4月7日** ▶温家宝・中国首相、来訪(～8日)。両国は合意書5つ、覚書2つ、交換文書1つに調印。経済協力、貧困撲滅、地域の平和と協力、共通する国際問題等で協力関係を深めることで合意。

**8日** ▶バ・中国13項目の共同声明発表。

▶カタール首長、来訪。カレダ首相と会談し両国の経済関係強化について協議。カタールには約6万人のバングラデシュ人が働く。

**17日** ▶米軍太平洋地域司令官来訪。外相との会談で特定の国際テロ組織がバングラデシュで活動する可能性を指摘、その対策に米軍の協力を申し入れた。

**21日** ▶キブリア殺害事件で捜査当局はバン

グラデシュ民族主義党(BNP) 地方指導者10人を実行犯として起訴。

**29日** ▶米國務省はテロに関する国別報告書2004年版で、バングラデシュのイスラーム聖戦団(Harakat ul-Jihad-i-Islami-Bangladesh: HUJI-B)をアル・カーイダと関係の深いテロリスト・グループと指定。

**5月9日** ▶チタゴン市長・市議会議員選挙。野党推薦の現職市長M・チョウドリが36万票で当選。与党推薦候補者は25万票。市議会議員は41議席のうちAL系が25議席、BNP系が11議席、女性候補枠ではALが12議席、BNPが2議席と、ALが圧勝した。

**11日** ▶クリスチーナ・ロッカ米國務次官補(南アジア担当)来訪。カレダ首相と会談。

**15日** ▶政府は毎年開催のバングラデシュ開発フォーラム(BDF)は開かず、代わりに貧困削減戦略ペーパー (PRSP)検討会を開くと発表。

**18日** ▶カレダ首相ベトナム訪問(～19日)。ファン・ヴァン・カイ首相と会談、経済関係を一層深めることで合意し、投資協定に調印。19日には共同声明を発表。

**23日** ▶政府、選挙管理委員長にアジズ最高裁判事を任命。

**6月5日** ▶マレーシアとの経済合同委員会、ダカで開催(～7日)。両国の貿易不均衡、投資、労働者雇用などの問題を討議。

**7日** ▶予算国会、ALなど野党がボイコットするなかで開会(～7月10日)。

**9日** ▶サイフル蔵相は国会で予算演説を行い、2005/06年度予算案を説明。歳入は前年度修正予算比16.6%増。歳出および年次開発計画支出は同15.7%増。年次開発計画の52%を国内資金で、48%を外国援助で充当し、財政赤字はGDPの4.5%に縮小を目標。予算案は

2007年初に予定される国民議会選挙を視野に入れ、大判振る舞いとなった。

▶イランと19項目の貿易協定に調印。

**13日** ▶バ統計局(BBS)によれば、インフレ率が上昇、4月には6.24%となった。

**18日** ▶モシャラフ・ホセイン・エネルギー問題担当國務相が汚職容疑で批判され、辞任。

**21日** ▶バ印外務次官級会談、デリーで開催(～23日)。会談は2年ぶり。

**22日** ▶インターポールから2人、FBIから1人の専門家が来訪し、手榴弾テロの調査。

**26日** ▶ニコラス・バーンズ米國務次官(政治問題担当)来訪。カレダ首相、外相、内務担当國務相らと会談。

**7月11日** ▶カレダ首相、訪日(～15日)。12日に池袋公園で言語運動犠牲者記念碑の除幕を行う。13日、バ・日議員連盟の集会で演説し、日本にポッダ(Padma)河架橋の協力を要請。14日小泉首相との会談で、日本の安保理常任理事国メンバー入りへの支持を確認。両国は在日バングラデシュ労働者の訓練、文化交流、災害対策などの協力で合意した。15日には天皇を表敬訪問。国際協力銀行ではダカの地下鉄建設について日本の協力を求めた。

**13日** ▶RABおよび警察が「犯罪者と交戦」して殺害した人数は、2004年6月以来378人と発表さる。うちRABによる射殺は116人、警察は245人、その他17人。

**21日** ▶バテル世銀副総裁(南アジア担当)来訪(～24日)。経済的成果を評価しつつ、ガバナンスの改善と汚職対策の遅れを批判。

**29日** ▶ASEAN外相会議はバングラデシュをASEAN地域フォーラム(ARF)の26番目のメンバーとして受け入れることを認める。

**8月1日** ▶バ・印合同作業委員会(貿易)がダカで開始。貿易協定の改正、陸路交易の促進、非関税障壁の廃止などを協議。

**2日** ▶マドラサ数が急増しているとの報告。2002年から2005年までに学校数は22%、教員は17%、生徒は10%増加。

**6日** ▶インドのナトワール・シン外相、来訪(～8日)。カーン外相と会談後共同記者会見を実施。サイフル蔵相とも会談。

**17日** ▶30分間に全国63県の459カ所で爆発があり、2人死亡、100人が負傷。爆発物には時限爆発装置が付けられていた。爆発地点に非合法のJMBの犯行声明が置かれ、イスラームの支配実現まで闘うと表明されている。専門家は事件について、これら原理主義過激派がその力を示すことで政府に対して警告したものと見ている。

▶カレダ首相、中国訪問。5日間の予定だったが、同時多発テロで19日に帰国。

**18日** ▶情報機関・警察は爆発地点の135カ所を搜索、関係者を逮捕。情報機関は爆発事件が外国イスラーム過激派の支援を受けたJMBによると見ている。

▶カレダ首相、温家宝・中国首相と会談。両国は協定書、同意書、書簡の交換など6文書に調印、貿易・投資拡大で協力することを確認した。中国はバングラデシュの原子力エネルギー平和利用にも協力を約束した。

**19日** ▶1日ハルタル。ALなど野党が呼びかけたもの。集会でAL指導者は爆破事件を政府の陰謀として非難した。

**21日** ▶世銀総裁、来訪。カレダ首相と会談し世銀の対バ支援は変わらないと述べる。

▶米爆発物専門家がダカに到着。

**9月4日** ▶政府は石油製品価格を5.5～33%程度引き上げ。2005年で4度目の値上げ。

**5日** ▶政府は役所の労働日を変更、週休2日制(金・土曜を休日とする)を導入。これに伴い労働時間も変更、午前9時から午後5時までで、1時から30分の昼休みとなる。

**7日** ▶政府はバス料金を平均18%値上げするよう勧告。

**12日** ▶カレダ首相、国連総会出席で訪米。▶国営航空、国内運賃を大幅引き上げ。

▶バングラデシュ・パキスタン合同経済委員会、ダカで開催。自由貿易協定を討議。

**16日** ▶ライス米國務長官、カレダ首相を表敬訪問。同長官はバングラデシュが穏健なムスリム国家であり、民主主義が機能している国家と認識していると述べる。

**19日** ▶第36回バ・印水資源配分協議が2年ぶりにダカで開始。

**20日** ▶BNP系の民族主義学生党JCD活動家の少なくとも150人が郡(ウボジラ)選挙担当官(総数328人)に選任される。

**21日** ▶ALなど14政党によるハルタル。警官やBNP活動家などと衝突、50人負傷。

▶JIとイスラーム過激派とのつながりが8・17爆弾テロ事件捜査過程で明らかに。

**22日** ▶逮捕されたJMB軍事顧問は、JMBが3年前から100人以上の退役軍人をリクルートして軍事部門を強化し、8人の現役軍人がJMBの爆弾部隊メンバーに軍事訓練をしていると自白したという。

**26日** ▶マイズ・バンドリ BNP国際問題担当はBNPがテロ活動を続けているJIとの連立を解消しないことに抗議して離党。

**10月3日** ▶チタゴン、チャンドブルなど3市の裁判所がほぼ同時に爆弾攻撃を受け、2人が死亡、38人が負傷した。爆発現場にはJMBのチラシが置かれてあった。3人逮捕。

**5日** ▶ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)エネルギー相会議がインドで開催。参加国を送電線でつなぐ計画が討議され、話し合い継続で合意。

**14日** ▶内陸水路航行運賃値上げ。100<sup>৳</sup>までは1<sup>৳</sup>当たり90<sup>৳</sup>(旧85<sup>৳</sup>)、100<sup>৳</sup>以上は



同75<sup>分</sup> (旧72<sup>分</sup>)に。

17日 ▶政府はイスラーム原理主義勢力のひとつである HUIJ-B の活動を禁止。同組織はアメリカにテロ組織と指定されている。

18日 ▶Transparency International は2005年の汚職比率指標を発表、バングラデシュは5年連続で世界159カ国中最下位。

11月3日 ▶断食明けの大祭(～5日)。

10日 ▶SAARC 外務次官会議が開催され、2006年1月1日から SAARC 自由貿易協定(SAFTA)を完全に実施するための条件について協議。

11日 ▶SAARC 外相会議開催。

12日 ▶第13回 SAARC 首脳会議、ダカで開催。今回の首脳会議は2度延期された後開かれた。カレダ首相が開会演説を行い、インド首相をはじめ各国首脳が演説。

13日 ▶SAARC 首脳会議、テロ撲滅や貿易・投資促進など53項目のダカ宣言を採択。アフガニスタンの SAARC 加盟と中国・日本のオブザーバー資格を承認。次回首脳会議はインドで開催予定。

14日 ▶ジャラカティ県で、判事の乗ったマイクロバスを狙った JMB の自爆テロ。判事補2人が死亡、3人が負傷した。犯人は JMB の自爆部隊と名乗り、重傷。バングラデシュでの自爆テロは初めて。

15日 ▶「貧困削減戦略フォーラム」、ダカで開催(～17日)。

16日 ▶イギリス外務担当相、来訪。

22日 ▶AL など14野党連合はダカで大集会を開き、23項目の共通最低行動綱領を決定。

▶カレダ首相はアブ・ヘナ BNP 国会議員を反党組織活動により除名。

29日 ▶JMB、ガジプールとチタゴン裁判所で自爆テロ。犯人の2人は死亡、双方で判

事2人、警官2人を含む9人が殺害された。負傷者は78人。

12月1日 ▶ガジプールで再び自爆テロ。警備の厳しい県庁前で発生。役人1人が死亡、警官5人を含む30人が負傷した。

▶最高裁弁護士協会が呼びかけた全国ハルタルが実施され、各地で警官と衝突。

5日 ▶マイクロソフト社のビル・ゲイツ、来訪。カレダ首相を表敬訪問。

▶ディナジプール県での国会補欠選挙で、JI 系の与党連合候補者が大敗。

6日 ▶カレダ首相、イスラーム諸国会議(OIC)首脳会議参加のためメッカへ出発。

▶首相は30政党と専門家組織代表に書簡を送り、過激派テロ対策を検討するための対話と呼びかける。AL など14野党は拒否。

8日 ▶ネトロコーナで自転車自爆テロ。実行犯など7人死亡、46人負傷(10人は警官)。

▶BNP 内部にも過激派テロとの関係を持つと見られる JI への反発が強まり、連立を組んでいることへの疑問が出る。

12日 ▶大統領は、情報・治安機関や内務省が認めるならば電話を盗聴できるとの大統領令を公布。

15日 ▶情報筋によれば、JMB はアル・カーイダと密接な関係があり、8・17テロやその他のテロもイスラーム支配を確立するための青写真に基づくものという。JMB は200人の自爆テロ部隊を持つと見られる。

21日 ▶BNP がダカで大集会を開催、カレダ総裁・首相が演説した。演説は野党指導者に対する批判が中心。

26日 ▶閣議は SAFTA を批准。同協定は各国の批准後、2006年1月1日から発効。

28日 ▶JI の集会で委員長は同党とイスラーム過激派とのつながりを否定。

## 参考資料 バングラデシュ 2005年

### ① 国家機構図



(注) \* 選出議席300。女性保留議席45(2004年5月の憲法改正による)。

### ② 閣僚名簿

#### 閣内相

首相、首相府、人事、国防、チタゴン丘陵問題、電力・エネルギー・鉱物資源の各相  
外務相

Khaleda Zia  
Morshed Khan

大蔵、計画相 Saifur Rahman  
地方自治・農村開発・協同組相 Abdul Mannan Bhuiyan  
繊維・ジュート相 Shahjahan Siraj  
保健・家族福祉相 Dr. Khandaker Mosharraf Hossain  
法務・司法・議会問題相



Barrister Moudud Ahmed	Major M. Kamrul Islam (退役)
農業相 M. K. Anwar	独立戦争問題担当 Prof. M. Rezaul Karim
通信相 Barrister Nazmul Huda	民間航空・観光担当
食糧・災害対策・救援相	Mir Mohammad Nasiruddin*
Choudhury Kamal Ibne Yusuf	文化担当 Begum Selima Rahman*
工業相 Motiur Rahman Nizami (J)	住宅・公共事業担当 Alamgir Kabir
情報相 M. Shamsul Islam	地方自治・農村開発・協同組合担当
環境・森林相 Tariqul Islam	Ziaul Huq Zia
船舶相 Lt. Col. Akbar Hossain (退役)	大蔵・計画担当 Anwarul Kabir Talukdar
女性・児童問題相	同 Shah M. Abul Hossain
Begum Khurshid Jahan Huq	内務担当 Lutfuzzaman Babar
漁業・畜産相 Abdullah Al Noman	通信担当 Salahuddin Ahmed
水資源相	電力担当 Iqbal Hasan Mahmud Tuku
Major M. Hafizuddin Ahmed (退役)	農業担当 Mirza Fakrul Islam Alamgir
科学・情報通信技術相	保健・家族福祉担当 Mizanur Rahman Sinha
Dr. Abdul Moyeen Khan	教育担当 A. K. M. Ehsanul Huq Milon
住宅・公共事業相 Mirza Abbas	法務・司法・議会問題担当
商業相 Altaf Hossain Chowdhury	Barrister Shahjahan Omar
郵政・テレコミュニケーション相	水資源担当 Advocate Gautam Chakravorty
Barrister Aminul Huq	環境・森林担当 Zafrul Islam Chowdhury
内務相 Altaf Hossain Chowdhury	NGO 担当 Md. Lutfur Rahman Khan Azad
教育相 Dr. Osman Raruq	土地担当 Ukil Abbas Sattar Bhuiyan*
社会福祉相	
Ali Ahsan Mohammad Mujahid* (J)	
<b>閣外相 (State Ministers)</b>	
労働・雇用担当 Amanullah Aman	
青年・スポーツ担当	Asadul Habib Dulu
M. Fazlur Rahman Patel	土地担当 Rubul Kuddus Talukder Dulu
宗教問題担当	工業担当 M. Abdus Salam Pintu*
Mosharraf Hossain Shahjahan	(注)* 非議員閣僚 (J) Jamaat-i-Islami 所属
在外居住者福利厚生・在外雇用担当	

## 主要統計 バングラデシュ 2005年

### 1 基礎統計

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
人口(100万人)	126.3	128.1	129.9	131.6	133.4	135.2	137.0
消費者物価上昇率(%)	8.9	3.4	1.6	2.79	4.38	5.83	6.48
為替レート(1ドル=タカ)	48.06	50.31	53.96	57.43	57.90	58.94	61.45

(出所) Bangladesh Bank, *Annual Report 2004/2005*; Bangladesh Bank ウェブサイト (Economic Trends, January 2006).

### 2 産業別国内生産(1995/96年度価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
農業	35,937	38,425	40,551	40,300	41,627	43,450	43,132
林業	1,852	2,028	2,225	2,326	2,493	2,684	2,909
製造業	28,988	30,368	32,277	34,174	36,480	39,069	42,363
電気・ガス・水道	2,646	2,826	3,035	3,267	3,526	3,849	4,199
建設業	14,250	15,459	16,796	18,243	19,719	21,347	23,201
商運	24,538	26,328	27,912	29,868	31,687	33,770	36,094
輸通	17,102	18,142	19,579	20,863	22,292	23,676	25,591
金融・保険	2,937	3,098	3,270	3,489	3,722	3,983	4,339
不動産・住宅	16,853	17,499	18,096	18,715	19,374	20,068	20,798
行政・国防	4,743	5,026	5,322	5,637	5,932	6,351	7,059
その他	43,583	45,729	46,443	48,379	50,249	53,721	55,827
計	193,429	204,928	215,506	225,261	237,101	251,968	265,512
G D P 成長率	4.87	5.94	5.16	4.42	5.26	6.27	5.38

(注) 2004/05年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank ウェブサイト (Economic Trends, January 2006).

### 3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
原料ジュート	72	72	67	61	82	80	72
茶	39	18	22	17	15	16	15
冷凍食品	274	344	363	276	322	390	262
農産物加工品	22	18	18	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他一次品	15	17	14	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
ジュート製品	304	266	230	242	257	247	273
皮革製品	168	195	154	207	191	211	262
ナフサ・灯油・瀝青	5	11	10	10	31	26	32
縫製製品	2,985	3,083	3,364	3,125	3,258	3,538	} 5,424
ニット製品	1,035	1,270	1,496	1,459	1,654	2,148	
化学製品	79	94	97	48*	79*	81*	13*
紙製品	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
手工芸品	8	5	7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
機械製品	11	8	3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他工業産品	307	351	521	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
計	5,324	5,752	6,467	5,986	6,548	7,603	8,273

(注) \* 肥料。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05
貿易収支	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297
輸出	5,324	5,762	6,476	5,929	6,492	7,521	8,573
輸入	-8,018	-8,403	-9,363	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870
サービス収支	198	192	19	-499	-691	-874	-870
サービス収入	707	849	759	865	887	924	1,177
サービス支出	-509	-657	-740	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047
所得収支	-135	-221	-264	-402	-358	-374	-641
所得収入	91	97	97	50	64	63	115
所得支出	-226	-318	-361	-452	-452	-437	-756
経常移転収支	2,237	2,672	2,316	2,826	3,440	3,743	4,299
政府部門	262	443	247	69	82	61	37
(うち食糧援助)	177	142	78	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
民間部門	1,975	2,229	2,099	2,757	3,358	3,682	4,253
(うち海外労働者送金)	1,706	1,949	1,882	2,501	3,062	3,372	3,848
経常収支	-394	2	-816	157	176	176	-518
資本収支	814	1,043	793	801	841	274	907
投資収支以外の資本収支	345	283	287	410	428	196	163
投資収支	469	760	506	391	413	78	744
直接投資	198	194	174	391	376	385	540
証券投資	-6	0	0	-6	2	6	0
その他投資	277	566	332	6	35	-313	204
(うち公的対外借款受取)	867	849	865	733	918	544	940
(うち公的対外債務支払)	-341	-396	-416	-435	-452	-397	-449
(うちその他の純長期資本収支)	-30	104	0	-42	-20	-41	-46
(うちその他の純短期資本収支)	-219	9	-117	63	142	13	241
誤差脱漏	-591	-720	-303	-550	-202	-279	-228
総合収支	-171	325	-326	408	815	171	161

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Riport*, 1999/2000年度以降は, Bangladesh Bank ウェブサイト (*Economic Trends*, January 2006) および, 同ウェブサイト (*Bangladesh Bank Quarterly*, July-September 2005)。

## 5 政府財政

(単位: 1,000万タカ)

	2004/05当初予算	2004/05修正予算	2005/06当初予算
歳入	41,300	39,200	45,722
税収	33,640	31,950	37,312
税外収入	7,660	7,250	8,410
歳出	57,248	55,632	64,383
経常支出	33,208	33,670	38,082
年次開発計画(ADP)	22,000	20,500	24,500
その他の支出	2,040	1,462	1,801
財政収支	-15,948	-16,432	-18,661
財政赤字			
外国資金	8,849	8,831	10,320
国内資金	4,500	4,000	4,701
国内借入	2,599	3,601	3,640

(出所) Ministry of Finance, *Annual Budget 2004/05: Budget at a Glance*.

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

# 2006

## 2006年のバングラデシュ

国内政治 p.183

経 済 p.190

対外関係 p.193

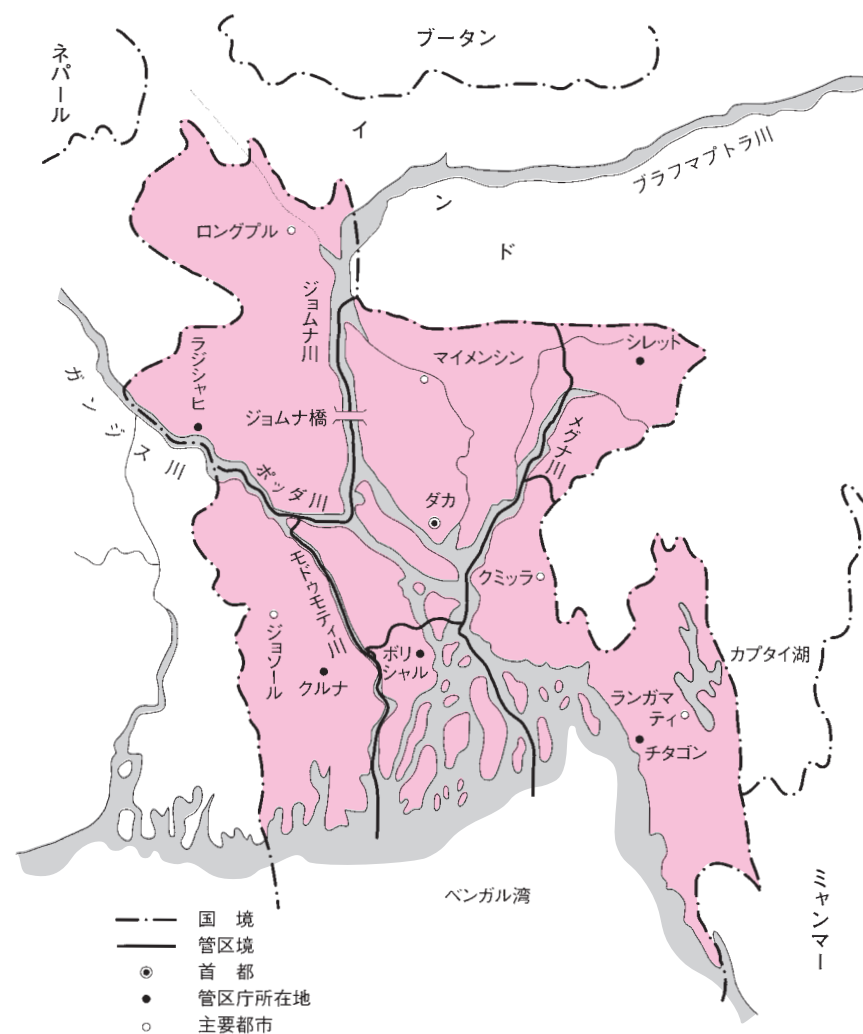
重要日誌 p.197

参考資料 p.201

主要統計 p.203

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
面 積 約14万km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億3880万人(2006年央推計)	元 首	イアジュッディン・アーメド大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=67.16タカ, 2005/06年度平均レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



## BNP 政権の退場——「失われた 5 年間」が残したもの

おさだみつえ  
長田 満江

### 概 況

2006年10月27日、民族主義党(BNP)を中心とする4政党連立内閣は4カ年の任期を満了、政権の場から退場した。汚職追放、治安回復、貧困削減といった公約はほとんど実現できず、「失われた5年間」との評価も出されている。

公正な選挙を実現するため、憲法上は中立の選挙管理暫定政府として、前最高裁長官を主席顧問とする「顧問評議会」が設置されることになっている。しかし、アワミ連盟(AL)をはじめとした野党14政党連合は、前最高裁長官のK・M・ハサン氏がかつてBNPの活動家であったとしてその就任に反対したこと、ハサン前長官は主席顧問就任辞退に追い込まれた。権力の空白を避けることを理由に、10月29日、イアジュッディン大統領は自ら主席顧問に就任した。しかし、もともとBNPに担ぎ出された大統領である。BNPの意向に反した政治決定が出来るはずもなく、主席顧問としての中立性を保てないまま国民の信頼を失っていった。2007年に入って、ALなど反BNP大連合が1月22日に予定されていた選挙のボイコットを決めた時点で、主席顧問の役割を果たせる状況ではなくなった。2007年1月11日、大統領は主席顧問を辞任、翌12日、アーメド元中央銀行総裁が主席顧問に就任、選挙管理暫定政府は仕切りなおして再出発することになった。選挙の実施は、水増し作成された有権者名簿の修正、有権者IDカードの発行、選挙管理委員会の人事刷新、政党色の強い地方の選挙事務担当者更迭など、多くの未解決の問題があり、大幅に遅れると見られている。

経済的には石油製品関連の補助金支出増加、選挙を意識したばら撒き財政支出などによるマクロ経済不均衡と物価上昇、電力不足が大きな問題となった。いずれも政府の不適切な経済運営に起因するものである。

外交関係では、BNP政府は石油輸入確保の必要から湾岸産油国との関係強化を図り、中国とも軍事、原子力エネルギー、発電などの分野での協力が動きは始めている。

### 国内政治

#### イスラーム過激派の逮捕

大規模同時多発爆発事件や自爆テロの発生など、2005年はイスラーム過激派の爆弾テロが頻発し、2006年に入ってから政府はその対応に追われた。3月1日、治安警察は指名手配されていたバングラデシュ・ムスリム戦士団(Jama'atul Mujahiddin Bangladesh:JMB)の最高指導者であるアブドゥル・ラフマン(Abdur Rahman)の隠れ家を包囲し、翌日ラフマンが投降したところを逮捕した。同月6日にはJMBの軍事部門の指導者でラフマンの右腕と言われているS・イスラム(通称バングラ・バイ, Bangla Bhai)を逮捕、4月にはさらにJMBの指揮官2人を逮捕した。これでJMBの指導グループ7人すべてを逮捕したことになる。

カレダ・ジア首相は3月2日、全国向けTV・ラジオ放送でJMB最高指導者の逮捕を報告し、「バングラデシュは世界にテロとの闘いに成功したことを証明した」と述べて、アメリカ、イギリスなど友好国の支援に感謝の意を表明した。3月7日にはモルシェド外相が在ダカ各国大使を招いてテロリストの逮捕とその後の取調べについて説明している。過激派指導部の逮捕について米大使が政府の努力と成果を高く評価すると述べるなど、欧米諸国の反応は概して好意的であったが、逮捕した指導者の取調べや裁判がうやむやに終わることを懸念して、裁判は透明性を保ち、公開で行うよう要望したと伝えられる。

野党勢力は、今回の過激派指導者逮捕に疑惑の目を向けている。政府のJMB指導者逮捕はいわば「トカゲのしっぽ切り」であり、テロの責任をこれら過激派に押し付け、そのテロ活動に資金や隠れ家などを提供したイスラーム協会(JI)やBNPの関与を不問に付すものと見ているからである。

#### 翻弄される選挙管理委員会

政府は2005年を選挙準備期間と位置づけ、選挙に向けてさまざまな布石を打ってきた(『アジア動向年報2006』参照)。そのひとつが2005年5月の選挙管理委員長に任命であった。委員長に任命されたのはアジズ最高裁判事だが、野党との協議もなく、突然一方的に任命したこと、野党側が反発し、取消しを要求していた。就任したアジズ選挙管理委員長は、すでに任務についている他の2人の選挙管理



委員が反対していることを無視し、選挙管理委員会を開催することなく、次期選挙の有権者名簿を新規作成する決定を下して、2006年1月、新有権者名簿作成に取りかかった。このことが野党のさらなる反発と疑惑を招くことになった。野党は現在の選挙管理委員会の下では公正・自由な選挙はあり得ないとしてその改革を要求した。しかし与党側はそれに応じず、1月16日にはアジズ委員長に反対している2人の委員を無力化する目的で、与党側の人物2人を新たな選挙管理委員に任命した。選管委員会の人数は3人というこれまでの慣例を覆し、5人体制にする措置を取ったのである。この結果、選挙管理委員会ではアジズ委員長側が多数を占めることになった。

この見え透いた「選挙管理委員会ハイジャック」とも言える措置は、1月4日、ダカ高等裁判所が「有権者名簿については新規作成ではなく、前回の選挙に際し2000年に作成した名簿を修正」するよう命じる判決を下したことへの対応であった。選挙管理委員会はこの高裁判決を不服として最高裁に提訴したのだが、反アジズ委員長派の2人の委員は高裁判決を支持しており、「ハイジャック」なしには委員会として提訴することができなかったからである。

高裁判決後も新有権者名簿作成は続けられ、4月2日、新名簿が公表された。それによると、有権者数は9132万人、前回比1650万人、22%の増加であった。有権者の人口総数比は65%で、これも前回の57.5%を大きく上回っている。統計局のセンサス(2001年)から推計される18歳以上の人口は最大8010万人。新名簿の有権者数との差は1122万人にもなる。

有権者数に疑問が出されるなか、選挙管理委員会は新有権者名簿を断念させられる。5月23日、最高裁が1月4日のダカ高裁判決を支持、有権者名簿は2000年の名簿を改定する形で作成するべきとの判決を下したからである。最高裁の指示に従った有権者名簿の改定作業は8月末に終了、9月7日、改定有権者名簿が発表された。そこでは有権者数はさらに176万人増えて9308万人となっている。野党側はこうした名簿がBNPに有利なように作られたとして、選挙管理委員全員の解任を要求した。その後、アメリカの選挙監視機関である米国民主義研究所(National Democratic Institute:NDI)が有権者名簿のサンプル調査報告書を発表している。それによると、改定有権者名簿の1210万人分が誤りと推計された。すなわち、名簿の6%は所在確認ができず、7%は二重に記載され、そのほかに、有権者の2.5%が記載もれになっていると推計されたのである。

選挙管理委員会に対する国民の信頼は地に墜ち、11月22日、大統領はアジズ委

員長の更迭を余儀なくされた。しかし、解任ではなく、90日間の休暇を取らせる、という形であった。さらに、11月27日にはいずれもBNP系と見られる2人の官僚を新たに選挙管理委員に任命した。BNPは大統領を通して選挙管理委員会を支配し、選挙を有利に進めるつもりであった。

2007年に入って、1月11日、大統領は中立暫定選挙管理内閣の主席顧問を辞任し(後述)、選挙管理委員会支配の力を失うことになった。1月31日、すべての選挙管理委員が辞表を提出。2月初めには新たに3人の選挙管理委員が任命されている。有権者名簿作成は、仕切り直して新委員によって行われる。選挙管理委員会はBNPの思惑に翻弄された。しかし、そのつけはいずれBNPに回ってくるに違いない。

#### 成果なく終わった与野党対話

選挙を目指して与野党対立は激しさを増し、2006年に入って、野党は地方から首都ダカへの大行進、街頭集会和デモ、ハルタル(ゼネスト)等を強化していった。このままでは自由・公正な選挙が危ぶまれる状況になることを危惧する声が、国内でも国際的にも高まってきた。1月、アメリカのロッカ國務次官補(南アジア担当)がバングラデシュを訪問した際、「来年の選挙は非常に重要であり、すべての政党が参加して自由・公正に実施する条件を整えることが大事」と述べ、また、2月にはマッキノン英連邦事務総長が来訪して、与野党指導者の対話と諸問題への柔軟な対応を求める発言をしている。

カレダ首相は2月末、ALが16カ月ぶりに国会審議に参加したことを契機に、国会演説のなかで政治問題を話合う与野党代表者会議の開催を呼びかけた。紆余曲折を経て、ALなど野党がこの提案を受け入れたものの、会議の構成メンバーをめぐる意見が対立。委員会構想は入口でつまずき、お蔵入りとなった。

しかし、BNP連立政権の任期が終了する10月末までには、選挙管理暫定政府の主席顧問問題に決着をつける必要があった。与党連合はあくまで憲法の規定によりK・M・ハサン前最高裁長官の就任を支持する主張を変えない。野党は、ハサン前長官がかつてBNPの国際部長であったことから、同長官の下では自由・公正な選挙はありえない、として反対した。このため野党勢力は9月以降、首都中心部にある首相官邸や選管事務所の包囲デモ、ハルタルなど街頭行動を強めていった。9月初め、アメリカとEUの選挙監視組織が相次いでバングラデシュを訪問。与野党の話し合いによる合意形成を強く求める発言をしている。これらを受

けて、9月14日、カレダ首相は選挙制度改革についての与野党対話を進めるため、BNP と AL の幹事長レベルの話し合いを提案した。政治の混乱を危惧した財界は与野党指導部に話し合いを持つよう働きかけ、また、アメリカ大使も両党の幹事長を公邸に招くなどして、対話を積極的に呼びかけた。

BNP 連立政権下の最後の国会が10月4日に終了し、翌5日、第1回両党幹事長会談が持たれた。席上、ジャリル AL 幹事長は31項目からなる要求書をブイヤン BNP 幹事長に手渡した。焦点は、公正な選挙実現には欠かせない条件として、主席顧問を誰にするかの問題と、選挙管理委員会の人事刷新にあったと見られる。会談は10月23日までに6回にわたって開催されたが、ついに合意のないまま終了した。BNP 内部では、古参指導者を中心として妥協点をさぐるべきとの主張が出され、サイフル蔵相も党の会議で「妥協が実現しなければわが国は危機的状況になるだろう」と発言している。だが、カレダ首相・党総裁の子息であるターレク党副幹事長など、党の若手指導部は野党への妥協に強く反対したと伝えられる。

BNP 党内での古参指導者と若手指導部との意見対立は、これまでもしばしば見られたことであったが、今回は立候補における党公認が絡んでいただけに解消できなかったようである。後述するように、10月26日、BNP 反主流派は B. チョウドリ前大統領の政治組織と自由民主党(LDP)を結成、AL など反 BNP 政党と大連合を組むことを決めたのである。

#### 大統領、主席顧問に就任

与野党合意のないまま、BNP 連立政権は2006年10月27日、5年間の任期を終了した。憲法により、権力の空白を作らないよう、28日には中立の暫定選挙管理内閣を主宰する主席顧問が大統領に任命されなければならない。しかし、憲法上主席顧問に就任するはずのハサン前最高裁長官は、27日に主席顧問に就任する意思がないことを公表、政局は一気に流動化した。

事態を收拾させるため、大統領は28日夜、BNP と AL の幹事長を別々に招き、自ら主席顧問に就任する意思を伝え、29日、宣誓式を行った。AL など14政党連合は大統領の主席顧問就任について、憲法に抵触するとの見方を示しはしたが、賛成も反対もせず、主席顧問としてどのような政策を打ち出すか見守りたいとのスタンスを取ることにした。この時点で反対すれば政治の混乱が長期化し、それは BNP に格好の AL 攻撃材料を提供することになると判断したためであろう。一方、BNP にとって、大統領の主席顧問兼任は好都合であった。もともと大統

領は BNP が擁立したのであり、BNP の意向を汲んだ政治の舵取りをするものと期待されたからである。

10月30日、大統領兼主席顧問は AL など14政党連合の代表と会談し、協力を求めた。会談に臨んだハシナ AL 委員長は主席顧問に11項目の要求書を提示した。主要点は、選挙管理委員会の再編、官僚機構や警察組織の人事の中立化、政府管轄メディアの公平な利用などである。翌31日、顧問評議会を構成する顧問10人が任命され、形は整えられた。

その後の大統領兼主席顧問の動きは迷走としか言いようがない。すでに国民の信頼を失っている選挙管理委員会の人事刷新は、公正な選挙を実施する上で緊急の課題であった。このため顧問評議会は、11月初めにアジズ選管委員長を「長期休暇」という形で任務から外すことを決めた。しかし主席顧問はこの決定をすぐには実行に移さず、この間に選挙管理委員会は顧問評議会に諮ることなく選挙日程を決めるなど、非常識な行動を取っている。政府機関の人事更迭についても、顧問評議会で承認された人事を主席顧問が覆すということもしばしば起こっている。顧問評議会と BNP の板ばさみのなかで揺れ動く大統領兼主席顧問に対し、顧問評議会メンバーの不満と不信が高まり、両者の対立が目立つようになっていった。AL はこうした状況について「大統領兼主席顧問は独断専行で他の顧問をないがしろにし」「大統領府を BNP の陰謀の場所にすることで、わが国を対決と不安定の方角に向けている」と厳しく批判している。

12月に入って、主席顧問が主催して開かれた顧問評議会は、BNP に近いと見られている選挙管理委員2人の更迭、BNP 政権時代に政治的に任命された政府高官の更迭、選挙日程の変更、有権者名簿の修正の4点を全会一致で決め、政党代表を招いて説明するとともに、すべての政党が選挙に参加できるよう、条件を整えたと約束した。しかし、主席顧問はその後この決定に反して選管の更迭に反対し、また、他の顧問の反対を押し切って治安維持を理由に軍の出動を指示した。このため12月11日、顧問4人が「責任ある仕事ができない」として辞任した。大統領兼主席顧問の迷走は、顧問評議会に対する国民の信頼を失わせる結果を招いた。自由・公正な選挙を実施するための二本柱である顧問評議会と選挙管理委員会のいずれもが国民の信頼を失ったいま、いったいどのような選挙ができるのか、選挙後に作られる政権は正統性を持つものになるのか、先が見えない状況となった。本来中立であるべき顧問評議会に党派性を持ち込み、こうした事態を作り出したのは BNP である。

## 反 BNP の「大連合」結成

今国会最後の年となる2006年、野党 AL はそれまでの国会ボイコット戦術を転換。2月12日、16カ月ぶりに国会に復帰した。2005年、AL は左派系11政党、民族社会党(JSD)、民族人民党(NAP)とで14政党連合を作り、ハルタルや集会・デモなど街頭行動を中心に政府と対決してきた。しかしハルタルに対して、財界はもちろんだが国民の批判も強く、選挙に向けて野党の運動は手詰まり状況となっていたためである。しかし、10月末、大統領が主席顧問に就任、その後中立の立場を逸脱した行動をするようになって、AL など14政党連合の抗議行動は一変する。まず、11月12日から全国で無期限交通封鎖を開始した。首都ダカに通じる道路、鉄道、水路交通は完全に遮断された。各地で交通封鎖の14政党連合活動家とそれを阻止しようとする警察、国境警備隊との間で激しい衝突が起こり、多数の死者、負傷者、逮捕者を出した。交通封鎖は12月に入ってから断続的に続けられ、物資の移動ができなため経済活動は大きな打撃を受けることになった。14政党連合の運動は、12月18日、新たな展開を見せる。これまでAL に距離を置いてきた政党もこの14政党連合に合流し、反BNPの「大連合」を組むことになったのである。それらはLDP、国民党(JP)、イスラーム統一戦線(IOJ)反主流派およびイスラーム統一フロント(IOF)で、その他、いくつかの小規模なイスラーム政党も大連合の統一行動に参加を表明している。「大連合」には参加しないが共闘している政党・団体には、カマル・フセイン元法相の人民フォーラム(GF)、バングラデシュ共産党(CPB)などがある。

大連合に参加したLDPは、B・チョウドリ元大統領が結成した政治団体バングラデシュ新潮流(BDB)と、オリ・アハメド(退役軍人)を中心とするBNP反主流派とが10月26日に結成した新しい政党である。この新政党にはBNPから閣僚経験者13人を含む102人が参加したと報道されている。多くは故ジャウル・ラフマン元大統領・BNP党総裁(現在のカレダ・ジア党総裁の夫)とともに、BNPの創立に関わった古参の党員であり、党の非民主的運営、指導部の汚職、ジア王朝化(権力の血族内継承)などに対して批判的な人々であった。BNPにとっては、結党以来最大の分裂を迎えたのである。

ところで、「大連合」結成以来、彼らの反政府集会には多くの参加者が集まり、これまでにない盛り上がりを見せるようになっていった。世論の流れが反BNPの方向にはっきりと変わったように思われる。

## BNP 連立政権が残したもの

先に触れたように、BNP 連立政権は10月27日、その任期を終えて退場した。政権の座にあった5年間について、カレダ首相は経済発展の成果を強調する声明を国民に送った。しかし、政権が前の選挙で国民に公約したことのうち、どこまで実現したのか、あるいは実現のためにどのような努力をしてきたのかに対する国民の評価は非常に厳しい。中立系日刊紙の *Daily Star* は政権の5年を「失われた5年」と論評している。

批判のひとつは、治安の回復に関する政府の対応である。確かにイスラーム過激派組織の指導者が逮捕され、このところ大規模な爆弾テロや自爆テロなどは起こっていない。しかし、指導者逮捕で彼らの活動が根絶されたわけではなく、過激派組織に属する多くの活動家は温存され、活動の基盤にも手をつけられないままである。過激派の活動を陰で支えた勢力はBNPのなかにも、連立政権の一翼を担うJIの中にもいることは明らかなのだが、選挙を目前にして、BNPはこれら勢力の責任を追及するつもりはない。過激派のテロ以外にも、利権をめぐる殺人、商売上の上納金強要を拒否したために殺害される事件なども後を絶たず、こうした殺害の背後に与党勢力の姿が見え隠れするのである。

汚職追放についても批判されている。公約を守るため、政府は2004年11月に汚職対策委員会(ACC)を設置した。それまで汚職摘発は政府の機関である汚職対策局(BAC)の役割であった。だが、BACは政府機関であるため与党政政治家の汚職を見つけても摘発できないなど、汚職対策として充分機能しなかったことから、BACを解散し、政府に支配されないよう独立した組織を作ることが公約された。たしかに組織はできたものの、政府はACCの人事や調査内容にも介入し、独立した汚職調査組織というには程遠いものであった。

BNPの国会軽視と主要野党のボイコットなどにより、この5年間は国会がほとんど機能停止の状況になってきたことも、政府の責任として批判されている。議会にある各種常設委員会は、規定上は毎月1回の会議を開くことになっているのだが、37ある委員会のうち27委員会は規定通りに運用されていない。常設委員会への与党議員の出席率も低く、関係閣僚ですらその出席率は42%に過ぎない。主要野党が常設委員会をボイコットしていることもあるが、与党議員も国会や常設委員会を重要視しない傾向が強いことが主な理由とされている。

その他、BNP 政権への批判は、政府が選挙を有利に進めるため、与党支持者が重要なポストにつけるよう、公務員の昇格人事を行ってきたことへも向けられ



ている。政府各省庁の事務次官、次官補、局長などへの昇格は、採用年次や行政能力などよりも与党支持であることが重視され、この結果、行政機構は政治色の濃いものとなった。警察人事においても同様で、政治的配慮による昇格や配置転換が常態化、軍や国境警備隊、治安組織である迅速行動隊(RAB)でも同じような人事が見られるようになってきた。こうした人事の「政治化」とも言える傾向は官僚機構に留まらず、政府が関係する組織に広く見られる現象でもある。

党利を最優先させる政治は AL 政権下でも行われてきたものだが、BNP 政権になって一層顕著になり、社会を分断させる要因を作り出したのである。4 月に出された世界銀行のバングラデシュに関する年次報告は、最近の政治情勢について、政治におけるパトロン・クライアントの関係が官僚制度をはじめ社会全体に持ち込まれ、それが 2 大政党の対立を激化させ、社会のなかに対立と相互不信を作り出したと分析している。

## 経 済

### 電力不足と農民暴動

雨のほとんど降らない乾期のバングラデシュでは、灌漑設備が農業生産にとって不可欠である。とくに北西部内陸では深井戸や浅井戸など地下水利用のポンプ灌漑が普及し、米・小麦、雑穀、豆類、油性種子、サトウキビ、タバコの葉など、多様な作物生産が行われてきた。灌漑設備の普及以来、農業の主力は天水利用の雨期から灌漑設備利用の乾期に移り、この時期に生産されるボロ米が農民の生活を支えるようになった。ポンプ灌漑の動力源は電気あるいはディーゼル油である。しかし 2006 年 2 月頃から、電力不足や石油の国際価格上昇に伴うディーゼル油の供給不足と価格上昇が顕著になり、そのうえジャムナ尿素肥料工場の生産停止のため肥料も品薄で購入が難しい状況になった。2 月 22 日、ラジシャヒ市近郊で農民の抗議集会が開かれ、警備の警察と衝突する事件が起きた。4 月初め、ダカで開かれた全国知事会では、北西部の県知事が政府に電力、ディーゼル油、肥料の十分な供給と価格の安定を求める発言をしている。だが、事態は一向に改善されず、4 月 6 日、同じラジシャヒ市近郊カンサットに多数の農民が集まって抗議集会を開いたが、農民が警察署や政府の建物を襲撃するなど暴動化した。暴動は 4 月 11 日まで続き、女性、子供も多数参加したという。この間に農民 20 人以上が警察の発砲で殺害され、警官にも重傷者がでるなど、極めて激しい衝突であった。

農民にとって、高収量のボロ米生産の出来・不出来に、まさに生活そのものがかかっているからである。13 日、ラジシャヒで開かれた AL の 14 政党連合による抗議集会には、農民など 2 万人を超える人々が集まった。

電力不足は北西部に限ったことではない。燃料となる天然ガスが産出するため発電設備が多い東部でも電力不足は深刻な問題で、しばしば起こる停電のため工業生産に影響が出ている。5 月には首都近郊のデムラで電力不足に怒った農民が大規模なデモを行い、警官隊と衝突した。ダカでは水道が使えないこともしばしばあり、上下水道局(WASA)は電力不足で給水用のポンプが使えないためと説明している。

電力不足の原因は年々増える電力需要に供給が追いつかないためである。2006 年の電力需要はピーク時で 5200MW、平均が 3500MW、それに対して発電能力は 3000MW で、500～2200MW が不足している。このギャップを埋めるため、BNP 連立政府はトンギー(80MW)、フェンチガンジ(90MW)、チャンドプル(150MW)の 3 発電所建設を決め、発注している。しかし、これらを受注したのは中国のハルビン電力技術会社(HPE)で、前二者は完成したもののトラブル続きで計画どおりに発電できず、チャンドプル発電所に至っては、価格問題で建設に手をつけられていない。ハルビン電力技術会社への発注にあたっては、BNP が電力開発局(PDB)の技術者の反対を押し切って決定したという経緯があり、汚職疑惑が持たれている。

この電力不足をどう埋めるか。2007 年 2 月に開かれた専門家会議で、長期的には大型発電所 5～6 カ所の建設、短期的には民間発電会社からの買電、近隣諸国からの電力輸入、ピーク時に限り電力の配給制導入、日中の省エネ計画などの提案が出された。発電所については、石炭発電所、原子力発電所の建設も提案されている。また、電力開発局が長年抱えている問題である電気料金不払(盗電)をなくすための方策についても議論され、プリペイド・メーター・システムの導入などの意見が出されている。

残された問題は、PDB が毎年出している巨額な赤字をどう埋めていくかであろう。2006/07 年度の赤字は 110 億<sup>₹</sup>、前年度の 88 億<sup>₹</sup>から大幅に拡大すると推計されている。PDB の発電コストは 2.53<sup>₹</sup>/kW だが、一般料金は 2.15<sup>₹</sup>/kW、その他農村電化局やダカ電力供給局など政府機関への電力料金は 1.94<sup>₹</sup>/kW と設定されているためである。昨年、BNP 政府は電気料金の引上げを見送っている。こうした赤字は政府の補助金で埋められてきたが、財政事情が厳しい状況で、い



つまでもこうした逆ザヤを続けることはできないであろう。

### 成長率 7%を予測

中央銀行は2007年1月14日、金融政策声明(MPS)を発表、そのなかで2006年後半の政情の混乱にもかかわらず、2006/07年度のGDP成長率は7%を実現できると予測している。前年度2005/06年度は天候に恵まれたため農業生産が好調で、GDP成長率は6.7%と推計されており、独立以来初めて、2年続けての高成長となる。ただし、政治不安が長引いて生産、流通、輸出活動を妨げるようであれば、供給不足と新たなインフレ圧力が生じ、成長率を押し下げることになろうとも見ている。

そのため今後の金融経済政策は、金融緩和基調を維持し景気浮揚策をとることで成長を持続させることに重点を置きつつ、インフレ圧力を抑えるというスタンスである。

しかし、この金融政策声明では、政府の銀行部門借入金の増加をひとつの懸念材料として掲げている。銀行からの借入金は、外国援助の減少、歳入の伸び悩み、歳出と年次開発支出などの増加が、財政赤字幅を拡大させているためで、2006年7～12月の6カ月の銀行借入金は635億<sup>₹</sup>、年度全体の銀行借入れ予算は543.4億<sup>₹</sup>となっているが、半年ですでに年度予算額を超えてしまった。この結果インフレ傾向が強まることを懸念しているのである。

成長率7%を実現できるかどうか。ひとつには政治情勢にかかっている。先にも触れたように、選挙の実施は2007年1月の予定が延期され、年度の終わる6月以降になるとの見方が強まっている。その間、政情が不安定となれば経済活動に影響が出よう。

もうひとつの判断材料は、2005年以来顕著になってきたマクロ経済不均衡の是正が可能かどうかであろう。2006/07年度予算では財政赤字はGDPの3.7%に収まり、前年度実績の3.9%よりも改善されることになっている。現実には、歳入は予算にあるようには増加しない。政府が石油製品価格や電力料金を国民に安く提供しているため、補助金支出が増えるなど歳出の増加は避けられない。しかし、年次開発計画支出は、開発事業の実行が遅れているため抑制されていて、財政赤字は予測の範囲内に収まりそうである。外国援助については、2006年6月、政府がIMF・世界銀行の勧告を受けて石油製品の価格を10～33%引き上げたことから、IMFの貧困対策支援1.6億<sup>₹</sup>、世銀の開発支援借款2億<sup>₹</sup>が供与されること

表1 マクロ経済指標

	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
GDP 成長率(%)	5.3	5.5	5.4	6.7	7.0
歳入/GDP(%)	10.2	10.6	10.6	10.8	11.3
財政赤字/GDP(%)	3.9	4.2	3.5	3.9	3.7
経常収支/GDP(%)	0.4	0.9	-0.9	0.9	...
CPI 上昇率(%)	4.4	5.8	7.4	10.5	...
外貨準備高(年度末、億ドル)	24.7	27.1	29.3	34.8	38.8

(注) 2006/07は推計または予測値。

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Jan. 2007(ウェブサイト)。

になって、大幅に減少する可能性はなくなった。また、貿易では輸入が原油・石油製品価格の高値とタカの対ドル交換レートが悪化で増加したが、輸出は主力のニット製品輸出が引き続き好調である。海外からの労働者送金も増加傾向にあり、経常収支は黒字を維持できると見られている。外貨準備高は2006年12月末で38.8億<sup>₹</sup>、過去最高水準にある。インフレ率は2006年7月以降7%台で推移、前年度の10.5%を下回っている。インフレ懸念は残るが、全体的に見てマクロ経済不均衡が経済成長を抑制する心配は少ないように見える(表1)。

## 対 外 関 係

### 近隣諸国との関係

2006年1月から南アジア自由貿易協定(SAFTA)が発効した。南アジアの先進国であるインド、パキスタン、スリランカは2013年までにその輸入関税を0～5%に引き下げ、後発国のバングラデシュなど4カ国は2018年までに関税を同一水準まで引き下げることになっている。南アジア諸国の域内貿易比率は2005年でも5%以下であり、SAFTA協定が各国の域内貿易や投資の促進に直ちにつながるとは思えないが、長期的にはインドを中心として各国が経済連携を強めていく方向に進むものと期待されている。

こうした方向を先取りするかのようになり、2004年、インドのタタ財閥はバングラデシュで肥料工場、発電所、鉄鋼所、石炭開発の4事業を実施すると発表。総額約30億<sup>₹</sup>の投資という巨額な計画であったことから期待が高まった。その後、タタ財閥とバングラデシュ政府機関との間で計画実施に向けて協議が続けられたが、

原料となる天然ガスの価格で折り合いが付かず、計画を進めるには至らなかった。2006年7月、タタ側はBNP連立政権が選挙を前にして何も決めないことを理由に、交渉の中断を発表した。選挙後の新政権に期待してのことであろう。

インドとの関係は、もともと大きな進展が期待される状況ではなく、3月20日から3日間のカレダ首相訪印でも特に目新しい話合いはなかったようである。インドとの懸案問題は多いが、バングラデシュ・インド・ミャンマー3カ国天然ガス・パイプライン建設計画、ガンジス河川水配分問題、密輸摘発、不法出入国監視、国境の治安維持など、どれひとつとして問題解決に進んではいない。また以前、両国で話合われた二国間自由貿易協定(FTA)の締結問題は議題にも上がってこない。

パキスタンとの関係は、カレダ首相が2月12日から3日間訪問してさらに一步固まったようである。パキスタンのアジーズ首相と会談した際、両国が遅くとも9月末までに自由貿易協定を結ぶことで合意している。また、両首相の会談では、両国の戦略的貿易パートナーシップを確立し、貿易・投資関係の深化をはかることを確認。来年には両国の貿易額を10億ドルにすることに合意したと伝えられる。

#### バングラデシュ支援国・機関との関係

欧米諸国、国連、国際開発金融機関などバングラデシュ支援国・機関とは、ガバナンスの問題等でバングラデシュ政府が厳しい批判を受けることも多く、緊張した関係が続いた。選挙を前にして、BNP連立政権とALなど野党14政党連合との対立が激しくなるにつれ、支援国・機関は与野党双方に自重と話合いによる解決を求め、与党には自由・公正な選挙実現の条件を整えるよう呼びかけてきた。とくにアメリカの動きが目立っている。2006年に入り、米商務省は1月にロッカ次官補をバングラデシュに送り、パウチャー次官補を5月、8月、11月の3回、訪問させている。与野党代表の話合いを実現させるうえで、バングラデシュ駐在アメリカ大使が果たした役割も大きかったと言えよう。

だが、話合いが決裂し、大統領が選挙管理内閣の主席顧問となってから、アメリカをはじめ、支援国・機関はBNP批判を強めていった。2007年に入って、1月3日にALなど反BNP大連合が選挙ボイコットを決めた後、BNPのみならず、大統領兼主席顧問までもがALなど主要政党がボイコットをしても憲法に従って選挙を行うと発言したときには、バーンズ米商務次官補は大統領兼主席顧問に直接電話をかけて翻意をうながした。その4日後、大統領は主席顧問を辞任してい

る。

経済面では、IMF・世界銀行が石油製品価格、電気料金の引き上げを求め、それに反対するBNP政府と対立した。国際的原油価格の急騰で石油製品の輸入価格が高騰した。しかし選挙前で政府は価格を据置き、それが補助金となって財政赤字を拡大させ、マクロ経済の不均衡を招くことが危惧されたためであった。

2007年1月12日に就任した新しい主席顧問と10人の顧問は短期の選挙管理内閣であり、自由で公平な選挙実施の条件を整えつつあり、支援国・機関との関係も良好である。

#### 2007年の課題

第9次国民議会選挙は、最終的に2007年1月22日と設定された。しかし、1月11日、イアジュッディン大統領が非常事態宣言を公布し、暫定選挙管理内閣の主席顧問を辞任するとともに、選挙は無期延期とすることが発表された。翌12日、新たに主席顧問としてF・アハメド元中央銀行総裁が任命され、その後10人の顧問も任命されて、バングラデシュの政局は新たな局面を迎えた。

新顧問評議会は、まず国民の不信を招いていた選挙管理委員会の人事刷新を断行し、直ちに有権者名簿の見直しに取り掛からせた。またBNP政権時代に政治的に任命された人事の見直しに着手、政府・警察の高官を更迭した。RAB、ACCの長官も更迭されている。

汚職追放についても、2月4日、BNPの閣僚経験者や国会議員、企業家など13人を逮捕した。そのなかにはカレダ党総裁の子息であるターレク党副幹事長の友人も含まれる。また、ALの閣僚経験者や企業家など5人も同時に逮捕している。汚職容疑者逮捕はその後も続き、3月7日にはターレクBNP副幹事長も逮捕された。注目すべきことは、こうした汚職容疑の政治家、企業家逮捕が、これまでのように警察によるものではなく、軍を中心に国境警備隊、RABの合同部隊によるものだという点であろう。軍が新たに設置された暫定選挙管理内閣を全面的にバックアップしている点である。

2007年の課題は、政治的には選挙の実施と同時に、今後のバングラデシュの政治を安定化させることのできる受け皿政権を作ることにある。選挙の日程は、2007年3月末の時点で、まだ発表されていない。軍を後ろ盾にした選挙管理内閣が選挙の実施を引き延ばしているのは、権力の受け皿をどうするか、まだ固まっていないためと思われる。それは、これまでのような、BNPかALかのいずれかの

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

政党を中心とする政権ではあるまい。非常事態宣言の下で政治に対する軍の発言力が強くなっていること、ノーベル平和賞を受賞したグラミン銀行ユヌス総裁が新たな政党を立ち上げたことなど、政治舞台上にあらたなアクターが登場していることに注目したい。

経済的には電力不足の解消とインフレ抑制が課題となる。電力不足では、問題が指摘されている発電所の技術改革や民間からの買電など、短期的な対応が急務であろう。長期的視点から見て電気料金の引上げも避けられまい。また、国際的に原油価格が高止まり状況にあり、国内では石油製品の価格再引き上げが予測されている。これらエネルギー価格の上昇を前提としながらインフレを抑制することが必要となる。まずは、政情不安で遅れてきた政府の開発事業を建直し、国内・海外からの民間投資を促進するような金融政策によって、沈滞している経済を活性化しなければなるまい。そのうえで、財政赤字を削減してインフレ要因を抑える政策が求められる。

(筑波学院大学名誉教授)

## 重要日誌

バングラデシュ 2006年

1月1日▶選挙管理委員会(選管)、有権者名簿の新規作成作業を開始。

4日▶高裁、有権者名簿の作成に関し、新規作成ではなく、前回の選挙で作成した名簿を改定するべきとの判決を下す。

16日▶イアジュッディン大統領、新たに選管委員2人任命。前高裁判事マフィフズ・ラフマンと前選管事務局長ザカリアで、選管委員長派。これで選管委員会は5人となる。反委員長派2人の発言封じが狙い。

21日▶IMF・世界銀行の専門家5人来訪。テロリストのマネーロンダリングや送金阻止に関して協議。

25日▶EU代表3人来訪。与野党に対し、対話によって選挙管理暫定政府と選管への信頼を作り出し、自由・公正な選挙を実施するよう要望。

26日▶ロック米国務次官補(南アジア担当)、来訪。政府、野党代表らと会談。

2月5日▶野党14政党連合、ダカ大集会を開催。アワミ連盟(Awami League: AL)ハシナ委員長が演説。

12日▶カレダ・ジア首相、パキスタン訪問(～14日)。ムシャラフ大統領、アジーズ首相らと会談。両国が9月までにFTAを締結することで合意。戦略的貿易パートナーシップの確立も話し合う。

▶AL、16カ月ぶりに国会審議に復帰。ハシナ委員長は国会で選挙管理内閣および選挙制度の改革など31項目の提案を行う。

22日▶北西部の農民数千人が道路封鎖デモ。肥料、石油製品、電力不足で灌漑設備が使えず、ボロ米作付けが出来ない状況のため。

3月1日▶迅速行動隊(RAB)、イスラーム過激派であるムスリム戦士団(JMB)の最高指導者アブドル・ラフマン議長の隠れ家を包

囲。議長は2日、投降。JMBの司令部7人のうち、4人目の逮捕。

2日▶カレダ首相、全国向けTV・ラジオ放送でJMB議長の逮捕について、われわれはテロとの闘いに成功した、と述べる。

3日▶米国務省副報道官はラフマン議長逮捕を歓迎、バングラデシュ政府はテロとの闘いに勝利したとのコメントを発表。

6日▶RABはJMBのもう1人の指導者で、武装部門の責任者でもあるバングラ・バイ(本名シディクル・イスラム)を逮捕。

7日▶モルシェド外相、ダカ駐在各国大使を招き、最近のテロリスト逮捕とその後の取り調べ状況を説明。

14日▶政府、選挙制度や選管体制の改革を話し合う委員会の設置を、野党各党に提案。

20日▶カレダ首相、インド訪問(～22日)。21日、シン印首相と会談。テロとの闘い、両国貿易不均衡是正、水資源配分、麻薬取引などの諸問題について話し合う。22日には共同声明を発表。また改正貿易協定と麻薬密輸阻止協定に調印。

4月1日▶野党、政府提案の選挙制度改革委員会について、与党連合がその代表にイスラーム協会(Jamaat-e-Islami: JI)などを参加させるならば、委員会には参加しない方針。

3日▶各地の知事、全国知事会で政府に電力・ディーゼル・肥料危機への早急な対応と、物価上昇への対策を求める。

6日▶北西部で農民暴動。電力供給不足で灌漑設備を使えないことに抗議したもので、警察および与党バングラデシュ民族主義党(BNP)活動家と衝突し、16日までに死者20人、負傷者300人を出す。

19日▶首相府官邸一帯で野党の「座り込み」と交通閉鎖が実施され、警察隊と衝突。負傷



者多数。

24日▶物価上昇の責任を問われ、チョードリ商業相、ブル商業省顧問解任さる。

25日▶閣僚会議、国有工業の労賃を最大85%引き上げを承認。

26日▶JMBの司令部の2人、ダカとチタゴンで相次いで逮捕さる。これで司令部7人全員逮捕。7人ともかつてJIのメンバー。

28日▶与党連合、選挙制度改革委員会の代表を発表。連合を組むBNPから2人、JI、イスラーム統一戦線(IOJ)、国民党(Jatiya Party：JP)から各1人。野党連合はJIなどの参加に反対。委員会発足は暗礁に乗り上げ。  
5月1日▶大学教授ら著名市民36人が連名で声明を発表。与野党に選挙制度改革案を議会に提出し、公開討議をするよう求める。

2日▶選管は、新有権者名簿を公表。有権者総数は9131万4592人。2000年の有権者数から1650万人、22%増加。

7日▶カレダ首相、クウェート訪問(～8日)。クウェート首長およびサバーハ首長と会談。バングラデシュに1年間の延べ払いで石油を供給すること、バングラデシュからの労働者受入れを増やすことで合意。

10日▶IMF、政府に電気、ガス、石油製品価格の引き上げを勧告。貧困削減成長ファシリティー(PRGF)による第6トランシェ8000万ドルの借款供与の条件のひとつ。

15日▶国防省は2006/07年度予算として、36.5%増の資金配分を要求。

19日▶バングラデシュ・ミャンマーの外務次官会議、ヤンゴンで開催。

22日▶サパールのダカ輸出加工区で縫製工場労働者が未払い賃金の支払いと賃上げを求めてデモ。警察や縫製工場の警備員と衝突し、暴動化。暴動はダカにも拡大し、250の工場が壊され、車輛200台が放火された。

23日▶最高裁、選管委員会に対し、1月4日の高裁判決に従い、有権者名簿は2000年作成の名簿を改訂するよう命ずる。これにより選管が作成した新有権者名簿は無効化。

6月5日▶モルシェド外相、中国訪問。中国政府に原子力発電への技術協力を求める。

7日▶予算国会開会。サイフル蔵相が2006/07年度予算案を国会に提出。2007年1月の選挙向けの内容となり、与党の大判振る舞いという性格が強い。

8日▶政府、石油製品の価格を、10～33%引き上げ。現政権下で9回目の引き上げ。原油価格の急騰で石油製品への補助金が膨れ上がり、財政赤字の拡大、物価上昇など、マクロ経済バランスの不均衡を招いているため。

10日▶クウェートのサバーハ首長、来訪。カレダ首相と会談し、石油製品の輸入資金や発電所建設資金の貸付け、労働者のリクルートについて合意。

12日▶縫製工場の経営者、労働者、政府の3者会談で、10項目の合意書に署名。

25日▶政府と支援国の「貧困削減戦略合同評価委員会」開催。支援国は政府の実績に不満を表明。

29日▶予算案、野党AL議員が抗議のため国会を退場するなか、国会を通過。

7月2日▶カレダ首相、エルシャド元大統領・JP(エルシャド派)党首を招き、与党連合に加わるよう要請。条件としてエルシャドの告訴取下げを提示。

13日▶中央銀行、金融政策声明発表。2006/07年度GDP成長率目標6.5～6.8%とし、物価安定を図り金融は引締め基調を提示。

21日▶マレーシア政府、バングラデシュ労働者の入国禁止措置解除を発表。

24日▶麻生外相、来訪(～25日)。日本の外相訪問は1987年以来。

28日▶マレーシアで開催された第13回ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会議に26番目の加入国として参加。

30日▶アラブ首長国連邦の貿易代表、来訪。観光、インフラ、代替エネルギー開発分野での投資に意欲を示す。

8月1日▶輸出促進局、2006/07年度の輸出目標を115億ドルに設定。2005/06年度目標の9.2%増。

2日▶パウチャー米国務次官補、来訪。イマーム訓練アカデミーを訪問。

7日▶在ダカ支援国代表による「現地顧問グループ」(LCG)、与野党代表を招き、選挙監視団派遣など、支援国の協力内容について意見を交換。

10日▶マレーシア政府、労働集約産業のバングラデシュ移転を検討中と発表。

18日▶政府、レバノンに2000人の平和維持軍を送る用意ありと発表。

23日▶貿易投資促進代表団、マレーシアを訪問し、マレーシア企業専門の特別輸出加工区建設の予定を伝える。

31日▶高裁、2005年11月の自爆テロによる2判事殺害事件で、JMB指導者7人に死刑判決。

▶大統領、選挙管理委員にハサン・マンズールを任命。選管委員は、反委員長派委員2人が辞任したため、委員長を含め計4人。

▶新政党連合、人民統一戦線(JOF)結成。B・チョウドリ前大統領のバングラデシュ新潮流(BDB)、カマル・フセインの人民統一戦線(JOM)、マジブハンダリのイスラーム連合(TF)の3組織が加盟。

9月3日▶BNP創立28周年記念集会、ダカで開催。カレダ総裁・首相はALが選挙をボイコットしても選挙はできると述べ、強い対決姿勢を示す。

7日▶選管、改訂有権者名簿草案発表。有権者総数は9308万2499人で、先に発表した新有権者名簿の9130万人に比べ170万人多い。

9日▶新政党連合結成。シディキの労農人民党(KSJP)、政治改革統一運動(UPR) 民族社会党(JSD・Shafiq 派)、労働党(BLP)の4政党。

18日▶野党14政党連合の集会在ダカで開催され、これまでにない多数が参加。

29日▶タルクダール電力担当国務相、電力危機の責任を取られ更迭。後任はブイヤン土地問題担当相。

10月4日▶BNP4党連合政権による第8次国会が最後の議事を終了。

5日▶BNPとALの幹事長会談開催。その後23日までに6回開かれたが合意には達せず。

▶最低賃金局、縫製労働者の初任給(諸手当を含む)最低賃金を1662.5<sup>₹</sup>/月に設定。

9日▶AL、暫定政府主席顧問にマハムドゥール元最高裁長官を推薦。

13日▶グラミン銀行ユヌス総裁にノーベル平和賞。ノーベル賞受賞はバングラデシュ人として初。ベンガル人としてはタゴール、アマルティア・センに次ぎ3人目。

14日▶カレダ首相、サウジアラビア訪問(～21日)。原油輸入のための借款提供と労働者受入れを要請。

26日▶BNPが分裂。反主流派はB・チョウドリ前大統領のグループと共に、自由民主党(LDP)を設立。新党にはBNPからオリ・アハメドはじめ、閣僚経験者13人を含む102人が参加。多くはBNPの創立に関わった人々で、最近のBNPの政治体制には批判的。

27日▶BNP4党連合内閣の任期終了。カレダ首相はTV・ラジオを通して最終演説。

▶前最高裁長官K・M・ハサン、選挙管理



暫定政府主席顧問就任を辞退。

28日▶大統領、BNPとAL幹事長と会談。自らが主席顧問に就任する意向を表明。

29日▶大統領、暫定政府主席顧問に就任。宣誓式にはBNPは出席、ALは欠席。

30日▶大統領兼主席顧問、ALなど14政党連合代表8人と会談。ハシナAL委員長は、大統領に中立的立場を明確にするよう求め、11項目の要求を提出。

31日▶主席顧問、暫定政府顧問10人を任命。判事、官僚、教授などで、3人は女性。

▶大統領兼主席顧問、政府官僚、警察などのトップの人事異動を発表。

11月6日▶エルシャドJP委員長、選挙でBNP連合に参加せず、独自候補を立てると発表。

11日▶パウチャー米国務次官補、来訪。大統領、政党指導者と会談。記者会見で軍への権力委譲は自由・公正な選挙を実施するうえで助けにならず好ましいことでもないと言言。

12日▶ALなど14政党連合、全国無期限交通封鎖を実施。道路、鉄道、水上交通などが遮断される。各地で警察との衝突が起こり、多数の負傷者が出る。

▶大統領兼主席顧問は治安維持のため、軍を全国に展開すると発表。他の顧問がこれに反対。13日に撤回。

22日▶アジズ選挙管理委員長、大統領兼主席顧問の指示を受け90日間の休暇を取ること合意。

27日▶選管、投票日を1月21日に決定。立候補受付は12月10日、立候補取り消しは同19日。顧問会議には事前の連絡なし。

29日▶ジュネス国連事務総長特使、来訪。公正・自由な選挙実施に向けて国連の果たすべき支援について調査。

12月2日▶アメリカの「民主主義研究所」

(NDI)、有権者名簿のサンプル調査報告書を公表。サンプル調査の分析では、1220万人分が所在確認不可能、重複記載、記載漏れ。

4日▶顧問会議、各政党に妥協案を提示。選挙日程の変更、改訂有権者名簿の修正、政府高官の更迭・配転、選管2人を休暇扱いにするなど。

5日▶選管、改訂有権者名簿の修正開始。▶政府高官の大規模更迭・配転発表さる。

7日▶選管、投票日を1月23日に変更、選挙手続き日程も変更すると発表。

9日▶大統領兼主席顧問、治安維持のため、選挙日前でも軍を出動させると発表。他の顧問は、軍の出動に反対を表明。

11日▶現主席顧問の下では責任ある仕事はできないとして、暫定政府顧問4人が辞任。

12日▶大統領兼主席顧問、辞任した顧問に替わり4人を任命。BNPはこれを歓迎、ALは反対、主席顧問の下での選挙には参加しないと発表。

18日▶ALの14政党連合、参加政党を拡大。「野党大連合」として反政府活動を強化。新参加政党は、エルシャドのJP、チョウドリの自由民主党LDP、数党のイスラーム政党。

23日▶野党大連合、選挙への参加を決め、立候補者の調整に入る。投票日は1月22日に再変更。

▶AL、キラーファット運動(BKM)と選挙協力の合意文書に調印。党内外から強い批判。

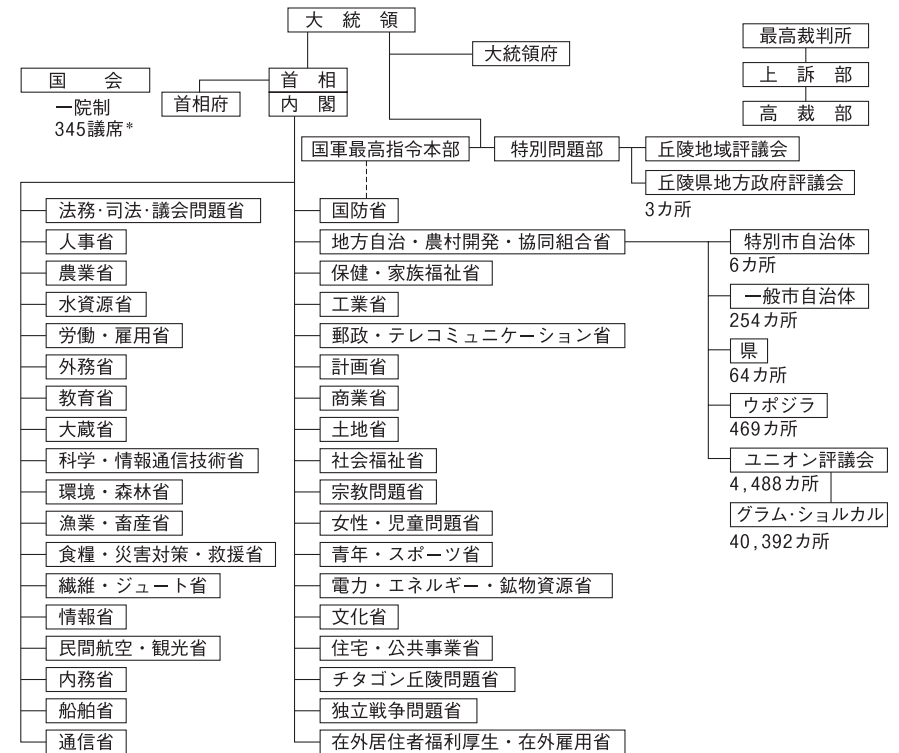
26日▶選挙への立候補届け出数は4146人。これまでの選挙で最大。

27日▶選挙事務所はエルシャドJP委員長の5カ所からの立候補の受付を拒否。受付を拒否された人数は全国で264人。

## 参考資料

## バングラデシュ 2006年

### ① 国家機構図



(注) \* 選出議席300。女性保留議席45(2004年5月の憲法改正による)。

### ② 閣僚名簿(2006年10月27日まで)

閣内相	保健・家族福祉相
首相, 首相府, 人事, 国防, チタゴン丘陵問題, 電力・エネルギー・鉱物資源の各相	Dr. Khandaker Mosharraf Hossain
Khaleda Zia	法務・司法・議会問題相
Morshed Khan	Barrister Moudud Ahmed
Saifur Rahman	農業相
Abdul Mannan Bhuiyan	M. K. Anwar
Shahjahan Siraj	通信相
	Barrister Nazmul Huda
	食糧・災害対策・救援相
	Choudhury Kamal Ibne Yusuf
	工業相
	Motiur Rahman Nizami (J)
	情報相
	M. Shamsul Islam
	環境・森林相
	Tariqul Islam

船舶相 Lt. Col. Akbar Hossain (退役)  
 女性・児童問題相 Begum Khurshid Jahan Huq  
 漁業・畜産相 Abdullah Al Noman  
 水資源相 Major M. Hafizuddin Ahmed (退役)  
 科学・情報通信技術相 Dr. Abdul Moyeen Khan  
 住宅・公共事業相 Mirza Abbas  
 郵政・テレコミュニケーション相 Barrister Aminul Huq  
 内務相 Altaf Hossain Chowdhury  
 教育相 Dr. Osman Raruq  
 社会福祉相 Ali Ahsan Mohammad Mujahid\* (J)  
 閣外相(State Ministers)  
 労働・雇用担当 Amanullah Aman  
 青年・スポーツ担当 M. Fazlur Rahman Patel  
 宗教問題担当 Mosharraf Hossain Shahjahan  
 在外居住者福利厚生・在外雇用担当 Major M. Kamrul Islam (退役)  
 独立戦争問題担当 Prof. M. Rezaul Karim  
 民間航空・観光担当 Mir Mohammad Nasiruddin\*  
 文化担当 Begum Selima Rahman\*  
 住宅・公共事業担当 Alamgir Kabir  
 地方自治・農村開発・協同組合担当 Ziaul Huq Zia  
 大蔵・計画担当 Shah M. Abul Hossain  
 内務担当 Lutfuzzaman Babar  
 通信担当 Salahuddin Ahmed  
 農業担当 Mirza Fakrul Islam Alamgir  
 保健・家族福祉担当 Mizanur Rahman Sinha  
 教育担当 A. K. M. Ehsanul Huq Milon  
 法務・司法・議会問題担当

Barrister Shahjahan Omar  
 水資源担当 Advocate Gautam Chakravorty  
 環境・森林担当 Zafrul Islam Chowdhury  
 NGO 担当 Md. Lutfur Rahman Khan Azad  
 土地・電力担当 Ukil Abbuss Sattar Bhuiyan\*  
 (注)\*非議員閣僚、(J) Jamaat-e-Islami 所属。  
 この内閣は2006年10月27日で任満了、解散。

### ③ 中立選挙管理暫定政府顧問評議会名簿(2007年1月末現在)

主席顧問、首相府、内務、人事の各省、その他(他の顧問に配分されない省庁)  
 Fakhruddin Ahmed  
 法務・司法・議会問題、情報、住宅・公共事業、土地の各省担当 Mainul Hosein  
 外務、在外居住者福利厚生・在外雇用、チタゴン丘陵問題の各省担当 Iftekar Ahmed  
 繊維・ジュート、社会福祉、女性・児童問題の各省 Geeti Ara Satiya Chowdhury  
 電力・エネルギー・鉱物資源、食糧・災害対策・救援、科学・情報通信技術、青年・スポーツの各省 Tapan Chowdhury  
 農業、漁業・畜産、環境・森林の各省 Chowdhury Sijadul Karim  
 保健・家族福祉、水資源、宗教問題の各省 Matiur Rahman  
 教育、文化の各省 Ayub Quadri  
 大蔵、計画、商業の各省 Mirza Azizul Islam  
 通信、船舶、民間航空・観光、独立戦争問題の各省 M. A. Matin  
 地方自治・農村開発、労働・雇用の各省 Anwarul Iqbal

## 主要統計

## バングラデシュ 2006年

### 1 基礎統計

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
人口(100万人)	121.8	129.9	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8
消費者物価上昇率(%)	2.79	1.94	2.79	4.38	5.83	6.48	7.16
為替レート(1ドル=タカ)	50.31	53.96	57.43	57.9	58.9	61.45	67.16

(出所) Bangladesh Bank ウェブサイト(*Economic Trends*, January 2007)。

### 2 産業別国内生産(1995/96年度価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
農業	38,425	40,551	40,300	41,627	43,450	44,230	46,925
林業	2,028	2,225	2,326	2,493	2,684	2,909	3,163
製造業	30,368	32,277	34,174	36,480	39,069	42,269	46,686
電気・ガス・水道	2,826	3,035	3,267	3,526	3,849	4,192	4,515
建設	15,459	16,796	18,243	19,719	21,347	23,120	25,055
商業	26,328	27,912	29,868	31,687	33,770	36,155	38,781
運輸・通信	18,142	19,579	20,863	22,292	23,676	25,552	27,660
金融・保険	3,098	3,270	3,489	3,722	3,983	4,338	4,674
不動産・住宅	17,499	18,096	18,715	19,374	20,068	20,801	21,568
行政・国防	5,026	5,322	5,637	5,932	6,351	6,860	7,424
その他	45,729	46,443	48,379	50,249	53,721	56,548	59,104
計	204,928	215,506	225,261	237,101	251,968	266,974	284,898
G D P 成長率(%)	5.94	5.16	4.42	5.26	6.27	5.96	6.71

(注) 2005/06年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

### 3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
原料	72	67	61	82	80	96	148
ジュート	18	22	17	15	16	16	12
茶	344	363	276	322	390	421	460
冷凍食品	18	18	n.a.	n.a.	n.a.	83	105
農産物加工品	17	14	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他一次品	266	230	242	257	247	307	361
ジュート製品	195	154	207	191	211	221	257
皮革製品	11	10	10	31	26	32	n.a.
ナフサ・灯油・瀝青	3,083	3,364	3,125	3,258	3,538	3,598	4,084
縫製製品	1,270	1,496	1,459	1,654	2,148	2,820	3,817
ニット製品	94	97	48*	79*	81*	130*	124
化学製品	n.a.	1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
紙製品	5	7	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
手工芸品	8	3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
機械製品	351	521	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他工業産品	5,752	6,467	5,986	6,548	7,603	8,654	10,526

(注) \*肥料。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	1999/2000	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06
貿易収支	-2,641	-2,887	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,879
輸出	5,762	6,476	5,929	6,492	7,521	8,573	10,422
輸入	-8,403	9,363	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301
サービス収支	192	19	-499	-691	-874	-870	-1,110
サービス収入	849	759	865	887	924	1,177	1,296
サービス支出	-657	-740	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,406
所得収支	-221	-264	-402	-358	-374	-680	-786
所得収入	97	97	50	64	63	115	134
所得支出	-318	-361	-452	-452	-437	-796	-920
経常移転収支	2,672	2,316	2,826	3,440	3,743	4,290	5,347
政府部門	443	247	69	82	61	37	34
(うち食糧援助)	142	78	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
民間部門	2,229	2,099	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313
(うち海外労働者送金)	1,949	1,882	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802
経常収支	2	-816	157	176	176	-557	572
資本収支	1,043	793	801	841	274	923	218
投資収支以外の資本収支	283	287	410	428	196	163	242
投資収支以外の資本収支	760	506	391	413	78	760	-24
直接投資	194	174	391	376	385	776	675
証券投資	0	0	-6	2	6	0	32
その他の投資	566	332	6	35	-313	-16	-731
(うち公的対外借款受取)	849	865	733	918	544	940	921
(うち公的対外債務支払)	-396	-416	-435	-452	-397	-449	-489
(うちその他の純長期資本収支)	104	0	-42	-20	-41	-46	-58
(うちその他の純短期資本収支)	9	-117	63	142	13	241	-256
誤差脱漏	-720	-303	-550	-202	-279	-299	-425
総合収支	325	-326	408	815	171	67	365

(出所) Bangladesh Bank ウェブサイト (*Economic Trends*, January 2007) および、同ウェブサイト (*Economic Data*, 2006)。

## 5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2005/06当初予算	2005/06修正予算	2006/07当初予算
歳入	45,722	44,868	52,542
税収	37,312	36,175	42,915
税外収入	8,410	8,693	9,627
歳出	64,383	61,058	69,740
経常支出	38,082	37,057	42,286
年次開発計画(ADP)	24,500	21,500	26,000
その他の支出	1,801	2,501	1,454
財政収支	-18,661	-16,190	-17,198
(財政赤字のGDP比)	(4.5%)	(3.9%)	(3.7%)
財政赤字補填			
外国資金	10,320	8,050	8,364
国内銀行借入金	3,640	4,911	5,434
その他の国内借入金	4,701	3,229	3,400

(出所) Ministry of Finance, *Annual Budget 2006/07: Budget at a Glance*.

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

2007

## 2007年のバングラデシュ

国内政治 p.208

経済 p.215

対外関係 p.218

重要日誌 p.223

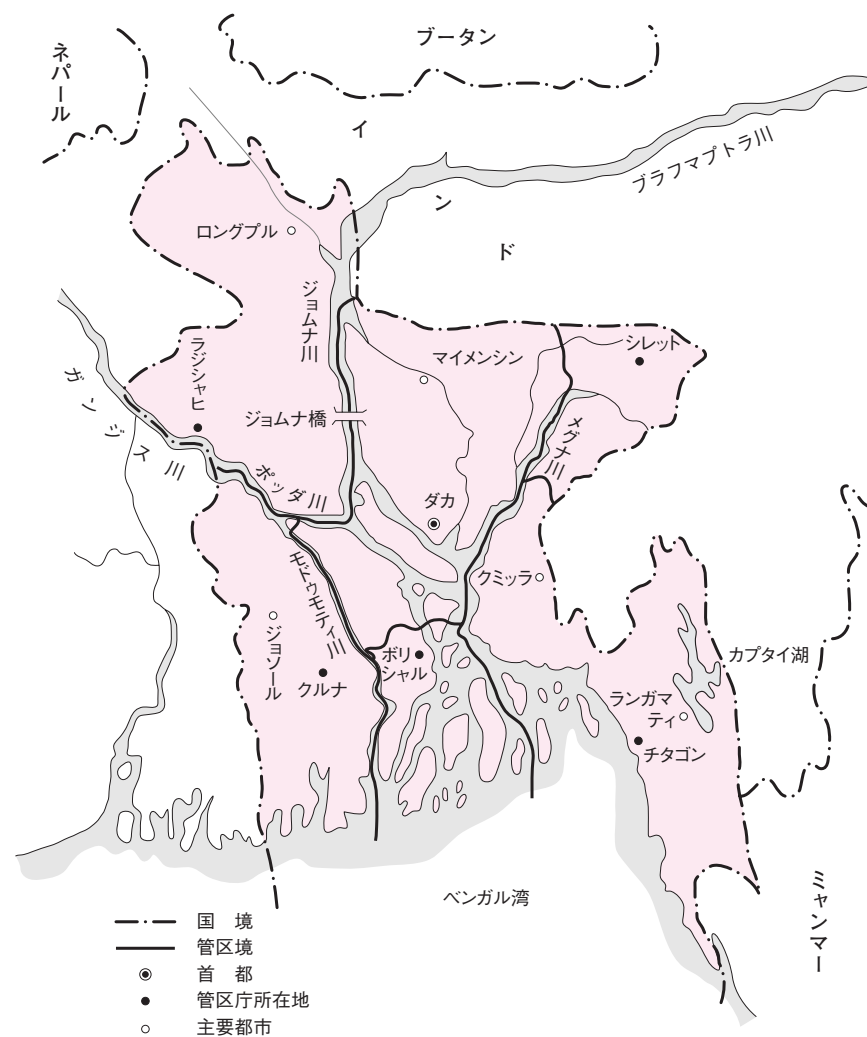
参考資料 p.227

主要統計 p.229



# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面 積 約14万km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億4060万人(2007年央推計)	元 首	イアジュッディン・アーメド大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=68.9タカ, 2006/07年度平均レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月〜6月



## 非常事態下の政治・制度改革

むら やま ま ゆみ  
村 山 真 弓

### 概 況

2007年1月11日、イアジュッディン大統領は前年度10月末以降の国会総選挙実施をめぐる混乱收拾のため、バングラデシュ全土に向けて非常事態を宣言した。翌12日にファクルッディン・アーメド元中央銀行総裁を首班とする中立非政党選挙管理内閣が発足した。当初、1月22日に予定されていた国会総選挙は、2008年12月まで延期された。ファクルッディン政権は、自由、公正で、かつ信頼できる選挙実施にむけて、汚職の無い環境作りに取り組んだ。軍の後援を得て、元閣僚を含む政治家、企業家等が次々と逮捕され、その対象はカレダ・ジア・バングラデシュ民族主義党(BNP)総裁、シェイク・ハシナ・アワミ連盟(AL)総裁にまで及んだ。他方、政党のなかでも、両指導者の独裁に対する蓄積された不満から、政党改革の動きが出てきた。しかし両総裁に代わる指導者不在のまま、BNP、ALともに内部分裂への対応に追われ、政権が望むようには党内改革は進まなかった。

2006/07年度(2006年7月～2007年6月)のGDP成長率は6.5%と順調であった。しかし、国際市場での原油、食料品等の価格上昇に加え、2度の洪水、サイクロン「シドル」による甚大な被害等の原因から、2007年後半の経済はやや減速した。また、汚職摘発の負の影響として、投資意欲が減退した。それらは必需品価格の高騰という形で国民生活を直撃した。

外交面では、ファクルッディン政権は、インド、ミャンマーといった近隣諸国との関係強化と、近年急増している海外への出稼ぎの問題に精力的に取り組んだ。

### 国内政治

#### 国会総選挙実施をめぐる混乱

BNPならびにイスラーム協会(JI)を中心とする4政党連立政権は、2006年10月27日に5年間の任期を満了した。その後、本来であれば憲法に基づき、中立の

非政党選挙管理内閣が設置され、90日以内に国会選挙が実施されるはずであった。1996年の憲法改正で確立されたこの制度は、与野党どちらにも与しない中立の暫定内閣が、選挙管理委員会を支援して選挙を遂行することで、国会選挙の自由、公正さを確保することを狙いとしている。この枠組みに基づき1996年、2001年と2度の総選挙が行われ、ALとBNPがそれぞれ勝利を収めた。選挙結果を見ると、この制度は2度とも与野党逆転をもたらした。すなわち直前の政権政党には不利に作用してきたことになる。

BNPら連立政権は、既に2005年頃から選挙を有利に実施すべく、様々な布石を打ってきた。与党寄りの選挙管理委員長・委員の任命、有権者名簿作成への介入に加え、暫定内閣の長に就任することになる最高裁判事の人事への介入などである。こうした動きに対して、当然のことながら野党は強く反発し、それが選挙管理内閣成立をめぐる混乱につながった。

具体的には、暫定政権の首相に相当する主席顧問の候補とされていたハサン前最高裁長官について、野党がその就任に強く反発し緊張が高まるなかで、政権の任期満了当日、同前最高裁長官が主席顧問就任を辞退する旨を公表した。そこで、イアジュッディン大統領が主席顧問兼任をかってでた。当初ALは、BNPによって擁立された大統領による主席顧問兼任に難色を示した。しかし、同提案に反対し政治混乱の長期化を招くことは、自党への批判につながるとの判断から提案を受け入れた。ただし、同時にイアジュッディン大統領・主席顧問に対して、選挙管理委員会の改編、官僚・警察機構の人事再編などを通じて政治的中立性を証明するよう求めた。

ところが、実際には大統領・主席顧問は、これらの課題を履行するどころか、選管等の体制について現状維持のまま投票日を決定し、また治安維持の名目で軍を動員した。これに対してALら野党勢力は、全国的に抗議行動を展開するとともに、2006年12月には「大連合」を結成した。以上が2006年末までの動きである。

#### 非常事態宣言発令とファクルッディン・アーメド政権の誕生

2007年1月3日、「大連合」は1月22日に予定された国会選挙をボイコットすると正式に表明した。2006年12月には一旦立候補届けも出したが、選挙に参加するかどうかは、立候補の取り下げ期限である1月3日に最終決定するとしていた。その理由は、イアジュッディン大統領・主席顧問の下で、前与党有利に選挙準備が進められていると判断したためとされているが、直接の契機は「大連合」の主

要メンバーである国民党(JP)のエルシャド元大統領・党総裁の立候補が受付を認められなかった(12月27日)ことにあったと見られる。「大連合」は、大統領の主席顧問辞任、選管改革、有権者名簿の適切な更新などを行ったうえで、新たな選挙日程を発表するよう要求した。反して前与党側は、90日以内に選挙が実施できなければ憲法上問題が生じるとして、予定通り総選挙を実施するよう求めた。

野党の不参加表明で選挙実施への危惧が高まるなか、イアジュッディン大統領・主席顧問は、選挙を予定通り実施すると1月6日に発表し、野党側の反対行動に備えて、野党支持者らの大量検挙を開始した。「大連合」側は、7日から9日にかけて全国で道路封鎖を実施、また10日には、14日から無期限の大統領府包囲プログラム、4日間の道路封鎖、選挙前日および当日にはハルタル(ゼネスト)を実施すると表明し、選挙阻止に向けて全面対決の構えを示した。

ついに1月11日、憲法で定められた90日以内に国民の支持を得られる選挙を実施することは不可能であり、制御不可能な暴力発生の危険もあるとして、イアジュッディン大統領は非常事態を宣言し、同時に主席顧問辞任を発表した。大統領の方針変更の背景には、野党側を含む国内の世論のみならず、アメリカ、イギリス、EU、国連が、野党不参加のままで選挙を強行することに対して反対の立場に傾いていたこと、さらに軍の関与があったと伝えられる。具体的に、大統領と軍の間でいかなる応酬があったかは不明だが、非常事態宣言発令の前に、大統領は3軍の長と会見している。1990年の民主化運動以来、軍の間にも二大政党の対立が浸透しているといわれつつも、軍の中立的立場、専門性は国民の間に高い信頼を勝ち得るようになっていく。また11日の時点で、主要政党不参加の選挙に軍が動員されるならば、国連平和維持軍へのバングラデシュ軍の参加の権利を剥奪すると国連が警告したことも、軍が選挙強行に反対する材料となったと思われる。これまでバングラデシュ軍は、国連平和維持軍への積極的な参加によって、大きな社会的威信と経済的利益を得てきたからである。

翌12日、ファクルッディン・アーメドが主席顧問に就任した。新主席顧問は官僚出身で、世界銀行に20年以上勤務し、その後中央銀行総裁を経て、直前にはマイクロファイナンス資金供与機関である Palli Karma-Sahayak Foundation (農村雇用支援財団)総裁を務めていた。新主席顧問任命に際しては、二大政党連合の合意を得るための交渉が行われたと報じられているが、就任式にはBNP側からの参列はなかった。18日までに10人の顧問が新たに任命され、新暫定内閣の陣容が整った。

非常事態宣言の発令について、国内の世論はもとより、アメリカ、イギリス等海外の政府も、真つ当な選挙実施のためには余儀なしとして基本的に歓迎する旨を表明した。1月21日、全国民に向けてラジオ、テレビで初演説を行ったファクルッディン主席顧問は、選管の再編と瑕疵のない有権者名簿作成の後、自由、公正で、かつ信頼できる選挙を可及的速やかに実施すると述べた。また、選挙を汚職とテロから切り離すために厳しい措置をとると表明した。なお、非常事態宣言により、憲法が保証する移動・集会・結社・言論・職業の自由および財産権に制限が加えられることになる。1月26日に、政府は改めて、政治・労働組合活動の禁止を発令した。また当初、報道規制が課せられたが、メディアの強い反発に直面し撤回した。新政権の下で、選管のメンバーも一新された。

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

### 改革の始動

これまでの中立非政党選挙管理内閣は、90日という時間の制約もあり、自由公正な選挙遂行に最低限必要な、人事異動を通じた行政の中立化以上の目立った措置はとらなかった。しかしファクルッディン政権は、軍の後援を得て、大々的な政治改革に着手した。その中身は、汚職、テロに染まった政治の浄化と、将来に向けた汚職発生防止のための制度作りである。具体的には、汚職政治家の逮捕、民主的な政党の創出、選挙制度の改革に取り組んだ。

ファクルッディン政権は、まず、歴代政権が自らの足元に波及することを恐れて手をつけなかった政治家の汚職問題に取り組んだ。前政権期に設置されたままほとんど機能していなかった汚職対策委員会(ACC)の長として、新たにハッサン・マシュッド・チョードリ元陸軍参謀長が任命され、同委員会の権限も大幅に強化された。非常事態開始以来、全国で大規模な犯罪摘発捜査が行われ、2月4

日には、その対象は政治の中枢に及び、BNP および AL の元閣僚 7 人を含む政治家、企業家ら約 20 人が汚職・犯罪容疑で逮捕された。報道によれば、政治家、元官僚、企業家 420 人の汚職容疑者リストを軍が準備したと伝えられる。その後も有力政治家の逮捕は続き、3 月 8 日には、カレダ BNP 総裁の長男タリク・ラフマン党副幹事長が逮捕されるに至った。タリクは過去 5 年間、国会議員を含む公職につかずして、カレダ総裁の息子というだけの立場から、党と国家を実質的に支配しているといわれてきた。タリクの逮捕は、ムジブル・ラフマンおよびジャウル・ラフマンという 2 人の政治指導者の血縁者による「王朝政治」と、汚職というバングラデシュの政治文化の根本的問題にメスを入れるものであった。政党内の民主化やカレダ、ハシナ両総裁の責任問題を問う声は、世論のみならず政党内でも高まっていった。カレダ総裁、および 3 月半ばに子供たちを訪問するため渡米したハシナ総裁、2 人の指導者については、国外移住あるいは追放の噂が流布し始めた。

#### 政党改革と両総裁の処遇

2 月末頃から、AL および BNP のなかでも、党内改革の必要性が叫ばれ始めた。党内の民主化、会計の透明化、入党制度の近代化、集団的意思決定の確立、汚職党员への厳しい措置など、組織的には AL がハシナ総裁のもとで、一足早く党内改革に取り組み始めた。一方、BNP 内では、ブイヤン幹事長など党幹部の一部が、カレダ総裁と息子タリクによる党の私物化を批判し、距離を置き始めた。その傾向は、タリクの逮捕で一層顕著となる。

暫定政権による政治改革を好機と捉え、新しい政党を立ち上げようという動きも見られた。グラミン銀行の創始者で、ノーベル平和賞受賞者のムハンマド・ユヌス教授は、1 月末頃から政治参加の意思があることを明らかにしていたが、汚職摘発が佳境に入った 2 月、メディアでの公開書簡という形で、教授自身が新党を結成することについて国民の意思を問い、キャンペーンを開始した。他方、両総裁を排除し、AL や BNP など主要政党のなかから、改革支持派の政治家を集結して翼賛政府を樹立するという試みが政府にあるとも伝えられた。4 月初め、モイーン陸軍参謀長は、国際会議の席上で、王朝政治の根絶と、バランスのとれた政府、独自の民主主義を構築する必要性を主張し、軍は、民主主義、経済安定等を守るための、国民にとっての沈黙のパートナーであると語った。

政党改革にとっての障害と見なされたのが、2 人の総裁の存在であった。4 月

9 日、ハシナ AL 総裁に対し、収賄と権力乱用の訴えが起こされた。同総裁は直ちに訴えに対応するため、4 月末の帰国予定を急遽繰り上げると表明したところ、政府は、国内の混乱を招き、また総裁自身の安全も保証できないとして、ハシナ総裁の帰国を差し止めた。同時期、カレダ BNP 総裁は、サウジアラビアへの事実上の国外追放の瀬戸際にあった。タリクに続き、次男アラファトが汚職容疑で拘留されるに及んで、ついに同総裁は出国に同意したと伝えられた。続いてアラファトは 24 時間以内に釈放され、収賄容疑で既に起訴されたタリクを除き、数日のうちにカレダ総裁一家は出国すると報じられた。一方、ハシナ総裁は、イギリスからダカ行きの便への搭乗をバングラデシュ政府の指示を受けた航空会社に拒否された。しかしあくまで政治亡命はしないと述べ、カレダ総裁の国外追放に対しても反対の意を表明した。この政府の対応に対しては、国内外から行き過ぎとの批判が強まるにつれ、4 月 25 日、政府はハシナ総裁の帰国差し止めを撤回した。またカレダ総裁については、もとよりなんら規制や圧力はかけていないと言及した。わずか 2 週間余りの事態の急転により、結果的に両総裁は失地を回復した。とりわけ断固とした態度を貫いたハシナ AL 総裁の政治家としての資質が再評価され、5 月の帰国時には支持者から盛大な歓迎を受けた。

なお、5 月初めにはユヌス教授の新党結成の試みも頓挫した。3 通目の公開書簡は、その理由を、頼みにしていた人々からの支援が受けられなかったためと述べている。幹部として入党を期待されていた人々からの話では、教授の党立ち上げ表明が相談もなく拙速に行われたこと、どこまで教授が政治にコミットする覚悟があるのか確信が持てなかったことなどが躊躇の理由のようである。ユヌス教授の政治参加に関しては、マスコミ等を通じて賛否両論が寄せられたが、教授の支援者からは、政治参加によってこれまで築いた名声が損なわれるという危惧も出された。以前にも、カマル・ホセイン人民フォーラム総裁や B・チョードリ・バングラデシュ新潮流総裁など、個人的には極めて有能、有力で、また専門分野で成功している人々が AL や BNP を脱退して新党を立ち上げたが、政治においては第三勢力結成には成功していない。問題は、ユヌス教授自身ではなく、教授が掲げた新しい政治文化の創造がいかに難しい課題であるか、教授自身よりも周りの人の方が、より現実的な判断を下していたということであろう。

新党登場の可能性がなくなったことで、政治改革の焦点は、既存の政党内部の改革と選挙の制度的改革を通じた政治の浄化に移っていった。



## 選挙改革と選挙ロードマップ

選管は2月半ばから既存の選挙関連諸法の検討を開始し、4月初めには改革案を発表した。その内容は、政党の登録および候補者の資産公開の義務化、同時立候補を5選挙区から3選挙区に削減、軍人、官僚および外国資金を受けているNGO幹部の退職後3年間の立候補禁止、債務不履行者、公的サービス料金不払い者の出馬資格剥奪などである。この草案に基づき、主要政党と選挙制度改革にむけて協議を行うとした。選挙制度の改革は、必然的に政党の改革を伴うものとなる。4月12日には、ファクルッディン主席顧問が、2度目の国民向け放送で、2008年末までに選挙を実施すると発表したことから、短期間のうちに選挙が行われる見通しが消え、政党側でも本格的な政党改革に取り組む必要性が認識されるようになった。6月には、AL、BNPを含む諸政党のなかで党改革の動きが活発化する。その結果、エルシャドのJPと、カレダ＝タリク支配に反発してB・チョードリら元BNPの長老指導者らが結成した自由民主党(LDP)は、分裂に到る。またBNPにおいて、ブイヤン幹事長ら党改革派が、実質的にカレダ総裁の退陣を意味する、総裁の任期を最長6年とする党改革案をまとめた。他方、AL内でも総裁の権限を制限する党改革案が一部の幹部らから出されたが、ハシナ総裁が自分およびそれら幹部も含めた党長老の権限を規制する対案を出したことから、協議の末、党の分裂を避けることで合意した。

7月15日、選管は正式に選挙のロードマップを発表した。2007年9～10月に選挙改革に関して諸政党との対話実施、2008年2月までに改革完了、6月までに政党登録、10月半ばまでに写真付き有権者名簿完成、12月までに国会総選挙実施、11～12月にウボジラ(郡)議会選挙という内容である。市・ユニオン(行政村)議会選挙は、2008年1月以降有権者名簿が完成した地域から順次実施される。

ロードマップ公表の翌16日、ハシナAL総裁が収賄容疑で逮捕された。1998年に210MWの発電所建設工事の認可を受ける際に、当時首相の座にいたハシナから約3000万\$の賄賂を要求されたという民間企業の訴えに基づくものである。そして9月3日にはACCの訴えを受けて、カレダBNP総裁が次男とともに、コンテナ倉庫の運営業者の入札における不正等いくつかの容疑で逮捕された。総裁2人の逮捕について、政府は、いかなる者も法を超越することはできないと説明したが、有罪判決で次期選挙の出馬資格剥奪を目的とする政府の計画の一部との見方が強い。

## 選管・政党対話とBNPの分裂

9月10日、政府は屋内の政治活動の部分的解禁を発表し、ロードマップに従って、選管が諸政党との対話を実施する環境を整えた。対話は12日から始まり、ALとの対話は11月4日に行われた。一方BNPについては、選管との対話を促すという意味では、カレダ総裁逮捕が逆効果になった。カレダ総裁は、逮捕の直前、ブイヤン幹事長とアシュラフ副幹事長について、組織分裂の陰謀を図ったとして党籍剥奪を指示し、コンドカール・デルワール・ホセインを後任の幹事長に指名した。ブイヤンの下に集った勢力は、この措置に強く反発し、自分たちがBNPの主流派であると宣言した。ブイヤン派は、10月末、党の最高意思決定機関である常任委員会を召集した。その席上でサイフル・ラフマン元蔵相が総裁代行に、ハフィズッディン・アーメドが幹事長代行に指名され、ブイヤンらの党籍剥奪も撤回された。会議後、サイフル総裁代行は、委員会ではカレダ総裁への信任が確認されたと述べたが、委員会開催を認めていない総裁支持者らは、サイフル派の動きを全面的に否定した。

BNPの内部分裂により、党主流としての正統性の承認は、奇しくも選管がどちらの派閥を対話相手とするかに委ねられることになった。ALとの対話を終えた選管は、翌11月5日サイフル派を対話に招待した。それに対して、カレダ総裁は、弁護士を通じて高裁に訴えを起こし、高裁はサイフル派宛ての招待について4週間の執行停止命令を下した。結局2007年中には、BNPとの対話は実施されないまま年を越すことになった。

## 経 済

### 2006/07年度の経済概況

中央銀行の年次報告によれば、2006/07年度の実質GDP成長率は、独立以来の最高水準となった前年度の6.6%には及ばなかったものの、6.5%と好調であった。これで4年続けて6%台の成長を達成したことになる。部門別には、農業部門の成長率は天候に恵まれた前年度の4.9%から3.2%に低下したが、工業およびサービス部門がそれぞれ9.5%（前年度9.7%）、6.7%（同6.4%）と順調な伸びを示した。なかでも製造業は、輸出向け部門の堅調と内需の伸びに支えられ、11.2%増（同10.8%）と2年連続で2桁の成長を記録した。

輸出については、茶、原料ジュート、ジュート製品等伝統産品の輸出が減少し

た一方、縫製品(布帛およびニット)が引き続き輸出を牽引し、前年度比15.8%増の120億ドルとなった。他方、需要の増加および国際市場での原油その他の原料、製品価格の上昇により、輸入も133億ドルから155億ドル(16.6%増)に増加した。そのため貿易赤字は29億ドルから35億ドルへと拡大した。ただし、海外労働者送金が48億ドルから60億ドルと大幅に増加したことから、経常収支全体では9億5000万ドルの黒字を計上した。

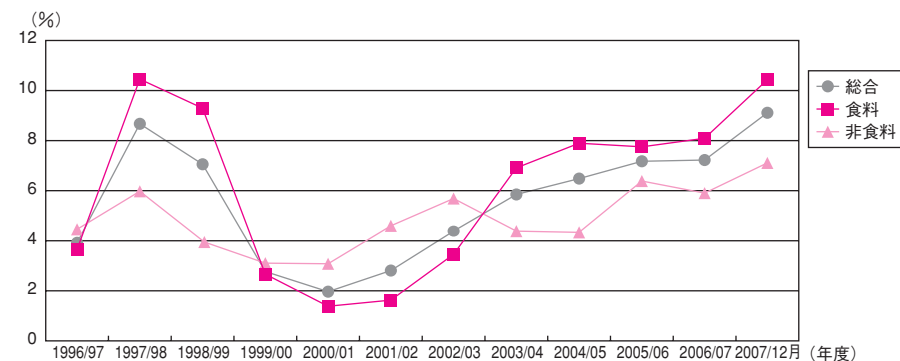
### ファクルッディン政権の経済運営

非常事態とファクルッディン政権の登場に、当初株式市場は好感を示し、ダカ証券取引所の1月22日の売買は、過去最高の約12億ドルを記録した。しかし、同政権下の経済運営は、原油や食料品等の国際価格の上昇や2度に及ぶ洪水、サイクロン「シドル」という外的要因による障害もあり、苦しい展開となった。また、汚職摘発によって投資意欲の減退が生じた。

政権にとって、最初の大きな課題のひとつが、物価上昇の抑制であった。2004/05年度頃から顕在化したインフレ傾向は2007年に一層強まった。2006/07年度の年平均消費者物価上昇率は、前年度の7.16%をやや上回る7.2%であったが、2007年後半にかけて物価は上昇を続け、月平均消費者物価上昇率は、7月の7.49%から、12月には9.11%に達した(図1)。なかでも食料品関係の物価上昇が著しい。燃料および投入財の価格上昇による生産コスト高、また輸入食料品の価格上昇から、食料品物価上昇率は1月の7.56%から、12月には10.46%に上り、洪水の被害が大きかった1997～1998年の水準に並んだ。

ファクルッディン主席顧問は、1月の初演説で、必需品の価格上昇について、港湾業務の非効率性、物資の輸送にかかる不法な料金徴収、悪徳シンジケートによる市場操作に問題があるとして、関係者を厳しく処分すると語った。政府は2月末に、国際価格とともに卸売、小売市場価格の動向を定期的にモニターすることを決定した。3月には、コメ、豆類、塩等の輸入税削減とともに国有貿易公社による輸入拡大を決定した。他方で、軍・警察等の合同チームによる企業の汚職・不正行為摘発捜査が、不正を行っていない企業にも脅威を与えているとの中央銀行の指摘を受け、ACC、国税庁および中銀と調整しながら、慎重に摘発を進めるとした。また、市場価格を安定させるため、3月半ばより、「オペレーション・ダール(豆)・パート(米)2007」と銘打ち、準軍組織バングラデシュ・ライフルズ(BDR)の運営による公営市場を各地に開設した。

図1 消費者物価上昇率の推移



(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trend*, Feb. 2008より作成。

しかしながら、これらの政策に対しては、市場メカニズムを無視した場合当り対応との批判も出ている。現実には、その後の洪水とサイクロンの被害もあり、上記の通り物価は上昇を続けた。なお、IMFからの強い提言を受けて、燃料価格は、4月にディーゼル・灯油価格を21%、オクタン価格を16%引き上げた。しかし、依然として輸入価格と小売価格は逆ザヤとなっており、その負担はバングラデシュ石油公社(BPC)が吸収している。

汚職摘発は、企業の投資意欲を減退させた。一例は不動産投資である。これまでブラックマネーの主要な投資先であった不動産投資は大幅に減少し、建設部門等関連産業にも影響を与えた。9月5日、ファクルッディン主席顧問とモイーン陸軍参謀長、イスラーム財務顧問は経済界の代表者と懇談した。財界からは、捜査の行き過ぎ、国税庁・治安当局による徴税に関わるハラスメント、汚職に関する法の不明瞭さ、官僚主義等に関する強い不満が出された。それに対して、主席顧問は、現行の改革がビジネス環境の安定性という意味では負の影響を及ぼしたことを認め、規制に関わる法の検討を行うハイレベルの規制改革委員会および主席顧問を長とするビジネス改善フォーラムの設置を提案した。さらに、ハラスメント防止のため、治安当局、ACC、税務署職員の給与引き上げ、特定政府機関の能力向上計画などが、解決策として打ち出された。

2007/08年度の経済については、天災と国際市場での価格上昇、投資の手控えというマイナス要因が響き、12月の時点で目標のGDP成長率7%は達成困難と見られている。実際の成長率は、前年度を下回る6.0%～6.2%(中銀)、あるいは

は6%以下(ADB)と予測されている。農業については、洪水とサイクロンによって水田の20%が被災したほか、穀物以外の農産品および家畜、林業、水産業にも影響がでた。政府は、乾季作増産に向けて、種子、肥料、与信供与を増やすなど種々の対策を講じている。製造業は、当初、新規投資の不振、縫製品に対する海外の需要減退などが響いたが、下半期には改善が見込まれている。製造業に対する銀行貸し付けは大幅な伸びを示し始めており、縫製品輸出も第2四半期には上向いた。汚職摘発と原材料価格の高騰によって影響を受けた建設部門も、災害復興にともなう建設需要、高水準にある海外出稼ぎ送金、中央銀行による住宅建設のための再融資金利引き下げといった要因が、プラスに働くと予測されている。

## 対 外 関 係

国際社会は、非常事態の長期化に懸念を示しつつも、ファクルッディン政権が進める改革については基本的に賛意を示している。政権誕生後1年を経た2008年1月に開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)に、ファクルッディン主席顧問が、バングラデシュの首脳としては初めて招待されたことは、政権への関心が高いことの証左といえるだろう。ファクルッディン主席顧問は、2007年1月の初演説で、近隣諸国との関係、地域協力、国際テロとの闘いについて特に言及した。また、実働部隊として積極的な外交活動に従事した元国連大使のイフテカル外務顧問は、上記に加えて、米露英日中の5大グローバル・パワーとの関係強化、バングラデシュの輸出品に対する免税措置の獲得、外資導入、海外出稼ぎ振興等を含む10の外交方針を挙げた。国際的枠組みとしては、ASEAN 地域フォーラム(ARF)に参加し、東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟した。また9月のイフテカル外務顧問によるロシア訪問は、ロシア建国以来、バングラデシュからは初めてのハイレベルな訪問となった。

### 対インド関係

国民から選出された政権でないが故に、ある程度の外交的自由度があったと見られるのが対インド外交である。これまで AL, BNP を含む歴代政権にとって、対印関係は最も重要でありながら、国民のなかにある根深い反印感情との板挟みにあって実質的な関係改善が見られなかった分野である。例えば、カレダ前首相の訪印は任期の最終年度にあたる2006年になってようやく実施されたが、対照的

に中国へは2002年、2005年と任期中に2度も訪問している。

対印関係改善の口火を切ったのは、インド側であった。2月19日、P・ムカルジー印外相が、第14回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議主催国として、バングラデシュ政府首脳への招聘状を手交するため来訪した。7時間の滞在後、同外相は記者団に対して、両国は二国間関係を「逆戻りのない、より高い軌道」にのせることで合意したと語った。インド側からは、縫製品について年間200万着まで免税措置を与えるとの提案が出された。バングラデシュからは、1965年の第2次印パ戦争以来運行を停止していたダカ=コルカタ間の旅客列車サービスの早期開始とラグナチェリア川の架橋が提案された。4月にニューデリーで開催されたSAARC 首脳会議では、南アジア域内外のつながり(connectivity)が主要テーマのひとつとされたが、これはバングラデシュ外交の中心的関心でもある。ダカ=コルカタ間の旅客列車運行は、3月に正式決定され、7月に試運転が行われた。

SAARC 外相会議・首脳会議と並行して行われた二国間外相会談および首脳会談では、インド側はファクルッディン政権の汚職追放対策と選挙改革を高く評価した。両国は、年次次官級会談を含む二国間関係のすべてのメカニズムの復活を確認した。これらの会合を通じて、先のムカルジー印外相の表現を踏襲し、二国間関係は「新しい軌道」に乗ったと言及された。関係改善の背景には、従来互惠原則を打ち出してきたインドの姿勢に変化が見られたことが大きく作用している。インドのシン首相はSAARC 首脳会議で、インドはより多くの責任を受け持つ用意があるとして、2007年末までには域内の後発国に対する関税免除措置と、輸入規制品目の削減を行うと約束した。

6月には、2年ぶりの外務次官会議がダカで開催され、両国の規格統制機関の間で、品質管理、検査等の規格統一に関する了解覚書が調印された。これはバングラデシュがかねてより求めてきた非関税障壁撤廃に向けた第一歩として位置づけられる。また従来、互いの責任追及に終始してきた越境犯罪の問題について、治安に関して両国は利害を共有しているとして、関連機関の情報共有を含む協力強化で合意した(8月に内務次官会議でさらに具体化)。

7月にはラメーシュ商業担当国務相が来訪した。同国務相は、インドの関心が二国間経済関係強化にあり、バングラデシュの国内政治に関与する意図はないことを強調しながら、懸案事項である対印物資通貨便宜(トランジット)供与等について、バングラデシュにとっても利益があるという観点から検討するよう促した。



9月、両国は、バングラデシュからインドに対して、年間800万着の縫製品輸出を免税とする了解覚書に調印した。バングラデシュの縫製品輸出全体あるいは年間20億ドル近い対印貿易赤字からすればわずかな量・額に過ぎないが、これまでインドが敏感品目リストに入れてきた縫製品を免税対象にしたことは、大きな転換であるとバングラデシュ側は評価している。

12月には、再びムカルジー印外相が、サイクロンの被災見舞いと救援物資手交のために来訪した。インドは、バングラデシュに対してのみ50万トンまでのコメの輸出を認めるとともに、最も被害の大きかった10カ村の復興にかかる資金手当をまるごと引き受けると申し出た。これはバングラデシュで高く評価された。

順調な進展ぶりを見せる対印関係であるが、微妙な政治的イシューとなりうる対外関係だけに、暫定政権は重要な判断を下すべきではないとの意見も国内にはある。またインド側では、バングラデシュ国内を拠点とするインド北東地域出身の反インド中央政府過激派問題について、ファクルッディン政権の反応が過去の政権と同様に鈍いことへの不満も出ている。11月、インド政府は、バングラデシュとの国境全域に投光照明を設置することを決定した。

### 対ミャンマー関係

東隣のミャンマーとの間でも、閣僚、政府高官の往来が目立った。2004年に了解覚書が締結された両国直通道路の建設に関して、ファクルッディン政権は4月に技術・資金に関するタスクフォースの提言を了承し、道路建設案を承認した。同月末にイフテカル外務顧問がミャンマーを訪問した際、合意書草案が調印された。バングラデシュのコックス・バザールからミャンマー領内に伸びる25kmの道路は、ミャンマー国内を経由して、中国につながるものとなる。帰国後、外務顧問は、バングラデシュ・ミャンマー・インド3国を通る天然ガス・パイプライン敷設に関する交渉再開に、現政府が前向きであることを記者団に対して述べた。3カ国パイプライン計画は、2005年1月に浮上したが、前政権は、インド領内を経由するネパール、ブータンへの貿易路開設、同じくネパール、ブータンからの電力輸入、バングラデシュの対印貿易赤字の削減を見返りの条件として出したまま、実質的な交渉の進展はなかった。5月、さらに暫定政権は、ミャンマーからの電力輸入を検討することを決定した。7月には電力次官を団長とするミッションが訪緬し、ミャンマーのラカイン州内に、バングラデシュに電力を供給する水力発電所を建設する計画について、合同企業化調査実施に関する了解覚書を結ぶ

ことで合意した。7月末には外務次官級会合に続き、ソートゥン建設相が来訪し、上記の直通道路建設合意に正式調印した。合意によれば、建設費用14億1000万ドルはバングラデシュが全額出資する。11月には、3年ぶりに合同貿易委員会がダカで開催された。席上でバングラデシュ側は、ミャンマーの天然ガスを利用する肥料工場をバングラデシュ国内に設置し、製品はミャンマーに戻す計画を提案した。

ミャンマー政府が反政府デモを武力弾圧したことについて、イフテカル外務顧問は、同国との関係は実利主義に基づくものではあるが、バングラデシュは同時に、ガンバリ国連特別顧問が進める軍政と民主化勢力の仲介努力を支持すると地元メディアに語った。

### 海外出稼ぎ労働者問題への取り組み

2007年を通じて目立ったファクルッディン外交の柱のひとつは、海外出稼ぎ労働者の問題であった。

5月には、アラブ首長国連邦(UAE)と、バングラデシュ人労働者の労働条件と権利擁護を目的とする了解覚書を結んだ。UAEには、約70万人のバングラデシュ人労働者が働いており、うち1万6000人は不法滞在者である。不法滞在者については、来訪したUAE労働相は、同国を含む湾岸諸国は、違法労働者を禁止する方針であると述べた。不法滞在者に対して、UAEは9月初めまで3カ月間の恩赦期間を設けた。

6月、アジア協力対話(ACD)出席のため訪韓したイフテカル外務顧問は、韓国との間に、オーバーステイの増加で、2003年以来停止されていたバングラデシュ人労働者受け入れに関する了解覚書を結んだ。当面は、繊維工業、建設、サービス、農業部門への就業が中心となる。既に韓国国内にいる1万2000人の不法滞在者については、自発的に帰国すれば再入国の法的権利を認めるとする条項が盛り込まれた。外務顧問訪韓に先立ち、ファクルッディン政権は、1999年以来前政権が棚上げにしていた国内の韓国輸出加工区(KEPZ)の運営許可証を、投資元の韓国ヤンゴン・グループに交付した。

他方、約20万人が滞在しているマレーシアへの出稼ぎについては、書類の不備や雇い主が迎えに来ない等の理由から、クアラルンプール国際空港に滞留している多数の労働者や、同市のバングラデシュ高等弁務官事務所の敷地で、賃金不払いや仕事がないことへの抗議のハンストを行っている労働者の存在などが何度か報じられ、悪徳斡旋業者や雇用主の問題に焦点があてられた。政府は、関係企業



に対して厳しい措置を講ずるようマレーシア当局に申し入れたほか、9月の国連総会出席の際に持たれたアブドゥラ・マレーシア首相との会談でも、ファクルッディン主席顧問はこの問題を強調した。ところが10月初め、マレーシア政府はバングラデシュからの新規労働者受け入れの凍結を発表した。同国内務相は、マレーシアにいるバングラデシュ人斡旋業者および労働者が多くの問題を引き起こしているとし、マレーシアはバングラデシュ以外の国からの労働者受け入れで事足りると説明した。ただし、既に許可済みで、まだ到着していない労働者10万人については受け入れるとした。

### 2008年の課題

2008年度の政治の焦点は、いうまでもなくファクルッディン政権が予定通りに選挙を実施できるかどうかという点にある。7月に発表されたロードマップが実行されれば、2008年は、まれに見る選挙づくめの1年ということになる。

カレダ、ハシナ両総裁を排除して政党改革を進める試みは、政権の期待通りには進んでおらず、政党との協議なしに一方的な選挙制度改革を断行することでもできない。最終的には、政権が両総裁をどう処遇するかという点が大きな鍵であるが、ハシナ総裁の審理は12月3日に開始したばかりで、カレダ総裁の審理に至っては、2007年中には始まらなかった。拘留が長引けば長引くほど、非常事態という特権の行使によって2人を拘束した政府に対する不満も高まってくる。

経済面でも、国民の日常生活を脅かす物価の高騰傾向は、政権に対する失望を誘う懸念材料である。汚職を生まない環境を整備するという大きな課題の前に、軍の支援があるとはいえ、10人の顧問が複数の省庁を兼轄せざるを得ないファクルッディン政権は、明らかに人手不足である。2008年12月という時間的な制約のなかで、どこまでファクルッディン政権が妥協をせずに所期の目的を果たすことができるのか、その一挙一動が注目される。

(地域研究センター専任調査役)

## 重要日誌 バングラデシュ 2007年

**1月3日** ▶アワミ連盟(AL)率いる「大連合」、1月22日の国会選挙ボイコットを発表。

**5日** ▶「大連合」、全国で抗議集会。

**10日** ▶「大連合」、14日からの無期限大統領府包囲プログラム等、抗議行動計画を発表。

**11日** ▶イアジュッディン大統領、主席顧問を辞任。非常事態を宣言。

**12日** ▶ファクルッディン・アーメド元中銀総裁が主席顧問に就任。

▶「大連合」、抗議行動計画をキャンセル。

**13日** ▶新顧問5人を任命。16日に3人、18日に2人を追加。

**14日** ▶中銀、金融政策声明を公表。

**21日** ▶ファクルッディン主席顧問、ラジオ・テレビで初演説。

▶アジズ選挙管理委員会委員長、辞任。

**26日** ▶政府、政治・労働組合活動を禁止、2007年1月12日から遡及的に発効。

**31日** ▶選管委員長代行と委員4人、辞任。

**2月4日** ▶元閣僚を含むバングラデシュ民族主義党(BNP)、ALの幹部ら汚職容疑で逮捕。

▶シャムスル・フダ元水資源次官、選管委員長に任命さる。5日に宣誓式。

**7日** ▶汚職対策委員会(ACC)のスルタン・ホセイン・カーン委員長とミア委員辞任。

**11日** ▶グラミン銀行ユヌス教授、公開書簡で自らの新党結成に関する民意を問う。

**13日** ▶ショーカット・ホセイン元准将、選管委員に任命さる。初の軍人出身選管委員。

**18日** ▶ユヌス教授、新政党の名称、Nagarik Shakti (市民の力)を発表。

**19日** ▶インドのP・ムカルジー外相、来訪。

**22日** ▶元顧問の1人、ハッサン・マシュッド・チョードリ退役中將(元陸軍参謀長)、ACC委員長に任命さる。

▶ユヌス教授、Nagarik Shaktiの結成を2

通目の公開書簡で正式発表。

**25日** ▶ルフル・アミン、新最高裁長官に任命さる。3月1日就任。

**28日** ▶選管、ALの代表団と会合。

**3月1日** ▶選管、選挙改革計画の草案を決定。

**4日** ▶選管、BNPの代表団と会合。

**7日** ▶汚職・犯罪対策のため、中央と県に軍、迅速行動隊(RAB)、情報機関から構成される合同タスク・フォース設置。

**8日** ▶カレダBNP総裁の息子で党副幹事長の1人タリク・ラフマン、汚職容疑で逮捕。

**9日** ▶バングラデシュとインド、ダカ=コルカタ間直通の鉄道運行開始を決定。

**13日** ▶ムジブル・ラフマン故大統領暗殺犯人の1人、モヒウディン・アーメド、アメリカで逮捕。6月18日に本国送還。

**15日** ▶南アジア地域協力連合(SAARC)カー・ラリー、コックス・バザールを出発。

▶ハシナAL総裁、アメリカ旅行に出発。

**20日** ▶来訪中のマッキノン英連邦事務局長、ファクルッディン主席顧問を表敬訪問。

**29日** ▶バングラデシュ・ムスリム戦士団(JMB)の指導者アブドゥル・ラフマンとバングラ・バイ、死刑に処せられる。

**31日** ▶第7回バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー(BCIM)フォーラム会議、ダカで開催(〜4月1日)。

**4月2日** ▶ファクルッディン主席顧問、ニューデリーでマンモハン・シン印首相と会見。

▶燃料価格を16〜21%引き上げ。

**3日** ▶第14回SAARC首脳会議、ニューデリーで開催(〜4日)。主席顧問が出席。

**5日** ▶選管委員長、写真付き有権者名簿と国民身分証明証の作成に最低18カ月を要し、その間は選挙を実施できない旨発言。

▶ファクルッディン主席顧問、ニューデ

リーでバウチャー米国務次官補, SAARC 首脳と個別に会見。

9日▶ハシナ AL 総裁に対し, 3000万<sup>タカ</sup>の収 賄 容 疑。発 電 会 社 Westmont Power, Bangladesh (マレーシアに本社)社長が提訴。

12日▶ファクルッディン主席顧問, 全国向け演説で, 2008年末までに選挙実施と表明。

15日▶カレダ BNP 総裁の次男アラファト・ラフマン, 汚職容疑で逮捕さる。

16日▶17日付『デイリー・スター』によればカレダ BNP 総裁, 国外退去に同意。アラファト釈放さる。

18日▶政府, 国内の混乱を招くとして, ハシナ AL 総裁の帰国差止め。ハシナ総裁は, アメリカを発って, 19日にイギリス到着。

19日▶政府, ACC 改正条例を官報で公布。令状無しに逮捕できる権限を付与。

22日▶英国航空, ハシナ総裁の搭乗を拒否。  
▶高裁, 政府に対し, カレダ BNP 総裁の自宅軟禁に関する理由開示命令を发出。

24日▶ハシナ AL 総裁, 帰国差止めの合法性について政府を訴える。カレダ BNP 総裁の国外追放に反対の意を表明。

25日▶政府, ハシナ AL 総裁の帰国差止め撤回を発表。カレダ BNP 総裁に関しては, 元より規制を課していないと言及。

27日▶ミャンマー訪問中のイフテカル外務顧問, テインセイン首相代行と会見。28日に直通道路建設に関する合意案に調印。

5月1日▶ダカ, チタゴン, シレットの3カ所の駅で Jadid al-Qaeda, Bangladesh を名乗るイスラーム過激派による同時爆破事件。

3日▶ユヌス教授, 3通目の公開書簡で新党結成を断念する旨発表。

7日▶ハシナ AL 総裁, 帰国。

11日▶訪米中のファルーク・ショバン特使, 潘基文国連事務総長と会見。

15日▶BNP, カレダ総裁が治療のため, 近くシンガポールに向かうと正式発表。

16日▶カレダ BNP 総裁, 次男アラファトが収賄容疑で訴えられたため, シンガポール行きを延期。

21日▶アラブ首長国連邦と, 出稼ぎ労働者の労働条件と権利擁護に関する了解覚書調印。

28日▶合同タスク・フォース, ジャリル AL 幹事長, ミントウ元バングラデシュ商工会議所連盟(FBCCI)会頭らを含む7人を逮捕。

31日▶チタゴン丘陵(HT)諮問評議会, 6年ぶりに開催。土地委員会の活性化決定。

6月2日▶イフテカル外務顧問, 訪韓。アジア協力対話(ACD)出席のため。

4日▶韓国と労働力輸出再開に関する了解覚書調印。

7日▶政府, 2007/08年度予算案発表。

10日▶ガジプール県で有権者名簿と国民身分証作成のパイロット・プロジェクト開始。

11日▶チタゴンで大雨のため崖崩れ発生。少なくとも123人が死亡。

▶外務顧問, オーストラリアを訪問。

13日▶ハシナ AL 総裁に対して, 汚職容疑2件の訴えが起こされる。

15日▶政府, 汚職事件捜査の障害になるとしてハシナ AL 総裁の私的な米国訪問を阻止。

22日▶ALの幹部ら, ハシナ総裁の権限制限を含む25項目の党改革案をまとめる。

23日▶BNPの改革推進派, 党内民主化を進める10項目の改革案をまとめる。

▶AL, 総裁と改革派幹部らは, 党の分裂を招かないことで合意。

25日▶バ印外務次官級会議開催(〜26日)。

27日▶自由民主党(LDP)分裂。

28日▶大統領, 2007/08年度予算案を承認。

30日▶エルシャド国民党(JP)総裁辞任。次期総裁選に出馬しない旨表明。アニスル・イ

スラム・マハムードを暫定的に後任に指名。

7月8日▶ダカ=コルカタ間直通電車の試験運行で, インドからの最初の電車が到着。

▶ジアウル空軍参謀長, 訪中(〜14日)。

15日▶選管, 選挙ロードマップを公表。

16日▶ハシナ AL 総裁, 収賄容疑で逮捕。

▶ポーゴラガマ外相らスリランカの閣僚4人が来訪。

21日▶ラメーシュ印商業担当国務相, 来訪。

23日▶ミャンマーのチョートゥー外務次官来訪。二国間会合を開催(〜24日)。

24日▶洪水が深刻化。

▶ダカでバングラデシュ・インドネシア合同経済委員会会議。

26日▶ミャンマーのソートウン建設相, 来訪。27日, 直通道路建設合意に調印。

29日▶ダカ=コルカタ直通電車の試験運行で, バングラデシュ側の最初の便が出発。

31日▶ビマン国営航空, 株式公開会社化。

8月2日▶バングラデシュ, 東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟。

▶ニューデリーでバ印内務次官級会議(〜3日)。

7日▶ムジブル・ラフマン殺害事件裁判の公聴会, 6年ぶりに再開。

▶ニューデリーでバ印水資源次官級会議(〜8日)。

11日▶ラジシャヒ市で有権者名簿と国民身分証の作成開始。17日, クルナ市で開始。

20日▶軍が学生らに暴力を振るったことから, ダカ大学で学生と軍・警官隊が衝突。

21日▶学生と治安部隊の衝突, 大学内外で拡大。全国各地の学生らも抗議行動に参加。

22日▶政府, 6大都市で外出禁止令公布(〜27日)。また全大学を無期限閉鎖。

28日▶選管, 9月12日より政党との対話を開始する旨発表。

29日▶ダカでバングラデシュ・パキスタン外務次官級会談(〜30日)。

9月1日▶外務顧問, ロシア訪問に出発。

2日▶ACC, ダカ, チタゴンの内陸コンテナ・デポの取り扱い業者を選ぶ入札の不正容疑で, カレダ BNP 総裁, 次男らを起訴。

▶ACC, クルナのバージ積載型発電所入札の不正容疑でハシナ AL 総裁他数名を起訴。

3日▶カレダ BNP 総裁と次男, 逮捕さる。逮捕前に, プイヤン幹事長とアシュラフ・ホセイン副幹事長を罷免。コンドカール・デルワール・ホセインを新幹事長に任命。

▶政府, 国立大学再開の規制を解除。

5日▶ファクルッディン主席顧問とモイーン陸軍参謀長, 財界の代表らと対話。汚職撲滅措置が経済環境に負の影響を与えたことを認め, 信頼回復措置をとることを約束。

8日▶新たに洪水の被害広がる。

10日▶屋内での政治活動, 部分的に解禁。選管と政党の対話実施の環境を整えるため。

12日▶選管, 政党との対話開始。初日はイスラーム統一戦線(IOJ)と。

▶左派政党11党, 民主左派連合(DLA)と称する政党連合を結成。

▶シレット管区で有権者名簿作成開始。

16日▶バングラデシュとインド, バングラデシュから年間800万着の衣料品輸出に対する免税措置に関する了解覚書調印。

18日▶ガストライト米国務副次官補来訪。

22日▶ファクルッディン主席顧問, 国連総会出席のため訪米(〜30日)。

24日▶ベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ(BIMSTEC)の貿易交渉委員会会議, ダカで開催(〜26日)。

26日▶Transparency International の世界汚職認識指数で, バングラデシュは前年の最も汚職のひどい国3位から7位に改善。

**10月1日** ▶B・チョードリ、一旦解散した政党、バングラデシュ新潮流(BDB)復活を決定。

**3日** ▶マレーシア、バングラデシュからの労働者受け入れを凍結。

**5日** ▶バングラデシュ、後発途上国(LDC)の調整評議会代表に選出さる。

**6日** ▶カトマンドゥで、ネパールとの商業次官級会談(～7日)。

**14日** ▶断食明け祭。

**15日** ▶モイーン参謀長、アメリカ、イギリス、マカオ歴訪に出発(～28日)。

**22日** ▶AL、選管との対話への参加を決定。

**24日** ▶ハシナ AL 総裁の妹レハナに対し、汚職容疑で逮捕状出される。

▶A・K・ミトラ印国境警備隊長、来訪。

**25日** ▶選管、イスラーム協会(JI)と対話。終了後、ムジャヒードJI幹事長は、JIは国家独立に際し、敵対的行為を行わなかった、戦争犯罪人は存在しない等記者団に語る。

**29日** ▶BNP 常任委員会、サイフル・ラフマン元蔵相を総裁代行に、ハフィズッディン・アーメドを幹事長代行に指名。ブイヤンとアシュラフの党籍剥奪も無効化。

**30日** ▶イアジュッディン大統領、アメリカ公式訪問に出発(～11月8日)。

**11月1日** ▶司法と行政の分離、正式に発効。

**3日** ▶ゼーリック世銀総裁来訪(～4日)。

**4日** ▶選管、AL と対話。

**5日** ▶選管、BNP サイフル・ラフマン派を対話に招待。

▶ダカでバ印商業次官級会合開催(～6日)。

**9日** ▶バングラデシュ、トランス・アジア鉄道ネットワークに加盟。

**12日** ▶第2回バングラデシュ・ミャンマー合同貿易委員会開催。

**13日** ▶地方自治改革に関する委員会、報告書を主席顧問に提出。

**15日** ▶サイクロン「シドル」直撃。

▶ショナリ、ジャナタ、オグロニの3 国営商業銀行、株式公開会社化。

**18日** ▶高裁、カレダ BNP 総裁の訴えで、サイフル派あて選管の招請を4 週間執行停止。

**20日** ▶ダカ市で有権者名簿作成開始。

**25日** ▶政財界の関係改善のため、ファクルッディン主席顧問を長とする「ビジネス改善フォーラム」(BBBF)設置。

**12月1日** ▶P・ムカルジー印外相、来訪。

**3日** ▶2990万<sup>7</sup>/<sub>8</sub>の収賄容疑に関するハシナ AL 総裁の審理開始。

▶規制改革委員会(10月30日設置)、政府に提言提出。

**7日** ▶アフガニスタンで9月15日に誘拐された NGO、BRAC の職員、無事解放さる。

**9日** ▶顧問評議会、国家人権委員会の設立に関する政令を承認。

**10日** ▶スイスと二重課税防止条約締結。

**17日** ▶ACC、サービス関連機関における汚職の調査に着手。

**19日** ▶フダ選管委員長、2008年3月末にラジシャヒ、クルナ、ボリシャル、シレット市議会選挙を実施することを目指す(24日、4月末に修正)。

**21日** ▶犠牲祭。

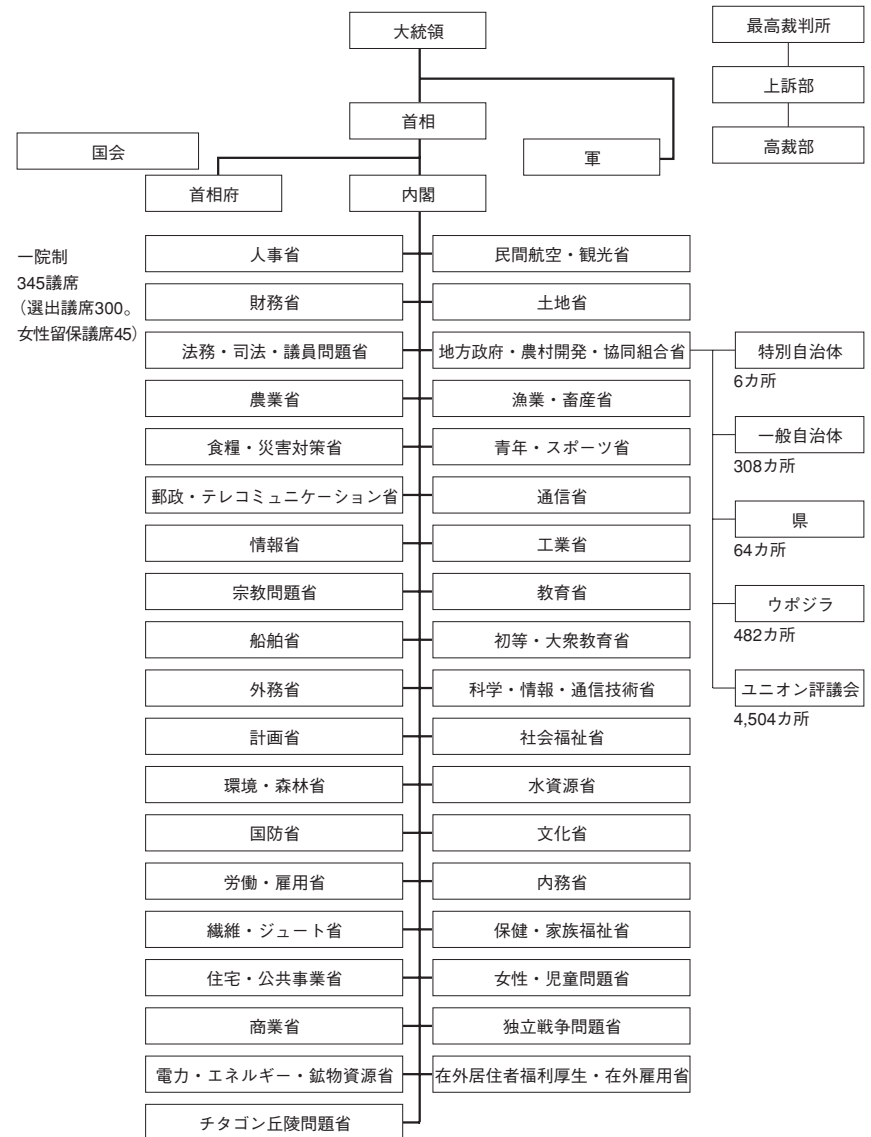
**22日** ▶フランスのギメ博物館での展示のため搬送を予定されていた7世紀作製の神像2体、ジア空港で盗難にあう。28日、市郊外のゴミ捨て場で破片の一部分が発見さる。30日、盗賊団の首領を逮捕。

**24日** ▶同日付け『デイリー・スター』によれば、政府は、全公務員に対し、12月末までに資産額を公開するよう指示(後に2月末まで期限延長)。

**26日** ▶アユーブ・カドリ教育・文化担当顧問、神像盗難事件で引責辞任。

## 参考資料 バングラデシュ 2007年

### ① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 要人名簿

大統領 Iajuddin Ahmed

中立選挙管理暫定政府顧問評議会  
(2007年12月末現在) Ayub Quadri

主席顧問  
(内閣局, 人事省, 内務省, 選挙管理委員会  
事務局その他担当) A. S. M. Matiur Rahman

顧問  
(法務・司法・議員問題省, 住宅・公共事業  
省, 土地省, 情報省担当) Fakhruddin Ahmed

顧問  
(財務省, 計画省, 商業省, 郵政・テレコミ  
ュニケーション省担当) Mainul Hosein

顧問  
(通信省, 船舶省, 民間航空・観光省, 独立  
戦争問題省担当) A. B. Mirza Md. Azizul Islam

顧問  
(電力・エネルギー・鉱物資源省, 食糧・災  
害対策省, 科学・情報・通信技術省, 青年・  
スポーツ省担当) M. A. Matin

顧問  
(工業省, 繊維・ジュート省, 社会福祉省,  
女性・児童問題省担当) Tapan Chowdhury

選挙管理委員長 A. T. M. Shamsul Huda

主要政党  
アワミ連盟 総裁 Sheikh Hasina Wazed  
バングラデシュ民族主義党 総裁

Geeteara Safiya Choudhury Begum Khaleda Zia

顧問  
(教育省, 初等・大衆教育省, 文化省担当)  
(2007年12月26日辞任)

顧問  
(保健・家族福祉省, 水資源省, 宗教問題省  
担当)

顧問  
(地方政府・農村開発・協同組合省, 労働・  
雇用省担当)

顧問  
(外務省, 在外居住者福利厚生・在外雇用省,  
チタゴン丘陵問題省担当)

Iftekhhar Ahmed Chowdhury

顧問  
(農業省, 漁業・畜産省, 環境・森林省担当)

Chowdhury Sajjadul Karim

国軍

陸軍参謀長 Moeen U Ahmed 大将

海軍参謀長 Sarwar Zahan Nizam 中将

空軍参謀長 S. M. Ziaur Rahman 中将

主要統計 バングラデシュ 2007年

1 基礎統計

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
人口(100万人)	129.9	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8	140.6
消費者物価上昇率(%)	1.94	2.79	4.38	5.83	6.49	7.16	7.20
為替レート(1ドル=タカ)	54.0	57.4	57.9	58.9	61.4	67.1	68.9

(注) 2006/07年度は暫定値。  
(出所) Bangladesh Bank, *Annual Report 2006-07*より作成。

2 産業別国内総生産(実質:1995/96年度価格) (単位:10億タカ)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
農林水産業	520.1	520.1	536.1	558.1	570.4	598.5	617.6
鉱業	22.3	23.3	24.9	26.8	29.1	31.8	35.0
製造業	324.0	341.7	364.8	390.7	422.7	468.9	520.6
電気・ガス・水道	30.3	32.7	35.3	38.5	41.9	45.1	47.6
建設業	168.0	182.4	197.2	213.5	231.2	250.4	268.1
卸売・小売業	280.2	298.7	316.9	337.7	361.6	386.0	414.7
運輸・貯蔵・通信業	195.8	208.6	222.9	236.8	255.5	275.9	298.7
金融	32.7	34.9	37.2	39.8	43.4	47.1	50.7
不動産	181.0	187.1	193.7	200.7	208.0	215.7	223.8
行政・国防	53.2	56.4	59.3	63.5	68.6	74.2	80.5
その他	270.6	283.0	296.2	311.3	328.5	347.1	368.9
国内総生産(GDP)	2,078.2	2,168.9	2,284.5	2,417.4	2,560.9	2,740.7	2,926.2
GDP成長率(%)	5.3	4.4	5.3	6.3	6.0	6.6	6.5

(注) 2006/07年度は暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品 (単位:100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
原料ジュート	67.2	61.1	82.4	79.7	96.2	148.3	147.2
ジュート製品	229.1	241.6	256.5	245.6	307.5	361.0	320.8
茶	21.6	17.4	15.5	15.8	15.8	11.9	6.9
皮革製品	253.9	207.3	191.2	211.4	220.9	257.3	266.1
冷凍エビ・魚	363.2	276.1	321.8	390.3	420.7	459.1	515.3
布帛縫製品	3,363.9	3,124.6	3,258.3	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6
ニット製品	1,496.2	1,459.2	1,653.8	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6
肥料	68.2	47.9	78.6	80.7	130.3	124.1	125.1
テリタオ	48.1	50.4	56.6	68.3	64.8	80.2	106.0
その他	555.9	500.4	633.7	825.2	980.6	1,183.2	1,479.3
輸出合計	6,467.3	5,986.1	6,548.4	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9

(出所) 表1に同じ。



## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2000/01	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
貿易収支	-2,011	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458
輸出	6,419	5,929	6,492	7,521	8,573	10,412	12,053
輸入	-8,430	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511
サービス収支	-914	-499	-691	-874	-870	-1,023	-1,261
サービス収入	759	865	887	924	1,177	1,340	1,484
サービス支出	-1,673	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,363	-2,745
所得収支	-344	-402	-358	-374	-680	-702	-883
所得収入	97	50	64	63	116	136	245
所得支出	-441	-452	-422	-437	796	-838	-1,128
経常移転収支	2,171	2,826	3,440	3,743	4,290	5,438	6,554
政府部門	72	69	82	61	37	125	97
民間部門	2,099	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313	6,457
(うち海外労働者送金)	1,882	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802	5,979
経常収支	-1,098	157	176	176	-557	824	952
資金勘定	432	410	428	196	163	375	490
金融勘定	682	391	413	-31	784	-141	721
直接投資	550	391	376	276	800	743	760
証券投資	0	-6	2	6	0	32	106
その他投資	132	6	35	-313	-16	-916	-145
誤差脱漏	-297	550	-202	-170	-323	-720	-670
総合収支	-281	408	815	171	67	338	1,493

(注) 2005/06年度は修正値。2006/07年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 政府財政

(単位：1,000万タカ)

	2006/07当初予算	2006/07修正予算	2007/08当初予算
歳入・外国贈与	55,050	51,622	61,556
税収	42,915	39,247	45,838
税外収入	9,627	10,225	11,463
外国贈与	2,508	2,150	4,255
歳出	69,740	66,836	87,137
経常支出	42,286	44,412	52,928
年次開発計画(ADP)	26,000	21,600	26,500
その他支出	1,454	824	7,709
財政収支	-14,690	-15,214	-25,581
(財政赤字のGDP比)	(3.2%)	(3.3%)	(4.8%)
財政赤字補填	14,690	15,214	25,581
対外借入金	5,856	5,183	6,305
国内銀行借入金	8,834	10,031	19,276

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2007-08*より作成。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

2008

## 2008年のバングラデシュ

国内政治 p.234

経済 p.242

対外関係 p.245

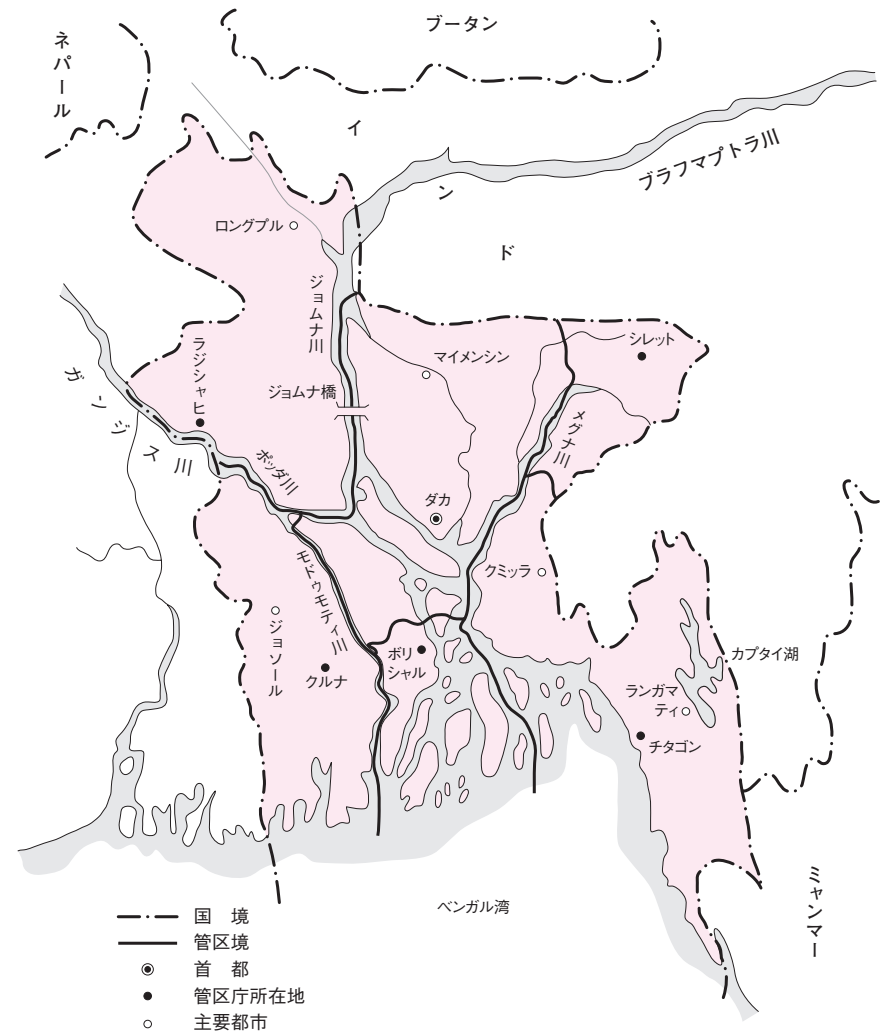
重要日誌 p.249

参考資料 p.253

主要統計 p.255

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教, ほかにヒンドゥー教, 仏教, キリスト教
面 積 約14万km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億4240万人(2008年央推計)	元 首	イアジュッディン・アーメド大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=68.6タカ, 2007/08年度平均レート)
言 語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月〜6月



## 2年間にわたる非常事態を経て「正常化」

とよ た ひで お  
豊 田 秀 夫

### 概 況

2007年1月に成立したファクルッディンを首席顧問(首相に相当)とする非政党選挙管理内閣(以下、ファクルッディン政権、あるいは政府)は、自由かつ公正な選挙を実施し、選挙で選ばれた政府に民主的に権限を委譲することを最大の目標としていた。その目標は2008年12月の総選挙をバングラデシュ史上最も公正に実施したことにより達成された。しかし、選挙実施までの過程で、ファクルッディン政権は2大政党を選挙に参加させるために多くの妥協を余儀なくされ、当初の政治浄化の動きは勢いを徐々に失っていった。その結果、選挙を終えてみると、バングラデシュはちょうど2年前の状態に戻ったようにもみえる。総選挙で大勝を収めたアワミ連盟(AL)が、野党となったバングラデシュ民族主義党(BNP)と協力し、選挙公約を真摯に実行に移していけるかが今後の課題となるだろう。

一方、このような政治的混乱にもかかわらず、経済はおおむね順調であった。とくに縫製品輸出と海外労働者送金は安定した成長をみせ、バングラデシュ経済を支えた。2008年前半は、食料品をはじめとする生活必需品の価格高騰に政府は悩まされたが、世界的不況の影響もあり、国内の物価上昇は落ち着きをみせつつある。金融危機の直接的な影響はほとんどなかったが、今後、世界的な需要減退が長期化する場合には、縫製品輸出と海外労働者送金に大きく依存するバングラデシュ経済にも深刻な影響が及ぶかもしれない。

### 国 内 政 治

#### BNP 分裂の長期化と選管による政党との対話の遅れ

ファクルッディン政権は当初、カレダ BNP 総裁とハシナ AL 総裁が政治浄化の妨げとなっているとして、両党の「改革派」に働きかけ、総裁権限を制限する

方向での政党改革を実施させようとした。カレダ BNP 総裁はその動きに激しく抵抗し、2007年9月に収賄容疑で逮捕される直前、改革派の指導者ブイヤン幹事長の党籍を剥奪した。その処分に関与した改革派は、2007年10月29日に党の最高決議機関である党常任委員会を招集し、ブイヤンに対する処分の撤回とサイフル・ラーマンの総裁代行就任を決定した。

選挙管理委員会(以下、選管)は、2007年7月に発表したロードマップに従って9月から選挙改革に関しての諸政党との対話を行ってきたが、総裁支持派と改革派に分裂していた BNP とは対話を実施できないまま2008年を迎えた。それは、選管が改革派を招待したのに対し、カレダ BNP 総裁は自分たちが党の主流であると主張して最高裁高裁部(以下、高裁)に訴えを起こしたため、高裁が対話の一時停止を指示したからである。

勾留中のカレダ総裁は判決の前に弁護士を通じ、党をひとつにまとめるよう呼びかけたこともあったが分裂は解消されず、2008年4月10日、判決の日を迎えた。高裁は総裁支持派あるいは改革派のいずれが BNP の主流派であるかといった問題には踏み込まずに、選管が改革派を対話に招待したことに違法性はないとの判断を下し、カレダ総裁の訴えを斥けた。選管はこの時点で BNP を除く主要な政党とはすでに2回ずつ対話を行っていたが、4月中旬に選挙改革案をまとめて政府に提出するにはもはや時間は残されていないと判断し、27日、BNP 改革派のみとの対話を実施し、「すべて」の政党との対話を終え、改革案を政府に送付した。選管と政党との対話は、ロードマップによれば前年10月に終わることになっていたが、この段階ですでに6カ月遅れとなった。

なお BNP はその後、改革派の衰退により、一応の再統一を遂げた。改革派のサイフル・ラーマンは5月7日、党常任委員会会合に出席していた委員の一部が裁判での証言で、同会合で決定への不支持を表明したことを理由に、前年10月29日の党常任委員会の決定は有効ではなく、自身の「総裁代行」就任はそもそも無効であったと認めた。そして、9月にカレダ総裁が釈放された時には党指導層全員がカレダ総裁への支持を表明し、BNP はカレダ総裁の下にひとつにまとまった。しかし、改革派の先鋒であったブイヤンへの処分が覆ることはなかった。

#### 選挙実施にむけた政府と両政党の対話

ファクルッディン政権の顧問たち(大臣に相当)は、選管が BNP との対話実施に手を焼いていた頃、4月7日の AL を皮切りに諸政党との非公式な協議を行い、

28日にはBNP総裁支持派との協議を終え、30日にはファクルッディン首席顧問に報告書を提出している。この予備的な協議にもとづいて、ファクルッディン首席顧問は5月22日から諸政党と選挙改革に関する公式対話を開始した。

2大政党の主な要求は、総裁の釈放、非常事態の解除、総選挙実施後のウボジラ(郡)選挙実施の3つに要約できる。とくに第1の要求については、BNPとAL両党ともに総裁が釈放されない限りは公式対話だけでなく、選挙もボイコットするとの姿勢を強く示したため、ファクルッディン政権は大きな決断を迫られることとなった。

### 両総裁の釈放

非常事態権限規則には同規則下で汚職容疑で訴追された者は保釈を認められないと規定されている。にもかかわらず、高裁は司法の判断としてこれまでも容疑者の保釈を認め、裁判を一時停止する命令を出すことがあった。それに対し、最高裁上訴部(以下、最高裁)は高裁の判断をことごとく覆してきたため、非常事態宣言から約1年半の間、大物政治家が釈放されたことはなかった。風向きが変わり始めたのは2008年6月、7月頃からだった。

6月12日、ハシナAL総裁は、医師団の勧告にもとづいた政府の指示により期限つきで仮釈放を許され、その日のうちに耳の治療のためアメリカに向けて出発した。続いて、5月に収賄容疑で逮捕され、背中の痛みを訴え6月末から病院内に勾留されていたイスラーム協会(JI)のニザミ総裁も、高裁が期限つき保釈を認め、それに対し反汚職委員会が最高裁に上訴しなかったため、7月15日に釈放された。さらに、17日、カレダBNP総裁の次男ココが政府の指示で保釈され、治療のためバンコクに渡った。この3人が釈放されたことで次はカレダBNP総裁の番だとささやかれ始めた。

実際にカレダBNP総裁が釈放されたのは9月に入ってからであった。一部報道では、ファクルッディン政権はカレダ総裁が政治の世界に留まることは容認できても、その長男タレクだけは釈放したくないと考えていたため、交渉が長引いたとも伝えられている。タレクは前政権期、党の幹事長筆頭代理という役職ながら事実上の最高実力者として権力を振るい、最も腐敗した人物と考えられたからである。カレダ総裁と政府との間にどのような交渉が実際にあったのかは定かではないが、結局、タレクは9月3日に釈放され、カレダBNP総裁が釈放された11日の夜に治療のためロンドンに向けて出発した。出発前には党の役職を辞任し

た。カレダ総裁によれば、タレクは治療に専念し、政治から距離を置くことになる。

ファクルッディン政権はロードマップに従った2008年末までの総選挙実施という最大の使命を遂行するため、ハシナAL総裁とカレダBNP総裁を釈放し、両政党との対話実施の障害を取り除いた。ここで、両総裁を政界から排除しようとする「マイナス2計画」は放棄されたことになる。

政府とALとの公式対話は、ハシナ総裁釈放後の7月3日、またBNPとの対話はカレダ総裁釈放後の10月14日に行われた。総裁釈放後、両党の要求は、他の党指導者の釈放および訴追取り消しのほか、非常事態解除、ウボジラ選挙延期の2つとなった。さらにBNPは、ファクルッディン政権の進める選挙制度改革の総決算として、政党登録の義務づけ、立候補資格の厳格化等を伴う改正人民代表令が8月19日に公布されたのを受けて、政党登録条件緩和等を要求に加えた。

### 選挙日程発表と非常事態解除まで

改正人民代表令が公布された後、9月上旬、選管は再び諸政党との対話を開始し、BNPとJIとはカレダ総裁釈放後の20日に対話を実施した。同日夜、ファクルッディン首席顧問は国民にむけて演説を行い、総選挙を12月18日、ウボジラ選挙を12月24日と28日に行うと発表した。諸政党はウボジラ選挙の国会総選挙前の実施への反対を表明していたので、その実施の順についての要求はこの時受け入れられたことになる。

改正人民代表令で義務化された政党登録については、ALは基本的に歓迎する姿勢をみせたのに対し、BNPはその登録条件を緩和するよう要求し、一定の譲歩を得て、10月20日に登録申請手続きを取った。それにより、12月実施の選挙に主要政党すべてが参加するであろうとの期待が高まった。

最後に残った最大の障害は、諸政党が再三にわたり要求していた非常事態解除である。その要求についてファクルッディン政権は容易に受け入れようとせず、10月23日に行われた政府と2大政党との第2回目の対話においても結論は出なかった。

9月下旬、国連総会出席のため渡米していたファクルッディン首席顧問は『タイム』誌(2008年9月25日)のインタビューに答えて、過去の選挙で不正資金と暴力という手段が用いられてきたことを指摘し、それを防ぐためには非常事態体制を維持する必要があるとの考えを示していた。他方で、諸政党はなぜそこまで非



常事態下の選挙に反対していたのか。一説には、政党が懸念したのは、ファクルッディン政権が次期政権に自分たちが行った諸改革を承認させるため、非常事態下で選挙を実施し、自分たちに都合のよい候補者だけを当選させようとしたことだったともいわれている。果たしてファクルッディン政権がそのような思惑を抱いていたかは知る由もないが、2007年1月の非常事態宣言以降、国を追われかけ、党改革の名のもとに党内における地位を奪われそうになり、さらには、不正容疑で身柄を拘束されるという危機を経験してきた2大政党の両総裁がファクルッディン政権に強い不信感を持っていたとしても不思議ではない。

2008年11月にはBNPがイスラーム教徒のメッカ巡礼を理由に総選挙投票日を1カ月延期するよう要求したため、政府による調整の末、ようやく最終的な日程が11月23日に発表された。国会総選挙は12月29日、ウポジラ選挙は2009年1月22日に実施されることとなった。

選挙投票日の交渉を重ねるなかで、11月下旬には、非常事態の解除は投票日より前に実施に移されるだろうとの雰囲気が漂った。25日にはモイーン陸軍参謀長も政府に対し、非常事態を解除するよう要請したと報じられた。そして12月10日、政府は17日に非常事態を解除すると発表するに至る。もはや諸政党が選挙をボイコットする理由はなくなった。

### ALの選挙公約

12月12日、ハシナAL総裁は、独立50周年に当たる2021年におけるバングラデシュのあるべき姿を描いた「ヴィジョン2021」とそれを実現するための23項目を選挙公約として発表した。そして、その公約を、今回初めて有権者として登録された若者たちに対し、彼らの明るい未来のため同ヴィジョンを捧げると述べ、若年層に支持を訴えた。

公約のなかで最優先項目として提示されたのは、次の5項目であった。第1にコメ等の必需品価格抑制のため、国内での増産を図りつつ、輸入を確保し、価格を不当に吊り上げるような買い占めと退蔵を監視するとともに、世界的不況に対処するため、タスクフォースを設置するとの考えを示した。第2に汚職対策として、反汚職委員会の独立性を確保することを挙げている。第3に電力とエネルギーを確保するため、原子力発電所を含む発電所の新規建設と保守を行うとともに、天然ガスと石炭の探査を進めることを約束している。第4に農業・農村振興と最貧層向けの社会保障事業拡充を進めるとともに、雇用拡大を図ることにより、貧

困と不平等を解消するとの公約を示した。第5にガバナンス改善のための行動計画として、テロリストの取り締まり、戦争犯罪者の訴追、独立した司法の確立、選挙制度改革の継続、政治におけるイスラーム原理主義にもとづく暴力行為の禁止、海外居住者への選挙権付与、行政改革、警察の近代化等を挙げている。

以上の5つがALが最優先に取り組むと国民に約束した事項であるが、これらはバングラデシュの抱えている問題を端的に示している。とくにテロ問題に関しては、前BNP政権期に頻発した爆弾事件の多くがハルカトゥル・ジハード(HuJI)によって実行されたことが警察捜査・裁判の過程で判明しており、未解決の事件も含めて今後の進展が注目される。HuJIの一派を率いていたとされるハンナンを含めた3人に対しては12月に死刑判決が下された。また、バングラデシュで発生した爆弾事件の犯人がインドのコルカタで逮捕され、また近隣国からバングラデシュに武器が流れているとの情報もあり、テロ取り締まりは一国だけの取り組みで対処できる問題ではないとの共通認識が生まれている。この点について、ALは公約のなかで、テロ対策のための南アジア地域タスクフォースの設立を挙げている。このタスクフォース構想の詳細は明らかにされていないが、他国の軍隊がバングラデシュで行動することを許すものであるとするならば、インドの介入を懸念する勢力からの反対が予想される。

### BNPの選挙公約

12月13日、BNPのカレダ総裁は「国を救え、人々を救え」と題した同党の選挙公約を発表した。その主な内容はALの公約と驚くほど共通していた。最初に挙げたのは、物価抑制、治安改善とテロ撲滅、汚職対策、経済開発、電力供給増大、エネルギー問題解決であり、その中身もALとほぼ同様であった。『デイリースター』紙が選挙前に実施した有権者の意識調査の結果でも物価、汚職対策、治安が有権者の3大関心事項となっており、国民と主要政党の問題意識の間に大きな差はなく、国全体の共通認識になっていたといっていよう。

他方で、BNPの公約には言及されていないALの公約のうち、今後政党間の対立を生む問題になると予想されるのは「戦争犯罪者」の訴追問題である。BNPと連合を組んでいるIIは、1971年の独立戦争時にパキスタンからの独立に反対し、パキスタン側に協力してバングラデシュ人を虐殺したといわれている。過去2年間、その当時の虐殺行為を戦争犯罪として裁くべきとのキャンペーンが展開されてきたが、現行の国内法での裁判は容易でないと考えられる。

表 1 国会議員選挙結果(2001年と2008年の獲得議席数と得票率)

	2001年			2008年	
	議席数	(得票率)		議席数	(得票率)
アワミ連盟(AL)	62	(40.0%)		230	(49.0%)
国民党エルシャド派(JP)	14	(7.2%)		27	(6.7%)
民族社会党(JSD)	0	(0.2%)		3	(na)
労働党(WP)	0	(0.1%)		2	(na)
			大連合計	262	(55.7%)
バングラデシュ民族主義党(BNP)	193	(41.4%)		29	(32.7%)
イスラーム協会(JI)	17	(4.3%)		2	(4.6%)
バングラデシュ国民党(BJP)	4	(0.9%)		1	(na)
イスラーム統一連合(IOJ)	2	(0.6%)		0	(na)
4 党連合計	216	(47.2%)	4 党連合計	32	(37.3%)
その他	8	(5.3%)		5	(7.0%)
合計	300	(100.0%)		299	(100.0%)

(注) 選出議席(定数300)のみの結果(女性留保議席を含まず)。AL は2001年の選挙では JP、左派11党連合(JSD, WP 他)と共闘せず、単独路線をとった。2008年選挙では1つの選挙区で候補者死去により投票が延期になったため合計は299議席。

2008年の得票率で、JSD, WP(以上、大連合)、BJP, IOJ(以上、4 党連合)の得票分は「その他」に含まれている。そのため、各連合計にはそれら政党の得票分は含まれていない。

(出所) 2001年は選挙管理委員会公式発表(Bangladesh Election Commission Website), 2008年は『デイリースター』紙発表(獲得議席数は *Daily Star*, Dec 31, 2008, 得票率は *Daily Star*, Jan 2009)より筆者作成。

前政権与党 BNP のイメージのほうが大きく損なわれていた。また、イスラーム過激派に対しては、単に取り締まりが不十分なだけでなく、閣僚経験者が HuJI とともに爆弾事件に関わっていたとされ、BNP には国民の支持が集まりようがなかった。第2には、国民の反「戦犯」感情の高まりが、バングラデシュの独立に反対しパキスタン側に協力した JI および JI と組む BNP への逆風になったとみられている。第3に、BNP の組織弱体化が挙げられる。AL が比較的早期に党の分裂を回避したのに対し、BNP はカレダ総裁支持派と改革派に長期にわたり分裂していたため、選挙準備が十分に行える体制が整わなかったともいわれている。最後に第4の要因としては、「新しい」有権者たちによる変革への支持が挙げられる。AL は「変革」をスローガンにして選挙を戦ってきた。新たに投票権を得た若年有権者たちはそうした AL の「変革」に期待を示したとされている。

各政党の得票率を前回と今回の選挙で比較してみると、前回は BNP と AL の得票率はそれぞれ41%, 40%で大きな差はみられないにもかかわらず、議席数で

## 総選挙実施と AL 大勝

12月29日、選挙区300のうち立候補者の死去により延期になったノアカリ県第1区を除く299選挙区で、国内外の選挙監視団による監視の下、投票は平和かつ公正に行われた。

今次選挙では、写真つき有権者名簿と ID カードが使用され、不正が許されない環境が整っていた。この名簿は、陸軍が支援国、国際機関からの資金援助を受けて完成したものである。10月14日、名簿が軍から選管に手渡された時、フダ選管長は、有権者総数は約8113万人で2006年の登録者数約9300万に比べて1000万人以上少なかったが、その減少分の多くは実在しない架空有権者であったと発表した。

選挙前には、非常事態下で実施された8月の市議会選挙(4 特別都市と9 一般都市)での選挙結果等から、前野党 AL がやや優勢と伝えられていたが、29日夜から徐々に明らかになった集計結果は、選挙前の予想を大きく上回る前野党 AL の大勝であった(表1)。AL が大敗北を喫した前回選挙の62議席から230議席と議席数を拡大させ、選挙直前に「大連合」からいったん離脱を表明しながら最終的に AL と手を組んだ国民党エルシャド派(JP)も27議席(前回14議席)を獲得した結果、AL を中心とする大連合全体では262議席を獲得し、圧勝を収めた。他方、前政権与党 BNP は前回選挙の193議席から大きく議席数を減らしわずか29議席、JI は2議席(前回17議席)を確保したのにとどまり、4 党連合全体でも32議席(前回216議席)と大敗した。投票率は前回の76%を11ポイント上回る87%であった。

AL の大勝、そして BNP の大敗の要因としては、第1に前 BNP 政権の失政、とくに汚職腐敗の蔓延、イスラーム過激派による爆弾事件への不十分な対応に対する国民の批判が挙げられる。ファクルッディン政権下で過去の汚職事件の定期的な摘発が行われ、BNP, AL 双方の幹部らが逮捕勾留される事態となったが、

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

はBNP率いる4党連合が圧勝を収め、4党連合側の連合戦術の巧みさが際立った。今回はBNPの得票率が33%まで落ち込んだのに対し、ALの得票率は9ポイント増の49%で、両党間の差は16ポイント、両連合間の差は18ポイント(ただし、連合内の小政党の得票率は含まず)に広がった。この差が、小選挙区制度の下で、両党間の200議席あまり、両連合間の230議席の差として現れることになった。

## 経 済

### 好調な縫製品輸出と海外労働者送金

中央銀行の年次報告によれば、2007/08年度の実質GDP成長率は、目標の7%を達成できず、また独立以来の最高水準となった2005/06年度の6.6%、2006/07年度の6.4%には及ばなかったものの、6.2%(暫定値。以下同様)と比較的好調であった。これで5年続けて6%台の成長を達成したことになる。部門別には、農業部門の成長率は自然災害や鳥インフルエンザ発生の影響で前々年度の4.9%、前年度の4.6%から3.6%に低下した。とくに畜産は、鳥インフルエンザ流行の影響により前年度の5.5%から2.4%へ大きく減速した。他方で、前々年度9.7%、前年度8.4%と経済成長を牽引してきた工業部門は6.9%とやや減速したものの、サービス部門は前々年度の6.4%、前年度の6.9%と同水準を保ち6.7%と順調な伸びを示した。

輸出については、縫製品が2007/08年度も前年度に引き続き成長を牽引した。縫製品のうち、とくにニット製品輸出が21.5%の伸びを記録し、10.9%の伸びにとどまった布帛縫製品の輸出額をついに追い抜いた。縫製品が輸出全体に占めるシェアは約4分の3(ニット39.2%、布帛36.6%)であった。他の輸出品では前年度ふるわなかった茶の輸出が100%以上の成長を記録し、数年前の水準に戻った。輸出全体では、前年度比15.7%増の139億ドルとなった。

他方、輸入は石油製品等の価格上昇とコメ等の不作による穀物輸入拡大の影響で155億ドルから195億ドルに増加した(25.6%増)。そのため貿易赤字は35億ドルから55億ドルに拡大した。ただし、海外労働者送金が60億ドルから79億ドルと大幅に増加したことから、経常収支全体では6億7000万ドルの黒字を計上した。

2008/09年度前半(2008年7～12月)も、輸出(7～10月前年同期比30.7%増)と海外労働者送金(7～11月前年同期比33.8%増)の増大により良好なパフォーマンス

を示している。また、銀行融資拡大による不動産投資拡大と、建築資材の価格低下により、建築業が回復をみせていることも成長に寄与すると考えられる。

以上のように、政治的混乱にもかかわらず、2007/08年度から2008/09年度前半にかけてのバングラデシュ経済はおおむね順調であったが、他方で縫製品輸出と海外労働者送金に大きく依存する構造は依然として解消されていないといえる。

世界的な金融危機は、バングラデシュにこれまで大きな影響を及ぼしていない。そもそもダカ証券取引所の時価総額に占める海外投資家の保有比率はわずか3%にすぎず、国内金融機関による対外投資は中央銀行の規制により限られているため直接的な影響はほとんどなかった。しかし世界的な景気後退傾向が長期化する場合には間接的に悪影響を及ぼすこともありうる。とくに今後、縫製品の主な輸出先である欧米での需要が急速に減退する可能性が高いため、輸出および経済成長が減速するとの見方もある。政府は2008/09年度の経済成長目標を6.5%と設定しているが、アジア開発銀行(ADB)は2008/09年度の経済成長率を5.8%と予測している。また、欧米ほど深刻ではないと考えられてはいるものの産油国をはじめとする労働者受入国の経済が縮小し、労働需要が縮小することがあればバングラデシュへの海外送金も減少することになるだろう。

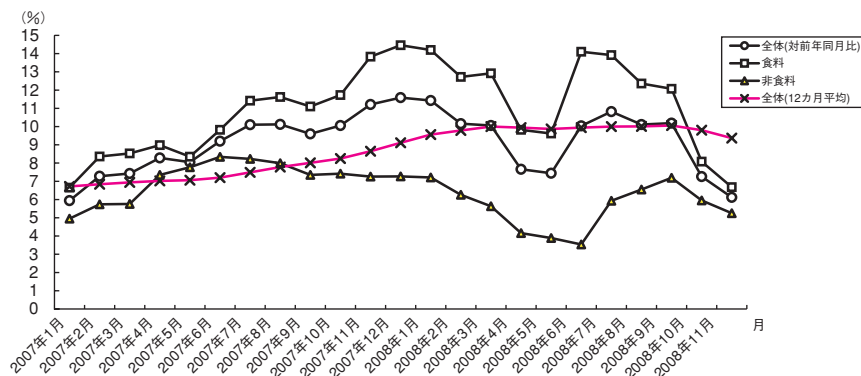
### 食料品と石油製品の価格高騰

前年度のインフレ傾向は2007/08年度も続き、国民生活を圧迫した。消費者物価上昇率は2007年12月に対前年同月比で11.6%、食料品に限れば14.5%を記録した(図1)。これは主に国際市場における石油その他の輸入品の価格高騰、自然災害による不作によるものであった。しかし、2008年後半に入り、国際市場における価格が急速に低下し、国内の食料品供給が改善されたことを受けて、消費者物価上昇率は対前年同月比で9月の10.2%から、10月7.3%、11月6.1%と確実に低下している。

政府は、世界的な食料危機に対処するため、食料品の輸入関税軽減、コメおよび小麦の輸入拡大、コメの安価販売、食料増産のための化学肥料補助金給付などさまざまな施策を採用した。2007/08年度通年のコメの生産量はボロ(乾季)稲の豊作で最終的には前年度比6.1%増の2977万トンであった。コメの小売価格は2007/08年度に入って高騰し続け、ボロ稲の収穫を迎える2008年4月に1kg当たり32.1¢まで上昇した。その後、いったん30¢以下に下落し、7月、8月に32.0¢に再び上昇した後、下降傾向にある。



図1 消費者物価上昇率の推移(12カ月平均と対前年同月比)



(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trend*, Dec. 2008より筆者作成。

また政府は、国際市場における石油製品の価格高騰の国内への影響を緩和するため、石油製品の公定小売価格を2007年4月の引き上げ以降、2008年7月まで据え置いた(表2)。7月に価格引き上げ(ディーゼル燃料価格37.5%増)を発表した後、タミム首席顧問特別補佐官(エネルギー担当)は「2007年には1バレル60ドルであった原油価格は昨日の時点で143ドルに上昇しており、もし今値上げをしなければ政府は今年度、補助金に1700億₹を支出しなければならない。今回値上げした場合でも補助金には1000億₹が必要」との見通しを示し、政府には他に選択肢がなかったことを強調した。その後、国際市場での原油価格が7月11日に最高の147.5ドルを記録した後、急落したのを受けて、政府は10月と12月に値下げ(それぞれ、ディーゼル燃料価格12.7%減、4.2%減)を実施した。政府は2008/09年度予算に補助金として400億₹を計上しているが、12月の値下げの時点で、バングラデシュ史上初めて補助金を充てる必要がなくなった。こうして政府は国際価格高騰の国内への影響を緩和するのに一定の役割を果たす一方で、外部要因の変化に助けられた格好ではあるが結果として財政負担を軽減することができた。中央銀行の年次報告は、国内価格を国際市場価格に合わせて自動的に調整する価格決定制度を導入すること、またその制度に農民と貧困層を困窮から保護するなんらかのメカニズムを備えること、さらに代替的な国内資源を活用しエネルギー利用効率を高めることを通じて石油製品輸入への依存度を小さくすることが重要としている。なお、ハシナ AL 新政権は発足直後の2009年1月に一部石油製品の再値

表2 石油製品の公定小売価格の推移

(タカ/リットル, カッコ内は変化率)

	2006年6月	2007年4月	2008年7月	2008年10月	2008年12月	2009年1月
灯油・ディーゼル燃料	33	40 (21.2%)	55 (37.5%)	48 (-12.7%)	46 (-4.2%)	44 (-4.3%)
ガソリン	56	65 (16.1%)	87 (33.8%)	78 (-10.3%)	74 (-5.1%)	74 (0.0%)
ハイオク・ガソリン	58	67 (15.5%)	90 (34.3%)	80 (-11.1%)	77 (-3.8%)	77 (0.0%)

(出所) *Daily Star*, Jul. 1, Oct. 27, and Dec. 23, 2008および Jan. 13, 2009より筆者作成。

下げを実施した。

## 対 外 関 係

### インドとの関係

2008年には、前年に引き続き、インドとの関係改善が積極的に進められた。ベンガル暦の新年に当たる4月14日には34年ぶりにダカ=コルカタ間直通列車の運行が再開され、両国民、とくに国境両側のベンガル人に歓迎された。国境での出入国手続きの煩雑さ等が問題になり、利用率は期待されたほど高くないとの報道もあるが、対インド関係改善の象徴的な出来事だったことは間違いない。

7月には前年に引き続き、年次外務次官会議がニューデリーで開催され、二国間投資促進協定(BIPA)締結やテロ対策における協力等が議論された。8月には南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のためコロンボに滞在していたファクルッディン首席顧問とマンモハン・シン・インド首相が首脳会談を行った。両首脳は、貿易不均衡是正、二国間の連結(コネクティビティ)改善、テロ撲滅のための情報共有等について議論した。シン首相は、テロには国境がなく、テロと戦うためには両国がともに協力していく必要があることを強調した。

両国の陸軍トップが相互訪問したことも注目される。まず2月末からバングラデシュのモイーン陸軍参謀長がデリーとコルカタを訪問した。モイーン参謀長に対するインド側の対応は一軍人への対応と少し異なっていたようにも思われる。参謀長はインド三軍のトップだけでなく、デリーで、外相、商業担当閣外相ら、コルカタでは西ベンガル州首相と面会し、ダカ=コルカタ直通列車運行再開やイ



インドからのコメ輸入について議論した。インドからは7月末にインドのカプール陸軍参謀長がダカとチタゴンを訪問した。インドの陸軍参謀長がバングラデシュを訪問したのは2001年以来のことであった。

経済面では、1月にインドがバングラデシュ人による対インド投資禁止を解除し、また2007/08年度にはインドからの輸入が中国からの輸入を上回りバングラデシュにとっての最大の輸入先の位置を取り戻すなどの進展がみられた。他方で、インドのタタ・グループが前BNP政権期の2004年に製鉄所、発電所、肥料工場建設など30億ドルの対バングラデシュ大規模投資計画を発表し、バングラデシュ経済活性化への期待が一時高まったが、前政権に引き続き、ファクルッディン政権もタタに対しガスの供給確保を約束することに躊躇したため、結局、2008年7月末にタタは計画を断念したことを発表した。

2008年12月に問題が顕在化したのは、9月に28年ぶりに協議が再開されていたベンガル湾における領海画定問題であった。バングラデシュ側の主張によれば、インドの探査船がオーストラリア籍船とともに海底ガス田を探査する際に、バングラデシュの領海に侵入し、作業を行っていたとされる。バングラデシュ海軍が監視を強化するなかで、船は作業を続けた。この時、バングラデシュのホセイン外務次官は駐ダカ・インド大使に対し、文書で抗議するとともに作業の即時中止を求めている。

その他、両国間の長年の懸案である河水配分、インド貨物のバングラデシュ領内通過(トランジット)等の問題に大きな進展はみられなかったが、親インド的であるとされるALが政権を取ったことで、インドではそれらの問題も含め二国間関係全般のさらなる改善が期待されているようである。

#### ミャンマーとの領海画定問題、ロヒンギャ難民問題

インドとの間で問題となっている領海画定問題は、ミャンマーとの間でも深刻な問題となっている。2007年4月にイフテカール外務顧問がミャンマーを訪問した後、2008年3月に22年ぶりに交渉が再開されたが進展はなかった。そのような状況のなかで、外貨獲得をガス輸出に大きく依存しているミャンマーは韓国、中国、インドの企業と契約を結び、探査を続けてきた。8月には韓国企業大宇がバングラデシュの領海に近い地点でガス田の発見を発表している。11月上旬には大宇の船がミャンマー海軍軍艦を伴い、バングラデシュが自国領海と主張する地点で探査を行ったため、外務次官がミャンマーと韓国の大使に抗議を行うだけでな

く、バングラデシュ海軍が出動する事態が発生し、一時緊張が高まった。同月中旬に開かれた協議でも話し合いは平行線をたどった。

また、ミャンマーとの間では解決の糸口がみえないロヒンギャ難民帰還問題が残っている。この問題については5月にはグテーレス国連難民高等弁務官がダカを訪問し、首席顧問と会談を行っている。

#### クウェート海外出稼ぎ労働者暴動

7月にはクウェートで、低賃金と劣悪な労働条件等に抗議するバングラデシュ人労働者のデモが暴徒化し、車両を破壊し、クウェート人を負傷させるという事件が発生した。クウェート当局は暴動に加わったバングラデシュ人約1000人を逮捕し、そのうち8月6日までに757人を強制送還する事態となった。また、事件をきっかけにクウェートの警察と軍が事件に関わっていないバングラデシュ人労働者までも逮捕していると報じられた。8月4日、クウェート政府は外国人労働者の最低賃金を決定した。バングラデシュは多くの労働者を中東諸国や東南アジア諸国に送り出しており、このような事件は他の労働者受入国でもいつでも起こりうる。また、世界的な不況が長期化する場合には労働者の労働環境がさらに悪化することも懸念される。

#### 2009年の課題

2009年1月6日、ALのハシナ総裁は首相に就任した。ALの圧倒的優勢を背景として、友党からの入閣は2人だけであった。外相および内相といった要職を含む4ポスト(首相自身を含めて5人)には女性が任命されたが、これはバングラデシュ史上最多の女性閣僚数である。

注目すべきは、新政権閣僚31人(首相を除く)のうち、閣僚経験者は5人で、それ以外の26人は未経験者であるという点である。新顔が増えたのは、党内「改革派」重鎮が要職から排除された結果であろう。ハシナ首相は1月中に6人の弁護士を閣外相として追加するとともに、自分の主治医であるS・A・アリ医師を含む6人を閣僚と同格・同待遇の首相顧問に任命した。また、2月に選出が予定されている大統領ポストには、自分の拘束されている間に総裁代行として「改革派」を制したジルル・ラーマンの就任が規定路線となっている。

こうしてハシナ首相は総選挙終了から約1カ月の間に、過去2年間自分を支えた人たちを側近として重用する一方、一度反旗を翻して自分を窮地に追い込むこ

とに加担した党の重鎮を冷遇することにより、政府内および党内における自身の権限を確固としたものにした。

他方で、BNPのカレダ総裁は選挙結果判明直後、選挙には不正があったとして選挙結果を受け入れないとの姿勢を示した。しかし、その後、選挙監視団が続々と記者会見を開き、今回の選挙がきわめて自由かつ公正に行われたものであることを強調し、メディアも結果を受け入れないBNPの姿勢を強く非難するに至り、新政権に協力する姿勢を示さざるをえなかった。BNPを中心とする4党連合議員はAL議員に12日遅れて1月15日に議員宣誓を行い、25日に国会は開会された。

2007年1月に非常事態が宣言される前のバングラデシュは、ALとBNPという2大政党の対立により、国会がその機能を果たしえない状態が続いていた。バングラデシュが再び2大政党間の対立的政治に逆戻りするのか、それとも国会の場で与野党間の建設的な議論が行われるようになるのかは、最大野党としてのBNPの姿勢にもかかっている。

ハシナ首相率いる新AL政権にとっての課題は、物価高騰抑制と世界的不況への対応、汚職対策、電力・エネルギーの確保、貧困と不平等の解消、テロ対策といった選挙公約をひとつひとつ実行に移していくことに他ならない。BNPの公約をみても、今のバングラデシュに必要とされることに関しては共通の認識となっているといえる。2大政党がこうした共通課題の解決に向かって、建設的な議論を通じて、国全体の利益のために協力していくことが期待されている。

対外的には、インド貨物のバングラデシュ領内通過やミャンマーのロヒンギャ難民帰還といった未解決の問題について協議が進展することが望まれている。また、インドおよびミャンマーと領海画定が、エネルギー確保という国内事情から喫緊の課題であると考えられる。

(在コルカタ日本国総領事館専門調査員)

本章については、南アジア研究者としての執筆者の個人的見解を反映するものであって、日本国外務省および在コルカタ日本国総領事館をはじめとするいかなる組織や機関の見解・立場を代弁するものではない。

## 重要日誌 バングラデシュ 2008年

1月3日▶アワミ連盟(AL)、総選挙を7月までに実施するよう要求。

▶専門家委員会、エネルギー担当顧問に石油製品値上げを提言する報告書提出。

▶ピントゥ前教育副大臣、AL集会爆破事件に関与した容疑で逮捕。

8日▶政府顧問4人、辞任。

9日▶新顧問5人、就任。

10日▶首席顧問特別補佐官3人を任命。

▶ダカで貧困撲滅に関する「ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ」(BIMSTEC)閣僚級会合。

▶ハシナAL総裁、発電所収賄事件で起訴。

24日▶首席顧問特別補佐官2人追加任命。

2月1日▶カレダ・バングラデシュ民族主義党(BNP)総裁、弁護士を通じて、党の分裂解消・再統合を呼びかけ。

7日▶ハシナAL総裁、総選挙を4月か5月までに実施するよう政府に要求。

8日▶ミリバンド英外相、来訪(～9日)。

24日▶イフテカル外務顧問、日本訪問(～28日)。高村外務大臣と会談。

▶モイーン陸軍参謀長、インド訪問(～3月1日)。

26日▶反汚職委員会(ACC)、カレダBNP総裁および元閣僚10人他を炭鉱入札汚職容疑で告訴。

3月2日▶ジョリルAL幹事長の期限つき仮釈放決定。3日、治療のためシンガポールに。

13日▶ダカルで第11回イスラーム諸国会議機構(OIC)首脳会議(～14日)。ファクルッディン首席顧問、アジアグループを代表して演説。

15日▶デルビシュ国連開発計画(UNDP)総裁来訪(～17日)。

18日▶首席顧問、ロンドンでブラウン英首

相と会談。

27日▶カレダBNP総裁、1996年に告訴された汚職事件2件で無罪決定。

31日▶ダカでミャンマー政府派遣団との領海画定協議(～4月1日)。22年ぶり。

▶イフテカル外務顧問、ニューヨークで潘国連事務総長を表敬訪問。戦犯問題についても報告。

4月1日▶イフテカル外務顧問、ミレニアム開発目標(MDGs)に関する国連総会特別テーマ別討論に出席(～2日)。

3日▶イフテカル外務顧問、ブリュッセルでヴァルトナー欧州委員会対外関係担当委員、ベテリング欧州議会議長と会談。

6日▶軍統合広報部(ISPR)、モイーン陸軍参謀長の任期が1年延長された(2009年6月15日まで)と発表。

7日▶政府、ALと非公式協議。

▶エルシャド、国民党エルシャド派(JP)総裁に復帰。

▶デリーでパ印国境警備隊隊長会合(～12日)。

8日▶スミス英内相、来訪(～10日)。

▶政府、BNPの2派閥を非公式協議に招待。総裁派は総裁の同意必要として回答保留。

9日▶政府、JPと非公式協議。

10日▶高裁、選管のBNP改革派への対話招待は違法でないとの判断。

▶AL、政府の非公式協議の申出を拒否。

▶政府、イスラーム協会(JI)との非公式協議。

13日▶政府、ALと非公式協議。

14日▶ダカ＝コルカタ直通列車運行開始。

24日▶楊中国外交部長、来訪(～25日)。パ中友好展示場建設に関する合意書署名。

27日▶選管、BNP改革派との対話。総裁

支持派からの出席はなし。

28日▶政府、BNP 総裁支持派との非公式協議。

29日▶選管、総選挙選挙区割り変更案発表。  
30日▶主要政党との非公式協議を担当した5人の顧問、首席顧問に報告。

5月2日▶AL、選挙区割り変更に対抗表明。  
5日▶カレダ BNP 総裁ら11人、ガス田開発汚職事件で起訴される。

6日▶カレダ BNP 総裁の長男タレクら、殺人事件隠蔽に絡む贈収賄事件で起訴される。

7日▶ハシナ AL 総裁ら9人、ガス田開発汚職事件で起訴される。

▶サイフル前財務相、治療のためシンガポールへ。自分の総裁代行就任は無効と発言。

8日▶カレダ BNP 総裁、ブイヤン前幹事長、サイフル前財務相、ニザミ JI 総裁ら前閣僚11人を含む24人、コンテナ取扱業者入札汚職事件で起訴される。

12日▶首席顧問、国民にむけて演説。12月第3週に総選挙を実施すると発表。22日から各政党と対話開始。屋内での政治活動解禁。

15日▶コンテナ取扱業者入札汚職事件で、ニザミ JI 総裁ら元閣僚5人を含む12人に逮捕状。

18日▶ブイヤン BNP 前幹事長、裁判所に出現しそのまま収監。ニザミ JI 総裁、逮捕。

20日▶AL、ハシナ総裁の釈放を求めて全国でハンスト。

22日▶首席顧問、各政党との対話開始。

▶高裁、選管が前政権任期終了から90日以内に選挙を実施しなかったのは違法と判断する一方で、12月の選挙実施を容認。

▶国内で初めて鳥インフルエンザのヒト感染確認と発表。感染者はダカ市内在住の男児。

25日▶政府、自発的情報開示令承認。

27日▶来訪中のゲーターレス国連難民高等弁

務官、ロヒンギャ難民問題に関し、首席顧問と会談。

▶不正蓄財容疑でジョリル AL 幹事長起訴。

6月1日▶M・M・ルフル・アミン、最高裁長官に就任。

5日▶ハシナ AL 総裁を医師団が診察。翌6日、政府に対し、海外での治療を勧告。

8日▶自発的情報開示令、公布。

9日▶2008/09年度予算案、国会に提出。

11日▶ハシナ AL 総裁、耳の治療のため期限付き仮釈放。自宅で顧問4人と会談。

▶ハルカトゥル・ジハード(HuJI)のハンナン、BNPのピントゥ前副大臣ら22人、AL集会爆破事件で起訴される。

12日▶ハシナ AL 総裁、米国に向けて出発。

15日▶政府、ウボジラ評議会令承認。

28日▶ボーグラガマ・スリランカ外相、来訪。首席顧問に南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の招待状を手交。

30日▶政府、JP と公式対話。

7月1日▶政府、石油製品価格引き上げ。

3日▶AL、政府との初公式対話で非常事態解除等の6項目の要求を提示。

▶ダカで第1回気候変動に関する SAARC 閣僚級会議。

7日▶首席顧問、マレーシア訪問。8日、開発途上8カ国(D8)首脳会議、出席。

9日▶高裁、ガス田開発汚職事件裁判の一時停止命令。

▶ダカで、貧困撲滅に関する BIMSTEC 閣僚級会合。

15日▶高裁、コンテナ取扱業者入札汚職事件裁判の停止命令。最高裁、高裁のガス田開発汚職事件裁判停止支持。

▶ニザミ JI 総裁、釈放。

16日▶カマル検事総長辞任。20日、後任にサラフッディン・アーメド就任。

17日▶デリーでバ印外務次官級会議。  
▶カレダ BNP 総裁の次男ココ、期限つき保釈。治療のためバンコクへ。

27日▶カブール印陸軍参謀長来訪(～1日)。  
▶クウェートで低賃金と劣悪な労働条件に抗議するバングラデシュ人労働者のデモが暴徒化。8月6日までに757人が強制送還。

28日▶ブイヤン BNP 前幹事長ら元閣僚3人を含む10人保釈。

31日▶インドのタタ・グループ、30億<sup>ドル</sup>の対バングラデシュ投資計画断念と発表。

▶SAARC 外相会合出席のためスリランカ訪問中のイフテカル外務顧問、インドのムカルジー外相と会談。

8月1日▶SAARC 首脳会議出席のためスリランカ訪問中の首席顧問、スリランカ大統領と会談。合同経済委員会の再活性化で合意。他にモルディブ大統領、ネパール首相と会談。

▶インドのソニア会議派総裁の息子ラフル来訪(～5日)。NGO の活動視察。

2日▶コロンボで SAARC 首脳会議(～3日)。

3日▶首席顧問、シン・インド首相と会談。

▶「真実と説明責任」委員会設置。12月末までの5カ月間。

▶BNP のサイフル・ラーマン前財務相、帰国。ダカ市内の病院に入院。

4日▶4特別都市と9つの一般都市で市議会選挙。AL、全4特別都市と8一般都市の市長選挙で勝利。

6日▶政府、人民代表令改正を承認。

19日▶改正人民代表令、公布。

21日▶ダカでバ印国境警備隊隊長会合(～25日)。

25日▶人権活動家ら、自発的情報開示令の合憲性を問う訴え。

▶選管、政党登録申請期限を10月15日と発

表。  
▶選管、ウボジラ選挙を10月23日から実施すると決定(のちに変更)。

27日▶政党登録開始。  
29日▶デリーで BIMSTEC 外相会合。イフテカル外務顧問、デリー滞在中にインド他の各国外相と会談。

30日▶ダカでバ印内務次官級会議(～31日)。  
31日▶第9次公務員給与改定委員会設置。

9月3日▶カレダ BNP 総裁長男のタレク、保釈。

6日▶選管、諸政党との第3回対話開始。

7日▶BNP、選管との対話をボイコット。

8日▶JI、選管との対話をボイコット。

9日▶AL、選管と対話。

▶カレダ BNP 総裁、収賄事件2件で保釈。

11日▶カレダ BNP 総裁、釈放。

▶タレク、治療のため英国へ出発。

12日▶顧問5人、カレダ総裁を訪問。

13日▶BNP 常任委員会に改革派のサイフル・ラーマン前財務相も出席。

14日▶首席顧問、訪中(～19日)。温家宝首相他と会談。

15日▶ダカでバ印領海画定協議、28年ぶりに再開(～17日)。合意には至らず。

16日▶4党連合幹部会合。ニザミ JI 総裁も出席。非常事態宣言後初めて。

20日▶選管、BNP との対話。BNP、非常事態即時解除を要求。改正人民代表令に反対。

▶首席顧問、国民にむけて演説。総選挙を12月18日、ウボジラ選挙を24日と28日に実施すると発表。

▶首席顧問、国連総会出席のため出発。

22日▶イフテカル外務顧問、ニューヨークでヴァルトナー EC 対外関係担当委員と会談。選挙監視団派遣も議論。

26日▶首席顧問、第63回国連総会で演説。







② 要人名簿

大統領	Iajuddin Ahmed
非政党選挙管理内閣顧問評議会 (2009年1月6日新政権発足以前)	Rasheda K. Choudhury
首席顧問(内閣局, 人事省, 情報省担当)	Hossain Zillur Rahman
顧問(財務省, 計画省担当)	Fakhruddin Ahmed
	A. B. Mirza Md. Azizul Islam
顧問 (内務省, 船舶省, 独立戦争問題省担当)	M. A. Matin
顧問 (外務省, 在外居住者福利厚生・在外雇用省担当)	Iftekhar Ahmed Chowdhury
顧問 (地方政府・農村開発・協同組合省, 繊維・ジュート省, 労働・雇用省担当)	Md. Anwarul Iqbal
顧問(農業省, 水資源省担当)	Chowdhury Sajjadul Karim
顧問 (保健・家族福祉省, 食糧・災害対策省担当)	A. M. M. Shawkat Ali
顧問 (法務・司法・議会問題省, 宗教問題省, 土地省担当)	A. F. Hassan Ariff
顧問(運輸省, 住宅・公共事業省担当)	Ghulam Quader

顧問 (初等・大衆教育省, 女性・児童問題省, 文化省担当)	Rasheda K. Choudhury
顧問(商業省, 教育省担当)	Hossain Zillur Rahman
首席顧問特別補佐官 (2009年1月6日新政権発足以前)	Mahbub Zamil
民間航空・観光省, 工業省, 青年・スポーツ省担当	Raja Debashis Roy
チタゴン丘陵問題省, 環境・森林省担当	M. A. Malek
郵政・電気通信省, 社会福祉省担当	M. Tamim
電力・エネルギー・鉱物資源省担当	Manik Lal Samaddar

国軍	
陸軍参謀長	Moeen U. Ahmed 大将
海軍参謀長	Sarwar Zahan Nizam 中将
空軍参謀長	S. M. Ziaur Rahman 中将

選挙管理委員長	A. T. M. Shamsul Huda
---------	-----------------------

主要政党	
アワミ連盟 総裁	Sheikh Hasina
バングラデシュ民族主義党 総裁	Khaleda Zia

主要統計 バングラデシュ 2008年

1 基礎統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
人口(100万人)	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8	140.6	142.4
消費者物価上昇率(%)	2.79	4.38	5.83	6.49	7.16	7.20	9.94
為替レート(1ドル=タカ)	57.4	57.9	58.9	61.4	67.1	68.0	68.6

(注) 2007/08年度は暫定値。  
(出所) Bangladesh Bank, *Annual Report 2007-08* より作成。

2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
農林水産業	520.1	536.1	558.1	570.4	598.5	625.8	648.4
鉱業	23.3	24.9	26.8	29.1	31.8	34.4	37.4
製造業	341.7	364.8	390.7	422.7	468.2	513.7	551.8
電気・ガス・水道	32.7	35.3	38.5	41.9	45.1	46.1	48.3
建設業	182.4	197.2	213.5	231.2	250.4	268.0	283.9
卸売・小売業	298.7	316.9	337.7	361.6	386.0	417.0	447.0
運輸・貯蔵・通信業	208.6	222.9	236.8	255.5	275.9	298.1	324.0
金融	34.9	37.2	39.8	43.4	47.1	51.4	56.0
不動産	187.1	193.7	200.7	208.0	215.7	223.8	231.8
行政・国防	56.4	59.3	63.5	68.6	74.2	80.4	86.2
その他	283.0	296.2	311.3	328.5	347.8	369.2	391.3
国内総生産(GDP)	2,168.9	2,284.5	2,417.4	2,560.9	2,740.7	2,927.9	3,106.1
GDP成長率(%)	4.4	5.3	6.3	6.0	6.6	6.4	6.2

(注) 2007/08年度は暫定値。  
(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
原料ジュート	61.1	82.4	79.7	96.2	148.3	147.2	165.1
ジュート製品	241.6	256.5	245.6	307.5	361.0	320.8	318.3
茶	17.4	15.5	15.8	15.8	11.9	6.9	14.9
皮革製品	207.3	191.2	211.4	220.9	257.3	266.1	284.4
冷凍エビ・魚	276.1	321.8	390.3	420.7	459.1	515.3	534.1
布帛縫製品	3,124.6	3,258.3	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6	5,167.3
ニット製品	1,459.2	1,653.8	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6	5,532.5
肥料	47.9	78.6	80.7	130.3	124.1	125.1	91.3
テリタオル	50.4	56.6	68.3	64.8	80.2	106.0	112.9
その他	500.4	633.7	825.1	980.6	1,183.2	1,479.3	1,890.0
輸出合計	5,986.1	6,548.4	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9	14,110.8

(出所) 表1に同じ。

## 4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
貿易収支	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458	-5,541
輸出	5,929	6,492	7,521	8,573	10,412	12,053	13,945
輸入	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511	-19,486
サービス収支	-499	-691	-874	-870	-1,023	-1,255	-1,525
サービス収入	865	887	924	1,177	1,340	1,484	1,879
サービス支出	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,363	-2,739	-3,404
所得収支	-402	-358	-374	-680	-702	-905	-1,005
所得収入	50	64	63	116	136	244	221
所得支出	-452	-422	-437	-796	-838	-1,149	-1,226
経常移転収支	2,826	3,440	3,743	4,290	5,438	6,554	8,743
政府部門	69	82	61	37	125	97	127
民間部門	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313	6,457	8,616
(うち海外労働者送金)	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802	5,979	7,915
経常収支	157	176	176	-557	824	936	672
資本勘定	410	428	196	163	375	490	576
金融勘定	391	413	-31	784	-141	762	-431
直接投資	391	376	276	800	743	793	650
証券投資	-6	2	6	0	32	106	48
その他投資	6	35	-313	-16	-916	-137	-1,129
誤差脱漏	-550	-202	-170	-323	-720	-695	-213
総合収支	408	815	171	67	338	1,493	604

(注) 2006/07年度は修正値。2007/08年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 政府財政

(単位：1000万タカ)

	2007/08当初予算	2007/08修正予算	2008/09当初予算
歳入・外国贈与	61,556	64,927	75,728
税収	45,838	48,012	56,789
税外収入	11,463	12,527	12,593
外国贈与	4,255	4,388	6,346
歳出	87,137	93,608	99,962
経常支出	52,928	57,425	66,753
年次開発計画(ADP)	26,500	22,500	25,600
その他支出	7,709	13,683	7,609
財政収支(外国贈与を含む)	-25,581	-28,679	-24,234
(財政赤字のGDP比)	(4.8%)	(5.4%)	(4.0%)
財政収支(外国贈与を含まず)	-29,836	-33,069	-30,580
(財政赤字のGDP比)	(5.6%)	(6.2%)	(5.0%)
財政赤字補填	25,581	28,679	24,234
対外借入金	6,305	8,756	7,236
国内銀行借入金	19,276	19,923	16,998

(出所) Ministry of Finance, Budget in Brief 2008-09より作成。

# Yearbook of Asian Affairs: 2000 - 2009 Bangladesh

2009

## 2009年のバングラデシュ

国内政治 p.261

経済 p.268

対外関係 p.271

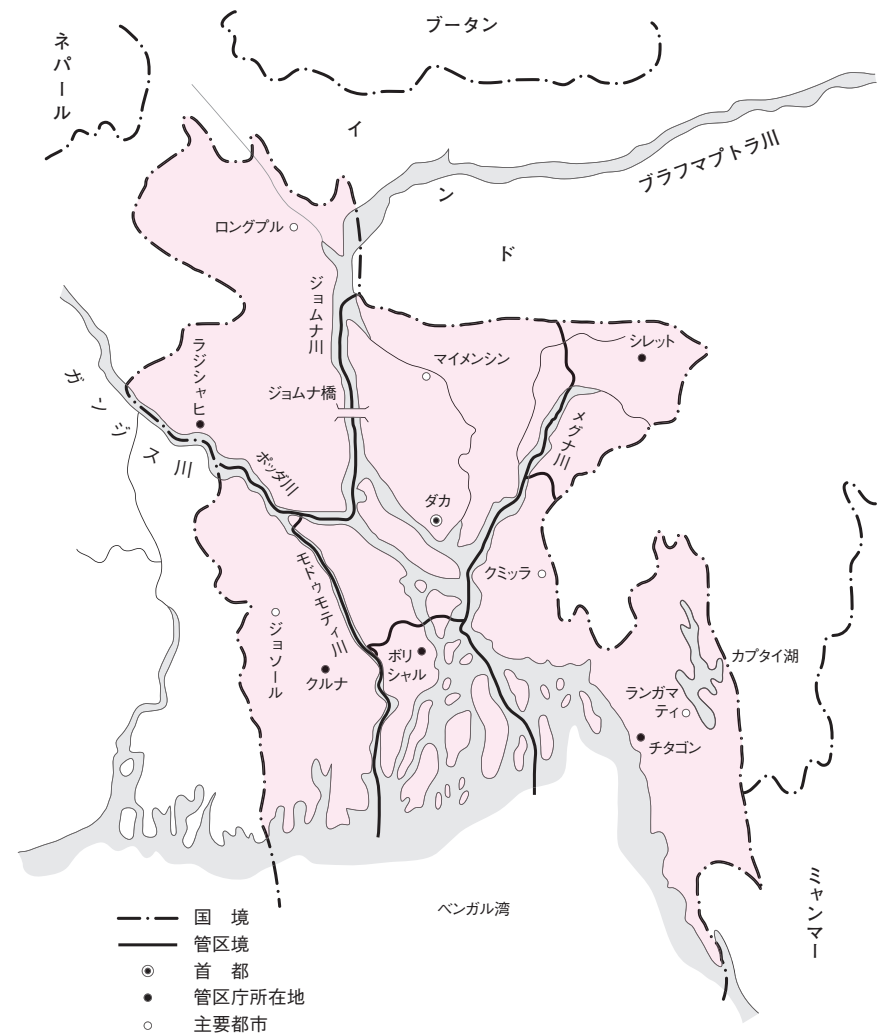
重要日誌 p.275

参考資料 p.279

主要統計 p.281

# バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗 教	イスラーム教、ほかにヒンドゥー教、仏教、キリスト教
面 積 約14万km <sup>2</sup>	政 体	共和制
人 口 1億4620万人(2009年央推計)	元 首	ジルル・ラフマン大統領
首 都 ダカ	通 貨	タカ(1米ドル=68.8タカ, 2008/09年度平均レート)
言 語 ベンガル語、英語	会計年度	7月～6月



## ハシナ政権の再登場とその課題

おさ だ みつ え  
長 田 満 江

### 概 況

2008年12月の総選挙で圧勝したアワミ連盟(AL)は、2009年1月、党総裁シェイク・ハシナを首相とする新政権を樹立した。ALのハシナ政権としては、2001年に下野して以来7年ぶりの再登場となる。バングラデシュでは、これまで選挙の度に政権が交代し、与野党対立が政治の混乱を招いてきた。こうしたことの反省に立ち、ハシナ政権には野党となったバングラデシュ民族主義党(BNP)と協力して国会の正常化、法と秩序の回復、政治の浄化、経済の活性化といった選挙公約を実行に移し、「チェンジ」を求めた国民の期待に応えることが課題であった。しかし、閣僚人事を終えたハシナ首相がまず手掛けたのは、旧政権時代の上級官僚の更迭であり、次いで1975年に起こったムジブル・ラフマン暗殺犯裁判の再開、1971年独立戦争時代の戦争協力者裁判の実施、旧政権指導者の汚職摘発などに着手している。いずれも、野党BNPやイスラーム協会(JI)を狙い撃ちしたものであった。これらの結果、国会は野党のボイコットで正常化とは程遠い状況となっている。法と秩序は回復したとは言えず、与党の汚職や権力乱用が目立ち、政治の浄化にはいまだ道遠しである。

比較的順調に推移してきた経済であったが、アメリカの金融危機に端を発する国際的経済不況はバングラデシュ経済に大きな影響を与えはじめた。中東諸国やマレーシア等から仕事を失って帰国を余儀なくされる労働者が増え、新規出国者数も減っている。縫製品輸出も伸び悩んでいる。

国連総会および国連平和維持活動に関する会議への出席とオバマ米大統領との会談、気候変動に関する主要国首脳会議への出席など、ハシナ首相の国際舞台での活躍が目立った1年であった。河川水の配分、貿易赤字の解消、陸上交易の認可など、多くの懸案事項を抱える隣国インドとの関係であるが、2010年早々に予定されているハシナ首相の訪印で、改善すると見られる。

## 国内政治

### ハシナ新内閣の発足

2008年12月の総選挙で、選挙が延期された1議席を除く299議席中230議席を獲得して圧勝したALは、2009年1月6日、シェイク・ハシナ党総裁を首相とした31人からなる閣僚名簿を発表、直ちに宣誓式に臨んだ。閣僚のうち閣内相は23人、閣外相は8人で、うち女性には首相を含め5人、歴史上最も多い女性閣僚の登用であった。選挙で大連合を組んだ政党のうち閣僚を出したのは国民党(JP)と社会党(SD)から各1人で、他の政党(労働党WP、民族社会党JSDなど)からの入閣はない。新閣僚のうち、前AL政権時代に閣僚を経験したことのある人は6人、残りは新人である。「変革」を訴えてこの総選挙を闘ってきたことから、ハシナ首相は閣僚に多くの新人や女性を登用することで、国民に党の変革を印象付けたかったのであろう。当初は閣僚31人で出発したハシナ新政権だが、その後1月24日に閣外相6人を任命、さらに7月には閣内相1人、閣外相5人を追加任命して、閣僚数は43人、首相を含めると総数44人となった。追加任命の閣僚はいずれも閣僚経験のない新人である。女性閣僚は首相を含めて6人に増加した。閣僚とは別に、7人の首相顧問を閣僚と同格・同待遇で任命しており、これらすべてを含めると首相と50人の閣僚という大所帯となる。その大部分は若い党指導者で占められ、独立戦争当時からALの党活動を支えてきた経験豊かな長老指導者はほとんど姿を消した。選挙管理内閣下でハシナ総裁が拘束されていた間、党の改革を主張したこれら党の重鎮が排除されたことにより、党内でハシナ首相の影響力が格段に増すとみられるが、独走を危惧する声も上がっている。

なお、2月11日の大統領選挙では、ALが推薦したジルル・ラフマンが無競争で第19代大統領に選出され、翌12日に就任した。3月19日には国民議会議員のうち女性に留保された45議席の選挙が行われ、ALから36人、BNP5人、JP4人が選出されている。

### 上級官僚の更迭

ハシナ首相は政権基盤固めのひとつとして、1月25日、上級官僚の人事異動を行った。その内容は7人を各省の次官級に昇格させ、14人を本省次官補あるいは行政実施機関の長官等に任命するなど大規模なもので、新任官僚の多くはBNP



政権および選挙管理内閣時代には閑職に就いていた人々である。結果としてBNP系と見られてきた上級官僚は退職か閑職に追いやられることになった。9月にはさらに大規模な人事異動が発表され、「過去7年間、不当に昇格が遅れてきた官僚494人」を昇格させている。当然、新たに昇格した人のポストを確保するためには現職官吏の退職、降格などが不可欠となる。こうした政治的意図による人事異動は警察・軍にも及んでおり、3月には警察庁で56人の人事交代が発表された。8月、政府は「前政権下で政治的理由により退役させられ、昇格されなかった軍人の復権」を決め、三軍総司令官に復権を申請するよう指示している。政権交代の度に見られるあからさまな報復人事は、これまでも与野党対立の原因となってきた。ハシナ政権は過去と同じ道を選択したのである。

### ウボジラ選挙と与党の地方支配

選挙管理内閣の下で延期されてきたウボジラ(郡)議会議長選挙が1月22日、19年ぶりに実施された。ウボジラ議会は議長、2人の副議長(うち1人は女性)、ウボジラ内の各ユニオンの議長、任命女性議員で構成され、今回の選挙では議長および副議長が選出された。内務省によれば、選挙はいくつかの地点で混乱があったものの、ほぼ平穏に実施されたという。選挙管理委員会は投票率を68%と発表した。翌23日に発表された選挙結果によれば、480のウボジラのうち、今回選出された議長は477人だが、そのうち304人(63.7%)はAL支持派、79人(16.6%)はBNP支持派で占められ、国政と同様ALの圧勝となった。

ウボジラは地方行政の最前線であり、住民生活との密接なかかわりの中で行政が行われるところである。ここでは、地域の実情に合った行政が選択されなければならない、地方自治が重要な意味を持つ。ALの選挙マニフェストでも、地方を経済発展の中核と位置付け、それゆえ県およびウボジラに大幅な地方自治を認め、中央政府は直接介入しないことが謳われている。だからこそ、政府が選挙管理内閣下で公布された「ウボジラ議会法2008」を改正し、国会議員を各ウボジラに「顧問」として配置できるようにするとの方針を出したとき、多くのウボジラ議長は「地方自治」を弱め、行政の効率を低下させるとして反対を表明したのである。地方自治専門家も「顧問」制度に反対を表明、同制度が導入されるならば地方自治制度は空洞化し、機能できなくなると批判している。

しかし、4月6日、国会は顧問制度を盛り込んだ「ウボジラ議会法2009」を承認した。ハシナ政権の狙いは、この法律を施行することで、中央政府による地方

支配の道筋を確かなものにすることにあったというべきであろう。ウボジラ段階の地域開発は、その資金の大部分を国に依存して実施される以上、「顧問」となる国会議員の意向に大きく左右される。こうして、議長が与党のウボジラでは地方自治とは無縁の利益誘導型政治が幅を利かせ、議長が野党のウボジラでは野党の切り崩しが行われ、地方における与野党対立が激しさを増すことになる。

### 与野党対立の要因

国政における与野党対立の要因のひとつは、ALが公約で掲げていた「戦争犯罪者」の訴追問題であった。1月29日、国会は「戦争犯罪者処罰法」を可決、1971年独立戦争時にパキスタン軍に協力して住民を虐殺した者を裁くという長年の主張を現実化した。狙いはBNPと連合を組んで政権を担ったJIにあった。JIは、独立戦争当時、東パキスタンのパキスタンからの分離・独立に反対、軍にベンガル民族主義運動指導者の隠れ家を密告するなど、パキスタンの軍事弾圧に協力するとともに、独立運動を支持した住民虐殺にも手を貸したと言われている。政府は国際司法裁判法に従い、パキスタンと、当時パキスタンを支持したアメリカに対し、証拠書類の提供を求めた。これに対し、4月6日、国連は4人の戦争犯罪専門家を任命、6月にバングラデシュに派遣すると発表するなど、事態は動き始めるように見えた。しかし、パキスタンおよびアメリカからの資料提供など協力は得られず、訴追は2010年に持ち越されている。

訴追問題とともにALが公約に掲げた裁判は、1975年のクーデタで暗殺されたムジブル・ラフマン大統領(当時)とその家族・親族等を殺害した実行犯の裁判であった。ハシナ首相は父であるラフマン大統領ほか、母・兄弟3人・親族を一挙に失ったわけで、1996~2001年までの政権担当時、国内にいた実行犯を逮捕、裁判にかけた。高裁は1998年、逮捕されていた実行犯5人に死刑判決を出したが、彼らは判決を不服として最高裁に上告していた。だが、最高裁控訴審での結論が出る前にALが政権を失ったため、控訴審の審議はのびのびとなっていたのである。11月19日、最高裁控訴審は実行犯5人を死刑とし、まだ逮捕されていない7人の実行犯のうち、すでに死亡した1人を除く6人も死刑が確定した。1975年のクーデタ実行犯については、後にBNPを創設するジアウル・ラフマン大統領(当時)は罪に問わないことにし、彼らを国外に逃亡させ、海外公館で働かせるなど庇護してきた。カレダBNP総裁も、政権担当期間中、彼らの裁判には積極的ではなかった。

これらの他、与野党対立の要因としてはカレダ BNP 総裁の次男をはじめ、BNP 要人の汚職摘発が挙げられる。5 月、議会問題常設委員会が BNP 政権時代の国会議長、副議長、与党幹事であった 3 人を在職中の汚職を理由に告発することを決め、また同月、5 年前にチタゴンで起こった武器密輸事件に関与したとして当時の BNP 内務相および国家治安局長などを逮捕している。彼らがこれらの事件に実際に関与したのかどうかは明らかではない。その一方で、選挙管理内閣時代に政府が汚職、権力乱用で告発していた与党 AL 指導者については、「政治的意図」によるものであったとして、AL 政府が告発を取り下げている。与党のこうした対応については反汚職委員会(ACC)から批判が出され、4 月には ACC 長官が辞任に追い込まれた。

### BNP、全国評議員会開催

与党 AL の野党攻勢が強まる一方で、最大野党である BNP はそれに対抗できていないように見える。2007 年 9 月、選挙管理内閣が政治浄化の妨げになるとしてカレダ BNP 総裁を汚職容疑で逮捕・拘禁して以来、BNP は「総裁支持派」と「党改革派」とに分裂した。カレダ総裁が釈放された 2008 年 9 月以降、選挙活動の中で、改革派指導者であったブイヤン党幹事長が党籍を剥奪され、改革派の総裁代行となったサイフル・ラフマン前財務相も指導力を発揮できず、結局総裁支持派を中心としながら、そこに党改革派も抱き込んだ形で、一応の統一を実現した。しかし、2008 年 12 月に実施された国民議会選挙で大敗を喫したことから、カレダ総裁とその周辺の指導者に対する党内の批判が強まっており、カレダ総裁は党内統一のための対応に追われていた。対応のひとつとして、BNP 指導部は選挙でその弱体化が明らかになった地方党組織の立直しに取り掛かった。中央指導部が 6 つのチームに分かれ、ウボジラ・レベルの党地方支部指導者と話し合うことにした。地方支部の意見は厳しいものであった。何よりも強く要求されたことは、党指導部には若く、正直でかつダイナミックな人を選任すること、党の各種委員会メンバーは任命ではなく選挙で選ぶことの 2 点であった。党指導部の世代交代と党内民主主義の確立が求められたのである。

しかし、この間中央段階でも県・市の党組織でも、党のあり方を巡って意見対立がさらに激しくなり、加えて地方支部指導者の中央指導部批判も噴出、BNP はカレダ総裁の指導体制を固める必要に迫られた。そこで、BNP は 12 月 8 日、実に 16 年ぶりに、全国から約 1 万 5000 人を集めて第 5 回全国評議員会を開催した

のである。評議員会が始まる前の 12 月 4 日、BNP 幹事長はカレダ総裁が無競争で次期総裁に選出されたと発表、8 日の評議員会はカレダ総裁の指導体制をいかに固めるか、が中心課題となった。評議員会でカレダ総裁は今後の BNP の活動方針として国の民主化、汚職・犯罪行為・不正のない社会の構築など、19 項目のプログラムを発表した。

今回の全国評議員会の特徴は、党綱領を改正してカレダ総裁に大きな権限を与えたことである。その第 1 は、首席副総裁のポストを設置したことである。初代副総裁にはカレダ総裁の長男であるタレク・ラフマンが選任された。事実上の後継者指名である。タレクは BNP 政権下で首席副幹事長を務めていたが、選挙管理内閣のもとで汚職・権力乱用の容疑で逮捕され、2008 年 9 月の釈放後は治療のためロンドンに滞在している。彼は評議員会には出席しなかったがビデオ・メッセージが放映された。第 2 は、改正綱領から党総裁の解任条項が削除されたことである。これまでは評議員の 3 分の 2 が要求すれば解任が可能であった。第 3 は、党の常任委員、執行委員の選出を、評議員の選挙ではなく、総裁に委ねていることである。これら 2 つの委員会の定例開催頻度も変更、党政策決定機関である常任委員会は毎月開催から 3 カ月毎に、中央執行委員会は 3 カ月毎から 6 カ月毎に変えられた。12 月 13 日、カレダ総裁は常任委員 19 人と中央執行委員 251 人の名簿を発表した。総裁、副総裁、幹事長、副幹事長を含む 19 人の常任委員のうち、12 人は新人である。とくに注目されるのは、7 人の副幹事長はすべて新人で占められていることで、タレクの指名によるという。今回の全国評議員会の開催によって BNP は党内の意見対立を乗り越えたのであろうか。タレクの副総裁任命は、むしろ新たな対立の火種を抱えたとも見られる。

### 国境警備隊の反乱事件とその背景

新政権樹立間もない 2 月 25 日、ダカの国境警備隊(BDR)司令本部で下級兵士(セボイ)が反乱、BDR 長官をはじめ、陸軍から出向していた軍人 55 人を殺害する事件が発生した。地方の BDR 司令部 37 カ所でも同様の反乱事件が起こっている。反乱はハシナ首相の呼びかけでセボイ側が投降、26 日には終息した。事件の経緯は次の通りである。25 日は BDR 設立記念日で、朝 10 時から記念式典が開かれ、全員が講堂のホールに集合することになっていた。そこに約 100 人のセボイが銃を持って現れ、式典に出席していた BDR 長官、准将 2 人など軍人 55 人を殺害、一部セボイは長官宅で家族数人を殺害した。犠牲者は総数 74 人に及んだ。セ



ポイはそのまま司令本部に立てこもった。その中で、反乱セポイ代表14人が首相官邸に行ってハシナ首相と会い、彼らの要求を伝えたという。その際首相はセポイ代表に銃を捨てて投降するよう呼びかけ、投降した者には「特赦」を与えることを約束した。反乱の知らせを受け、陸軍はBDR司令本部を戦車で取り囲み、一触即発の緊張が続いた。26日、ハシナ首相は再び投降するよう呼び掛け、さもなくば強い措置を取ると警告した。午後になってセポイ側が投降を決め、一部の首謀者は逃亡した後、軍ではなく、ダカ首都警察が司令本部を支配して反乱は終結した。包囲していた陸軍と、立てこもっていたセポイとの軍事衝突という最悪の事態は避けられることになった。その後の調査で、反乱は2カ月前から計画されていたが、初めから上官の殺害を計画していたのではなく、上官を拘束して要求を認めさせるつもりだったという。しかし、セポイの1人が発砲、統制が取れなくなったと報告されている。

政府調査団が4月24日に発表した調査報告は、セポイが反乱を起こした背景として、長年にわたる差別があったと指摘している。BDRでは、長官をはじめ幹部職はほぼ陸軍から派遣される軍人によって占められており、セポイとは給与・手当水準も格段に差がある。セポイは幹部職には就けず、差別され、見下されていると感じてきた。今回の反乱の契機となったのは、1年前、任務に就くと与えられることになった食事手当(ダル・パート=豆・米手当)制度がセポイには認められていないことへの反発であったと見ている。また、軍調査委員会も報告書を提出、反乱にイスラーム過激派など外部勢力が関与していたかどうかについて結論は出していないが、外部勢力がセポイの持つ不満を利用した可能性はあるとしている。

反乱後逃亡したセポイの捜査により、殺害の実行犯を含め、全国で3238人のセポイが逮捕された。反乱者の裁判は軍事法廷ではなく、一般法廷で裁かれることになっている。その前にBDRの予備的審問が全国41カ所に設置される特別法廷で行われることになり、その最初の法廷が11月24日、ランガマティで開かれた。各地で順次開かれる予定という。反乱は収まったが、反乱時にBDR司令本部や地方司令部から流出した武器の回収はまだできておらず、セポイが不満を募らせた体制にも変わりはない。長期的には多くの問題を残しているといえよう。

#### 新AL政権の諸問題

BDRの反乱という危機を乗り切ったAL政権だが、他にもさまざまな問題に

ついて解決を迫られた。なかでもALの学生戦線であるバングラデシュ学生連盟(BCL)の内部対立をどう解消するかが問われることになった。1月、ダカ大学とジャハンギルナガル大学で、相次いでBCL学生同士が中央組織や学生寮組織の指導権を巡って衝突、銃も使われて多数の負傷者が出たためである。ハシナAL総裁はBCLの中央執行委員会に傘下の学生組織の内紛を解決するよう指示、できなければ中央執行委員会を解散させると警告したが、衝突事件はその後も続き、3月には内部対立から、ダカ大学医学部でBCL指導者2人が殺害され、医学部が無期閉鎖される事件も発生している。こうしたBCLの武力衝突は、治安維持の観点からなんとか回避したいのだが、政府は有効な解決策を持っていない。ALには政治運動を展開するにあたりこれまで学生戦線を利用してきたという負い目があり、またBCLの各グループがそれぞれの利害関係からALの政治家の支持を受け、BCLの派閥はALの派閥を反映しているためである。

治安維持の問題では、イスラーム過激派によるテロ対策ももうひとつの重要な課題であった。前BNP政権時代に頻発した爆弾事件で過激派組織ハルカトゥル・ジハード(HUJI)とバングラデシュ・ムスリム戦士団(JMB)が摘発されたものの、一部の指導者は地下にもぐったと見られていた。今年に入って、3月24日、特殊警察である緊急活動隊(RAB)がボーラ島にある宗教学校(マドラッサ)兼孤児院を搜索、4人の活動家を逮捕、大量の武器弾薬、爆発物、ジハードの書物、オーサマ・ビン・ラーディンの本などを押収し、彼らの活動が密かに続けられていることが明らかになった。さらに7月、RABはパキスタンに本拠のあるテロ組織ラシュカル・エル・タイバ(ReT)のクルナ拠点を急襲、さらに11月にはチタゴンで同組織の活動家3人を逮捕した。彼らはHUJIと共同でダカのアメリカ大使館を襲撃する計画であったという。政府は内務担当相を委員長に、7つの省と治安・情報機関から17人を集めてテロ対策委員会を設置、近隣諸国との協力関係を強めるため「反テロ南アジア・タスクフォース」の設立準備を提案するなど、「テロとの闘い」に全力を注ぐ姿勢を示している。しかし、これら過激派の活動を側面から支援するイスラーム勢力の存在は無視できないものがある。実際、これまでの警察捜査・裁判の過程で、JIなどイスラーム政党が過激派をかくまったり、便宜供与をしてきたことが明らかになっている。

ALのもうひとつの課題は、党員の汚職・不正行為をどこまで防止できるかであろう。選挙公約でALは汚職対策を優先課題として掲げ、ハシナ総裁も首相就任演説や党大会での総裁就任演説の中で、汚職に対する強い姿勢を表明、党員が

汚職や不正行為に手を染めた場合には厳しく対処することを強調した。だが、現実に汚職・不正行為を根絶することは容易ではない。6月、ダカの生鮮野菜市場でその出店者から不法に高額な手数料を徴収することを巡って発砲事件が発生、AL 党員など3人が射殺される事件が起こった。政権の交代で、それまでBNPが握っていた利権をALが要求したことから起こった事件と見られている。こうしたことは政権が交代する度に起こっているものであり、政権与党および与党系学生組織、労働組織がさまざまな利権を独占しようとして起こす暴力事件が後を絶たないのである。この他、都市開発や土地取得にからむAL議員の汚職も報告されており、党の汚職体質、それを許す政治風土を変えることの難しさを示している。

国の内外で高まっている「人権侵害」批判への対応も課題と言えよう。ニューヨークに本部のあるNGO「人権ウォッチ」やEU人権委員会からは、とくにRABの捜査活動において人権侵害があるとの批判が寄せられるようになった。11月14日、EU人権委員会代表がバングラデシュを訪問、「法によらない殺害、拷問、非人間的扱い」などについて、政府にその改善を求めている。RABには国内からも強い批判が出された。『デイリー・スター』紙(5月29日付)は2004年末から2007年末までの3年間にRABとの「交戦」で殺害された人数は458人にも達し、2008年は1年間で100人以上が殺害されたと報じている。こうした殺害はAL政権下でも増え続け、2009年の当初11カ月で141人が「交戦」中に殺害されたという。殺害された学生の家族がRAB隊員を「殺人」で告訴するなど、国民の批判も強まっており、高等裁判所は11月、こうした「法によらない殺害」に重大な懸念を表明した。政府の人権意識が問われる事態であるが、これまでのところ政府の対応は明らかではない。

## 経 済

### 世界不況の影響

国際金融危機に端を発した世界不況は、当初バングラデシュ経済に大きな影響はないのではないかと見られていた。だが、2009年後半になってその影響が明らかになってきている。

6月11日、新政権は2009/10年度予算を発表、ALがこの度の選挙で公約として掲げた「ヴィジョン2021」に向けて、マクロ経済目標を明らかにした。独立50周年を迎える2021年までには「幸せと繁栄にあふれたゴールデン・バングラデシュ」

表1 主要品目輸出の推移

(単位: 100万ドル, %)

	2007/08	2008/09		2009/10*		2009/10の 08/09に対する 変化率	
		7～9月	10～12月	7～9月	10～12月		
輸 出 総 額	13,945	15,583	4,355	3,353	3,876	3,410	-6.20%
縫 製 品	5,167	5,919	1,525	1,281	1,376	1,206	-8.00%
ニット製品	5,533	6,429	1,831	1,410	1,654	1,354	-7.20%
そ の 他	3,245	3,235	999	662	846	850	2.10%

\* 暫定数値。

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly*, Oct.～Dec.2009 より作成。

を建設することを目指したものである。第1にGDP成長率は2013年までに年率8%を実現、2017年以降は安定的・継続的に10%を確保すること、第2に工業部門のGDP比率を現在の28%から40%まで高めることが目標とされている。第3には国民の平均寿命を70歳まで延ばすこと、産褥期の母親の死亡率を1.5%に引き下げること、乳幼児死亡率を1000人当たり15人まで引き下げることが掲げられ、第4に失業率を15%減少させること、第5に貧困線以下の人口を15%以下に下げることを目指すとしている。今年度予算は目標実現への第一歩と位置づけられており、ムヒス財務相は2009/10年度のGDP成長率目標を5.5%に設定、年次開発計画投資を前年度改訂予算比32.6%増という意欲的な予算を発表した。成長率の5.5%は、2008/09年度実績の5.9%を下回っているが、この点について財務相は予算説明の中で、世界不況の影響が縫製・ニット製品輸出と海外労働者送金の減少として表れると予測したためと述べている。

実際、不況の影響は2009年に入ってからさまざまな形で表れていた。縫製・ニット製品部門では海外からの注文が減少、生産が続けられずに企業による契約労働者の契約打ち切り、雇止め、賃金引き下げあるいは不払いなどについての報道が目立つようになった。3月にはニット製造会社が閉鎖され、労働者1600人が解雇されたとの報道が出た。6月末、労働者2万人がダカ近郊の縫製・ニット生産工場に押しかけ、工場や倉庫などを破壊・放火して甚大な損害を与える事件も起こっている。労働者の多くは働いていた工場が倒産し、あるいは生産中止でレイオフ・解雇され、賃金を払ってもらえなかった労働者であったと報じられている。バングラデシュの縫製・ニット製造会社は大部分が委託生産をしているため、海外経済の不調によって委託が減少すれば生産に直ちに影響する。この生産減は



表2 海外労働者出国数・海外送金の推移

(単位: 1000人, 100万ドル)

	2008/09							2009/10						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
出国者数	88	55	70	74	68	44	399	38	38	31	43	40	34	224
送金額	821	722	794	649	761	758	4,505	885	935	887	900	1,050	874	5,531

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends*, Feb.2010 より作成。

2009年後半に縫製・ニット製品の輸出減少へとつながることになる。

海外労働者送金への影響も少なくない。2007年以降、石油価格の高騰で中東産油国の労働力需要が増加していた。この傾向は2008年も続き、『デイリー・スター』紙(3月16日付)によれば、月平均約7万人、年間87万5000人が出稼ぎに出掛けていた。しかし、2009年に入ってその人数は月間4万6288人に減少した。中東産油国、マレーシア、モリシヤス等から契約途中で強制帰国させられる労働者も増えたと報じている。ただ、本国の経済的苦境に呼応してか、2009/10年度に入ってから海外送金額は増勢を維持している。

10月26日から3日間バングラデシュを訪問したIMF調査団は記者会見の席上、2009/10年度のGDP成長率を5%程度と予測した。その理由としてIMFは、資本財を中心とした輸入の減少、輸出減、民間部門貸出資金の縮小、海外への労働者出国減をあげた。その上で食糧や国際商品の価格が上昇する一方、バングラデシュで見られる過剰流動性を考えると、今年度末には2桁インフレになる可能性がある、と警告している。また、12月に公表されたアジア開発銀行(ADB)の四季報によれば、ADBは2009/10年度GDP成長率を5.2%と予測、成長率を高めるためには内需の拡大と輸出の多角化が急務であり、そのため政府には投資環境の改善、インフラ整備、電力・エネルギー不足の解消に優先的に取り組むよう求めている。

### 電力不足問題と政府の対応

バングラデシュの電力不足はBNP政権時代から問題となり、その後の暫定選挙管理内閣のもとでも未解決のまま新政権に引き継がれた。電力需要は工業化の進展、農村電化による灌漑用揚水ポンプの普及などで年々増加しているが、供給が追い付かないのである。需要予測に従って発電所の建設計画は作られてきた。しかし、近年、天然ガス発電が主流となっているのだが、必要な天然ガスを供給できない、発電所建設を巡る不正が明るみに出て建設が遅れる、あるいは、汚職

がらみで経験のない企業に発電所建設を発注、計画した発電量を確保できない、など様々な理由が電力不足を深刻化させたといえよう。9月15日、ムヒス財務相は2014年までの発電計画を以下のように説明した。すなわち、緊急対策として、レンタルの発電所8基を建設、500MWの発電を行う。短期対策としては重油発電所を建設して800MWの発電をし、中期対策として、石炭発電所4基を建設、各400MWで総量1600MWを発電する。他に、太陽・風力など新エネルギーによる発電所を建設して450MWの発電を計画する、というものである。総投資額は44億ドル、このうち政府投資分は8.5億ドル、残りは国内外の民間投資に期待するという。これらのうち、レンタル発電所については12月23日、重油発電3基、ディーゼル発電2基についてのみ閣議で建設が承認された。契約期間は3～5年間。その他の発電所についてはまだ入札にも至っていない。問題解決には時間が必要だが、電力不足は待ったなしの課題であり、政府が発電計画を予定通りに進められるかどうか、その行政能力が問われている。

既存の発電能力を最大限に活用するため、政府は発電所への天然ガス供給を最優先にする方針で、ダカ周辺の7つの工業地帯については週1回、順次一斉休業するよう求めた。肥料工場についても肥料の原料および自家発電への天然ガス供給を抑制する目的で順次休業させることにした。このため、製造業の生産、とくに尿素肥料の生産に影響し、肥料の輸入増となることが懸念されている。

新エネルギー発電所のなかには原子力発電所も含まれている。政府は5月13日、ロシア政府と原子力発電所建設に関する覚書に調印した。

## 対 外 関 係

### 国際舞台での活躍

2009年の対外関係は、1月に政権に返り咲いたハシナ首相の国際舞台での活躍が目立つ1年であった。9月3日、ハシナ首相はジュネーブで開催された世界気候変動に関する国際会議に出席、地球温暖化で大きな被害を受ける発展途上国の立場から、気候変動に対する先進国の技術的、資金的支援を求める演説を行った。同月21日からは第64回国連総会に出席のため訪米、22日には国連事務総長が議長を務める気候変動に関する25カ国政府間パネルに出席、ここではオバマ米大統領との初顔合わせとなった。昨年末の国会選挙では「チェンジ」を掲げて活動を展開、特に青年層の圧倒的支持を集めて勝利したハシナ首相にとって、隣り合わせ

の席についたオバマ大統領と言葉を交わす機会を得たことは幸運であった。首相はオバマ大統領にバングラデシュを訪問するよう招請、大統領はこの招請を受諾したと報道されている。23日、オバマ大統領の呼び掛けで開かれた9カ国による「国連平和維持活動に関する会議」にも出席、ハシナ首相はこの席で国連平和維持軍への派遣をさらに増やすことを約束している。26日には国連総会で演説、気候変動、経済停滞、反テロ対策の3点を国際社会の主要課題としてあげ、国際協力による解決を訴えた。ハシナ首相はこの滞米中にニューヨークで投資促進セミナーに出席、バングラデシュのメリットは低賃金、大きな国内市場、東南アジア市場へのアクセスの3点にあると述べ、米投資家に対バングラ投資を呼び掛けた。12月にはデンマークで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)に出席、中国・インドなど途上国と共同歩調をとりつつ論陣を張った。

国連外交の他、ハシナ首相は4月にサウジアラビアを訪問して労働者の受け入れを要請、7月にはエジプトで開催された第15回非同盟諸国首脳会議に出席した。11月、ブータンを訪問したハシナ首相は両国の貿易協定を更新、ブータンからの電力輸入問題で協力することに合意した。12月にはトリニダード・トバゴで開催された英連邦首脳会議にも出席している。

### インドとの関係

ハシナ政権の誕生によってバングラデシュとインドとの関係改善が一層進むものと見られる。前BNP政権は、独立以来親インド政策を取ってきたALと対抗するため、また連立を組むJIの反インド政策、これまでの経緯から積み重ねられてきた国民の反インド感情もあって、インドとの関係には慎重な対応を続けていた。その後暫定選挙管理内閣はインドとの関係改善に取り組んだ。2008年4月、34年ぶりにダカ＝コルカタ間直通列車の運行を再開するなど、前進は見られたものの、河川水配分、貿易不均衡、密入国など、その他の問題については見るべき変化はなかった。

ハシナ政権誕生間もない2月9日、ムカルジー・インド外相がバングラデシュを訪問した。両国が解決しなければならない緊急な課題があるとはいえない状況で、インドが外相を訪問させるのは異例なことである。ムカルジー外相はカーン商務相と会談、新相互貿易協定に調印したほか、反テロ南アジア・タスクフォース、平和的国境管理、国境・海上境界線画定などの問題について討議した。また、バルア工業相とも会談、昨年7月の年次外務次官会議で討議された「二国間投資

促進・保護協定(BIPA)」に調印している。これに应运えて9月8日、モニ外相がインドを訪問、10日に両国外相会議が開催された。その後の記者会見によれば、インド領内を通過してバングラデシュとネパール・ブータン交易を認める、インドが100MWの電力を供給する、バングラの鉄道改修にインドが資金を供与し、東北インド側で両国を結ぶ鉄道を建設する、いくつかの地点で国境交易を再開する、などについて合意がなされた。また国際テロとの闘い、犯罪者の引き渡し、組織犯罪・不法薬品の国境移動の取締りなども合意されている。長年の懸案事項である河川水の配分、インド貨物のトランジット問題、飛び地や飛び地への回廊問題等については、今後も話し合うことで合意されたに留まった。これらは、2009年12月に予定されていたハシナ首相のインド訪問時に討議されることになった。11月14日、インド外務次官が来訪してハシナ訪印の準備作業を行ったが、12月に両国首相がデンマークのCOP15に出席することになり、ハシナ首相訪印は2010年1月に延期された。

インドとの関係は、政府が妥協しすぎたとして野党に政治的に利用されかねない微妙な関係である。とくに河川水配分や領海画定の問題を巡ってはこれまでも両国関係対立要因であり、その解決は非常に難しいと思われる。

### 緊張するミャンマーとの国境

ミャンマーとの関係では、領海画定が大きな問題として残っているが、2009年10月、ミャンマーがバングラデシュとの国境沿いに重装備の軍を配備し、鉄条網を張るなどしたこと、両国の国境で緊張が一気に高まった。10月16日、ミャンマーの国境警備隊がテクナフ河口周辺でバングラデシュの漁船を拿捕、漁師7人を連行するという事件も起こっている。その一方で、12月29日には両国第4回外務次官級会談でミャンマー政府がロヒンギャ難民9000人を帰国させることに同意するなど、長年の懸案事項への解決に向けての動きも見られた。ただし、ロヒンギャ難民は国連に難民登録されているだけでも2万8000人存在しており、その解決はまだ遠い道のりと思われる。領海画定を巡っては、2008年、ミャンマーがバングラデシュ領海に近い地点でガス田を発見、資源探査を行ったことが引き金となって両国関係が一時緊張するという事態が起こっていたのだが、2010年1月8～9日、チタゴンで2008年3月以来初めて両国政府高官会談が開かれ、両国がそれぞれの立場を説明、会談を今後も続けること、両国がそれぞれテクニカル・チームを作って領海画定についての調査をすることで合意したと伝えられている。

## 2010年の課題

2001年以来7年ぶりに政界に復帰したALハシナ政権の1年が過ぎた。これまでの政権交代で見られたような与野党対立による国会の機能停止、政権与党の権力乱用と汚職の蔓延、治安の悪化といった状況を繰り返すことのないよう、多くの国民は期待しながら新政権を見守っていた。

2010年1月8日付の『デイリー・スター』紙は1年間の政府のパフォーマンスについて行われたニールセン世論調査結果を報告している。それによると、政府の実績に非常に満足していると答えた人が12%、満足している人が53%、合計65%の人がほぼ満足と答えている。これはハシナ首相の実績に対する満足度とあまり変わらない。首相への満足度は、非常に満足が19%、満足が53%、合計72%が満足と答えた。政府のどの点について満足しているかを尋ねたところ、法と秩序の維持については64%が満足と答え、汚職については53%が減少したと答えている。また、ゼネスト(ハルタル)、暴力、政治的殺人、街頭デモといったこれまでバングラデシュの政治的風土とされてきた政治のあり方についての批判は強く、54%の人がこうした政治的風土は新政権の下で変化するとの期待を表明した。しかし、新政権下でも変わらないだろうと見る人も19%いる。一方、野党のパフォーマンスについては、満足している人は30%に留まり、不満と答えた人は39%であった。とくに野党が国会をボイコットしていることについては75%が批判的であった。総じて国民のAL新政権への期待はまだ高く、野党に対しては批判的に見ていることが明らかとなっている。

新政権には、こうした国民の期待に応えて汚職・権力乱用を根絶するなど政治浄化に努め、ウボジラを中心に地方自治を実現できる体制を整えることが求められる。同時に野党にも建設的対話による国会の正常化に努力することが求められている。経済面では、世界不況の影響を受けるであろう縫製・ニット生産部門、強制帰国させられる海外労働者への対応など、緊急の課題に取り組む一方、電力不足、物価安定、輸出多角化など、長期の構造問題にも着手する必要がある。この点で、インドとの関係改善が重要と思われる。2010年1月のハシナ首相のインド訪問では両国貿易、投資、電力、水資源、ネパール・ブータンへの交易ルートなど、広範囲な経済問題についても話し合いが行われており、両国関係に新たなページを開いたと評価されている。

(筑波学院大学名誉教授)

## 重要日誌 バングラデシュ 2009年

1月6日▶アフミ連盟(AL)を中心とする連立内閣樹立。首相はハシナAL総裁、閣僚数31人(閣内相23人、閣外相8人)。女性は首相を含めて史上最多の5人。

9日▶ダカ大学でバングラデシュ学生連盟(BCL)内部対立による乱闘で5人負傷。

12日▶政府はディーゼルとケロシン価格を1リットル当たり2<sup>₹</sup>引き下げて44<sup>₹</sup>に。

13日▶新政権は旧政権時代の官僚を更迭する新人事を発表。新任者はAL支持者。

14日▶政府、尿素以外の肥料に補助金を出すことを決定。価格が2分の1に。

15日▶バングラデシュ民族主義党(BNP)を中心とする4党連合議員が議員宣言。

22日▶全国480のウボジラ議会(郡議会)選挙、19年ぶりに実施。選挙では議長と副議長2人(男女各1人)を選出。ウボジラ議会の構成は議長、副議長2人、当該ウボジラ内のユニオン議長、任命女性議員2人。

23日▶選挙管理委員会、ウボジラ議会選挙投票率は68%と発表。議長ではALが304人で圧勝。野党BNPは79人。

24日▶新たに弁護士6人を閣外相に任命。

25日▶第9次国民議会、開会。大統領は貧困解消、汚職根絶、戦争犯罪者の裁判、最良の統治が新議会の課題と演説した。

29日▶国会、戦争犯罪者処罰法を可決。1971年の独立戦争における「協力者」の処罰が目的で、主にイスラーム協会(JI)指導者が対象となる。

2月1日▶BNP、国会をボイコット。

7日▶アメリカ国務省のパウチャー南アジア担当次官補、来訪(～8日)。反テロ南アジア特別チームの設立を高く評価。

9日▶インドのムカルジー外相、来訪。カーン商務相と会談、新貿易協定に調印。バ

ルア工業相と相互投資促進・保護協定に調印。

11日▶第19代大統領にALのジッル・ラフマンが国会議員により選出。野党は対立候補を出さず。

14日▶インド、アッサム州バラク川のティパイクに堰堤建設を開始。バングラデシュではスルマ川とクシアラ川の水位が低下し、乾期の水不足が懸念されている。

18日▶ハシナ首相、ALの学生組織であるBCL結成記念集会に出席、同組織の内部抗争を止め、統一するよう訴えた。

22日▶政府、国防力強化計画を発表。対戦車ミサイルやフリゲート艦などを装備する。

25日▶ダカの国境警備隊(BDR)司令本部で下級兵士が反乱、BDR長官をはじめ陸軍から配属された上級軍人55人を含む74人が殺害された。反乱は同時に地方37カ所のBDR司令部でも発生。ハシナ首相は反乱兵士代表14人と官邸で会談、「特赦」を与えて投降を呼びかけた。

26日▶BDR反乱兵士、ハシナ首相の「特赦」呼び掛けに応じ投降。一部指導者は逃亡。

27日▶BDR長官にホセイン准将が就任。

3月1日▶ハシナ首相、BDR反乱事件で米FBI、イギリス警察、国連に調査協力を依頼。

2日▶BDR反乱事件の調査のため、委員7人による「陸軍調査委員会」が設置される。

6日▶世界銀行副総裁(南アジア担当)イザベル・グエレロ来訪。世界金融危機の影響、気候変動への対応、地域協力の在り方などについて協議。

11日▶マレーシア政府、バングラデシュ労働者5万5000人のビザを取り消し。

14日▶警察庁の人事異動で56人の高官が交代。ダカ首都警察長官も更迭。

15日▶海外出稼ぎ労働者数が激減。世界経



済不況で海外の労働力需要が低下したため、月平均出国者数は2009年には4万6288人、昨年の7万5516人を大幅に下回っている。

18日▶経済危機対策タスクフォースを設置。委員長はムヒス財務相、委員は閣僚5人を含む27人。

19日▶女性に留保されている45議席の選挙が国会議員により実施された。結果はALが36人、BNPが5人、国民党(JP)が4人。

24日▶特殊警察の緊急活動隊(RAB)、非合法過激派組織バングラデシュ・ムスリム戦士団JMBがボーラ島に作ったマドラッサ(宗教学校)兼孤児院を武器の製造所として摘発。JMB指導者4人を逮捕。

4月1日▶ロシア国家原子力エネルギー公社総裁、来訪。政府は2つの原子力発電所を建設する計画で、ロシアに協力を要請。

2日▶反汚職委員会(ACC)のチョウドリ委員長が突然辞任。ハシナ首相との対立から。

4日▶政府、2008/09年度GDP成長率を5.5%と予測。世銀の予測は4.5%。

6日▶ウボジラ議会法2009、国会通過。ウボジラ議会に、顧問として国会議員を配属する。ウボジラ議長と同議会の多くは地方自治権を侵害するとして反対していた。

12日▶インドのメノン外務次官来訪(～13日)。ハシナ首相、モニ外相らと会談。

19日▶政府、不況対策として総額342.4億₹の財政支出を決定。

20日▶ハシナ首相、サウジアラビアを訪問(～24日)。出稼ぎ労働者と貿易問題を討議。

5月8日▶政府、発電用の天然ガスを確保するため、ダカ近郊の7つの工業地帯で週1回の工場一斉休業を決定。

13日▶政府、ロシア政府と原子力発電所建設協力に関する覚書に調印。

14日▶RAB、JMBの爆破専門メンバーで

あるミザンを逮捕。

▶高裁、女性・少女・子どもに対するセクハラ・DV防止のガイドラインを発表。

▶軍調査委員会、BDR反乱事件調査報告書を軍総司令官に提出。

17日▶BNP、党組織を草の根段階から立て直すため、75県で党委員会代表を任命。

21日▶政府のBDR反乱事件調査委員会、報告書を提出。反乱に外国勢力が関与した証拠はないと結論づける。

25日▶サイクロン「アイラ」がボーラ島を直撃、死者18人、流出家屋数千戸。

27日▶政府、BDR反乱に関する政府調査委員会報告書概要を発表。

6月4日▶モイーン陸軍総参謀長、任期満了で退任。後任はムビン准将。

11日▶ムヒス財務相、2009/10年度予算案を国会に提出。新政権になって初めての予算で、年次開発予算規模が前年度比32.6%増加し、歳入不足を賄う銀行借入金も57%増加。野党BNPは国会をボイコット。

16日▶選挙管理委員会、学歴詐称でBNP国会議員カデル・チョウドリの議員資格を剥奪するよう議会局に要求。

▶水資源省関連の国会常設委員会、インドのティパイク堰堤視察チーム9人を任命。

25日▶世界銀行、政府の「地下マネー合法化(マネーロンダリング)」方針を国際取決めに反していると批判。EU・米・英などバングラデシュ支援8カ国も批判している。

28日▶ダカ近郊の縫製工業団地でスト中の女性労働者と警察が衝突、1人死亡。

29日▶縫製労働者2万人が工業団地の50の工場建物や車両などを破壊、放火。

7月1日▶野党BNP、国会が開かれた59日のうち38日をボイコット。「国会機能の正常化」は実現せず。

15日▶第15回非同盟諸国首脳会議に出席のためハシナ首相がエジプトを訪問(～17日)。

同日、首脳会議がカイロで開催。

16日▶非同盟諸国首脳会議でハシナ首相が演説。首相、3年間の副議長に選出される。

17日▶パキスタンに本部があるイスラーム過激派組織ラシュカル・エ・トイバ(LeT)の現地指導者がダカで逮捕される。

21日▶AL書記長ジャリル、解任。ハシナ党総裁の党運営を独裁的と批判したためと見られている。

▶インド商工会議所連盟(FICCI)の代表50人が来訪。ハシナ首相はじめ経済担当閣僚および財界組織と会談。

24日▶AL全国評議員会が開催され、ハシナ首相を党総裁に再任。書記長にはアシュラフル・イスラム書記次長を選出。

28日▶第12回バングラ・中国合同経済委員会、北京で開催。政府は中国に28プロジェクトで総額46.8億₹の支援を求めている。

31日▶閣僚を追加任命。閣内相1人、閣外相5人を新たに任命、閣僚名簿も変更した。これでハシナ内閣は総数43人となる。この他、閣僚と同格の6人の首相顧問を含めると総数50人の大所帯となる。

8月3日▶インド・アッサム州の堰堤建設現場を視察した国会議員チームが帰国。この堰堤建設がバングラデシュ河川の水位低下をもたらすものではない、と報告。

6日▶少数民族との和平合意を実現するため、チタゴン丘陵地域から軍の撤退開始。

8日▶世界銀行副総裁(南アジア担当)イザベル・グエレロ、来訪。

13日▶ユヌス・グラミン銀行総裁、オバマ米大統領から「自由のための大統領賞」を授与される。

19日▶BDR、バングラデシュ国境警備隊

(Border Guard Bangladesh = BGB)に改称する案を発表。

20日▶新型インフルエンザによる死者、87人に。WHOが政府に警告。

23日▶ラマダン月始まる。

26日▶中国政府、バングラの5プロジェクトに対し10億₹の支援をすると発表。

27日▶シレット150MW火力発電所建設(70.4億₹)工事、中国上海電力会社が受注。

30日▶新型インフルエンザの最初の死者。

9月2日▶政府、国家教育政策2009を策定。無償教育をクラス12まで延長、マドラッサ教育の近代化、教育内容の統一などが柱。

5日▶ラフマン前財務相、自動車事故で死亡。

7日▶政府高官の大規模配置転換。494人を昇格させるもので、彼らは政治的理由から不当に昇格が遅れていたという。

8日▶モニ外相、インド訪問(～10日)。

10日▶バングラ・インド外相会談。合同記者会見で両国が貿易、鉄道など幅広い分野で協力することを表明。

▶最高裁、大統領にBDR反乱兵士を軍事法廷で裁くことはできないと回答。

11日▶バラブクリア炭鉱で鉱夫1000人が待遇の改善を求めて無期限スト。

15日▶政府、BDR反乱兵士の裁判を軍事法廷ではなく、殺人などの重罪は一般法廷で刑法により、それ以外はBDR規則で裁くと発表。

21日▶ハシナ首相、国連総会出席のため訪米(～10月1日)。

22日▶ハシナ首相、国連で「気候変動に関する25カ国政府間パネル」に出席。オバマ米大統領と初顔合わせ。

23日▶オバマ米大統領が呼び掛けて国連平和維持軍に関する9カ国会議が開催され、ハ



25日▶ハシナ首相、カタールを公式訪問（～27日）。モニ外相が合流。カタール首長、ハマド首相等と会談。

14日▶ハシナ首相、デンマークに出発(～18日)。国連気候変動に関する首脳会議に出席。16日に首脳会議で演説。

① 国家機構図(2009年12月末現在)



## ② 要人名簿

大統領	Zillur Rahman
閣僚名簿(2009年末現在)	
【閣内相】	
首相, 国防相, 首相府, 人事相	* Sheikh Hasina
農業相	* Matia Chowdhury
財務相	Abul Maal Abdul Muhith
地方政府・農村開発・協同組合相	Syed Ashrafur Islam
外務相	* Dipu Moni (Dr.)
内務相	* Shahara Khatun (弁護士)
法務・司法・議会問題相	Shafique Ahmed (弁護士)
水資源相	Ramesh Chandra Sen
土地相	Rezaul Karim Hira
漁業・畜産相	Abdul Latif Biswas
社会福祉相	Enamul Hoque Mustafa Shaheed
食糧・災害対策相	M. Abdur Razzaque (Dr.)
商業相	M. Faruk Khan (退役大佐)
教育相	Nurul Islam Nahid
計画相	A. K. Khandker (退役空軍中將)
繊維・ジュート相	Abdul Latif Siddique
民間航空・観光相	Ghulam Muhammed Quader (Jatiya Party)
保健・家族福祉相	A.F.M.Ruhal Haque (Dr.)
労働・雇用相, 在外居住者福利厚生・在外雇用相	Khandker Mosharraf Hossain
工業相	Dilip Barua (Samyabadi Dal)
郵政・電気通信相	Rajiuddin Ahamed Raju
情報相, 文化相	Abul Kalam Azad
運輸相	Syed Abul Hossain
初等・大衆教育相	Md. Afsarul Ameen (Dr.)
船舶相	Shajahan Khan

## 【閣外相】(State Minister)

環境・森林担当相	Hasan Mahmud
独立戦争問題担当相	A. B. M. Tajul Islam (退役大尉)
チタゴン丘陵問題担当相	Dipankar Talukdar
内務担当相	Tanjim Ahmed Sohel Taj
労働・雇用担当相	* Monnujan Sufian
外務担当相	Hasan Mahmud (Dr.)
青年・スポーツ担当相	Ahad Ali Sarker
科学・情報・通信技術担当相	Yeafesh Osman
宗教問題担当相	Md. Shahjahan Miah
住宅・公共事業担当相	Abdul Mannan Khan
法務・司法・議会問題担当相	Md. Kamrul Islam
地方政府・農村開発・協同組合担当相	Jahangir Kabir Nanak
初等・大衆教育担当相	Md. Motahar Hossain
電力・エネルギー・鉱物資源担当相	Muhammad Enamul Huq
保健・家族福祉担当相	Mozibur Rahman Fakir
文化担当相	Promode Mankin
女性・児童問題担当相	*Shirin Sharmin Chaudhury
水資源担当相	Md. Mahbubur Rahman
土地担当相	Mostafizur Rahman

(注) \*は女性。

## 主要統計 バングラデシュ 2009年

## 1 基礎統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
人 口(100万人)	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8	140.6	142.4	144.2
消費者物価上昇率(%)	2.79	4.38	5.83	6.49	7.16	7.20	9.94	6.66
為替レート(1ドル=タカ)	57.4	57.9	58.9	61.4	67.1	69.0	68.6	68.8

(注) 2008/09年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trends Jan. 2010* より作成。

## 2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
農 林 水 産 業	520.1	536.1	558.1	570.4	598.5	625.8	645.9	675.8
鉱 業	23.3	24.9	26.8	29.1	31.8	34.4	37.5	41.0
製 造 業	341.7	364.8	390.7	422.7	468.2	513.7	550.8	583.4
電気・ガス・水道	32.7	35.3	38.5	41.9	45.1	46.1	49.2	51.4
建 設 業	182.4	197.2	213.5	231.2	250.4	268.0	283.2	299.4
卸 売 ・ 小 売 業	298.7	316.9	337.7	361.6	386.0	417.0	445.4	473.7
運輸・貯蔵・通信業	208.6	222.9	236.8	255.5	275.9	298.1	323.6	348.2
金 融	34.9	37.2	39.8	43.4	47.1	51.4	56.0	60.4
不 動 産	187.1	193.7	200.7	208.0	215.7	223.8	232.2	241.1
行 政 ・ 国 防	56.4	59.3	63.5	68.6	74.2	80.4	85.4	91.4
そ の 他	283.0	296.2	311.3	328.5	347.8	369.2	390.7	414.5
国内総生産(GDP)	2168.9	2284.5	2417.4	2560.9	2740.7	2927.9	3099.9	3280.3
GDP 成 長 率(%)	4.4	5.3	6.3	6.0	6.6	6.4	6.2	5.9

(注) 2008/09年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
原料ジュート	61.1	82.4	79.7	96.2	148.3	147.2	165.1	148.2
ジュート製品	241.6	256.5	245.6	306.5	361.0	320.8	318.3	269.3
茶	17.4	15.5	15.8	15.8	11.9	6.9	14.9	12.3
皮革製品	207.3	191.2	211.4	220.9	257.3	266.1	284.4	177.3
冷凍エビ・魚	276.1	321.8	390.3	420.7	459.1	515.3	534.1	454.5
布帛縫製品	3,124.6	3,258.3	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6	5,167.3	5,918.5
ニット製品	1,459.2	1,653.8	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6	5,532.5	6,429.3
肥料	47.9	78.6	80.7	130.3	134.1	125.1	91.3	140.2
テリータオル	50.4	56.6	68.3	64.8	80.2	106.0	112.9	132.6
そ の 他	500.4	633.7	825.1	981.5	1,173.5	1,479.3	1,890.0	1,883.0
輸 出 合 計	5,986.1	6,548.4	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9	14,110.8	15,565.2

(出所) Bangladesh Bank, *Bangladesh Bank Quarterly Oct.-Dec. 2009* より作成。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09
貿易収支	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458	-5,330	-4,708
輸出	5,929	6,492	7,521	8,573	10,412	12,053	14,151	15,583
輸入	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511	-19,481	-20,291
サービス収支	-499	-691	-874	-870	-1,023	-1,255	-1,525	-1,621
サービス収入	865	887	924	1,177	1,340	1,484	1,891	1,832
サービス支出	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,363	-2,739	-3,416	-3,453
所得収支	-402	-358	-374	-680	-702	-905	-994	-1,361
所得収入	50	64	63	116	136	244	217	95
所得支出	-452	-422	-437	-796	-838	-1,149	-1,211	-1,456
経常移転収支	2,826	3,440	3,743	4,290	5,438	6,554	8,529	10,226
政府部門	69	82	61	37	125	97	127	72
民間部門	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313	6,457	8,402	10,154
(うち海外労働者送金)	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802	5,979	7,915	9,689
経常収支	157	176	176	-557	824	936	680	2,536
資本勘定	410	428	196	163	375	490	576	451
金融勘定	391	413	-31	784	-141	762	-457	-808
直接投資	391	376	276	800	743	793	748	941
証券投資	-6	2	6	0	32	106	47	-159
その他投資	6	35	-313	-16	-916	-137	-1,252	-1,590
誤差脱漏	-550	-202	-170	-323	-720	-695	-468	-121
総合収支	408	815	171	67	338	1,493	331	2,058

(注) 2008/09年度は修正値。  
(出所) 表3に同じ。

5 政府財政

(単位：1000万タカ)

	2008/09当初予算	2008/09修正予算	2009/10当初予算
歳入・外国贈与	75,728	74,109	84,591
税収	56,789	55,526	63,955
税外収入	12,593	13,654	15,506
外国贈与	6,346	4,929	5,130
歳出	99,962	94,140	113,819
経常支出	66,756	67,125	77,243
年次開発計画(ADP)	25,600	23,000	30,500
その他支出	7,609	4,015	6,076
財政収支(外国贈与を含む)	-24,234	-20,031	-29,228
(財政赤字のGDP比)	(3.9%)	(3.2%)	(4.2%)
財政収支(外国贈与を含まず)	-30,580	-24,960	-34,358
(財政赤字のGDP比)	(4.9%)	(4.0%)	(4.9%)
財政赤字補填	24,234	20,031	29,228
対外借入金	7,236	5,833	8,673
国内銀行借入金	16,998	14,198	20,555

(出所) Ministry of Finance, *Budget in Brief 2009/10* より作成。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川中豪(委員長)

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

渡辺綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子(事務局)

高橋学

池上健慈

平原友輔

宮坂綾子

塚越智子

表紙写真

全国規模で起きた同時爆破テロ事件により、政府行政庁舎前で警備にあたるバングラデシュ緊急行動部隊(Rapid Action Battalion: RAB)。2005年8月17日。RABは治安悪化に伴って2004年に設立された。写真：AFP=時事。

# アジア動向年報 2000-2009 バングラデシュ編

2023年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構  
学術情報センター  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 2023  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02041-6







9 784258 020416

IDE-JETRO

2000 ▶ 2009

バン格拉デシュ編